

令和元(2019)年度

事業報告書

収支決算書

宇都宮商工会議所

目次

I	総括的概要	1
II	主要事業	2
III	事項別状況	17
1	定款及び規約等	17
(1)	定款	17
(2)	規約・規則・規程・内規	18
2	組織	28
(1)	会員	28
(2)	特別会員	31
(3)	役員	32
(4)	議員	36
(5)	部会長等	42
(6)	委員長等	48
(7)	顧問・参与	57
(8)	名誉議員等	57
3	選挙及び選任	59
(1)	選挙委員	59
(2)	議員	59
(3)	役員を選任	61
(4)	部会役員を選任	61
(5)	新任議員等研修会	62
4	事務局	63
(1)	事務局機構	63
(2)	事務局職員	65
5	庶務	66
(1)	文書	66
(2)	表彰・受章	66
(3)	慶弔、その他	69
6	会議	70
(1)	議員総会	70
(2)	常議員会	73
(3)	監査会	75

(4) 会頭・副会頭会議	76
(5) 部会	79
(6) 委員会	86
(7) その他の会議	88
7 事業	91
(1) 各種事業活動	91
ア 企業活力の強化	91
(ア) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業	91
(イ) 宇都宮商工会議所振興委員	91
(ウ) 創業支援事業	93
(エ) 宇都宮餃子拡大事業	94
(オ) 一日公庫（金融相談会）	95
(カ) 商工いきいき特別保証制度	95
(キ) 宇都宮珠算連盟	96
(ク) ICT活用支援事業	96
(ケ) エコアクション21普及事業	98
(コ) ECOうつのみや21認定証交付事業	101
(サ) ふれあい共済	102
(シ) 個人保険（総合保険等）	102
(ス) その他の保険・共済制度（PL保険・休業補償プラン等）	104
(セ) 特定退職金共済制度	105
(ソ) ホームページによる情報発信	105
(タ) 会員Eメール配信サービス事業	105
(チ) 会員事業所広報支援事業	106
(ツ) 会員大会	107
(テ) 会員及びふれあい共済加入者福祉サービス事業	107
(ト) ふれあい共済加入者還元事業	108
(ト) 会員企業チラシ・カタログ等展示コーナー事業	108
(ニ) 自治体電子入札対応事業	108
(ク) 女性の活躍促進支援事業	109
(ネ) 建設業人材育成支援事業	109
イ 地域経済の活性化	110
(ア) 中心商業地新規出店促進事業（空き店舗対策事業）	110

(イ)	商店街若手経営者発掘・育成事業	114
(ウ)	プレミアム付商品券事業	114
(エ)	中心市街地活性化事業（商店街来街者実態調査）	114
(オ)	中心市街地広域ソフト支援事業	115
(カ)	宇都宮市中心市街地活性化協議会への参画	118
(キ)	宇都宮地域商店街活性化事業（宇都宮市商店街連盟への支援）	120
(ク)	産業経営改善支援事業	122
(ケ)	大谷地区観光促進事業	123
(コ)	宇都宮地域商業振興協議会への支援	123
(ク)	得する街のゼミナール“まちゼミ”事業	126
(シ)	消費喚起支援事業	126
(ス)	プロスポーツチームの支援	127
(セ)	宇都宮市おもてなし推進委員会の支援	127
(ソ)	北関東三県交流事業	129
(タ)	農商工連携推進事業（うつのみやアグリネットワーク事業）	129
(チ)	新名産品開発事業（宇都宮雷都物語）	131
(ツ)	うつのみや次世代産業イノベーション推進会議	136
(テ)	食品業界交流会事業への支援	139
(ト)	異業種交流事業（みやみらい21・宇都宮創遊倶楽部）	141
(ト)	ザ・商談！し・ご・と発掘市	145
(ニ)	ザ・ビジネスモールへの運営参加	146
(ヌ)	業者照会	146
(ネ)	工業団地役員との連携交流事業	146
(ノ)	青年部事業の支援	147
(ハ)	女性部事業の支援	151
(ヒ)	栃木県LRT研究会	154
(フ)	中小企業国際ビジネス支援事業	154
(ヘ)	宇都宮あびす市事業	155
(ホ)	障がい者・高齢者の雇用促進事業	155
(マ)	建設業人材育成支援事業	156
(ミ)	北関東中核都市の連携による共同・協業販路開拓支援事業	156
ウ	政策提言・組織・財政基盤の強化	157
(リ)	役員・議員活動の充実	157

(イ) 部会・委員会活動の充実	157
(ウ) 第5期中期事業計画の策定・中長期財政計画の改定	158
(エ) 会員管理・加入促進事業	160
(オ) 中小企業大学校等への経営指導員等の研修派遣	161
(カ) 全国統一演習研修事業（経営指導員等Web研修）の実施	162
(キ) 職員能力強化事業（職員研修体系の整備）	163
エ 緊急対応事項	163
(ア) 台風19号被災事業所への支援	163
(イ) 新型コロナウイルス感染症対策支援	165
(2) 意見活動	166
ア 国・県への建議・要望活動	166
(ア) 第56回栃木県商工会議所議員大会提言要望事項	166
(イ) 台風19号による被災からの普及に向けた緊急要望	181
(ウ) 新型コロナウイルス感染症に関する要望事項	182
イ 県議会・市議会・町議会への建議・要望活動	184
ウ 宇都宮市への令和2年度予算化及び措置要望	184
(3) 調査、研究	198
ア 地域実態調査	198
イ 中心市街地活性化事業（商店街来街者実態調査）	198
(4) 広報	198
ア 刊行	198
(ア) 会報「天地人」の発行	198
(イ) ビジネス情報手帳「パートナー」の発刊	206
(ウ) データマップの作成と情報提供	206
(エ) 経営支援ガイド作成事業	207
(オ) 貴重な資料の長期保存	207
(5) 証明	208
ア 貿易関係証明	208
(6) 各種事業	209
ア 宮の市（商業祭）	209
イ オリオン七夕まつりへの支援	211
ウ ミヤ・ジャズイン実行委員会支援事業	211
エ 宇都宮餃子祭りへの支援	213

オ	第44回ふるさと宮まつり	213
カ	フェスタ in 大谷への支援	214
キ	栃木デスティネーションキャンペーン推進事業	214
ク	新入社員講習会	215
ケ	3級簿記講座	216
コ	新年賀詞交歓会	216
サ	経済団体新春講演会	216
シ	販売士養成講習会	217
ス	優良従業員表彰	218
セ	その他の後援・協賛事業	218
ソ	視察受入状況	222
(7)	技術・技能の普及検定	222
ア	検定	222
(8)	相談・指導・斡旋等	228
ア	不動産鑑定相談	228
イ	知的財産権相談（1日知財窓口）	228
ウ	法律相談	228
エ	税務相談	229
オ	納税相談	229
カ	決算代行	229
キ	消費税個別相談会	230
ク	消費税軽減税率対策窓口相談等事業	230
ケ	小規模事業者特定課題対応経営相談事業	231
コ	小規模事業者持続化補助金	232
サ	経営発達支援事業（伴走型小規模事業者支援推進事業）	233
シ	働き方改革相談窓口の設置	235
(9)	経営改善普及事業	236
ア	巡回・窓口相談指導	236
イ	創業指導（創業を予定している者に対する指導回数）	237
ウ	講習会等の開催による指導	237
エ	小規模事業者経営改善資金融資制度（マル経融資）	243
オ	記帳代行・記帳継続指導	244
カ	経営・技術強化支援事業（エキスパート・バンク）事業	244

キ	県内商工会議所経営指導員等研修会	246
ク	県内商工会議所統一パンフレット作成事業	247
(10)	受託事業	247
ア	栃木県中小企業再生支援協議会事業	247
イ	栃木県経営改善支援センター事業	250
ウ	栃木県事業引継ぎ支援センター事業	251
エ	プッシュ型事業承継支援高度化事業	253
オ	小規模企業共済制度	254
カ	中小企業倒産防止共済制度	254
キ	栃木県火災共済制度	254
ク	関東自動車共済制度	254
ケ	汚染負荷量賦課金申告・納付業務受託事業	254
コ	容器包装リサイクル再商品化事務受託事業	254
サ	GS1（JAN）コード受託業務	254
シ	労働保険事務組合	255
ス	中小企業景況調査（日商委託事業）	255
セ	商工会議所早期景気観測調査（LOBO調査・日商委託事業）	255
8	会館・事務所等	256
(1)	事務所所在地	256
(2)	建物の概要	256
9	関係団体への加入及び連携	257
(1)	日本商工会議所	257
(2)	関東商工会議所連合会	259
(3)	（一社）栃木県商工会議所連合会	259
(4)	宇都宮観光コンベンション協会	261
(5)	（特非）宇都宮まちづくり推進機構	265
(6)	その他の団体	266
ア	各種委員等就任関係団体	266
イ	諸会議等出席状況	272
令和元年度事業収支決算書		
	事業収支決算総括表	1
	一般会計収支決算書	2
	中小企業相談所特別会計収支決算書	6

特定退職金共済制度特別会計収支決算書	9
各種事業特別会計収支決算書	11
まちづくり特別会計収支決算書	14
中小企業再生支援協議会特別会計収支決算書	15
経営改善支援センター特別会計収支決算書	16
事業引継ぎ支援センター特別会計収支決算書	17
プッシュ型事業承継支援高度化事業特別会計収支決算書	18
諸積立金収支決算書	19
職員福利厚生資金貸付資金収支決算書	20
職員福利厚生資金貸付資金勘定	20
引当金明細書	20
貸借対照表	21
財産目録	22
固定財産明細表	24
積立金明細表	24
正味財産増減計算書	24
監査報告書	25

I 総括的概要

世界経済は、緩やかな成長を維持したが、米中貿易問題の深刻化が世界貿易量の急減速と停滞を引き起こし、成長の速度は減速した。

国内経済は海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかな回復が続いた。10月に実施された消費税率の引き上げに当っては、軽減税率の導入や各種補助金の創設など、臨時・特別の措置などの対応策が実施された。

また、10月に発生した「台風19号」による被災に加えて、中国を発生源とする「新型コロナウイルス感染症（）」のパンデミックは、「2020東京オリンピック」の開催延期のほか、わが国初の緊急事態宣言が発出されるなど未曾有の経済危機が続くなか、災害からの復旧・復興と経済の下振れリスクを乗り越えるための支援など未来への投資と、経済活力の維持・向上を柱として策定された総合経済計画に基づき、当面の需要喚起にとどまらず、民需主導の持続的な経済成長の実現につなげるとしている。

しかしながら、地域経済においては、景気回復の実感がないまま、多くの企業が災害からの復旧・復興、新型コロナウイルス感染拡大による営業自粛等を要因とする売上の減少、深刻な人手不足、事業承継、生産性の向上や働き方改革への対応など、多くの課題に直面しており、経営環境は依然として厳しい年となった。

このような経済環境において宇都宮商工会議所は、議員改選にあたり令和元年11月1日開催の臨時議員総会において藤井昌一氏を会頭に選任する組織体制の整備のほか、中期事業計画の策定並びに中長期財政計画の改定により計画期間における事業の実施と安定的な財政基盤の指針を示した。

さらに、栃木県商工会議所連合会との連名により、台風19号による被災からの復旧や新型コロナウイルス感染症により影響を受けた事業者への支援について栃木県に対して緊急要望を実施した。

また、管内小規模事業者の持続的発展を支援するため、専任の担当者を設置して経営計画の実行支援体制を構築したほか、職員の支援スキルとコンサルティング能力の向上に努め、小規模事業者の個々の経営課題解決に努めた。

さらに、中心市街地活性化や商店街活動の支援、観光交流や地域ブランドを活用したさまざまな事業をとおした広域連携、当商工会議所のほか、高崎商工会議所、前橋商工会議所、水戸商工会議所との連携により管内事業者による地域特産品の販路開拓と首都圏消費者へのPR、改元に伴う消費喚起、プレミアム付き商品券事業支援など消費拡大と地域商業の振興に努めた。

II 主要事業

1 企業活力の強化

地域経済の基盤である中小・小規模事業者の経営環境が依然として厳しい状況の中、当商工会議所は、巡回・窓口相談を通じて現場の声を拾い上げ、事業者の経営課題や支援ニーズを明らかにするとともに、平成28年4月に国の認定を受けた第1期経営発達支援計画に基づき、小規模事業者の事業計画策定と計画実行、販路開拓や経営改善・経営革新等について経営指導員等による伴走型支援を行い、管内小規模事業者の持続的発展を支援した。また、事業計画の重要性、実現性を高めるブラッシュアップ、成果発表会などのカリキュラムに加え、経営指導員等による担当制のフォローアップにより、創業支援に加え創業後の事業継続・発展を目指した創業スクール事業を実施した。

さらに今年度は、台風19号および新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響を受ける事業者に対し、資金繰り支援や被災からの復旧のための補助金申請、支援事業計画策定支援等国や県、市、各支援機関等と連携して伴走型支援に取り組んだ。

また、国や県、市等の各種支援施策を活用して外部専門家や他の支援機関等と連携することで、中小企業の事業再生、新分野進出、事業承継等の経営課題解決を図り、企業活力の強化を支援した。

(1) 経営発達支援

経営発達支援計画に基づき、事業計画策定や販路開拓支援などの伴走型支援および令和元年台風19号被災事業所の事業復旧のための支援などを通じて、管内小規模事業者の持続的発展を支援した。

ア 経営発達支援事業（伴走型小規模事業者支援推進事業）

計画策定84件、フォローアップ40件

（計画：計画策定180件、フォローアップ1,400件）

イ 小規模事業者持続化補助金対策セミナー・個別相談会 セミナー14人、個別相談14人、採択率87.5%（計画：セミナー40人、個別相談10人、採択率60%）

ウ 「BIZミル」による事業計画策定支援事業（計画：支援件数60件以上）

(ア) 経営分析事業者 128社

(イ) 事業計画策定事業者 0社

エ 小規模事業者特定課題対応経営相談会（計画：相談件数80件）

(ア) 相談会開催回数 5回

(イ) 相談件数 41件

(2) 経営相談支援の推進

職員による巡回・窓口での経営相談や、国の中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業等の専門家派遣事業を積極的に活用するほか、小規模事業者特定課題対応経営相談会の開催をはじめとした各種専門相談を実施した。特に台風19号被災事業者復旧支援補助金や災害型持続化補助金申請対応の相談会、さらに新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者を支援するための緊急資金繰り相談会を実施するなど、迅速に相談体制を強化して支援した。

また、小規模事業者支援の担当者を設置し、当該事業者に対する経営計画の実行支援体制を構築したほか、経営支援を担う職員の支援スキルとコンサルティング能力の向上、販路開拓のための補助金活用支援等、外部専門家や関係機関との連携による経営相談支援体制を構築して、小規模事業者等の個々の経営課題解決に努めた。

ア 経営指導員等による巡回・窓口相談の強化

巡回相談6,332件（計画：6,200件）

窓口相談3,584件（計画：2,550件）

イ 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業 専門家派遣15件（計画：30件）

ウ 経営・技術強化支援（エキスパート・バンク）事業 専門家派遣80件（計画：80件）

エ 宇都宮商工会議所振興委員 商工会議所の事業案内等の活動 実績816件

オ 税務指導事業

(ア) 記帳代行 事業所数10件（計画：12件）

(イ) 記帳継続指導 事業所数174件（計画：155件）

(ウ) 決算代行 利用者数216件（計画：251件）

カ 消費税個別相談会 相談希望者なし（計画：相談件数16件）

キ 消費税軽減税率対策窓口相談等事業

(ア) 巡回指導942件、窓口相談378件（計画：指導件数1,300件）

(イ) セミナーの実施10回、参加人数152人

ク 経営支援ガイドの作成事業 作成部数1,000部

ケ 補助金案内パンフレット（補助金ガイド）の作成 作成部数600部

コ 専門相談の実施

(ア) 税務相談 実施回数3回、相談件数3件（計画：相談5件）

(イ) 納税相談 実施回数2回、相談件数11件（計画：相談10件）

(ウ) 知的財産権相談（1日知財窓口） 実施回数12回、相談件数21件（計画：相談40件）

(エ) 法律相談 実施回数12回、相談件数11件（計画：相談30件）

(オ) 不動産鑑定相談 実施回数2回、相談件数0件（計画：相談3件）

(カ) 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者支援 緊急資金繰り相談会

実施回数 1 回、相談実績 23 事業所（48 件）

サ 小規模企業共済制度の普及促進 加入件数 76 件（計画：70 件）

(3) 創業支援体制の強化

管内事業所数の減少が続く中、地域経済の底上げと活力ある地域社会を創出するため、創業希望者や創業後間もない方を対象に、創業計画の作成、資金計画の立案など、創業に必要とされる総合的な学習の機会として「創業スクール」を開催したほか、創業スクール卒業生による「成果発表会（ビジネスプラン発表）」を開催し、その後、創業予定者の創業に向けたモチベーションの維持・向上と人脈づくりを支援する交流会を開催した。

ア 創業支援事業（計画：創業相談 50 件、創業 3 件、交流会 1 回、創業スクールの開催 1 回）

(ア) 創業相談 166 件

(イ) 創業 2 件

(ウ) 創業スクールの開催 1 回（8 日間 12 講座） 受講者数 16 人

(エ) 創業体験談及び交流会の開催 1 回 参加者 13 人

(オ) 創業スクール成果発表会 1 回開催 発表者 5 人、聴講者 14 人

イ 宇都宮餃子拡大事業

(ア) 新規出店 0 件（計画：新規出店 2 件）

(イ) 創業支援事業と連携し、創業スクール成果発表会を実施した。

(4) 金融支援の推進

国、県、市の融資制度及び県信用保証協会の保証制度を普及するため、経営支援ガイド（融資制度掲載パンフレット）の作成配布や当商工会議所会報への利用促進チラシの折り込みなど、金融相談事業者への各種融資制度の斡旋などに努めながら、管内事業者の資金調達を支援した。

ア 小規模事業者経営改善資金（マル経融資）

融資推薦件数 69 件、融資推薦額 4 億 5,670 万円（計画：推薦 70 件）

イ 商工いきいき特別保証制度 推薦書交付件数 7 件（計画：推薦書交付 10 件）

ウ 災害マル経【マル経融資（小規模事業者経営改善資金）制度の拡充】による金融支援
融資推薦件数 4 件、決定件数 4 件

(5) 企業再生支援の促進

当商工会議所に設置した栃木県中小企業再生支援協議会及び栃木県事業引継ぎ支援センター、プッシュ型事業承継支援高度化事業等を中心に、企業再生や経営改善、事業承継を支援し、地域の中小企業・小規模事業者の存続及び雇用確保に繋げた。

ア 栃木県中小企業再生支援協議会

相談46件(累計1,729件)、再生計画策定支援36件(累計686件)、フォローアップ101件、支援完了31件(うち抜本再生計画2件)、(累計644件26,170人の雇用確保)
(計画:相談件数45件、再生計画策定完了42件、フォローアップ130件)

イ 栃木県経営改善支援センター

(ア) 経営改善計画策定支援(405事業)

相談61件(累計531件)、利用申請14件(累計182件)、支払申請7件(累計113件)、
モニタリング申請12件(累計90件)、モニタリング回数95回(累計285回)

(イ) 早期経営改善計画策定支援

相談36件(累計107件)、利用申請5件(累計61件)、支払申請14件(累計46件)、
モニタリング申請7件(累計7件)、モニタリング回数7件(累計7件)

(計画:利用申請30件)

ウ 栃木県事業引継ぎ支援センター

(ア) 相談企業数232社(相談延件数513件) 内、二次対応開始案件14件[M&A登録専門
機関への紹介]、三次対応開始案件98件[当センターにおけるM&A]

(イ) 成約件数35件 内、二次対応成約案件7件、三次対応成約案件28件

(計画:相談105件、成約35件)

エ プッシュ型事業承継支援高度化事業

ネットワーク構成団体数126団体、事業承継診断実施件数2,649件、会議開催回数6回(内
全体会議1回、ブロック別会議5回)、支援者向けセミナー2回、専門家向け研修1回、専門家派
遣22回、事業承継計画策定支援307社

(目標 事業承継診断実施件数 1,000件)

オ 中小企業倒産防止共済制度加入促進事業 加入21件(計画:10件)

(6) 人材確保・育成の支援

検定試験、講習会、研修会等を実施し、中小企業の人材確保・育成を支援した。

ア 検定試験 17種・実施回数18回、受験者数4,068人(日商検定受験者3,055人、
東商検定受験者1,013人)(計画:検定受験者数4,210人)

イ 宇都宮珠算連盟への支援

フェスタmy宇都宮への出店、そろばんコンクール、あんざんコンクールへの支援

ウ 新入社員講習会

(ア) 新入社員フォローアップ研修の開催 1回 受講者数23人(計画:30人)

(イ) 新入社員研修の開催 1回 受講者数31人(計画:50人)

エ 3級簿記講座事業 開催1回(延べ34講座) 受講者数42人(計画:50人)

オ 建設業人材育成支援事業

- 建設業向け！外国偉人受け入れセミナーの開催 1回 受講者数 14人
- カ 県内商工会議所経営指導員等研修会 25時間（5コース）開催 参加者数172人
- キ 優良従業員表彰 事業所数49社、表彰者数241人（計画60社、250人）
- ク 女性の活躍促進支援事業
管理職向け女性リーダー育成講座1回、参加者数18人、女性社員向け女性リーダー育成講座2回、参加者数30人（計画：セミナー4回）

(7) 情報活用支援の推進

中小・小規模事業者の生産性向上や販路開拓のため、ICT利活用を支援した。

- ア ICT活用支援事業（計画：セミナー受講者50人）
- (ア) キャッシュレス・消費者還元事業説明会 受講者数72人
 - (イ) 栃木県統一QRコード決済導入促進事業説明会 受講者数36人
 - (ウ) スマホを活用したインバウンド対策セミナー 受講者数19人
- イ 支援体制強化情報ネットワーク推進整備事業 利用実績件数185件

(8) 環境・福祉・CSRの推進

事業者の環境に配慮した企業経営や地域の環境保全への取組を推進することにより、持続可能な社会の実現に貢献するために、環境経営に関する認証・登録制度を普及し認証取得を支援した。

- ア エコアクション21認証・登録制度 新規登録4社、更新登録43社
（計画：新規登録5社、更新登録50社）
- イ ECOうつのみや21認定制度 新規認定2社、中間・更新認定25社
（計画：新規認定3社、中間・更新認定27社）
- ウ 容器包装リサイクル受託事業 取扱件数184件
- エ 汚染負荷量賦課金申告・納付業務受託事業 期限内申告・納付事業所128社
（計画：期限内申告・納付）

(9) 福利厚生・リスク対策の促進

会員事業所の福利厚生・リスク対策を支援するため、会員メリットがあり、安心して加入できる各種共済や各種保険制度の普及に努めた。

- ア 会員事業所共済の運営〔ふれあい共済〕
加入事業所数1,464事業所、加入口数5,560口
- イ 会員事業所共済の運営〔総合保険、年払保険等〕
ベストウイズクラブ福祉制度キャンペーン実施回数年2回
第1回 獲得年間換算保険料3,531万円（計画：3,600万円）

第2回 獲得年間換算保険料 3,632万円（計画：3,600万円）

ウ 会員事業所共済の運営〔大型共済、個人年金等〕

- (ア) 大型共済 総保険金契約高 110,740万円
- (イ) 個人年金 総基本年金額 3,662万円
- (ウ) 終身保障プラン 総保険金契約高 207,349万円
- (エ) フリー設計プラン 総保険金契約高 19,960万円
- (オ) エスリー 総保険金契約高 3,606万円

エ その他の共済事業の加入促進（業務災害補償プラン、ビジネス総合保険等）

- (ア) 全国商工会議所の業務災害補償プラン 保有件数476件
- (イ) 中小企業PL保険制度 保有件数52件
- (ウ) 休業補償プラン 保有件数145件
- (エ) 情報漏えい賠償責任保険 保有件数9件
- (オ) ビジネス総合保険 保有件数291件
- (カ) 関東自動車共済制度 保有台数81台

オ 特定退職金共済制度の運営 新規加入3件（計画：新規10件、加入事業所総数400件）

カ ふれあい共済の福祉・還元事業（計画：健康診断等680人）

- (ア) 春の巡回健康診断 実施日数6日間 受診者数367人
- (イ) 秋の巡回健康診断 実施日数6日間 受診者数282人
- (ウ) 日帰り人間ドック検診 随時実施 受診者数51人
- (エ) ふれあい共済加入者還元事業 日帰りバスツアー「メルヘンの世界と、歴史ある蔵造りの街
並みを楽しむツアー」 参加者数77人

キ 栃木県火災共済制度の普及 新規加入7件（計画：新規10件、保有件数190件）

ク 事業継続計画（BCP）策定支援事業

- (ア) BCP短期策定ワークショップ実施なし
- (イ) 窓口・巡回時に各種情報を提供

ケ 健康経営推進事業

- (ア) 当商工会議所会報12月号にて特集記事掲載（計画：情報提供等）
- (イ) 職員向け健康セミナーを実施 1回
- (ウ) 窓口・巡回時に各種情報を提供

2 地域経済の活性化

中心市街地活性化や商店街活動への支援、インバウンドやデスティネーションキャンペーンへの対応、全国規模のイベント事業、観光交流や地域ブランドを活用した広域連携、元号改元に伴う消費喚起支援やプレミアム付き商品券事業等を支援し、消費の拡大と地域商業の振興を図るとともに、地域資源の掘り起こしや産学官連携・農商工連携による新しいものづくりを支援し、地域の産業振興を推進した。さらには、女性の活躍促進、障がい者や外国人材の雇用促進、働き方改革支援など、企業の労働力確保を支援した。

(1) 地域商業の振興促進

商店街の集客力向上と賑わい創出（ハード事業・ソフト事業・活性化イベント）を支援し、中心市街地および各地商店街の活性化を図った。

ア 中心商業地新規出店促進事業（空き店舗対策事業） 認定件数17店舗（計画：30店舗）

イ 宮の市（商業祭） お客様感謝セール14店、宮の市スタンプラリー、バンバストリートフェスティバル等 集客数170,000人（計画：お客様感謝セール実施80店）

ウ 宇都宮地域商店街活性化事業（宇都宮市商店街連盟への支援）

研修会・説明会・報告会の開催 8回

エ 商店街若手経営者発掘・育成事業

宇都宮市商店街連盟加盟商店街を対象に潜在する若手経営者等についてヒアリング
ヒアリング実施14商店街、若手経営者の商店街担い手候補者数42人

オ 得する街のゼミナール“まちゼミ”事業

開催2回、参加64店舗、講座数105回、参加人数1,403人

（計画：開催2回、参加80店舗、講座数160回、参加人数1,440人）

カ 消費喚起支援事業

新元号を祝うポスター制作・配布（2,760枚）及び宇都宮まちゼミの周知PR強化のための
ポスター・チラシ制作

キ プレミアム付き商品券事業

利用期間 令和元年10月1日～令和2年2月29日

参加店舗 1,673店舗（計画：参加1,500～2,000店舗）

ク LRT事業推進への協力（栃木県LRT研究会等）

栃木県LRT研究会作業部会と東西基幹公共交通整備特別委員会合同会議
未実施（宇都宮市並びに宇都宮市議会への要望実施）

ケ 産業経営改善支援事業 研修会2回、アドバイザー派遣4回

（計画：研修会3回、アドバイザー派遣5回）

コ 中心市街地活性化事業（商店街来街者実態調査）

実施日 令和元年7月28日（日）・29日（月）

サ 中心市街地広域ソフト支援事業

(ア) 特定非営利活動法人宇都宮中心商店街活性化委員会支援事業

支援イベント：中心商店街イルミネーション2019、FIBA 3x3 World Tour
Utsunomiya Final 2019との連携・支援事業

(イ) 宇都宮中心商店街みやヒルズ活性化委員会支援事業

支援イベント：ホームページ事業、東武宇都宮線フリー乗車デー事業、みやビアガーデン事
業、みやの盆踊り事業、アロハハワイアンフェス事業、LRT視察研修事業、ジャパンカップ
クリテリウム事業

シ オリオン七夕まつりへの支援

七夕飾り掲出件数 37件（一般参加者17件、協賛企業3件、商店街14件、短冊飾り1件、
プロスポーツチーム2件）

ス 地域実態調査

(ア) 市内の当商工会議所会員事業所および宇都宮市商店街加盟商店街会員の中小企業である小売
・飲食・サービス（理・美容、クリーニング、写真、宿泊等）業者に対するキャッシュレス決
済に関する実態調査

(イ) 市内の当商工会議所会員事業所に対する新型コロナウイルスの影響に関する緊急実態調査

セ 宇都宮中心市街地活性化協議会への参画

(ア) 総会 2回

(イ) 幹事会 2回

(ウ) 意見書提出 1回

(エ) 実務担当者意見交換会 4回

(オ) 第2期基本計画進捗状況調査 1回

(カ) まちづくりシンポジウム 1回

ソ 第44回ふるさと宮まつりへの支援 協賛346件、協賛金確保6,170,000円

（計画：協賛330件、協賛金640万円）

タ 宇都宮市おもてなし推進委員会への支援

(ア) 宇都宮市おもてなし推進委員会への出席 1回

(イ) おもてなし普及啓発部会への出席 2回

(ウ) おもてなしセミナーへの出席 1回

チ 観光イベント推進事業

(ア) 宇都宮餃子祭りへの支援 集客数170,000人（計画：連携強化）

(イ) フェスタ in 大谷への支援 (台風19号の影響で開催中止)

ツ 大谷地区観光促進支援事業

当商工会議所地域活性化委員会が、「大谷地区の魅力発信」について、会頭へ活動報告書(提案)を提出(手交式:令和元年10月24日)

(ア) 大谷街道の自転車専用通行帯の整備推進

(イ) 観光資源の再活用の検討(投石子育延命地藏尊、針供養塔、銭洗観音)

(ウ) 自転車を利用した回遊性の向上

テ 宇都宮地域商業振興協議会への支援

(ア) 定例会 12回

(イ) 先進商業地視察研修会 1回

(2) 観光振興とブランド力の強化

観光・文化・スポーツなどの地域資源のブランド力強化に努め、集客交流を促進した。

ア プロスポーツチームの支援

本市にある3プロスポーツチーム(栃木サッカークラブ、宇都宮ブルックス、宇都宮ブリッツェン)の広報支援としてポスター掲出や主催パーティー等に参加し、連携強化を図った。

イ ミヤ・ジャズイン実行委員会支援事業〔ミヤ・ジャズイン2019の開催支援〕

集客数 17万人(計画:集客数 16万人)

ウ 栃木デスティネーションキャンペーン推進事業

(ア) 宇都宮市DC推進委員会への出席 1回

(イ) 映画「キスできる餃子」製作委員会への参画

(ウ) 宇都宮餃子祭り in YOKOHAMA への参画 平成31年4月19日(金)~21日(日)

(エ) 祝・令和ポスターの作成配布 長尺ポスター2, 760枚、B1サイズポスター10枚

(3) ものづくり・販路拡大支援

地域企業が持つ力を宇都宮の地域特性と組み合わせ、特色あるものづくりを支援し、地域産業のイノベーションを推進した。

ア 農商工連携推進事業〔うつのみやアグリネットワーク事業等〕 運営委員会1回、審査部会2回、異業種交流会1回、研究会開催2回、プロジェクト採択5件

イ 新商品開発事業〔宇都宮雷都物語〕 イベント出演・出店4回、手づくり教室20回、着ぐるみ・パネル「ごろっぺ」の広報活動6回、視察研修会1回(共催)、売上3,923万円(計画:8,000万円、新商品開発3件)

ウ 工業団地役員との連携交流事業

瑞穂野工業団地協同組合役員との交流会開催1回。宇都宮工業団地総合管理協会役員並びに清原工業団地総合管理協会役員との交流会開催は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い延期。

エ 宇都宮あびす市事業

宮の市（商業祭）ストリートフェスティバルへの出店 2社

オ うつのみや次世代産業イノベーション推進会議

推進会議2回、異業種交流会4回、イノベーションセミナー1回、科学技術体験教室2回、人材育成事業1回、コーディネータによるマッチング支援

カ 中小企業国際ビジネス支援事業

関東経済産業局からの輸出ニーズ情報を会員企業へ照会2件

（計画：海外市場進出支援2件、ジェトロ斡旋3件）

キ ザ・ビジネスモールへの運営参加 新規登録企業15件（計画：新規登録企業50件）

ク ザ・商談！し・ご・と発掘市

商談会開催1回 [当商工会議所会員企業：発注企業0社、受注希望企業エントリー0社、商談会参加受注企業0社]（計画：発注企業登録1社、受注希望企業エントリー5社）

ケ 業者照会 照会件数 22件

コ 食品業界交流会事業への支援 視察研修会2回（うち共催1回）

サ 異業種交流事業（みやみらい21、宇都宮創遊倶楽部）への支援

みやみらい21 例会他7回、宇都宮創遊倶楽部 例会他12回

シ 貿易関係証明等発給事業 発給件数793件

ス GS1（JAN）コード推進事業 取扱件数22件（計画：取扱件数40件）

セ 北関東中核都市の連携による共同・協業販路開拓支援事業

当商工会議所、高崎商工会議所（代表機関）、前橋商工会議所、水戸商工会議所の共同によるバイヤー商談会および催事販売会を開催。

(7) バイヤー商談会

日時 令和元年11月18日（月）午前10時30分～午後2時

会場 ホテルメトロポリタンエドモント 1階 クリスタルホール

出展事業者数 20社（内当商工会議所から6社）

(イ) 催事販売会

日時 令和元年12月5日（木）～12月10日（火）（6日間）

会場 東武百貨店池袋店 8階催事場

出店事業者数 33社（内当商工会議所から7社）

(4) ひとつくり支援の推進

企業活力の強化や地域経済の活性化を推進するため、その活動基盤となる青年経営者、女性経営者等の育成と資質の向上を支援した。

ア 青年部事業の支援

次代を担うリーダーとして青年経営者の成長を促すとともに、当商工会議所の組織強化を図るため青年部が実施する事業の支援や、各種関係団体との連絡調整や出向を支援した。

新規会員加入 85 件（計画：15 件）、総会員数 251 件

イ 女性部事業の支援

各種事業を通して、女性経営者としての資質向上や研鑽等が図られた。

新規会員加入 2 件（計画：10 件）、総会員数 59 件

(5) 雇用の促進支援

キャリアコンサルティング、職業訓練機会の提供や、女性・高齢者・障がい者等が自己の能力を生かしながら継続就業できる職場環境づくりへの支援等を行い、中小・小規模事業者の常用雇用の促進した。

ア 障がい者・高齢者の雇用促進事業

障がい者雇用促進セミナー開催 1 回

イ 働き方改革相談窓口の設置

働き方改革セミナー 3 回実施（有給休暇編、時間外労働規制編、同一労働同一賃金編）

専門家窓口相談（専門家派遣）実績 12 件（セミナー終了後個別相談含む）

ウ 建設業人材育成支援事業（再掲）

建設業向け！外国人受け入れセミナーの開催 1 回 受講者数 14 人

エ 労働保険事務指導事業（労働保険事務組合等）

受託数 314 事業所、486 事業場、雇用保険被保険者数 1,717 人

（計画：受託数 310 事業所、470 事業場、雇用保険被保険者数 1,600 人以上）

オ 女性の活躍促進支援事業（再掲）

管理職向け女性リーダー育成講座 1 回、参加者数 18 人、女性社員向け女性リーダー育成講

座 2 回、参加者数 30 人（計画：セミナー 4 回）

3 政策提言・組織・財政基盤の強化

会員や地域からの意見・要望を幅広く反映させ、地域のオピニオンリーダーとして、行政等に対して緊急的な政策提言を行った。また、議員改選による新たな組織体制の整備と、令和2年度から令和4年度を計画期間とする中期事業計画の策定のほか、安定した事業活動を展開していくため中長期財政計画の改定、会員組織の拡大及び財政基盤の強化に努めた。

(1) 組織・財政基盤の強化

地域及び産業の振興を図るため、景気対策や中小企業対策、まちづくり等について、建議・要望活動を積極的に実施した。また、議員改選による組織体制の整備のほか、中期事業計画の策定並びに中長期財政計画の改定により計画期間における事業の実施と安定的な財政基盤の指針を示した。

さらに、部会・委員会活動を積極的に支援した。

ア 役員・議員の改選

(7) 役員の改選 会頭、副会頭（4人）、専務理事、常議員（45人）、監事（3人）、常務理事、理事

(4) 議員の改選 1号議員70人、2号議員49人、3号議員21人

イ 役員議員活動の充実

(7) 議員懇話会を通じた役員・議員活動（別掲のとおり）

(4) 常議員会並びに議員総会における協力依頼および説明事項

a 宇都宮商工会議所会員募集協力依頼

b 宇都宮二荒山神社「御代替りの御大典奉祝」記念事業御奉賛のお願い

c 宇都宮市保健所健康増進課「受動喫煙の防止等について」

d 宇都宮市教育委員会事務局「第77回国民体育大会宇都宮市準備委員会」への協賛

e 宇都宮市経済部産業政策課「宇都宮市リーディング企業」募集案内

f 「那須御用邸の継続利用と老朽化の激しい建物の建て替えを推進する署名」協力依頼

g 「よみがえれ！宇都宮城市民の会」入会案内

h 「栃木サッカークラブ講演会2020」入会案内

i 「宇都宮市SDGs人づくりプラットフォーム」会員募集案内

(7) 常議員会における講演会の実施

「財界リーダーとしてのあり方～渋沢栄一の足跡に学ぶ～」

(4) 議員総会における祝賀会の開催

環境大臣表彰受章祝賀会 議員 高橋 和夫 氏

ウ 正副部会長・分科会長・評議員の改選

役員・議員の改選に伴い、全10部会の正副部会長・分科会長及び評議員の改選を行った。

エ 委員会委員の再編

役員・議員の改選に伴い、全6委員会の委員長・副委員長及び委員の再編を行った。

オ 部会・委員会活動の充実

(ア) 部会活動

a 部会設置数 10部会

b 部会開催回数 33回

(イ) 委員会活動

a 委員会設置数 6委員会

b 委員会開催回数 8回

c 合同委員会開催数 1回

d 特別委員会

(a) 委員会設置数 1委員会

(b) 委員会開催回数 0回

カ 政策提言事業

(ア) 第56回栃木県商工会議所議員大会提言要望（提出先：栃木県知事、栃木県議会議長、栃木県議会副議長、栃木県議会経済企業委員会委員長、日本商工会議所会頭、県選出国會議員、国土交通省宇都宮国道事務所長、東日本旅客鉄道㈱代表取締役社長）

(イ) 台風19号による被災からの復旧に向けた緊急要望（提出先：栃木県知事）

(ウ) 令和2年度宇都宮市への予算化及び措置要望（提出先：宇都宮市長、宇都宮市議会議長）

(エ) 新型コロナウイルス感染症により影響を受ける地域中小企業・小規模事業者への支援について（提出先：栃木県知事）

キ 第5期中期事業計画の策定・中長期財政計画の改定

(ア) 第5期中期事業計画の策定

第5期中期事業計画策定会議（14回）により、「第4期中期事業計画の総括（評価と課題）」「今後3年間の予測」「ビジョンと活動指針」「3つの施策の柱」「7つの重点施策」「中期事業計画の実効性を高めるために」からなる第5次中期事業計画（計画期間：令和2年度～4年度）を策定した。また、総務企画委員会（2回）における意見を踏まえ、これまでも行ってきた年度ごとのローリングに加え、本計画と部会・委員会活動との情報共有や連携を図り、商工会議所全体としてのレベルアップを目指していく。

(イ) 中長期財政計画の改定

健全で安定的な財政基盤を確立するため、中長期財政計画（中期計画期間：令和2年度～令和4年度、長期計画期間：令和2年度～令和11年度）を改定した。

ク 会員管理・加入促進事業

平成31年4月から令和2年3月までの1年間を推進期間として加入促進活動を展開したほか、役員・議員はじめ、商工会議所事業を積極的に利用している会員事業所等に対し会員加入希望事業所の紹介依頼を行った。さらに、過去に指導実績がある非会員事業所や当商工会議所制度利用者への加入勧奨など、新規会員の加入促進に努めた。

新規加入件数173件（特別会員23件を含む）、組織率30.4%（計画：組織率31.0%）
会員巡回805件（計画：会員巡回800件）

ケ 職員能力強化事業（経営指導員等スキルアップ、コンサルティング能力向上事業）

宇都宮商工会議所職員教育訓練計画及び階層・職能別教育訓練体系に基づき、25人の職員に対し研修を受講させた。

(2) 会員サービスの強化

会員企業の自社商品・サービスのPRや優良従業員表彰の実施等、会員企業の販路開拓や従業員の人材育成を中心に次の事業を実施した。

ア 会員大会（隔年実施） 次年度開催予定

イ 会員事業所広報支援事業

(ア) プレスリリースセミナー 参加者数12人、参加事業所12社

(イ) 新商品・新サービス合同プレス発表会 4社（計画：15社）

ウ 優良従業員表彰 事業所数49社、表彰者数241人（計画60社、250人）〔再掲〕

エ 会員企業チラシ・カタログ等展示コーナー事業の実施 申込件数223件（計画：120件）

オ ビジネス情報手帳「パートナー」の発刊配布 発刊部数7,200部

(3) 広報広聴活動の充実

景気動向等の情報収集に努めるとともに、会員企業との定期的コミュニケーションツールである会報誌面の充実に努めるとともに、WEBを活用して各種情報を提供した。

ア 会報「天地人」の発行 毎月10日発行、発行部数8,000部

イ メールマガジンeメール配信サービス（「e-天地人」）

毎月5日・20日配信、臨時配信4回、総配信件数1,127件、新規登録86件（計画：新規登録100件）

ウ ホームページによる情報発信 アクセス件数140,277件（計画：200,000件）

エ 情報機器・ネットワーク・設備等の管理・保守 円滑な管理・運営を行った。

オ データマップの作成と情報提供 「統計で見る宇都宮2020」作製

カ 県内商工会議所統一パンフレット作成事業 作成部数1,500部（計画：1,700部）

キ 中小企業景況調査

調査回数年4回（四半期毎）、調査企業39社、回収率96%（計画：回収率100%）

ク 商工会議所早期景気観測調査（LOBO調査）

調査回数毎月1回、調査企業7社、回収率98%（計画：回収率100%）

ケ 貴重資料の保存 デジタル化処理13件

4 緊急対応事項

大規模自然災害や世界規模の感染症拡大が引き起こした、社会・経済の混乱と事業継続に影響する緊急事態において、事業者に対し正確な情報の収集・発信をするとともに、再建のための資金繰りや補助金に関する各種施策等の相談窓口を開設し支援した。

(1) 台風19号被害対策支援

ア 台風19号の被害に係る会員巡回 292件（被害件数65件、被害総額1億265万円）

イ 災害復旧支援ガイドの発行 600部

ウ 栃木県中小企業等グループ補助金制度説明会及び個別相談会 参加者数 16社（20人）

エ 令和元年度被災小規模事業者再建事業「持続化補助金台風19号型」説明会 参加者 10人

オ 栃木県中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業（グループ補助金）

名称 当商工会議所復興支援グループ（令和2年4月認定予定）

構成員 当商工会議所ほか3会員事業所

カ 栃木県地域企業再建支援事業費補助金（自治体連携型補助金） 発行件数 2件

キ 令和元年度被災小規模事業者再建事業「持続化補助金台風19号型」

形式審査事務件数 10件

ク 災害マル経【マル経融資（小規模事業者経営改善資金）制度の拡充】による金融支援（再掲）

推薦件数 4件、決定件数 4件

(2) 新型コロナウイルス感染症対策支援

ア 新型コロナウイルスの影響に関する緊急実態調査（再掲）

有効回答数 286件（回答率33.3%）

イ 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者支援 緊急資金繰り相談会（再掲）

実施回数 1回、相談実績 23事業所（48件）

ウ 令和元年度補正予算 小規模事業者持続化補助金（第1回）による対応

形式審査事務件数 10件

Ⅲ 事項別状況

1 定款及び規約等

(1) 定款

新	旧
<p>第1条～第9条 (省略) (会員の資格)</p> <p>第10条 (省略) (1)～(3) (省略)</p> <p>2 (省略) (1)～(6) (省略)</p> <p>3 (省略) (1) <u>精神の機能の障害により職務を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことがでない者</u></p> <p>(2) <u>破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者</u></p> <p>(3)～(4) (省略)</p> <p>第11条～第21条 (省略) (特別会員)</p> <p>第22条 (省略) 2 第10条第3項 (<u>会員の資格</u>)、第11条第1項、第2項及び第4項 (加入) 並びに第16条から前条まで (会員の権利、会費、過怠金、会員権の停止、脱退及び除名) の規定は特別会員において準用する。</p> <p>第23条～第32条 (省略) (役員の任免)</p> <p>第33条 (省略) 2～8 (省略) 9 (省略) (1) 第10条第3項第1号又は第2号 (<u>会員の資格</u>) に該当する者</p>	<p>第1条～第9条 (省略) (会員の資格)</p> <p>第10条 (省略) (1)～(3) (省略)</p> <p>2 (省略) (1)～(6) (省略)</p> <p>3 (省略) (1) <u>成年被後見人又は被保佐人</u></p> <p>(2) <u>破産者で復権を得ない者</u></p> <p>(3)～(4) (省略)</p> <p>第11条～第21条 (省略) (特別会員)</p> <p>第22条 (省略) 2 第10条第3項 (<u>会員の欠格事由</u>)、第11条第1項、第2項及び第4項 (加入) 並びに第16条から前条まで (会員の権利、会費、過怠金、会員権の停止、脱退及び除名) の規定は特別会員において準用する。</p> <p>第23条～第32条 (省略) (役員の任免)</p> <p>第33条 (省略) 2～8 (省略) 9 (省略) (1) 第10条第3項第1号又は第2号 (<u>会員の欠格事由</u>) に該当する<u>もの</u>。</p>

<p>(2)～(4) (省略)</p> <p>10 (省略)</p> <p>第34条 (省略)</p> <p>(議員総会及び議員)</p> <p>第35条 (省略)</p> <p>2～4 (省略)</p> <p>5 第33条第9項各号(役員の資格)の1に該当する者は、第2項の議員又は前項の議員の職務を行う者となることができない。</p> <p>6～7 (省略)</p> <p>第36条～第77条 (省略)</p>	<p>(2)～(4) (省略)</p> <p>10 (省略)</p> <p>第34条 (省略)</p> <p>(議員総会及び議員)</p> <p>第35条 (省略)</p> <p>2～4 (省略)</p> <p>5 第33条第9項各号(役員の欠格事由)に1に該当する者は、第2項の議員又は前項の議員の職務を行う者となることができない。</p> <p>6～7 (省略)</p> <p>第36条～第77条 (省略)</p>
<p><u>附 則</u></p> <p><u>(実施の時期)</u></p> <p>1 <u>第10条(会員の資格)、第22条(特別会員)、第33条(役員の任免)及び第35条(議員総会及び議員)の改正規定は、令和2年3月25日から実施する。</u></p>	

(2) 規約・規則・規程・内規

ア 宇都宮商工会議所振興委員設置規則の一部改正について

新	旧
<p>第1条～第5条 (省略)</p> <p><u>(削 除)</u></p> <p>(会 議)</p> <p>第6条 会議は専務理事が必要と認めたときに招集し、開催する。</p> <p>(謝 金)</p> <p>第7条 振興委員に謝金を支給する。</p>	<p>第1条～第5条 (省略)</p> <p><u>(幹事)</u></p> <p><u>第6条 振興委員に次の幹事を置く。</u></p> <p><u>(1) 幹事長 1名</u></p> <p><u>(2) 副幹事長 2名程度</u></p> <p><u>(3) 幹事 若干名</u></p> <p>(会 議)</p> <p>第7条 会議は幹事長が必要と認めたときに招集し、開催する。</p> <p>(謝 金)</p>

2 謝金の額は専務理事が別に定める。	第8条 振興委員に謝金を支給する。 2 謝金の額は専務理事が別に定める。
附則 この規則は、平成31年4月1日から施行する	

イ 宇都宮商工会議所手数料徴収規則の一部改正について

新			旧		
別表			別表		
手数料の名称	金額		手数料の名称	金額	
労働保険事務代行手数料	基本料金	1事業所当たり年額 2,640円	労働保険事務代行手数料	基本料金	1事業所当たり年額 2,592円
	加入者別料金	従業員1人当たり年額 1,100円		加入者別料金	従業員1人当たり年額 1,080円
会員証明手数料	550円		会員証明手数料	540円	
記帳代行手数料	新規開業者	4,400円	記帳代行手数料	新規開業者	4,320円
	前年分売上高			前年分売上高	
	1,000万円未満	4,400円		1,000万円未満	4,320円
	2,000 "	4,950円		2,000 "	4,860円
	3,000 "	5,500円		3,000 "	5,400円
	4,000 "	6,050円		4,000 "	5,940円
	4,000万円以上	6,600円		4,000万円以上	6,480円
非会員は6,600円を加算した額。			非会員は6,480円を加算した額。		
決算代行料	特前所得		決算代行料	特前所得	
	100万円未満	11,000円		100万円未満	10,800円
	100万円以上200万円未満	16,500円		100万円以上200万円未満	16,200円
	200 " 300 "	19,800円		200 " 300 "	19,440円
	300 " 400 "	23,100円		300 " 400 "	22,680円
	400 " 500 "	25,300円		400 " 500 "	24,840円
	500万円以上	27,500円		500万円以上	27,000円
複数の決算書を代行した場合は、1通につき5,500円を加算した額。さらに非会員は6,600円を加算した額。			複数の決算書を代行した場合は、1通につき5,400円を加算した額。さらに非会員は6,480円を加算した額。		
貸借対照表作成手数料	5,500円 非会員で貸借対照表作成のみの場合は6,600円を加算した額。		貸借対照表作成手数料	5,400円 非会員で貸借対照表作成のみの場合は6,480円を加算した額。	
源泉徴収票作成手数料	一人当たり 550円 非会員は一人当たり550円を加算した額。		源泉徴収票作成手数料	一人当たり 540円 非会員は一人当たり540円を加算した額。	
消費税申告書作成指導手数料	簡易課税（事業区が1種類）	5,500円	消費税申告書作成指導手数料	簡易課税（事業区が1種類）	5,400円
	その他	8,800円 非会員で消費税申告書作成のみの場合は各々に6,600円を加算した額。		その他	8,640円 非会員で消費税申告書作成のみの場合は各々に6,480円を加算した額。
税務関係提出書類確認手数料	特前所得		税務関係提出書類確認手数料	特前所得	
	200万円未満	2,200円		200万円未満	2,160円
	200万円以上	3,300円 非会員は6,600円を加算した額。		200万円以上	3,240円 非会員は6,480円を加算した額。
貿易関係書類認証手数料	登録料	会員 無料 非会員 11,000円	貿易関係書類認証手数料	登録料	会員 無料 非会員 10,800円
	証明手数料	会員 1,100円		証明手数料	会員 1,080円

新		旧	
	非会員	非会員	2,160円
各種検定合格証明手数料		各種検定合格証明手数料	1,230円
その他の諸証明手数料	会 員	会 員	1,080円
	非会員	非会員	2,160円

附 則
この規則は令和元年10月1日から施行する(別表改正)。

ウ 宇都宮商工会議所会議室使用料規則の一部改正について

新					旧								
別表 宇都宮商工会議所貸会議室料金表					別表 宇都宮商工会議所貸会議室料金表								
区 分	使用時間	9時～ 17時	9時～ 12時	13時～ 17時	18時～ 21時	区 分	使用時間	9時～ 17時	9時～ 12時	13時～ 17時	18時～ 21時		
	2階会議室 (100名)	会 員	11,000円	5,500円	6,050円		6,050円	2階会議室 (100名)	会 員	10,800円	5,400円	5,940円	5,940円
		非会員	16,500円	8,800円	9,900円	9,900円			非会員	16,200円	8,640円	9,720円	9,720円
7階会議室 (60名)	会 員	7,920円	3,960円	5,280円	5,280円	7階会議室 (60名)	会 員	7,776円	3,888円	5,184円	5,184円		
	非会員	13,200円	6,600円	7,920円	7,920円		非会員	12,960円	6,480円	7,776円	7,776円		

附 則
この規則は、令和元年10月1日から施行する(別表改正)。

エ 宇都宮商工会議所青年部規則の一部改正について

新	旧
<p>第1章 総則 (省略)</p> <p>第2章 部員 (部員の資格)</p> <p>第5条 本青年部の部員は、宇都宮商工会議所の会員事業所及び特別会員事業所の経営者及びその後継者でその年齢満25歳以上49歳までの者とする。</p> <p>2 前項のほか日本商工会議所青年部、関東ブロック商工会議所青年部連合会、栃木県商工会議所青年部連合会に出向する者及び直</p>	<p>第1章 総則 (略)</p> <p>第2章 部員 (部員の資格)</p> <p>第5条 本青年部の部員は、宇都宮商工会議所の会員事業所及び特別会員事業所の経営者及びその後継者でその年齢満25歳以上49歳までの者とする。</p> <p>2 前項のほか日本商工会議所青年部、関東ブロック商工会議所青年部連合会、栃木県商工会議所青年部連合会に出向する者とする。</p>

<p><u>前会長とする。ただし、この場合は、役員会の議決を経なければならない。</u></p> <p>(加入)～(除名)</p> <p>第6条～第8条 (省略)</p> <p>第3章 役員～第4章 会議 (省略)</p> <p>第5章 直前会長・顧問・相談役 (直前会長・顧問・相談役)</p> <p>第21条 (省略)</p> <p>2 直前会長には、<u>役員会の承認を得て</u>、現会長の前任会長が就任する。</p> <p>3 (省略)</p> <p>(慶弔)</p> <p>第22条 (省略)</p> <p>第6章 経理・会計年度～第7章 補則 (省略)</p>	<p><u>ただし、この場合の出向者は、役員会の議決を経なければならない。</u></p> <p>(加入)～(除名)</p> <p>第6条～第8条 (略)</p> <p>第3章 役員～第4章 会議 (略)</p> <p>第5章 直前会長・顧問・相談役 (直前会長・顧問・相談役)</p> <p>第21条 (省略)</p> <p>2 直前会長には、現会長の前任会長が就任する。</p> <p>3 (省略)</p> <p>(慶弔)</p> <p>第22条 (省略)</p> <p>第6章 経理・会計年度～第7章 補則 (省略)</p>
<p><u>附則 (令和2年3月25日改正)</u></p> <p><u>この規則は、令和2年3月25日から施行する。</u></p>	

オ 宇都宮商工会議所懲戒委員会規程の一部改正について

<p>第1条 (省略)</p> <p>(委員及び構成)</p> <p>第2条 就業規則第57条に定める委員会の構成は次のとおりとする。</p> <p>(1) 委員長 専務理事</p> <p>(2) 副委員長 常務理事及び理事</p> <p>(3) 委員 事務局長、部長及び職員親睦会 会長が指名する職員親睦会役員</p> <p>第3条～第7条 (省略)</p>	<p>第1条 (省略)</p> <p>(委員及び構成)</p> <p>第2条 就業規則第57条に定める委員会の構成は次のとおりとする。</p> <p>(1) 委員長 専務理事</p> <p>(2) 副委員長 常務理事及び理事</p> <p>(3) 委員 事務局長、部長及び職員親睦 会会長</p> <p>第3条～第7条 (省略)</p>
<p><u>附 則</u></p> <p><u>この規程は、令和元年 5月16日から施行する。</u></p>	

カ 宇都宮商工会議所嘱託職員規程の一部改正について

新	旧
<p>第1条 (省 略) (定 義)</p> <p>第2条 (省 略)</p> <p>2 嘱託職員は嘱託一種、嘱託二種及び再雇用職員の三種に区分する。</p> <p>3 嘱託一種とは年齢が60歳以下の職員、嘱託二種とは年齢が60歳を超える職員、再雇用職員とは就業規則第44条に基づく定年に達した職員が引き続き再雇用された職員をいう。</p> <p>(雇用期間)</p> <p>第3条 (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p> <p>3 (省 略)</p> <p><u>4 削 除</u></p> <p><u>4 (省 略)</u></p> <p>第4条～第5条 (省 略) (給与等)</p> <p>第6条 (省 略)</p> <p>2 嘱託一種、嘱託二種及び再雇用職員に支給される手当は、通勤手当、超過勤務手当及び休日出勤手当の三種とし、給与規則の定めるところによる。</p> <p>なお、再雇用職員の内、特任参事が管理職を務める場合は、超過勤務手当及び休日出勤手当に代えて専務理事が別に定める管理職手当を支給する。</p>	<p>第1条 (省 略) (定 義)</p> <p>第2条 (省 略)</p> <p>2 嘱託職員は嘱託一種、嘱託二種、再雇用職員及び受託事業嘱託職員の四種に区分する。</p> <p>3 嘱託一種とは年齢が60歳以下の職員、嘱託二種とは年齢が60歳を超える職員、再雇用職員とは就業規則第44条に基づく定年に達した職員が引き続き再雇用された職員、<u>受託事業嘱託職員とは国等からの受託事業の職務を行う職員をいう。</u></p> <p>(雇用期間)</p> <p>第3条 (省 略)</p> <p>2 (省 略)</p> <p>3 (省 略)</p> <p><u>4 受託事業嘱託職員の雇用期間は、1年以内とする。ただし、勤務成績が良好であると認められる受託事業嘱託職員は、受託期間を限度に雇用期間を延長することができる。</u></p> <p><u>5 (省 略)</u></p> <p>第4条～第5条 (省 略) (給与等)</p> <p>第6条 (省 略)</p> <p>2 嘱託一種、嘱託二種及び再雇用職員に支給される手当は、通勤手当、超過勤務手当及び休日出勤手当の三種とし、給与規則の定めるところによる。<u>ただし、受託事業嘱託職員の手当については、国等が認める範囲内で、専務理事が別に定める。</u></p> <p>なお、再雇用職員の内、特任参事が管理職を務める場合は、超過勤務手当及び休日出勤手当に代えて専務理事が別に定める管理職手当を</p>

新	旧
<p>3 嘱託一種で継続して3年以上の在職期間を有する者については、宇都宮商工会議所給与規則第24条に基づき退職手当を支給する。ただし、嘱託二種及び再雇用職員については、退職手当は支給しない。</p> <p style="text-align: center;">附 則</p> <p><u>この規程は、平成31年4月1日から施行する。</u></p>	<p>支給する。</p> <p>3 嘱託一種で継続して3年以上の在職期間を有する者については、宇都宮商工会議所給与規則第24条に基づき退職手当を支給する。ただし、嘱託二種、再雇用職員及び受託事業嘱託職員については、退職手当は支給しない。</p>

キ 宇都宮商工会議所嘱託職員規程第6条第1項に規定する専務理事が別に定める給料・賞与等表の一部改正

新					旧						
常時勤務の場合					常時勤務の場合						
区分	職名	給料	昇給基準	賞与		区分	職名	給料	昇給基準	賞与	
				6月	12月					6月	12月
嘱託一種	(省 略)					嘱託一種	(省 略)				
嘱託二種	(省 略)					嘱託二種	(省 略)				
再雇用職員	主任 (省 略)	(省略)	再雇用 栃木県職員の支給率とする	再雇用 栃木県職員の支給率とする	再雇用 栃木県職員の支給率とする	再雇用職員	主任 (省 略)	(省略)	再雇用 栃木県職員の支給率とする	再雇用 栃木県職員の支給率とする	再雇用 栃木県職員の支給率とする
	指導主任 (省 略)	(省略)					指導主任 (省 略)	(省略)			
	特任参事 (省 略)	(省略)					特任参事 (省 略)	(省略)			
削 除	/	1 削除 2 削除				受託事業嘱託職員	/	1 国等の認める範囲内で、受託事業ごとに定める。 2 給与等の額は、他の嘱託職員の給料及び諸手当の総額との均衡を図ったものとする事ができる。			
以下省略					以下省略						
附 則											
<u>この規程は、平成31年4月1日から施行する。</u>											

ク 宇都宮商工会議所職務権限規程表の一部改正について

新	旧																																																																																																																																																																												
<p>第1章 第1条 (省略) 第2条 この規程において、次に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。 (1)稟議 業務状の計画または執行に関する原案を整え、部長、中小企業相談所長、事務局長、理事、専務理事又は会頭の<u>決裁</u>を受けることをいう。 第2章～第6章 (省略)</p>	<p>第1章 第1条 (省略) 第2条 この規程において、次に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。 (1)稟議 業務状の計画または執行に関する原案を整え、<u>課長</u>、部長、中小企業相談所長、事務局長、理事、専務理事又は会頭の<u>決済</u>を受けることをいう。 第2章～第6章 (省略)</p>																																																																																																																																																																												
<p><u>附 則</u> この規程は、令和元年12月1日から施行する。</p> <p>別表</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事務事項</th> <th colspan="5">決裁区分</th> </tr> <tr> <th>専務理事</th> <th>理事</th> <th>事務局長</th> <th>中小企業相談所長</th> <th>部長</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1～45 (省略)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>46 服務関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1)出張命令及び復命(部長以上)</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)出張命令及び復命(次長以下)※委任事項</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(3)年次有給休暇及び特別休暇(夏期休暇)の請求(部長以上)</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)年次有給休暇及び特別休暇(夏期休暇)の請求(次長以下)※委任事項</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(5)特別休暇(夏期休暇を除く)及び傷病休暇の請求</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(6)年次有給休暇の時季指定(部長以上)</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(7)年次有給休暇の時季指定(次長以下)※委任事項</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(8)休業の請求</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(9)振替休日の取得(部長以上)</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(10)振替休日の取得(次長以下)※委任事項</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(11)時間外勤務及び休日勤務の命令(部長以</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事務事項	決裁区分					専務理事	理事	事務局長	中小企業相談所長	部長	1～45 (省略)						46 服務関係						(1)出張命令及び復命(部長以上)			○			(2)出張命令及び復命(次長以下)※委任事項					○	(3)年次有給休暇及び特別休暇(夏期休暇)の請求(部長以上)			○			(4)年次有給休暇及び特別休暇(夏期休暇)の請求(次長以下)※委任事項					○	(5)特別休暇(夏期休暇を除く)及び傷病休暇の請求			○			(6)年次有給休暇の時季指定(部長以上)			○			(7)年次有給休暇の時季指定(次長以下)※委任事項					○	(8)休業の請求			○			(9)振替休日の取得(部長以上)			○			(10)振替休日の取得(次長以下)※委任事項					○	(11)時間外勤務及び休日勤務の命令(部長以			○			<p>別表</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事務事項</th> <th colspan="5">決裁区分</th> </tr> <tr> <th>専務理事</th> <th>理事</th> <th>事務局長</th> <th>中小企業相談所長</th> <th>部長</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1～45 (省略)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>46 服務関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1)出張命令及び復命(部長以上)</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)出張命令及び復命(次長以下)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(3)休暇の請求(部長以上)</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)休暇の請求(次長以下)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(新設)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(新設)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(新設)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5)休業の請求</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(6)振替休日の取得(部長以上)</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(7)振替休日の取得(次長以下)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	事務事項	決裁区分					専務理事	理事	事務局長	中小企業相談所長	部長	1～45 (省略)						46 服務関係						(1)出張命令及び復命(部長以上)			○			(2)出張命令及び復命(次長以下)					○	(3)休暇の請求(部長以上)			○			(4)休暇の請求(次長以下)					○	(新設)						(新設)						(新設)						(5)休業の請求			○			(6)振替休日の取得(部長以上)			○			(7)振替休日の取得(次長以下)					○
事務事項		決裁区分																																																																																																																																																																											
	専務理事	理事	事務局長	中小企業相談所長	部長																																																																																																																																																																								
1～45 (省略)																																																																																																																																																																													
46 服務関係																																																																																																																																																																													
(1)出張命令及び復命(部長以上)			○																																																																																																																																																																										
(2)出張命令及び復命(次長以下)※委任事項					○																																																																																																																																																																								
(3)年次有給休暇及び特別休暇(夏期休暇)の請求(部長以上)			○																																																																																																																																																																										
(4)年次有給休暇及び特別休暇(夏期休暇)の請求(次長以下)※委任事項					○																																																																																																																																																																								
(5)特別休暇(夏期休暇を除く)及び傷病休暇の請求			○																																																																																																																																																																										
(6)年次有給休暇の時季指定(部長以上)			○																																																																																																																																																																										
(7)年次有給休暇の時季指定(次長以下)※委任事項					○																																																																																																																																																																								
(8)休業の請求			○																																																																																																																																																																										
(9)振替休日の取得(部長以上)			○																																																																																																																																																																										
(10)振替休日の取得(次長以下)※委任事項					○																																																																																																																																																																								
(11)時間外勤務及び休日勤務の命令(部長以			○																																																																																																																																																																										
事務事項	決裁区分																																																																																																																																																																												
	専務理事	理事	事務局長	中小企業相談所長	部長																																																																																																																																																																								
1～45 (省略)																																																																																																																																																																													
46 服務関係																																																																																																																																																																													
(1)出張命令及び復命(部長以上)			○																																																																																																																																																																										
(2)出張命令及び復命(次長以下)					○																																																																																																																																																																								
(3)休暇の請求(部長以上)			○																																																																																																																																																																										
(4)休暇の請求(次長以下)					○																																																																																																																																																																								
(新設)																																																																																																																																																																													
(新設)																																																																																																																																																																													
(新設)																																																																																																																																																																													
(5)休業の請求			○																																																																																																																																																																										
(6)振替休日の取得(部長以上)			○																																																																																																																																																																										
(7)振替休日の取得(次長以下)					○																																																																																																																																																																								

新						旧					
上)						(8) 時間外勤務及び休日勤務の命令 (部長以上)			○		
(12) 時間外勤務及び休日勤務の命令 (次長以下) ※委任事項					○	(9) 時間外勤務及び休日勤務の命令 (次長以下)					○
(13) 自家用車借上使用規程に基づく自家用車使用承認願				○		(10) 自家用車借上使用規程に基づく自家用車使用承認願			○		
(14) その他サービスに関する届出及び申請				○		(11) その他サービスに関する届出及び申請			○		
47～ (省略)						47～ (省略)					

※委任事項・・・事務局長決裁事項の部長への一部委任
(平成19年 4月10日施行)
(平成26年 4月 1日施行)
(令和 元年12月 1日施行)

ケ 宇都宮商工会議所臨時職員採用規程の一部改正について

新	旧
<p>第1条～第2条 (省略) (雇用の期間)</p> <p>第3条 雇用期間は、6月を超えない期間とする。</p> <p>2 臨時職員の雇用期間が満了する場合において、特に必要があり、かつ、勤務実績が良好であると認められるときは、6月を超えない期間で更新することができる。</p> <p>3 前2項で更新が認められた場合、最長雇用期間を2年とする。但し、<u>最長雇用期間の2年を通して、特に勤務実績が良好である臨時職員について、最長雇用期間を4年とすることができる。</u></p> <p>第4条～第11条 (省略) (有給休暇)</p> <p>第12条 臨時職員には、採用の日から1月勤務し、全労働日の8割以上出勤した場合には、次表に掲げる有給休暇を与える。</p>	<p>第1条～第2条 (省略) (雇用の期間)</p> <p>第3条 雇用期間は、6月を超えない期間とする。</p> <p>2 臨時職員の採用期間が満了する場合において、特に必要があり、かつ、勤務実績が良好であると認められるときは、6月を超えない期間で更新することができる。</p> <p>3 前項で更新が認められた場合、最長雇用期間を2年とする。</p> <p>第4条～第11条 (省略) (有給休暇)</p> <p>第12条 臨時職員には、採用の日から1月勤務し、全労働日の8割以上出勤した場合には、次表に掲げる有給休暇を与える。</p>

継続勤務月数	2月目	3月目	5月目	7月目	13月目	25月目	37月目
	目	目	目	目	目	目	目
	～	～	～	～	～	～	～
	4月	6月	12月	24月	36月	48月	
付与日数	1日	2日	2日	5日	11日	12日	14日
累積付与日数	1日	3日	5日	10日	21日	33日	47日

継続勤務月数	2月目	3月目	5月目	7月目	13月目
		～4月	～6月	～12月	～24月
付与日数	1日	2日	2日	5日	11日
累積付与日数	1日	3日	5日	10日	21日

第13条～第14条 (省略)

附則

この規程は、令和2年4月1日から施行する。

第13条～第14条 (省略)

新		旧	
別記様式第1号 雇 入 通 知 書 令和 年 月 日		別記様式第1号 雇 入 通 知 書 平成 年 月 日	
所在地 宇都宮市中央3-1-4 使用者 宇都宮商工会議所 事務局長 印		所在地 宇都宮市中央3-1-4 使用者 宇都宮商工会議所 事務局長 印	
あなたを採用するに当たっての労働条件は、次のとおりです。		あなたを採用するに当たっての労働条件は、次のとおりです。	
雇用期間	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで	雇用期間	平成 年 月 日から平成 年 月 日まで
勤務場所	宇都宮市中央3-1-4 宇都宮商工会議所	勤務場所	宇都宮市中央3-1-4 宇都宮商工会議所
雇用契約の更新	1 更新する場合があります 2 契約の更新は次により判断する 宇都宮商工会議所人事考課制度の人事考課シート(臨時職員用) 考課基準	仕事の内容	
仕事の内容		始業・休業時刻及び休憩時間	午前8時30分から午後5時15分まで(うち休憩時間60分)
始業・休業時刻及び休憩時間	午前8時30分から午後5時15分まで(うち休憩時間60分)	休 日	1 毎週土曜日・日曜日 2 国民の祝日、年末年始
休 日	1 毎週土曜日・日曜日 2 国民の祝日、年末年始	所定外労働等	1 所定外労働をさせることが有る(業務の都合による) 2 休日労働をさせることが有る(業務の都合による)
所定時間外労働等	1 所定時間外労働をさせることが有る(業務の都合による) 2 休日労働をさせることが有る(業務の都合による)	休 暇	1 年次有給休暇(採用の日から1月勤務し、全労働日の8割以上出勤したとき): 勤務月数 2月目 3月目 5月目 7月目 13月目 25月目 37月目 ～4月 ～6月 ～12月 ～24月 ～36月 ～48月 付与日数 1日 2日 2日 5日 11日 12日 14日 累積付与日数 1日 3日 5日 10日 21日 33日 47日 2 有給休暇の残日(時間)数は、継続勤務が6月に達する日後にも取得し得るものとする。ただし、勤務月数が、12月に達する日後に繰り越すことができる有給休暇は、残日数とする。 3 その他の休暇(無給): 労働基準法に定める休暇
休 暇	1 年次有給休暇(採用の日から1月勤務し、全労働日の8割以上出勤したとき): 勤務月数 2月目 3月目 5月目 7月目 13月目 25月目 37月目 ～4月 ～6月 ～12月 ～24月 ～36月 ～48月 付与日数 1日 2日 2日 5日 11日 12日 14日 累積付与日数 1日 3日 5日 10日 21日 33日 47日 2 有給休暇の残日(時間)数は、継続勤務が6月に達する日後にも取得し得るものとする。ただし、勤務月数が、12月に達する日後に繰り越すことができる有給休暇は、残日数とする。 3 その他の休暇(無給): 労働基準法に定める休暇	給 与	1 基本給料:(臨時採用職員規定第6条3項に定める額) 2 通勤手当:(臨時採用職員規定第10条2項に定める額) 3 所定時間外労働等に対する割増率:労働基準法に基づく割増率 4 給与締切日:毎月末 5 給与支払日:翌月 日。但し、年度末は当月末日の場合もある。 6 昇給 :なし 7 賞与 :なし 8 退職金 :なし
給 与	1 基本給料:(臨時採用職員規定第6条3項に定める額) 2 通勤手当:(臨時採用職員規定第10条2項に定める額) 3 所定時間外労働等に対する割増率:労働基準法に基づく割増率 4 給与締切日:毎月末 5 給与支払日:翌月 日。但し、年度末は当月末日の場合もある。 6 昇給 :なし 7 賞与 :なし 8 退職金 :なし	社会保険	雇用保険、労災保険、健康保険、厚生年金保険
社会保険	雇用保険、労災保険、健康保険、厚生年金保険	その他	当所就業規則に変更があった場合は、改正後の勤務条件を適用する。
その他	当所就業規則に変更があった場合は、改正後の勤務条件を適用する。		

コ 宇都宮商工会議所衛生委員会に関する内規の一部改正について

新	旧
<p>第1条～第2条 (省 略)</p> <p>(組織)</p> <p>第3条 衛生委員会の構成は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 委員長 (事務局長) 1名</p> <p>(2) 副委員長 (<u>中小企業相談所</u>所長) 1名</p> <p>(3) 衛生管理者 (総務部次長) 1名</p> <p>(4) 職員の代表 (副主幹以下) 3名</p> <p>(5) 産業医 1名</p> <p>第4条～第6条 (省 略)</p>	<p>第1条～第2条 (省 略)</p> <p>(組織)</p> <p>第3条 衛生委員会の構成は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 委員長 (事務局長) 1名</p> <p>(2) 副委員長 (<u>総務部</u>部長) 1名</p> <p>(3) 衛生管理者 (総務部次長) 1名</p> <p>(4) 職員の代表 (副主幹以下) 3名</p> <p>(5) 産業医 1名</p> <p>第4条～第6条 (省 略)</p>
<p><u>附 則 (平成31年4月1日改正)</u></p> <p><u>この規則は、平成31年4月1日から施行する。</u></p>	

2 組織

(1) 会員

ア 会員数

(令和2年3月31日現在)

区分	前年度末 会員数	新規 加入者数	事業形態の 移行数	特別会員へ の移行数	特別会員か らの移行数	脱退者数	年度末 会員数
個人	1,567	76	-14	2	1	89	1,539
法人	4,106	74	14	3	1	103	4,089
団体	63	0	0	0	0	0	63
計	5,736	150	0	5	2	192	5,691

(7) 業種別会員数及び特別会員数

業種	会員数	比率 (%)	特別会員数	比率 (%)
鉱業	10	0.2	0	0
建設業	1,215	21.3	58	23.7
製造業	580	10.2	36	14.7
電気・ガス・熱供給・水道業	9	0.2	0	0
運輸・通信業	136	2.4	10	4.1
卸売業	480	8.4	19	7.8
小売業	950	16.7	22	9.0
飲食業	469	8.2	7	2.9
金融・保険業	171	3.0	19	7.7
不動産業	166	2.9	3	1.2
サービス業	1,500	26.4	69	28.1
その他	5	0.1	2	0.8
計	5,691	100.0	245	100.0

(イ) 地域別会員数及び特別会員数

地区内	地区外	計
5,691	245	5,936

(ロ) 会費負担口数別会員数及び特別会員数

3口～10口

口数	3	4	5	6	7	8	9	10
会員・特別会員数	3,074	1,536	624	178	95	71	45	105
総口数	9,222	6,144	3,120	1,068	665	568	405	1,050

11口～30口

口数	11	13	14	15	20	25	28	30
会員・特別会員数	1	1	1	21	21	11	1	10
総口数	11	13	14	315	420	275	28	300

40口～150口

口数	40	50	70	85	100	105	130	150
会員・特別会員数	1	60	10	25	1	23	1	15
総口数	40	3,000	700	2,125	100	2,415	130	2,250

170口～340口

口数	170	340	合計
会員・特別会員数	4	1	5,936
総口数	680	340	35,398

(エ) 会費負担組織別口数

区分	会員			特別会員	計
	個人	法人	団体		
口数	4,755	28,748	792	1,103	35,398

イ 部会（10部会）

部会名	分科会名	所属業種	部会員数 (人)
商業小売部会	食料品分科会 衣料・身の回り品分科会 一般小売分科会 大規模小売店舗分科会	生鮮、一般食品 衣料品・身の回り品 家庭用品、文化用品、燃料、医薬・化粧品、一般小売 大型店（売場面積1,000㎡超）	866
商業卸部会	繊維・身の回り品分科会 食料品分科会 機械器具分科会 一般卸分科会	繊維・身の回り品 生鮮、一般食料品 機械・器具 医薬・化粧品、家具・建具、什器、一般卸	500
金属工業部会		金属 金属製品 電気	274
一般工業部会	化学工業分科会 繊維工業分科会 印刷・紙工業分科会 鉱業・土石製品分科会 諸工業分科会	化学工業 繊維工業 印刷・紙工業 鉱業・土石製品 諸工業	256
食品工業部会		食料品 飲料、飼料、たばこ製造	95
建設部会	総合工事分科会 専門工事分科会 設計・測量サービス分科会	総合工事 専門工事 設計・測量サービス	1,384
金融部会	銀行分科会 生命保険分科会 損害保険分科会 証券分科会	銀行 生命保険 損害保険 証券	190
交通運輸部会	旅客運輸分科会 貨物運輸分科会 販売分科会 整備分科会	旅客運輸 貨物運輸 販売 整備	378
環境衛生部会	ホテル・旅館業分科会 飲食業分科会 理容業分科会 美容業分科会 クリーニング・浴場業分科会	ホテル・旅館 料理・飲食 理容 美容 クリーニング・浴場	700
情報・サービス部会	情報サービス分科会 一般サービス分科会	情報処理、電気・通信、広告等 不動産、個人教授所、事業・専門サービス	1,293
計			5,936

ウ 委員会

委員会名	委員数	主な調査・研究事項
総務企画委員会	10	<ul style="list-style-type: none"> ・政策提言、要望に関すること ・商工会議所の組織・事業運営、財政の健全化に関すること ・その他、他委員会に属さないこと
企業経営委員会	23	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の経営支援に関すること ・商業・流通施策に関すること
産業振興委員会	22	<ul style="list-style-type: none"> ・産業振興施策の構築に関すること ・企業誘致や新産業の開発・推進に関すること ・国際化に対応した施策に関すること
まちづくり委員会	31	<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地活性化施策に関すること ・コンパクトシティの推進や公共交通ネットワークのあり方、推進方策に関すること ・市街地再開発・都市開発に関すること
地域活性化委員会	31	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源の発掘・活用に関すること ・宇都宮ブランド戦略に関すること ・プロスポーツや芸術文化の振興と地域活性化策に関すること
環境・福祉委員会	22	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全・環境ビジネスに関すること ・エネルギーに関すること ・高齢者・子ども・障がい者への福祉施策に関すること
計	139	

(2) 特別会員

区分	前年度末 特別会員数	新規 加入者数	会員への 移行数	会員からの 移行数	脱退者数	年度末特別 会員数
個人	70	11	1	2	7	75
法人	167	12	1	3	11	170
団体	0	0	0	0	0	0
計	237	23	2	5	18	245

(3) 役員

ア 役員の数及び実数

(令和2年3月31日現在)

区 分	定 数(人)	実 数(人)
会 頭	1	1
副 会 頭	4	4
専 務 理 事	1	1
常 務 理 事	1	1
理 事	1	1
常 議 員	45	45
監 事	3	3
計	56	56

イ 役員の名

役員名	氏 名	企 業 名・役 職 名	企 業 の 業 種
会 頭	藤 井 昌 一	藤井産業(株)代表取締役社長	電気機器卸
副 会 頭	喜 谷 辰 夫	トヨタカローラ栃木(株)代表取締役社長	自動車販売
副 会 頭	清 水 和 幸	(株)足利銀行専務取締役	銀行
副 会 頭	長谷川 静 夫	(株)カンセキ代表取締役会長	ホームセンター
副 会 頭	齋 藤 貞 大	フタバ食品(株)常務取締役品質管理部長	総合食料品製造
専 務 理 事	丹 羽 章 泰	宇都宮商工会議所専務理事	商工会議所
常 務 理 事	檜 原 貞 亮	宇都宮商工会議所常務理事	商工会議所
理 事	金 子 敏	宇都宮商工会議所理事	商工会議所
常 議 員	須 賀 英 之	学校法人須賀学園理事長	高等教育機関
常 議 員	齋 藤 高 藏	齋藤商事(株)代表取締役社長	菓子製造卸小売
常 議 員	松 本 典 文	北関東産業(株)代表取締役	総合ビル管理
常 議 員	中 津 正 修	トヨタウッドユーホーム(株)取締役相談役	土木建築工事
常 議 員	青 木 直 樹	青源味噌(株)代表取締役会長	味噌製造
常 議 員	若 月 章 男	鈴運メンテック(株)代表取締役会長	廃棄物収集運搬・処分
常 議 員	笠 原 正 人	アサヒタクシー(株)代表取締役	旅客運送
常 議 員	金 中 烈	(株)南大門ホールディングス代表取締役会長	遊技場
常 議 員	赤 塚 博 実	(株)カネマス取締役会長	自動車用部品卸
常 議 員	辻 由 兵 衛	(株)辻由取締役会長	建設資材卸

役員名	氏名	企業名・役職名	企業の業種
常議員	若井 勲	(株)かましん代表取締役会長	スーパーマーケット
常議員	飯村 慎一	光陽エンジニアリング(株)代表取締役会長	電気工事
常議員	佐藤 節	パスキン工業(株)取締役会長	コンクリート製品製造
常議員	仲田 俊夫	仲田総業(株)代表取締役会長	産業廃棄物収集運搬
常議員	辻 博明	(株)浄邦堂代表取締役	葬祭
常議員	増山 郁夫	ランスタッド(株)専務執行役員	人材派遣
常議員	里村 佳行	(株)ビッグツリー代表取締役社長	総合スポーツクラブ
常議員	角 一幸	(株)TKC取締役会長	情報処理サービス
常議員	村上 芳弘	日東石油(株)代表取締役	石油製品卸
常議員	阿久津 平	(株)オータニ取締役会長	スーパーマーケット
常議員	瓦井 成	光機材(株)代表取締役社長	高圧ガス、溶接材、機械工具販売
常議員	安藤 英夫	(株)安藤設計代表取締役会長	建築設計
常議員	谷田部 峻	谷田部石材販売(株)取締役会長	石工品製造
常議員	佐藤 剛	アクサ生命保険(株)宇都宮支社支社長	生命保険
常議員	酒井 誠	(株)酒井建築設計事務所代表取締役社長	建築設計
常議員	深澤 雄一	(株)フカサワ代表取締役会長	梱包機械類包装資材卸
常議員	生出 栄	栃木信用金庫宇都宮営業部専務理事	銀行
常議員	増渕 薫	(一社)宇都宮建設業協会会長	事業協同組合
常議員	束原 民範	烏山信用金庫宇都宮支店理事長	銀行
常議員	戸塚 正一郎	(株)SUBARU宇都宮製作所常務執行役員航空宇宙カンパニープレジデント・所長	航空機・環境製品製造
常議員	加納 孝文	(株)ミットヨ宇都宮事業所取締役上席執行役員・所長	精密測定器製造
常議員	福田 宏一	(株)福田屋百貨店代表取締役社長	百貨店
常議員	横倉 正一	(株)横倉本店代表取締役社長	酒類卸
常議員	赤塚 茂	野村証券(株)宇都宮支店支店長	証券
常議員	長谷部 周彦	東日本電信電話(株)栃木支店理事栃木支店長	電気通信
常議員	守 徹	(株)東武宇都宮百貨店代表取締役社長	百貨店
常議員	金子 隆久	とちぎんTT証券(株)代表取締役副社長	証券
常議員	小林 幹央	レオン自動機(株)取締役常務執行役員	菓子機械製造
常議員	猪俣 佳史	(株)栃木銀行専務取締役	銀行
常議員	青木 靖典	北関東総合警備保障(株)代表取締役社長	警備保障
常議員	竹島 秀幸	環境整備(株)代表取締役社長	総合ビル管理
常議員	小堀 俊明	第一測工(株)代表取締役社長	測量・土木建設

役員名	氏名	企業名・役職名	企業の業種
常議員	新井孝則	栃木トヨタ自動車(株)代表取締役社長	自動車小売
常議員	船田雅弘	コクヨ北関東販売(株)代表取締役社長	事務用品卸
常議員	村上龍也	(株)村上代表取締役	公衆浴場
監事	柿沼賢	宇都宮市商店街連盟相談役	商店街団体
監事	川村壽文	川村公認会計士事務所所長	公認会計士
監事	八城光男	五十二電気工事(株)代表取締役	電気工事

役員の退任

- 専務理事 佐藤佳正氏（宇都宮商工会議所）
理由：退職 退任日：平成31年3月31日
- 常議員 益丸謙二氏（とちぎTT証券(株)）
理由：職務執行者変更 退任日：平成31年3月31日
- 常議員 田代康憲氏（レオン自動機(株)）
理由：職務執行者変更 退任日：令和元年5月9日
- 常議員 佐瀬敦氏（(株)東武宇都宮百貨店）
理由：職務執行者変更 退任日：令和元年5月29日
- 常議員 新井将能氏（栃木トヨタ自動車(株)）
理由：職務執行者変更 退任日：令和元年6月24日
- 会頭 増渕正二氏（フタバ食品(株)）
理由：任期満了に伴い職務執行者を変更 任期満了日：令和元年10月31日
- 副会頭 藤井昌一氏（藤井産業(株)）
理由：任期満了により議員選挙にて会頭に就任
任期満了日：令和元年10月31日

役員の就任

- 専務理事 丹羽章泰氏（宇都宮商工会議所）
就任日：平成31年4月1日
- 常議員 守徹氏（(株)東武宇都宮百貨店）
就任日：令和元年6月24日（第1回常議員会・通常議員総会開催日において承認）
- 常議員 金子隆久氏（とちぎTT証券(株)）
就任日：令和元年6月24日（第1回常議員会・通常議員総会開催日において承認）
- 常議員 小林幹央氏（レオン自動機(株)）
就任日：令和元年6月24日（第1回常議員会・通常議員総会開催日において承認）

- 会頭 藤井昌一氏（藤井産業株）
就任日：令和元年11月1日（臨時議員総会・第3回常議員会開催日において承認）
- 副会頭 齋藤貞大氏（フタバ食品株）
就任日：令和元年11月1日（臨時議員総会・第3回常議員会開催日において承認）
- 常議員 新井孝則氏（栃木トヨタ自動車株）
就任日：令和元年11月1日（臨時議員総会・第3回常議員会開催日において承認）
- 常議員 村上龍也氏（株村上）
就任日：令和元年11月1日（臨時議員総会・第3回常議員会開催日において承認）
- 常議員 船田雅弘氏（コクヨ北関東販売株）
就任日：令和元年11月1日（臨時議員総会・第3回常議員会開催日において承認）

議員選挙による職務執行者の変更（令和元年11月1日）

- フタバ食品株代表取締役社長増渕正二氏から同常務取締役品質管理部長齋藤貞大氏に変更
- 榊丸治代表取締役福田治雄氏（常議員）から同専務取締役福田治久氏（議員）へ変更
- 北関東総合警備保障株代表取締役会長青木勲氏から同代表取締役社長青木靖典氏へ変更
- 第一測工株代表取締役会長宇佐美修氏から同代表取締役社長小堀俊明氏へ変更
- 環境整備株顧問増田武見氏から同代表取締役竹島秀幸氏へ変更
- 株栃木銀行常務取締役下山孝治氏から同専務取締役猪俣佳史氏へ変更

事業所名の変更

令和 元年10月 1日 光陽電気工事株から光陽エンジニアリング株に変更

任期満了による役員の退任（令和元年10月31日）

氏 名	企業名・役職名
加 治 康 正	加治金属工業株

(4) 議員

1号議員 (70人)

氏名	企業名・役職名	企業の業種
川村 壽文	川村公認会計士事務所所長	公認会計士
青木 直樹	青源味噌(株)代表取締役会長	味噌製造
笠原 正人	アサヒタクシー(株)代表取締役	旅客運送
佐藤 節	パスキン工業(株)取締役会長	コンクリート製品製造
増山 郁夫	ランスタッド(株)専務執行役員	人材派遣
里村 佳行	(株)ビッグツリー代表取締役社長	総合スポーツクラブ
村上 芳弘	日東石油(株)代表取締役	石油製品卸
瓦井 成	光機材(株)代表取締役社長	高圧ガス、溶接器材、機械工具販売
生出 栄	栃木信用金庫宇都宮営業部専務理事	銀行
東原 民範	烏山信用金庫宇都宮支店理事長	銀行
青木 克介	(株)アオショー代表取締役	ユニフォーム、厨房用品卸小売
東 順治	日本通運(株)宇都宮支店支店長	運輸
野澤 幸司	マルウ製菓(株)代表取締役	米加工菓子食品製造販売
田嶋 章夫	(株)ホテルニューイタヤ代表取締役社長	ホテル
坂井 俊司	(有)春日屋商店代表取締役	酒類小売
荒井 学	宇都宮土建工業(株)代表取締役	建設
浅井 達司	関東信越税理士会宇都宮支部支部長	税理士団体
檜山 昌彦	(株)うさぎや商店代表取締役	菓子小売
中島 理	ミュキ建設(株)代表取締役	建設
中村 太三郎	(株)宇都宮グランドホテル代表取締役社長	ホテル
柿沼 光子	(株)雅洞相談役	和菓子製造販売
片岡 泰三	(株)アトムエンジニアリング代表取締役	情報サービス(ソフトウェア開発)
長島 俊夫	宇都宮オリオン通り商店街振興組合理事長	商業団体
岡安 規男	関東総合開発(株)代表取締役	不動産
篠崎 務	(株)シノザキ代表取締役	住宅資材販売
遠藤 哲也	富士通(株)栃木支店支店長	コンピュータ製造
飯塚 茂雄	マ・マーマカロニ(株)取締役社長	食品製造
若松 豊明	宇都宮二荒山神社権宮司・総務部長	宗教法人(神社神道)
森野 良幸	(株)キガ代表取締役社長	各種物品賃貸
吉村 憲光	(株)三洋製作所取締役社長	金属部品製造

氏名	企業名・役職名	企業の業種
上野 勝弘	上陽工業(株)代表取締役	建設
中泉 照明	日本郵便(株)宇都宮中央郵便局局長	郵政事業
安在 裕志	村田発條(株)代表取締役社長	自動車部品（ばね）製造
横松 宏明	(株)横松建築設計事務所代表取締役	建築設計
横山 幸子	横山法律事務所所長	弁護士
飯村 悟	(株)飯村石材工業代表取締役社長	石工事
高久 和男	イーランド(株)代表取締役	事業所給食調理
佐藤 忠雄	興新特殊鋼(株)取締役会長	鋼材販売
高山 實	(株)太陽警備保障代表取締役	警備
佐畑 浩司	東都工業(株)代表取締役社長	航空宇宙部品加工
星野 隆一	富士興産(株)代表取締役	不動産
町田 卓大	(株)町田建塗工業代表取締役	左官工事
善林 隆充	(株)マルゼン代表取締役社長	繊維製品製造卸・介護機器レンタル・販売
矢治 和之	(株)ロココ企画装飾代表取締役	イベント・式典の企画、会場設営
金柿 説生	(有)石川印刷所代表取締役	印刷
保坂 和夫	関東交通(株)代表取締役社長	一般乗用旅客自動車運送
坂本 昭一	(株)新光社代表取締役会長	印刷
伴 靖	(株)総合印刷代表取締役	印刷
田村 哲男	(株)田村忠設計事務所代表取締役	建築設計
安齋 幸	トランセンス(株)代表取締役	電気通信
金田 秀壽	(株)ニッカネ代表取締役会長	業務用食品
石川 秋十	報徳流通システム(株)代表取締役社長	物流（冷凍倉庫・運送）
小矢島 重男	宮ビルサービス(株)代表取締役	ビルメンテナンス
池田 勇介	(株)アイ・シー・エス代表取締役会長	情報サービス業・飲食
松倉 秀世	(株)エージェーム代表取締役	広告代理
大矢 裕啓	大矢商事(株)代表取締役	ドライアイス・保冷資材卸小売
黒崎 英典	(株)クロサキ代表取締役	理美容器材卸
崎尾 肇	(株)コアミ計測機代表取締役	精密機械販売
松本 謙	(株)ファーマーズ・フォレスト代表取締役	地域プロデュース
小川 恒夫	(株)ユーユーワールド代表取締役	国際総合物流、総合人材サービス、介護
岩村 隆之	岩村建設(株)取締役会長	建設
青柳 勝男	社会福祉法人朝日会理事長	老人介護施設

氏名	企業名・役職名	企業の業種
小花伸子	小花塗装(株)代表取締役	塗装
山田義治	(株)スキット監査役	情報処理サービス
卯木伸男	(有)随想舎取締役社長	出版
竹川哲夫	(株)タケカワ代表取締役社長	時計・宝飾小売業
橋本大輔	(株)栃木サッカークラブ代表取締役社長	スポーツクラブ運営
本澤 崇	(株)本澤建築設計事務所代表取締役	建築設計
今井キヨ	(株)松本取締役副社長	畳製造・販売、襖・障子張替工事
田嶋久登志	(有)ララ・ドリーム代表取締役	コインランドリー

議員の辞任

平成31年3月31日 (有)高橋佑知商店取締役高橋啓子氏辞任

議員職務執行者の変更

平成31年4月15日 日本通運(株)宇都宮支店支店長小泉芳久氏から同支店長東順治氏に変更

令和元年6月28日 マ・マーマカロニ(株)代表取締役社長野口和孝氏から同代表取締役社長飯塚茂雄氏へ変更

議員選挙による職務執行者の変更 (令和元年11月1日)

○宇都宮二荒山神社禰宜(財務・事業部長)柳田文司氏から同権宮司・総務部長若松豊明氏へ変更

任期満了による1号議員の退任 (令和元年10月31日)

氏名	企業名・役職名
上野和夫	藤江ビル代表
朝稲文江	(株)ステップワーク日光相談役
熊本勇治	熊本(株)代表取締役
坂本英典	(株)さかもと代表取締役

2号議員 (49人)

部会名	氏名	企業名・役職名	企業の業種
商業小売 (7人)	柿 沼 賢	宇都宮市商店街連盟相談役	商店街団体
	若 井 勲	(株)かましん代表取締役会長	スーパーマーケット
	阿久津 平	(株)オータニ取締役会長	スーパーマーケット
	浅 利 貴 志	宇都宮ステーション開発(株)代表取締役社長	各種商品小売
	平 典 子	(株)たいらや代表取締役社長	スーパーマーケット
	和 氣 幸 雄	(有)高林堂会長	和菓子製造販売

部会名	氏名	企業名・役職名	企業の業種
	佐藤 千秋	サトーカメラ(株)代表取締役社長	写真機・写真材料小売
商業卸 (5人)	赤塚 博実 辻 由兵衛 深澤 雄一 船田 雅弘 田野邊 大介	(株)カネマス取締役会長 (株)辻由取締役会長 (株)フカサワ代表取締役会長 コクヨ北関東販売(株)代表取締役社長 東一字都宮青果(株)代表取締役社長	自動車用部品卸 建設資材卸 梱包機械類包装資材卸 事務用品卸 青果物卸売
金属工業 (3人)	加納 孝文 鈴木 直人 黒川 知祐	(株)ミットヨ宇都宮事業所取締役上席執行役員・所長 (株)スズテック代表取締役 (株)日工社栃木事業本部代表取締役専務	精密測定器製造 農業機械製造販売 航空機部分品・補助装置組立
一般工業 (2人)	谷田部 峻 井上 加容子	谷田部石材販売(株)取締役会長 (株)井上総合印刷代表取締役社長	石工品製造 印刷
食品工業 (1人)	秋本 薫	(株)アキモ代表取締役	漬物製造・販売
建設 (10人)	八城 光男 飯村 慎一 安藤 英夫 酒井 誠 増 渕 薫 小堀 俊明 柴田 道夫 菊池 三紀男 菊池 茂 谷田部 幸男	五十二電気工事(株)代表取締役 光陽エンジニアリング(株)代表取締役会長 (株)安藤設計代表取締役会長 (株)酒井建築設計事務所代表取締役社長 (一社)宇都宮建設業協会会長 第一測工(株)代表取締役社長 柴田建設(株)代表取締役 (株)菊地組代表取締役 山本建設(株)代表取締役会長 (株)関電工北関東・北信越営業本部副本部長兼栃木支店長	電気工事 電気工事 建築設計 建築設計 事業協同組合 測量・土木建設 土木建築工事 土木建築工事 土木建築工事 一般電気工事
金融 (2人)	佐藤 剛 宇野 亮治	アクサ生命保険(株)宇都宮支社支社長 (株)みずほ銀行宇都宮支店支店長	生命保険 銀行
交通運輸 (3人)	新井 孝則 吉田 元 保坂 正裕	栃木トヨタ自動車(株)代表取締役社長 関東自動車(株)取締役専務執行役員 ブリヂストンタイヤ栃木販売(株)代表取締役社長	自動車小売 一般乗合旅客自動車運送 自動車用品卸
環境衛生 (5人)	村上 龍也 福田 治久 須藤 恭成 鈴木 章弘	(株)村上代表取締役 (株)丸治専務取締役 元気寿司(株)取締役専務執行役員 協同組合宇都宮餃子会理事兼事務局長	公衆浴場 ホテル 寿司販売 事業協同組合

部会名	氏名	企業名・役職名	企業の業種
	岡崎善胤	(株)不二ドライ代表取締役社長	クリーニング
情報・サービス (11人)	松本典文	北関東産業(株)代表取締役	総合ビル管理
	若月章男	鈴運メンテック(株)代表取締役会長	廃棄物収集運搬・処分
	金中烈	(株)南大門ホールディングス代表取締役会長	遊技場
	仲田俊夫	仲田総業(株)代表取締役会長	産業廃棄物収集運搬
	辻博明	(株)浄邦堂代表取締役	葬祭
	加藤紀夫	(株)ケイエムシー代表取締役社長	受託開発ソフトウェア
	石島洋	税理士法人石島会計総務部長	税理士
	吉田範行	東京ガス(株)宇都宮支社支社長	ガス事業
	木内裕祐	(株)五光代表取締役	イベント・ディスプレイ
	高橋和夫	(株)大高商事代表取締役会長	ビルメンテナンス
	児玉博利	税理士法人児玉税経代表社員	税理士

議員の辞任

令和元年 5月31日 (株)パルコ宇都宮店店長上野一久氏辞任

議員職務執行者の変更

令和元年 6月25日 栃木トヨタ自動車(株)代表取締役社長新井将能氏から同代表取締役社長
新井孝則氏へ変更

議員選挙による職務執行者の変更 (令和元年11月1日)

- (株)丸治代表取締役福田治雄氏から同専務取締役福田治久氏へ変更
- 第一測工(株)代表取締役会長宇佐美修氏から同代表取締役社長小堀俊明氏へ変更
- 柴田建設(株)相談役柴田恒男氏から同代表取締役柴田道夫氏へ変更

事業所名の変更

令和元年10月 1日 光陽電気工事(株)から光陽エンジニアリング(株)へ変更
令和元年11月 1日 (株)五光宇都宮店から(株)五光へ変更

任期満了による2号議員の退任 (令和元年10月31日)

氏名	企業名・役職名
加治康正	加治金属工業(株)

3号議員（21人）

氏名	企業名・役職名	企業の業種
藤井昌一	藤井産業(株)代表取締役社長	電気機器卸
喜谷辰夫	トヨタカローラ栃木(株)代表取締役社長	自動車販売
清水和幸	(株)足利銀行専務取締役	銀行
長谷川静夫	(株)カンセキ代表取締役会長	ホームセンター
齋藤貞大	フタバ食品(株)常務取締役品質管理部長	総合食料品製造
須賀英之	学校法人須賀学園理事長	高等教育機関
斎藤高藏	斎藤商事(株)代表取締役社長	菓子製造卸小売
中津正修	トヨタウッドユーホーム(株)取締役相談役	土木建築工事
角一幸	(株)TKC取締役会長	情報処理サービス
戸塚正一郎	(株)SUBARU宇都宮製作所常務執行役員航空宇宙カンパニープレジデント・所長	航空機・環境製品製造
福田宏一	(株)福田屋百貨店代表取締役社長	百貨店
横倉正一	(株)横倉本店代表取締役社長	酒類卸
赤塚茂	野村証券(株)宇都宮支店支店長	証券
長谷部周彦	東日本電信電話(株)栃木支店理事栃木支店長	電気通信
守徹	(株)東武宇都宮百貨店代表取締役社長	百貨店
金子隆久	とちぎんTT証券(株)代表取締役副社長	証券
小林幹央	レオン自動機(株)取締役常務執行役員	菓子機械製造
猪俣佳史	(株)栃木銀行専務取締役	銀行
青木靖典	北関東総合警備保障(株)代表取締役社長	警備保障
竹島秀幸	環境整備(株)代表取締役社長	総合ビル管理
関口快太郎	(株)関口代表取締役社長	菓子類卸

議員職務執行者の変更

- 平成31年4月1日 とちぎんTT証券(株)代表取締役副社長益丸謙二氏から同代表取締役副社長金子隆久氏へ変更
- 令和元年5月10日 レオン自動機(株)代表取締役社長田代康憲氏から同取締役常務執行役員小林幹央氏へ変更
- 令和元年5月30日 (株)東武宇都宮百貨店代表取締役社長佐瀬敦氏から同代表取締役社長守徹氏へ変更

議員選挙による職務執行者の変更（令和元年11月1日）

- フタバ食品(株)代表取締役社長増渕正二氏から同常務取締役品質管理部長齋藤貞大氏へ変更
- 環境整備(株)顧問増田武見氏から同代表取締役竹島秀幸氏へ変更
- (株)栃木銀行常務取締役下山孝治氏から同専務取締役猪俣佳史氏へ変更

(5) 部会長等

ア 商業小売部会

役名	氏名	企業名・役職名	業種
部会長	斎藤高藏	(株)斎藤商事代表取締役社長	菓子製造卸小売
副部会長	阿久津平	(株)オータニ取締役会長	百貨店
副部会長	福田宏一	(株)福田屋百貨店代表取締役社長	スーパーマーケット
副部会長	守徹	(株)東武宇都宮百貨店代表取締役社長	百貨店
食料品 分科会長	坂井俊司	(有)春日屋商店代表取締役	酒類小売業
副分科会長	和氣幸雄	(有)高林堂代表取締役会長	菓子製造卸小売
衣料・身の回り品 分科会長	鈴木隆之	鈴木服飾(株)代表取締役	他の織物・衣服身の回り品小売業
副分科会長	岡田俊光	(有)マルオカ商店代表取締役	婦人服小売業
一般小売 分科会長	長島俊夫	宇都宮オリオン通り商店街振興組合理事長	商店街団体
副分科会長	佐藤勝一	(有)鏡池堂取締役社長	印鑑小売業
大規模小売店舗 分科会長	若井勲	(株)かましん代表取締役会長	スーパーマーケット
副分科会長	浅利貴志	宇都宮ステーション開発(株)代表取締役社長	百貨店

副部会長の互選

令和元年 7月 3日 (株)東武宇都宮百貨店代表取締役社長佐瀬敦氏から同代表取締役社長守徹氏へ変更

衣料・身の回り品分科会長の互選

令和元年 11月 27日 (有)ミスズ洋装店代表取締役広瀬一郎氏から鈴木服飾(株)代表取締役鈴木隆之氏へ変更

イ 商業卸部会

役名	氏名	企業名・役職名	業種
部会長	辻由兵衛	(株)辻由代表取締役会長	セメント建築材卸
副部会長	深澤雄一	(株)フカサワ代表取締役会長	梱包資材卸
副部会長	田野邊大介	東一宇都宮青果(株)代表取締役社長	青果物卸
副部会長	篠崎務	(株)シノザキ代表取締役	建築資材卸
繊維・身の回り品 分科会長	善林隆充	(株)マルゼン代表取締役社長	寝具類卸
副分科会長	渡部修三	(株)渡部代表取締役	繊維製品卸
食料品 分科会長	横倉正一	(株)横倉本店代表取締役社長	酒類卸
副分科会長	小林英紀	(株)小林海苔代表取締役	乾物卸
機械器具 分科会長	齊藤茂	コマツ栃木(株)代表取締役社長	建設機械卸
副分科会長	佐藤健悦	パナソニック(株)エコソリューションズ社宇都宮営業所所長	電気機械器具製造卸
一般卸 分科会長	大矢裕啓	大矢商事(株)代表取締役	その他化学製品卸
副分科会長	船田雅弘	コクヨ北関東販売(株)代表取締役社長	紙・紙製品卸

商業卸部会長の互選

令和元年11月18日 (株)カネマス取締役会長赤塚博美氏から(株)辻由代表取締役会長辻由兵衛氏へ変更

商業卸副部会長の互選

令和元年11月18日 (株)辻由代表取締役会長辻由兵衛氏から(株)シノザキ代表取締役篠崎務氏へ変更

一般卸分科会長の互選

令和元年11月18日 (株)シノザキ代表取締役篠崎務氏から大矢商事(株)代表取締役大矢裕啓氏へ変更

一般卸副分科会長の互選

令和元年11月18日 大矢商事(株)代表取締役大矢裕啓氏からコクヨ北関東販売(株)代表取締役社長船田雅弘氏へ変更

ウ 金属工業部会

役名	氏名	企業名・役職名	業種
部会長	小林 幹 央	レオン自動機(株)取締役常務執行役員	食品機械製造
副部会長	吉村 憲 光	(株)三洋製作所取締役社長	事務用品機械製造
副部会長	戸塚 正 一郎	(株)SUBARU 宇都宮製作所常務執行役員・所長	航空機等製造
副部会長	加納 孝 文	(株)ミットヨ宇都宮事業所取締役所長	精密測定器製造

金属工業部会副部会長の互選

令和元年 7月 1日 レオン自動機(株)代表取締役田代康憲氏から常務執行役員小林幹央氏へ変更

金属工業部会長の互選

令和元年 7月 1日 レオン自動機(株)常務執行役員小林幹央氏が部会長就任

金属工業部会副部会長の互選

令和元年 7月 1日 (株)ミットヨ宇都宮事業所取締役所長加納孝文氏が副部会長就任

エ 一般工業部会

役名	氏名	企業名・役職名	業種
部会長	谷田部 峻	谷田部石材販売(株)取締役会長	石材加工
副部会長	佐藤 節	パスキン工業(株)取締役会長	コンクリート製品製造
副部会長	金柿 説 生	(有)石川印刷所代表取締役	印刷
化学工業 分科会長	村田 友 次	日本サーファクタント工業(株)宇都宮事業所常務取締役宇都宮事業所長	界面活性剤製造
副分科会長	石橋 達 也	第一技研工業(株)代表取締役	プラスチック製品製造
繊維工業 分科会長	中川 友 輝	(株)中川染工場代表取締役	繊維雑品染色
副分科会長	佐藤 裕 信	(株)マルサ顧問	縫製

役名	氏名	企業名・役職名	業種
印刷・紙工業 分科会長 副分科会長	伴 靖 齋藤 正治	(株)総合印刷代表取締役 (株)ダイサン宇都宮会長	印刷 印刷
鉱業・土石製品 分科会長 副分科会長	高橋 啓子 菊池 清二	(有)高橋佑知商店取締役 (株)八幡代表取締役	石工品製造 コンクリート製品製造
諸工業 分科会長 副分科会長	加藤 進 小倉 和己	加藤ブラシ工業(株)代表取締役 (株)ノイプランニング代表取締役	ほうき・ブラシ製造 看板標識製造

オ 食品工業部会

役名	氏名	企業名・役職名	業種
部会長 副部会長 副部会長	秋本 薫 飯塚 茂雄 高久 和男	(株)アキモ代表取締役社長 マ・マーマカロニ(株)取締役社長 イトランド(株)代表取締役	漬物製造 麺類製造 フードサービス

食品工業副部会長の互選

令和元年 7月4日 マ・マーマカロニ(株)取締役社長野口和孝氏から取締役社長飯塚茂雄氏へ変更
令和元年12月2日 (株)アキモ代表取締役社長秋本薫氏からイトランド(株)代表取締役高久和男氏へ変更

食品工業部会長の互選

令和元年12月2日 青源味噌(株)代表取締役会長青木直樹氏から(株)アキモ代表取締役社長秋本薫氏へ変更

カ 建設部会

役名	氏名	企業名・役職名	業種
部会長 副部会長 副部会長 副部会長	増 渕 薫 八城 光男 安藤 英夫 菊池 三紀男	(一社)宇都宮建設業協会会長 五十二電気工事(株)代表取締役 (株)安藤設計代表取締役会長 (株)菊池組代表取締役	建設業団体 電気工事 建築設計 総合建築
総合工事 分科会長 副分科会長	野澤 充広 和知 孝道	(株)野澤実業代表取締役 渡辺建設(株)取締役会長	総合建築 "
専門工事 分科会長 副分科会長	飯村 慎一 和田 均	光陽エンジニアリング(株)代表取締役会長 和田工業(株)代表取締役	電気工事 給排水・衛生設備工事
設計・測量サービス 分科会長 副分科会長	横松 宏明 田村 哲男	(株)横松建築設計事務所代表取締役 (株)田村忠設計事務所代表取締役	建築設計 "

建設副部会長の互選

令和元年11月19日 第一測工(株)代表取締役会長宇佐美修氏から(株)菊地組代表取締役菊池三紀男氏へ変更

建設部会総合工事分科会長

令和元年11月19日 (株)菊地組代表取締役菊池三紀男氏から(株)野澤實業代表取締役野澤充広氏へ変更

建設部会専門工事副分科会長

令和元年11月19日 (株)田中工業代表取締役田中英治氏から和田工業(株)代表取締役和田均氏へ変更

キ 金融部会

役名	氏名	企業名・役職名	業種
部長	猪俣佳史	(株)栃木銀行専務取締役	銀行
副部長	佐藤剛	アクサ生命保険(株)宇都宮支社支社長	生命保険
副部長	赤塚茂	野村証券(株)宇都宮支店支店長	証券
副部長	宇野亮治	(株)みずほ銀行宇都宮支店支店長	証券
銀行分科会長	生出栄	栃木信用金庫 専務理事	銀行
副分科会長	大部浩	(株)常陽銀行宇都宮支店支店長	〃
副分科会長	齊藤吉彦	(株)りそな銀行宇都宮支店支店長	〃
生命保険分科会長	藤井信寿	大同生命保険(株)宇都宮支社支社長	生命保険
副分科会長	西村卓朗	住友生命保険(相)栃木支社支社長	〃
副分科会長	吉川崇司	三井生命保険(株)栃木支社支社長	〃
損害保険分科会長	大森哲司	三井住友海上火災保険(株)栃木支店支店長	損害保険
副分科会長	西村拓浩	東京海上日動火災保険(株)栃木支店支店長	〃
副分科会長	南波靖一朗	あいおいニッセイ同和損害保険(株)栃木支店支店長	〃
証券分科会長	池田剛	大和証券(株)宇都宮支店支店長	証券
副分科会長	戸田博之	SMB C日興証券(株)宇都宮支店支店長	〃
副分科会長	澤田和徳	中原証券(株)宇都宮支店支店長	〃

部会長の互選

令和元年11月1日 (株)栃木銀行常務取締役下山孝治氏から同専務取締役猪俣佳史氏へ変更

副部会長の互選

令和元年6月6日 とちぎんTT証券(株)代表取締役副社長益丸謙二氏から(株)みずほ銀行宇都宮支店宇野亮治氏へ変更

銀行分科会長の互選

令和元年 6月 6日 (株)みずほ銀行宇都宮支店支店長宇野良治氏から栃木信用金庫専務理事生出栄氏へ変更

銀行副分科会長の互選

令和元年 9月20日 (株)常陽銀行宇都宮支店支店長細野真哉氏から同支店長大部浩氏へ変更

生命保険分科会長の互選

令和元年 6月 6日 大同生命保険(株)宇都宮支社支社長長手裕介氏から同支社長藤井信寿氏へ変更

生命保険副分科会長の互選

令和元年 6月 6日 住友生命保険(相) 栃木支社支社長藤井学氏から同支社長西村卓朗氏へ変更

証券副分科会長の互選

令和元年11月 1日 中原証券(株)宇都宮支店支店長石川敏久氏から同支店長澤田和徳氏へ変更

ク 交通運輸部会

役名	氏名	企業名・役職名	業種
部会長	新井孝則	栃木トヨタ自動車(株)代表取締役社長	販売
副部会長	笠原正人	アサヒタクシー(株)代表取締役	旅客運輸
副部会長	東順治	日本通運(株)宇都宮支店支店長	貨物運輸
旅客運輸分科会長	吉田元	関東自動車(株)取締役専務執行役員	旅客運輸
副分科会長	保坂和夫	関東交通(株)代表取締役社長	〃
貨物運輸分科会長	野澤正雄	(有)野沢運送店代表取締役	貨物運輸
副分科会長	小川恒夫	(株)ユーユーワールド代表取締役	〃
販売分科会長	保坂正裕	ブリヂストンタイヤ栃木販売(株)代表取締役社長	販売
副分科会長	五月女明男	(株)ホンダプリモ中央代表取締役	〃
整備分科会長	實川光	(株)実川自動車代表取締役	整備
副分科会長	間屋口健次	(有)吉田自動車整備工場代表取締役	〃

部会長の互選

令和元年 7月16日 栃木トヨタ自動車(株)代表取締役社長新井将能氏から同代表取締役社長新井孝則氏に変更

副部会長の互選

令和元年 7月16日 日本通運(株)宇都宮支店支店長小泉芳久氏から同支店長東順治氏に変更

旅客運輸分科会長の互選

令和元年 7月16日 東野交通(株)常務取締役竹内秀夫氏から関東自動車(株)取締役専務執行役員吉田元氏へ変更

貨物運輸副分科会長の互選

令和元年12月 3日 長谷川工機(株)代表取締役会長長谷川眞氏から(株)ユーユーワールド代表取締役小川恒夫氏へ変更

ケ 環境衛生部会

役名	氏名	企業名・役職名	業種
部長	村上龍也	(株)村上代表取締役社長	公衆浴場
副部長	岡崎善胤	(株)不二ドライ代表取締役社長	クリーニング
副部長	田嶋章夫	(株)ホテルニューイタヤ代表取締役社長	ホテル
ホテル・旅館業			
分科会長	福田治久	(株)丸治専務取締役	ホテル
副分科会長	西岡美沙	(株)宇都宮グランドホテル営業第二部部长	〃
飲食業			
分科会長	鈴木章弘	(協)宇都宮餃子会理事兼事務局長	飲食
副分科会長	田中米作	(株)ヨコハマ商事代表取締役	〃
理容業			
分科会長	立川真智男	(有)オバコサロンドヘム代表取締役社長	理容
副分科会長	石田挺留貢	サロンドヴァリエ代表	〃
美容業			
分科会長	黒子和夫	栃木県美容業生活衛生同業組合宇都宮支部長	美容
副分科会長	福田訓	ヘアサロンサトシ代表	〃
クリーニング・浴場業			
分科会長	星野充平	(有)三ツ星代表取締役	クリーニング
副分科会長	高橋守	(有)サンドライ会長	〃

部会長の互選

令和元年11月22日 (株)丸治代表取締役福田治雄氏から(株)村上代表取締役社長村上龍也氏へ変更

副部会長の互選

令和元年11月22日 (株)村上代表取締役社長村上龍也氏から(株)ホテルニューイタヤ代表取締役社長田嶋章夫氏へ変更

ホテル・旅館業分科会長の互選

令和元年11月22日 (株)ホテルニューイタヤ代表取締役社長田嶋章夫氏から(株)丸治専務取締役福田治久氏へ変更

クリーニング・浴場業分科会長の互選

令和元年11月22日 (有)三ツ星代表取締役星野充平氏が就任

コ 情報・サービス部会

役名	氏名	企業名・役職名	業種
部長	里村佳行	(株)ビッグツリー代表取締役社長	総合スポーツクラブ
副部長	片岡泰三	(株)アトムエンジニアリング代表取締役	ソフトウェア開発
副部長	辻博明	(株)浄邦堂代表取締役	葬祭
副部長	仲田俊夫	仲田総業(株)代表取締役会長	産業廃棄物収集運搬
情報サービス			
分科会長	長谷部周彦	東日本電信電話(株)栃木支店理事栃木支店長	電気通信
副分科会長	加藤紀夫	(株)ケイエムシー代表取締役社長	ソフトウェア開発
一般サービス			
分科会長	岡安規男	関東総合開発(株)代表取締役	不動産代理業・仲介業
副分科会長	木内裕祐	(株)五光代表取締役	ディスプレイ・イベント企画

(6) 委員長等

ア 総務企画委員会

(7) 令和元年10月31日現在(10人)

役名	氏名	企業名・役職名
委員長	中津正修	トヨタウッドユーホーム(株)取締役相談役
副委員長	小林幹央	レオン自動機(株)取締役常務執行役員
委員	青木直樹	青源味噌(株)代表取締役会長
委員	金中烈	(株)南大門ホールディングス代表取締役会長
委員	里村佳行	(株)ビッグツリー代表取締役社長
委員	阿久津平	(株)オータニ取締役会長
委員	安藤英夫	(株)安藤設計代表取締役会長
委員	新井孝則	栃木トヨタ自動車(株)代表取締役社長
委員	下山孝治	(株)栃木銀行常務取締役
委員	深澤雄一	(株)フカサワ代表取締役会長

(イ) 令和2年3月31日現在(10人)

役名	氏名	企業名・役職名
委員長	中津正修	トヨタウッドユーホーム(株)取締役相談役
副委員長	若月章男	鈴運メンテック(株)代表取締役会長
委員	辻由兵衛	(株)辻由取締役会長
委員	若井勲	(株)かましん代表取締役会長
委員	角一幸	(株)TKC取締役会長
委員	谷田部峻	谷田部石材販売(株)取締役会長
委員	加納孝文	(株)ミットヨ宇都宮事業所取締役所長
委員	猪俣佳史	(株)栃木銀行専務取締役
委員	新井孝則	栃木トヨタ自動車(株)代表取締役社長
委員	村上龍也	(株)村上代表取締役

イ 企業経営委員会

(7) 令和元年10月31日現在(22人)

役名	氏名	企業名・役職名
委員長	増田武見	環境整備(株)顧問
副委員長	若井勲	(株)かましん代表取締役会長
委員	宇佐美修	第一測工(株)代表取締役会長
委員	赤塚博実	(株)カネマス取締役会長
委員	瓦井成	光機材(株)代表取締役社長
委員	生出栄	栃木信用金庫宇都宮営業部専務理事
委員	束原民範	烏山信用金庫宇都宮支店理事長
委員	浅井達司	関東信越税理士会宇都宮支部支部長
委員	船田雅弘	コクヨ北関東販売(株)代表取締役
委員	上野和夫	藤江ビル代表
委員	片岡泰三	(株)アトムエンジニアリング代表取締役
委員	横山幸子	横山法律事務所所長
委員	高橋和夫	(株)大高商事代表取締役会長
委員	星野隆一	富士興産(株)代表取締役
委員	岡崎善胤	(株)不二ドライ代表取締役社長
委員	佐藤千秋	サトーカメラ(株)代表取締役社長
委員	金田秀壽	(株)ニッカネ代表取締役会長
委員	池田勇介	(株)アイ・シー・エス代表取締役会長
委員	大矢裕啓	大矢商事(株)代表取締役
委員	黒崎英典	(株)クロサキ代表取締役
委員	松本謙	(株)ファーマーズ・フォレスト代表取締役
委員	高橋裕樹	高橋税務会計事務所代表

(7) 令和2年3月31日現在(23人)

役名	氏名	企業名・役職名
委員長	生出栄	栃木信用金庫宇都宮営業部専務理事
副委員長	船田雅弘	コクヨ北関東販売(株)代表取締役
委員	赤塚博実	(株)カネマス取締役会長
委員	辻博明	(株)浄邦堂代表取締役
委員	村上芳弘	日東石油(株)代表取締役
委員	小林幹央	レオン自動機(株)取締役常務執行役員
委員	坂井俊司	(有)春日屋商店代表取締役
委員	浅井達司	関東信越税理士会宇都宮支部支部長
委員	片岡泰三	(株)アトムエンジニアリング代表取締役
委員	中泉照明	日本郵便(株)宇都宮中央郵便局局長
委員	横山幸子	横山法律事務所所長
委員	高山實	(株)太陽警備保障代表取締役
委員	善林隆充	(株)マルゼン代表取締役社長
委員	佐藤千秋	サトーカメラ(株)代表取締役社長
委員	金田秀壽	(株)ニッカネ代表取締役会長
委員	池田勇介	(株)アイ・シー・エス代表取締役会長
委員	大矢裕啓	大矢商事(株)代表取締役
委員	黒崎英典	(株)クロサキ代表取締役
委員	崎尾肇	(株)コアミ計測器代表取締役
委員	青山勝男	社会福祉法人朝日会理事長
委員	山田義治	(株)スキット監査役

役名	氏名	企業名・役職名
委員長	竹川 哲夫	(株)タケカワ代表取締役社長
委員	田嶋 久登志	(有)ララ・ドリーム代表取締役

ウ 産業振興委員会（24人）

(7) 令和元年10月31日現在（24人）

役名	氏名	企業名・役職名
委員長	増山 郁夫	ランスタッド(株)専務執行役員
副委員長	辻 博明	(株)浄邦堂代表取締役
委員	青木 勲	北関東総合警備保障(株)代表取締役会長
委員	笠原 正人	アサヒタクシー(株)代表取締役
委員	加治 康正	加治金属工業(株)
委員	角 一幸	(株)TKC代表取締役社長
委員	戸塚 正一郎	(株)SUBARU宇都宮製作所常務執行役員 航空宇宙カンパニープレジデント 宇都宮製作所長
委員	田野邊 大介	東一宇都宮青果(株)代表取締役社長
委員	鈴木 直人	(株)スズテック代表取締役
委員	中島 理	ミュキ建設(株)代表取締役
委員	吉村 憲光	(株)三洋製作所取締役社長
委員	中泉 照明	日本郵便(株)宇都宮中央郵便局局長
委員	安在 裕志	村田発條(株)代表取締役社長
委員	横松 宏明	(株)横松建築設計事務所代表取締役
委員	飯村 悟	(株)飯村石材工業代表取締役社長
委員	谷田部 幸男	(株)関電工北関東・北信越営業本部栃木支店長
委員	佐藤 忠雄	興新特殊鋼(株)取締役会長
委員	平 典子	(株)たいらや代表取締役社長
委員	佐畑 浩司	東都工業(株)代表取締役社長
委員	石川 秋十	報徳流通システム(株)代表取締役社長
委員	小川 恒夫	(株)ユーユーワールド代表取締役
委員	岩村 隆之	岩村建設(株)取締役会長
委員	坂本 英典	(株)さかもと代表取締役
委員	齋藤 健吾	(株)齋藤鑑識証明研究所代表取締役

(4) 令和2年3月31日現在（22人）

役名	氏名	企業名・役職名
委員長	東原 民範	烏山信用金庫理事長
副委員長	瓦井 成	光機材(株)代表取締役社長
委員	金 中烈	(株)南大門ホールディングス代表取締役会長
委員	戸塚 正一郎	(株)SUBARU宇都宮製作所常務執行役員 航空宇宙カンパニープレジデント 宇都宮製作所長
委員	長谷部 周彦	東日本電信電話(株)栃木支店理事栃木支店長
委員	金子 隆久	とちぎんTT証券(株)代表取締役副社長
委員	青木 靖典	北関東総合警備保障(株)代表取締役社長
委員	鈴木 直人	(株)スズテック代表取締役
委員	飯塚 茂雄	マ・マーマカロニ(株)取締役社長
委員	吉村 憲光	(株)三洋製作所取締役社長
委員	安在 裕志	村田発條(株)代表取締役社長
委員	飯村 悟	(株)飯村石材工業代表取締役社長
委員	佐藤 忠雄	興新特殊鋼(株)取締役会長
委員	高橋 和夫	(株)大高商事代表取締役会長

役名	氏名	企業名・役職名
委員	平 典 子	(株)たいらや代表取締役社長
委員	佐 畑 浩 司	東都工業(株)代表取締役社長
委員	保 坂 和 夫	関東交通(株)代表取締役社長
委員	小 川 恒 夫	(株)ユーユーワールド代表取締役
委員	岩 村 隆 之	岩村建設(株)取締役会長
委員	今 井 キ ヨ	(株)松本取締役副社長
委員	江 連 京 子	(株)エヅレインテリア専務取締役
委員	細 川 典 男	(株)アイ・レック専務取締役

エ まちづくり委員会

(7)令和元年10月31日現在(32人)

役名	氏名	企業名・役職名
委員長	安 藤 英 夫	(株)安藤設計代表取締役会長
副委員長	村 上 龍 也	(株)村上代表取締役
委員	須 賀 英 之	学校法人須賀学園理事長・宇都宮共和大学学長
委員	斎 藤 高 藏	斎藤商事(株)代表取締役社長
委員	福 田 治 雄	(株)丸治代表取締役
委員	若 月 章 男	鈴運メンテック(株)代表取締役会長
委員	仲 田 俊 夫	仲田総業(株)代表取締役
委員	谷 田 部 峻	谷田部石材販売(株)取締役会長
委員	増 渕 薫	(一社)宇都宮建設業協会会長
委員	守 徹	(株)東武宇都宮百貨店代表取締役社長
委員	吉 田 元	関東自動車(株)取締役専務執行役員
委員	宇 野 亮 治	(株)みずほ銀行宇都宮支店支店長
委員	柴 田 恒 男	柴田建設(株)相談役
委員	保 坂 正 裕	ブリヂストンタイヤ栃木販売(株)代表取締役社長
委員	坂 井 俊 司	(有)春日屋商店代表取締役
委員	菊 池 三 紀 男	(株)菊地組代表取締役
委員	柿 沼 光 子	(株)雅洞相談役
委員	長 島 俊 夫	宇都宮オリオン通り商店街振興組合理事長
委員	岡 安 規 男	関東総合開発(株)代表取締役
委員	篠 崎 務	(株)シノザキ代表取締役
委員	菊 池 茂	山本建設(株)代表取締役会長
委員	横 松 宏 明	(株)横松建築設計事務所代表取締役
委員	高 久 和 男	イートランド(株)代表取締役
委員	朝 稲 文 江	(株)ステップワーク日光相談役
委員	町 田 卓 大	(株)町田建塗工業代表取締役
委員	善 林 隆 充	(株)マルゼン代表取締役社長
委員	矢 治 和 之	(株)ロココ企画装飾代表取締役
委員	和 氣 幸 雄	(有)高林堂会長
委員	伴 靖	(株)総合印刷代表取締役
委員	田 村 哲 男	(株)田村忠設計事務所代表取締役
委員	小 矢 島 重 男	宮ビルサービス(株)代表取締役
委員	崎 尾 肇	(株)コアミ計測機代表取締役

(イ) 令和2年3月31日現在 (31人)

役名	氏名	企業名・役職名
委員長	福田 宏一	(株)福田屋百貨店代表取締役社長
副委員長	村上 龍也	(株)村上代表取締役
委員	須賀 英之	学校法人須賀学園理事長・宇都宮共和大学学長
委員	斎藤 高藏	斎藤商事(株)代表取締役社長
委員	笠原 正人	アサヒタクシー(株)代表取締役
委員	佐藤 節	バスキン工業(株)取締役会長
委員	安藤 英夫	(株)安藤設計代表取締役会長
委員	増渕 薫	(一社)宇都宮建設業協会会長
委員	守 徹	(株)東武宇都宮百貨店代表取締役社長
委員	小堀 俊明	第一測工(株)代表取締役社長
委員	吉田 元	関東自動車(株)取締役専務執行役員
委員	宇野 亮治	(株)みずほ銀行宇都宮支店支店長
委員	柴田 道男	柴田建設(株)代表取締役
委員	荒井 学	宇都宮土建工業(株)代表取締役
委員	菊池 三紀男	(株)菊地組代表取締役
委員	石島 洋	税理士法人石島会計総務部長
委員	岡安 規男	関東総合開発(株)代表取締役
委員	菊池 茂	山本建設(株)代表取締役会長
委員	若松 豊明	宇都宮二荒山神社権宮司総務部長
委員	吉田 範行	東京ガス(株)宇都宮支社支社長
委員	横松 宏明	(株)横松建築設計事務所代表取締役
委員	高久 和男	イーランド(株)代表取締役
委員	木内 裕祐	(株)五光代表取締役
委員	星野 隆一	富士興産(株)代表取締役
委員	町田 卓大	(株)町田建塗工業代表取締役
委員	和氣 幸雄	(有)高林堂会長
委員	児玉 博利	税理士法人児玉税経代表社員
委員	石川 秋十	報徳流通システム(株)代表取締役
委員	小花 伸子	小花塗装(株)代表取締役
委員	卯木 伸夫	(有)随想舎取締役社長
委員	本 澤 崇	(株)本澤建築設計事務所代表取締役

オ 地域活性化委員会

(7) 令和元年10月31日現在 (29人)

役名	氏名	企業名・役職名
委員長	村上 芳弘	日東石油(株)代表取締役
副委員長	金柿 説生	(有)石川印刷所代表取締役
委員	飯村 慎一	光陽エンジニアリング(株)代表取締役会長
委員	安藤 英夫	(株)安藤設計代表取締役会長
委員	佐藤 剛	アクサ生命保険(株)宇都宮支社長
委員	酒井 誠	(株)酒井建築設計事務所代表取締役社長
委員	加納 孝文	(株)ミットヨ宇都宮事業所取締役上席執行役員宇都宮事業所長
委員	福田 宏一	(株)福田屋百貨店代表取締役社長
委員	横倉 正一	(株)横倉本店代表取締役社長
委員	赤塚 茂	野村証券(株)宇都宮支店長
委員	長谷部 周彦	東日本電信電話(株)栃木支店理事栃木支店長

役名	氏名	企業名・役職名
委員	青木克介	(株)アオショー代表取締役
委員	田嶋章夫	(株)ホテルニューイタヤ代表取締役社長
委員	保坂正裕	ブリヂストンタイヤ栃木販売(株)代表取締役社長
委員	浅利貴志	宇都宮ステーション開発(株)代表取締役社長
委員	加藤紀夫	(株)ケイエムシー代表取締役社長
委員	中村太三郎	(株)宇都宮グランドホテル代表取締役社長
委員	遠藤哲也	富士通(株)栃木支店長
委員	柳田文司	宇都宮二荒山神社祓宜
委員	上野勝弘	上陽工業(株)代表取締役
委員	秋本薫	(株)アキモ代表取締役
委員	鈴木章弘	(協)宇都宮餃子会理事兼事務局長
委員	木内裕祐	(株)五光宇都宮店代表取締役
委員	高山實	(株)太陽警備保障代表取締役
委員	保坂和夫	関東交通(株)代表取締役社長
委員	坂本昭一	(株)新光社代表取締役会長
委員	井上加容子	(株)井上総合印刷代表取締役社長
委員	熊本勇治	熊本(株)代表取締役
委員	渡辺早月	(学校法人)宇都宮メディア・アーツ専門学校理事長

(イ) 令和2年3月31日現在(31人)

役名	氏名	企業名・役職名
委員長	深澤雄一	(株)フカサワ代表取締役会長
副委員長	横倉正一	(株)横倉本店代表取締役社長
委員	青木直樹	青源味噌(株)代表取締役会長
委員	仲田俊夫	仲田総業(株)代表取締役会長
委員	里村佳行	(株)ビッグツリー代表取締役社長
委員	佐藤剛	アクサ生命保険(株)宇都宮支社長
委員	酒井誠	(株)酒井建築設計事務所代表取締役社長
委員	赤塚茂	野村証券(株)宇都宮支店長
委員	田野邊大介	東一字都宮青果(株)代表取締役社長
委員	野沢幸司	マルウ製菓(株)代表取締役
委員	田嶋章夫	(株)ホテルニューイタヤ代表取締役社長
委員	福田治久	(株)丸治専務取締役
委員	浅利貴志	宇都宮ステーション開発(株)代表取締役社長
委員	加藤紀夫	(株)ケイエムシー代表取締役社長
委員	中村太三郎	(株)宇都宮グランドホテル代表取締役社長
委員	柿沼光子	(株)雅洞相談役
委員	長島俊夫	宇都宮オリオン通り商店街振興組合理事長
委員	遠藤哲也	富士通(株)栃木支店長
委員	上野勝弘	上陽工業(株)代表取締役
委員	秋本薫	(株)アキモ代表取締役
委員	鈴木章弘	(協)宇都宮餃子会理事兼事務局長
委員	谷田部幸男	(株)関電工北関東・北信越営業本部栃木支店長
委員	岡崎善胤	(株)不二ドライ代表取締役社長
委員	矢治和之	(株)ロココ企画装飾代表取締役
委員	金柿説生	(有)石川印刷所代表取締役
委員	坂本昭一	(株)新光社代表取締役会長
委員	伴靖	(株)綜合印刷代表取締役
委員	田村哲男	(株)田村忠設計事務所代表取締役
委員	小矢島重男	宮ビルサービス(株)代表取締役

役名	氏名	企業名・役職名
委員長	井上 加容子	(株)井上総合印刷代表取締役社長
委員	森田 陽子	(有)ニューみらく代表取締役

カ 環境・福祉委員会

(7) 令和元年10月31現在(19人)

役名	氏名	企業名・役職名
委員長	深澤 雄一	(株)フカサワ代表取締役会長
副委員長	佐藤 節	パスキン工業(株)取締役会長
委員	松本 典文	北関東産業(株)代表取締役
委員	辻由兵衛	(株)辻由取締役会長
委員	金子 隆久	とちぎんTT証券(株)代表取締役副社長
委員	東 順治	日本通運(株)宇都宮支店支店長
委員	野澤 幸司	マルウ製菓(株)専務取締役
委員	檜山 昌彦	(株)うさぎや商店代表取締役
委員	石島 洋	税理士法人石島会計総務部長
委員	須藤 恭成	元気寿司(株)専務取締役
委員	飯塚 茂雄	マ・マーマカロニ(株)取締役社長
委員	森野 良幸	(株)キガ代表取締役社長
委員	吉田 範行	東京ガス(株)宇都宮支社支社長
委員	黒川 知祐	(株)日工社栃木事業本部代表取締役専務
委員	児玉 博利	税理士法人児玉税経代表社員社長
委員	高橋 啓子	(有)高橋佑知商店取締役
委員	安齋 幸	トランセンス(株)代表取締役
委員	松倉 秀世	(株)エー・ジー・エム代表取締役
委員	松本 謙	(株)松本副社長

(4) 令和2年3月31現在(22人)

役名	氏名	企業名・役職名
委員長	増山 郁夫	ランスタッド(株)専務執行役員
副委員長	竹島 秀幸	環境整備(株)代表取締役社長
委員	松本 典文	北関東産業(株)代表取締役
委員	飯村 慎一	光陽エンジニアリング(株)代表取締役会長
委員	阿久津 平	(株)オータニ取締役会長
委員	青木 克介	(株)アオショー代表取締役
委員	東 順治	日本通運(株)宇都宮支店支店長
委員	保坂 正裕	ブリヂストンタイヤ栃木販売(株)代表取締役社長
委員	檜山 昌彦	(株)うさぎや商店代表取締役
委員	関口 快太郎	(株)関口代表取締役社長
委員	中島 理	ミュキ建設(株)代表取締役
委員	須藤 恭成	元気寿司(株)取締役専務執行役員
委員	篠崎 務	(株)シノザキ代表取締役
委員	森野 良幸	(株)キガ代表取締役社長
委員	吉田 範行	東京ガス(株)宇都宮支社支社長
委員	黒川 知祐	(株)日工社栃木事業本部代表取締役専務
委員	安齋 幸	トランセンス(株)代表取締役
委員	松倉 秀世	(株)エー・ジー・エム代表取締役
委員	松本 謙	(株)ファーマーズ・フォレスト代表取締役
委員	山田 義治	(株)スキット監査役

役名	氏名	企業名・役職名
委員長	橋本 大輔	(株)栃木サッカークラブ代表取締役社長
委員	高松 智之	(有)ファーストコーポレーション代表取締役

キ 青年部役員（24人）

役名	氏名	企業名・役職名
会長	神宮 祥臣	(株)メディカルコミュニケーションズ取締役副社長
直前会長	坂本 英典	(株)さかもと代表取締役
副会長	直井 昭佳	(有)夢創代表取締役
副会長	齋藤 健吾	(株)齋藤鑑識証明研究所代表取締役
副会長	梅田 賢一	(株)コウケイ工業代表取締役
副会長	中村 悟志	(株)アクティチャレンジ専務取締役
運営専務	高松 智之	(有)ファーストコーポレーション代表取締役
理事	加藤 和洋	(株)新和代表取締役
理事	木村 純弥	(株)マイナビ栃木支社長
理事	相田 憲一	相田運輸(株)代表取締役
理事	浜野 達哉	浜野労務管理事務所代表
理事	木村 健太郎	(有)スポーツショップヤマトヤ店長
理事	千葉 勝也	プルデンシャル生命保険(株)
理事	辻 峻一郎	(株)浄邦堂専務取締役
理事	五十畑 嘉	関東インフォメーションマイクロ(株)代表取締役社長
理事	皆川 純子	s o l f a 代表
理事	八木澤 航	(株)ガレージコンプリート代表取締役
理事	高橋 佑果	(株)スプリーズ代表取締役
理事	細川 典男	(株)アイ・レック専務取締役
理事	川田 裕祥	エルライズ(株)代表取締役
理事	滝川 潤	(株)クリーンアンドキープ専務取締役
理事	熊本 恵理	ウィズテック(株)取締役
監事	高橋 裕樹	高橋税務会計事務所代表
監事	磯野 浩久	(有)磯野商会代表取締役

ク 女性部役員（21人）

役名	氏名	企業名・役職名
会長	福田 泰子	(株)丸治常務取締役
副会長	今井 キヨ	(株)松本副社長
副会長	森田 陽子	(有)ニューみらく代表取締役
副会長	江連 京子	(株)エツレインテリア専務取締役
常任理事	西岡 美沙	(株)宇都宮グランドホテル営業企画予約課次長
理事	鹿野 順子	(有)ヒューマンコーディネーター代表取締役
理事	亀田 君恵	スター代行
理事	川渕 和子	(有)舞夢社代表取締役
理事	酒井 マサエ	(株)酒井建築設計事務所
理事	島田 博子	(有)島田屋食料品店専
理事	高橋 裕子	(株)三恵工業 花卉部門花いちもんめ代表
理事	塚田 和子	(有)塚田興産代表取締役
理事	永井 京子	永伝創(株)取締役会長
理事	山森 睦美	山千
理事	渡辺 幸子	渡辺設備工業(有)取締役

役名	氏名	企業名・役職名
監事	阿久津 一枝	(株)工藤設計監査役
監事	増 渕 容子	(有)丸伊呉服店取締役
名誉会長	柿 沼 光子	(株)雅洞相談役
顧問	朝 稲 文江	(株)ステップワーク日光相談役
顧問	花 田 静子	明花商事(株)専務取締役
相談役	横 山 幸子	横山法律事務所所長

ケ 小規模事業者経営改善資金融資制度審査会審査委員（５人）

役名	氏名	役職名
委員長	丹 羽 章 泰	宇都宮商工会議所専務理事
副委員長	檜 原 貞 亮	宇都宮商工会議所常務理事
委員	金 子 敏	宇都宮商工会議所理事
委員	中 村 芳 雄	税理士
委員	須 田 秀 規	中小企業診断士

コ 東西基幹公共交通整備特別委員会（１７人）

役名	氏名	企業名・役職名
副会頭	藤 井 昌 一	藤井産業(株)代表取締役社長
商業小売部会部会長	斎 藤 高 藏	斎藤商事(株)代表取締役社長
商業卸部会部会長	赤 塚 博 実	(株)カネマス取締役会長
金属工業部会部会長	小 林 幹 央	レオン自動機(株)取締役常務執行役員
一般工業部会部会長	谷田部 峻	谷田部石材販売(株)取締役会長
食品工業部会部会長	青 木 直 樹	青源味噌(株)代表取締役会長
建設部会部会長	増 渕 薫	(一社)宇都宮建設業協会会長
金融部会部会長	猪 俣 佳 史	(株)栃木銀行専務取締役
交通運輸部会部会長	新 井 孝 則	栃木トヨタ自動車(株)代表取締役社長
環境衛生部会部会長	村 上 龍 也	(株)村上代表取締役
情報・サービス部会部会長	里 村 佳 行	(株)ビッグツリー代表取締役社長
総務企画委員会	中 津 正 修	トヨタウッドユーホーム(株)取締役相談役
企業経営委員会	増 田 武 見	環境整備(株)顧問
産業振興委員会委員長	増 山 郁 夫	ランスタッド(株)専務執行役員
まちづくり委員会委員長	安 藤 英 夫	(株)安藤設計代表取締役会長
地域活性化委員会委員長	村 上 芳 弘	日東石油(株)代表取締役
環境・福祉委員会委員長	深 澤 雄 一	(株)フカサワ代表取締役会長

オブザーバー

氏名	企業名・役職名
須 賀 英 之	(特非)宇都宮まちづくり推進機構理事長

(7) 顧問・参与

ア 顧問（10人）

氏名	役職名
佐藤 栄一	宇都宮市長
石田 朋靖	宇都宮大学学長
渡邊 弘	作新学院大学学長
上野 憲示	文星芸術大学名誉学長
波江野 勉	帝京大学理工学部学部長
岸本 卓也	株式会社下野新聞社代表取締役社長
大塚 幹夫	株式会社栃木放送代表取締役社長
黒内 和男	株式会社とちぎテレビ代表取締役社長
香川 真史	株式会社エフエム栃木代表取締役社長
菊池 康雄	株式会社栃木銀行相談役

イ 参与（1人）

氏名	役職名
大竹 信久	宇都宮市経済部長

(8) 名誉議員等

ア 名誉会頭・名誉副会頭（11人）

役職名	氏名
名誉会頭	築 郁夫
名誉会頭	北 村 光 弘
名誉会頭	増 渕 正 二
名誉副会頭	小 野 傳
名誉副会頭	出 射 聡 明
名誉副会頭	箕 輪 勝 朗
名誉副会頭	中 坪 博 之
名誉副会頭	荒 井 祥
名誉副会頭	小 林 辰 興
名誉副会頭	松 尾 則 久
名誉副会頭	藤 澤 智

イ 名誉議員（55人）

氏 名				
津布久 加一郎	松 村 光 雄	辻 幸 明	松 丸 俊 夫	高 橋 行 男
堀 井 毅	福 田 直 司	坂 本 恒五郎	河 合 耕 吉	柳 田 孝
鈴 木 進	保 坂 正 次	鈴 木 孝 助	菊 池 功	宮 崎 守
高 橋 陸 夫	林 虎 彦	上 野 文 昭	増 渕 秋 雄	渡 邊 勇 雄
堀 井 宏 祐	加賀田 敏 雄	笠 間 陽 一	宮 本 隆 昌	亀 田 清
福 田 恭 之	田 邊 幅 一	北 村 長 栄	飯 塚 真 玄	伊 澤 通 郎
小 林 敏 男	檜 山 幸 雄	青 木 栄 久	最 上 勝 弘	大 谷 伸
瓦 井 利 宗	半 田 芳 正	高 柳 實	藤 原 宏 史	田 代 好 孝
利根川 節 二	篠 崎 昌 平	助 川 通 泰	青 木 利 光	酒 井 淳
長谷川 正	花 田 静 子	福 田 治 雄	青 木 勲	宇佐美 修
加 治 康 正	増 田 武 見	柴 田 恒 男	上 野 和 夫	朝 稻 文 江

3 選挙及び選任

(1) 選挙委員

ア 選挙委員会構成

(ア) 委員（令和元年6月24日開催の第1回常議員会において改選）

市村 耕三 小古山 峯雄 菊地 芳弘 小野 哲 相澤 美知子
永井 京子 大門 節子 神宮 祥臣 渡部 修三 斎藤 健吾

イ 選挙委員会

(ア) 第1回選挙委員会

- a 開催年月日 令和元年7月22日（月）
- b 開催場所 当商工会議所会議室
- c 出席者数 委員9人
- d 協議事項 (a) 選挙委員長の互選について
(b) 第47期議員選挙選任事務日程について

(イ) 第2回選挙委員会

- a 開催年月日 令和元年10月4日（金）
- b 開催場所 当商工会議所会議室
- c 出席者数 委員10人
- d 協議事項 1号議員の選挙選任について
- e 報告事項 (a) 2号議員の選任状況について
(b) 3号議員の選任予定について

(2) 議員

ア 1号議員（定数70人）

(ア) 選挙公告

令和元年9月2日

(イ) 当選人確定公告

令和元年10月8日

(ウ) 選挙の概要

令和元年9月13日から立候補の受付を開始し、令和元年10月1日に受付を締め切った結果、立候補が70人と定数どおりであったため投票は行わず、令和元年10月4日に第2回選挙委員会を開催し立候補者を当選人と定め、議員選挙選任規約第37条の規定に基づき、1号議員当選人の確定公告を行った。

イ 2号議員（定数49人）

(ア) 選任年月日

令和元年9月20日（金） 金属工業部会、金融部会
令和元年9月24日（火） 商業小売部会、交通運輸部会
令和元年9月25日（水） 商業卸部会、建設部会
令和元年9月27日（金） 食品工業部会
令和元年9月30日（月） 一般工業部会、環境衛生部会、情報・サービス部会

(イ) 開催場所

当商工会議所大会議室 金融部会、情報・サービス部会
当商工会議所常議員会室 商業小売部会、商業卸部会、金属工業部会、一般工業部会、
食品工業部会、建設部会、交通運輸部会、環境衛生部会

(ウ) 選任の概要

令和元年9月19日開催の第2回常議員会において、次のとおり2号議員の部会別割当数を決定し、その後開催した各部会の2号議員選任会議において選任した。

選挙委員会は、議員選挙選任規約第48条の規定に基づき、10月4日に確定公告を行った。

部会名	割当数	部会名	割当数
商業小売部会	7人	建設部会	10人
商業卸部会	5人	金融部会	2人
金属工業部会	3人	交通運輸部会	3人
一般工業部会	2人	環境衛生部会	5人
食品工業部会	1人	情報・サービス部会	11人
合 計			49人

ウ 3号議員

(ア) 選任年月日

令和元年10月15日（火）

(イ) 開催場所

当商工会議所大会議室

(ウ) 選任の概要

議員選挙選任規約第50条の規定に基づき、1号議員及び2号議員による3号議員選任会議を開催し、21人を選任して、その結果を選挙委員長に報告した。

選挙委員長は、議員選挙選任規約第54条の規定に基づき、10月18日に確定公告を行った。

(3) 役員を選任

ア 役員推薦委員会構成

(ア) 委員（令和元年9月19日開催の第2回常議員会において選任）

斎藤 高藏 赤塚 博実 小林 幹央 谷田部 峻 青木 直樹
増渕 薫 下山 孝治 新井 孝則 福田 治雄 里村 佳行

イ 役員推薦委員会

(ア) 開催年月日 令和元年10月24日（木）

(イ) 開催場所 当商工会議所常議員会室

(ウ) 出席者数 9人

(エ) 協議事項

- a 正副委員長の互選について
- b 次期会頭の推薦について
- c 次期監事及び常議員の推薦について

ウ 選任年月日

令和元年11月1日（金）

エ 開催場所

宇都宮グランドホテル会議室

オ 選任の概要

令和元年11月1日開催の臨時議員総会で、会頭、副会頭（4人）、専務理事、常議員（45人）及び監事（3人）、常議員会で常務理事及び理事を選任した。

(4) 部会役員を選任

ア 選任年月日

令和元年11月18日（月） 商業卸部会
令和元年11月19日（火） 建設部会
令和元年11月20日（水） 情報・サービス部会
令和元年11月22日（金） 環境衛生部会
令和元年11月25日（月） 一般工業部会
令和元年11月26日（火） 金融部会
令和元年11月27日（水） 商業小売部会
令和元年12月 2日（月） 食品工業部会
令和元年12月 3日（火） 交通運輸部会
令和元年12月 4日（水） 金属工業部会

イ 開催場所

当商工会議所常議員会室 商業小売部会、金属工業部会、一般工業部会、食品工業部会、
交通運輸部会、環境衛生部会

宇都宮東武ホテルグランデ会議室 商業卸部会、金融部会

東武宇都宮百貨店バンケットルーム 建設部会

ホテル丸治会議室 情報・サービス部会

ウ 選任の概要

1 1月18日から12月4日までに各部会を開催して、各部会の役員を互選し、その選任を完了した。

(5) 新任議員等研修会

ア 開催年月日

令和元年12月4日（木）

イ 開催場所

宇都宮東武ホテルグランデ会議室

ウ 出席者数

新任議員等12人

エ 内容

(ア) 研修会

(イ) 正副会頭との懇談会

(ウ) 懇親会

4 事務局

(1) 事務局機構

部 名	所 掌 事 務 の 概 要
総 務 部 職員数 17 人	<p>○正副会頭会議に関する事 ○議員総会、常議員会等に関する事 ○役員・議員の選挙、選任に関する事 ○部会、委員会の編成及び総括に関する事 ○議員懇話会に関する事 ○役員、議員の諸行事に関する事 ○顧問・参与・名誉議員等に関する事 ○定款及び諸規程に関する事 ○事業計画書及び事業報告書の作成に関する事 ○地域経済振興及び経営力向上支援に寄与する建議要望等に関する事 ○事業・財政基盤及び内部管理体制の強化に関する事 ○行政及び関係団体等との調整に関する事 ○公印の管理に関する事 ○職員の任免、給与、福利厚生、その他人事管理に関する事 ○個人情報保護の普及啓蒙と実施に関する事 ○事務室及び会議室の管理に関する事 ○車輛及び什器備品の管理に関する事 ○文書及びメールの收受、発送、保存その他文書管理の総括に関する事 ○行政及び関係団体からの後援依頼及び委員委嘱に関する事 ○新年賀詞交換会の開催に関する事 ○新春経済講演会の開催に関する事 ○職員研修等資質向上に関する事 ○所内事務事業の調整に関する事 ○経営情報の提供及び広報広聴に関する事 ○情報通信技術の活用による経営・地域情報の提供に関する事 ○IT化の支援、情報機器の保守に関する事 ○電子入札に係る取次ぎ業務に関する事 ○ホームページの維持管理・更新に関する事 ○地域ポータルサイト「うつのみやマップ」からのイベント・店舗案内等地域情報の発信に関する事 ○現金の出納に関する事 ○有価証券等の管理に関する事 ○収支予算編成及び決算諸表の作成に関する事 ○財産の管理運用に関する事 ○記帳指導に関する事 ○会員増強運動に関する事 ○会員管理、会費の徴収及び会員証明に関する事 ○会員事業所（優良従業員）の表彰に関する事 ○会員事業所の巡回に関する事 ○会員サービス事業の拡充に関する事 ○ビジネス情報手帳（パートナー）の発刊に関する事 ○会員事業所チラシ等展示コーナーの周知・管理に関する事 ○特定商工業者に係わる調査、法定台帳及び任意登録台帳の管理・運用に関する事 ○新商品等の合同記者発表会に関する事 ○会員大会に関する事 ○会員企業顕彰制度に関する事 ○会員事業所各種共済の加入促進及び会員福祉事業に関する事 ○火災共済の普及、加入、更新及び調査等に関する事 ○CANシステム運用に関する事 ○製造物責任保険及び個人情報保護保険の普及に関する事 ○保険に関する講演会及び諸事業に関する事 ○企業年金相談に関する事 ○汚染負荷量賦課金の申告に関する事 ○会員事業所健康管理対策に関する事 ○各種検定試験の実施及び検定試験普及に関する事 ○珠算競技大会の協力及び宇都宮珠算連盟に関する事 ○女性部に関する事 ○広域経済交流に関する事 ○BCP（事業継続計画）の運用及び策定支援に関する事 ○職場環境の改善並びに衛生委員会に関する事 ○県連議員大会に関する事 ○中期事業計画並びに中長期財政計画に関する事 ○宇都宮まちづくり推進機構並びに宇都宮観光コンベンション協会に関する事</p>

部 名	所 掌 事 務 の 概 要
	<p>○貴重資料の保存管理に関すること○職員健康管理及び健康経営推進に関すること ○他の部の主管に属さない事項</p>
<p>経 営 支 援 部 職員数 8 人</p>	<p>○中小企業相談所運営の基本的事項に関すること○小規模企業経営支援事業費補助金に関すること○小規模事業者支援法に関すること○中小企業再生支援協議会に関すること○栃木県経営改善支援センターに関すること○栃木県事業引き継ぎ支援センターに関すること○プッシュ型事業承継支援事業に関すること○倒産防止共済制度に関すること○エキスパートバンク事業に関すること○中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（ミラサポ）に関すること○情報活用支援事業（日経テレコム21関係）に関すること○ICT活用支援事業に関すること○地域景気動向等情報収集に関すること○施策普及及び広報に関すること○データマップ発行に関すること○商工図書の管理に関すること○振興委員に関すること○記帳指導に関すること○専門相談（知的財産権相談・法律相談・不動産鑑定相談）に関すること○経営支援ガイド・補助金ガイドに関すること○小規模事業者持続化補助金に関すること○経営発達支援（計画）に関すること○伴走型小規模事業者支援事業（経営相談会・講習会等）に関すること○BIZミルによる事業計画策定支援に関すること○経営力向上計画策定に関すること○経営革新計画策定に関すること○その他経営支援に関すること○経営指導員等の資質向上及び県内商工会議所経営指導員等の研修事業に関すること○3級簿記講座に関すること○新入社員講習会に関すること○その他人材育成に関すること○創業・開業相談に関すること○創業スクール（創業塾）に関すること○創業補助金に関すること○餃子拡大事業に関すること○その他創業支援に関すること○税務及び納税相談指導事業に関すること○税務相談に関すること○消費税転嫁対策窓口相談等事業に関すること○小規模企業共済制度に関すること○小規模事業者経営改善資金融資及び事後指導に関すること○制度融資の普及及び相談指導に関すること○金融機関及び信用保証協会等の連携等に関すること○商工いきいき特別保証制度に関すること○その他金融関連対策事業に関すること</p>
<p>地 域 振 興 部 職員数 11 人</p>	<p>○商業全般に関すること○空き店舗対策に関すること（中心商業地新規出店促進事業等）○宮の市（商業祭）に関すること○宇都宮市商店街連盟への支援に関すること○商店街若手経営者発掘・育成事業に関すること○産業経営改善支援事業に関すること○商店街通行量・来街者調査に関すること（調査は隔年で実施）○宇都宮中心商店街にぎわい事業に関すること（実施青果に関する国への報告）○LRT研究会に関すること○中心市街地広域ソフト支援事業に関すること（NPO法人宇都宮中心商店街活性化委員会、宇都宮中心商店街みやヒルズ活性化委員会等）○観光イベント等への協力・支援に関すること（フェスタ in 大谷、二荒山神社渡御祭礼、掬粋会）○オリオン七夕まつりへの支援に関すること○宇都宮餃子祭りへの支援○中心市街地活性化に関すること（宇都宮中心市街地活性化協議会への参画等）○おもてなし推進</p>

部 名	所 掌 事 務 の 概 要
	<p>に関する事(宇都宮市おもてなし推進委員会への支援)○ふるさと宮まつりへの支援に関する事○宇都宮アンテナショップ「宮カフェ」に関する事○得する街のゼミナール「まちゼミ」事業に関する事○地域実態調査に関する事○宮っ子チャレンジ事業支援に関する事○行政及び関係団体との事業調整に関する事○まちづくり関係会議に関する事○視察対応に関する事○地域商業活性化全般に関する事○消費喚起支援事業に関する事○大谷地区観光促進支援事業に関する事○プレミアム付き商品券に関する事○プロスポーツチームの支援に関する事○ミヤ・ジャズ実行委員会支援事業に関する事○栃木デスティネーションキャンペーンに関する事○工業・労務全般に関する事○新名産品開発事業に関する事(宇都宮雷都物語)○食品業界交流会に関する事○うつのみや次世代産業イノベーション推進会議に関する事○農商工連携推進事業に関する事(うつのみやアグリネットワーク事業等)○ザ・ビジネスモールへの運営参加に関する事○異業種交流事業に関する事(みやみらい21・宇都宮創遊倶楽部)○ザ・商談!し・ご・と発掘市に関する事○工業団地役員との連携交流事業に関する事○貿易関係証明書等発給事業に関する事(原産地証明等)○GS1事業者(旧JAN企業)コード推進事業に関する事○中小企業国際ビジネス支援事業に関する事○業者照会に関する事○宇都宮あびす市事業に関する事○共同・協業販路開拓支援事業に関する事(北関東中核都市の連携による販路開拓支援事業)○女性の活躍促進支援事業に関する事○障がい者・高齢者の雇用促進事業に関する事○働き方改革相談窓口の設置に関する事○建設業人材育成支援事業に関する事○労働保険及び社会保険に関する事(労働保険事務指導事業等)○宇都宮市創造都市研究センターへの支援に関する事○環境に関する認定・登録事業に関する事(ECOうつのみや21、エコアクション21認定・登録制度)○容器包装リサイクル受託事業に関する事○青年部に関する事○宇都宮地域商業振興協議会支援事業に関する事○その他地域振興事業に関する事</p>

(2) 事務局職員

ア 主な職員の役職・氏名

事務局長	手塚 忠之
中小企業相談所長	鈴木 毅
総務部長	手塚 忠之 (事務局長兼務)
経営支援部長	阿部 訓久
地域振興部長	鈴木 毅 (中小企業相談所長兼務)
総務部次長	野沢 恭久
経営支援部次長	中島 寿典
地域振興部次長	長谷 眞

イ 職員数

	専任職員	経営指導員	専門経営指導員	経営支援員	傭員	計(人)
男	3	13	0	3	5	24
女	4	3	0	2	3	12
計	7	16	0	5	8	36

5 庶務

(1) 文書 発信文書 154件 受信文書 1,901件

(2) 表彰・受章

ア 表彰

(ア) 宇都宮商工会議所表彰

a 当商工会議所表彰規則に基づき、退任役員議員に感謝状と記念品を贈呈した。

令和元年6月24日(月)

前会頭 増渕 正二 氏(12年2か月在任)

前常議員 福田 治雄 氏(30年4か月在任)

前常議員 青木 勲 氏(24年4か月在任)

前常議員 宇佐美 修 氏(21年在任)

前常議員 加治 康正 氏(12年4か月在任)

前常議員 増田 武見 氏(9年在任)

前議員 柴田 恒男 氏(24年1か月在任)

前議員 上野 和夫 氏(21年在任)

前議員 朝稲 文江 氏(12年在任)

b 当商工会議所名誉議員等に関する内規に基づき、退任役員議員に顕彰状の贈呈を行った。

令和元年6月24日(月)

名誉会頭 増渕 正二 氏(前会頭)

名誉議員 福田 治雄 氏(前常議員)

名誉議員 青木 勲 氏(前常議員)

名誉議員 宇佐美 修 氏(前常議員)

名誉議員 加治 康正 氏(前常議員)

名誉議員 増田 武見 氏(前常議員)

名誉議員 柴田 恒男 氏(前議員)

名誉議員 上野 和夫 氏（前議員）

名誉議員 朝稻 文江 氏（前議員）

- c 当商工会議所表彰規則に基づき、褒章受章者及び大臣表彰受章者に記念品を贈呈し祝賀
顕彰した。

令和元年6月24日（月）

議員 高橋 和夫 氏（環境大臣表彰）

- d 令和元年度高等学校等優良卒業生17人を表彰した。

令和2年3月

栃木県立宇都宮商業高等学校 3人

栃木県立宇都宮工業高等学校 2人

栃木県立宇都宮白楊高等学校 1人

文星芸術大学附属高等学校 1人

宇都宮文星女子高等学校 1人

宇都宮短期大学附属高等学校 1人

作新学院高等学校 7人

宇都宮ビジネス電子専門学校 1人

イ 受賞

- (7) 叙勲・褒章

令和元年5月21日（火）

小山商工会議所 会頭 大森 武男 氏（旭日小綬章）

会 員 渡邊 秀夫 氏（旭日小綬章）

会 員 入江 利長 氏（瑞宝単光章）

会 員 尾引 壯一 氏（瑞宝単光章）

令和元年11月3日（日）

足利商工会議所 前会頭 早川 慶治郎 氏（旭日小綬章）

鹿沼商工会議所 元会頭 福井 辰次 氏（旭日小綬章）

真岡商工会議所 元副会頭 廣瀬 泰男 氏（旭日双光章）

会 員 和田 均 氏（旭日双光章）

鹿沼商工会議所 副会頭 橋本 公之 氏（黄綬褒章）

真岡商工会議所 副会頭 塚田 義孝 氏（黄綬褒章）

- (4) 国土交通大臣表彰

令和元年7月9日（火）

会 員 佐々木 宏幸 氏

(ウ) 環境大臣表彰

令和元年6月4日(木)

議員 高橋 和夫 氏

会員 菊池 清二 氏

(エ) 厚生労働大臣表彰

令和元年10月19日(土)

会員 渡辺 三夫 氏

令和元年11月14日(木)

会員 中村 勝 氏

(オ) 関東経済産業局長表彰

令和元年5月30日(木)

役員表彰 常議員 宇佐美 修 氏(21年5か月)

議員表彰 議員 (榎雅洞(21年5か月))

(カ) 栃木県知事表彰

令和元年9月12日(木)

該当者なし

(キ) 日本商工会議所表彰

a 退任役員議員表彰

令和元年11月1日(金)

前会頭 増淵 正二 氏(12年2か月在任)

前常議員 福田 治雄 氏(30年4か月在任)

前常議員 青木 勲 氏(24年4か月在任)

前常議員 宇佐美 修 氏(21年在任)

前常議員 加治 康正 氏(12年4か月在任)

前常議員 増田 武見 氏(9年在任)

前議員 柴田 恒男 氏(24年1か月在任)

前議員 上野 和夫 氏(21年在任)

前議員 朝稲 文江 氏(12年在任)

b 役員・議員・職員表彰

該当者なし

(ク) 関東商工会議所連合会会長表彰

令和元年5月30日(木)

ベスト・アクション表彰(地域活性化・まちづくり、観光振興活動)

宇都宮カクテル倶楽部

(ケ) 栃木県商工会議所連合会会長表彰

令和元年9月12日(木)

役員・議員表彰

常議員 青木 直樹氏(25年6か月在任)

議員 田野邊 大介氏(15年7か月在任)

議員 長島 俊夫氏(6年3か月在任)

議員 鈴木 章弘氏(6年)

法人役員議員表彰

常議員 ㈱アオショー(64年3か月在任)

職員表彰

該当者なし

(3) 慶弔、その他

ア 慶事

開催年月日	行事名	出席者名
R 1. 5. 19	二荒山会館神輿保存会 設立40周年記念祝賀会	会頭
10. 13	渡邊秀夫氏旭日小綬章受章祝賀会(㈱渡清代表取締役社長・栃木県中小企業団体中央会前会長・栃木県食肉事業協同組合連合会会長)(中小企業振興功勞により「旭日小綬章」受章)	会頭、専務理事、 常務理事
11. 11	宇都宮間税会創立30周年記念式典並びに祝賀会	経営支援部長

ウ 弔事

開催年月日	葬儀名
R 1. 6. 1	当商工会議所飯村悟議員(㈱飯村石材工業代表取締役社長)のご尊父飯村定平様告別式
10. 8	当商工会議所上野泰男名誉議員(元㈱サンシャイン代表取締役社長)偲ぶ会
11. 26	当商工会議所石島洋議員(税理士法人石島会計総務部長)のご母堂石嶋京子様告別式
12. 22	当商工会議所野澤榮一郎名誉議員(マルウ製菓㈱代表取締役、当商工会議所野澤幸司議員のご尊父)告別式
R 2. 2. 29	当商工会議所店橋成和名誉議員(宇都宮ステーションホテル代表取締役)告別式

6 会 議

(1) 議員総会

ア 通常議員総会（2回開催）

開催年月日	場 所 出席者数	議 事 ・ 議 事 の 概 要	報 告 事 項
第 1 回 R1. 6.24 (月)	ホテルニュー ーイタヤ 会議室 121 人	議案第 1 号 平成 3 0 年度事業報告並びに 収支決算の承認について 議案第 2 号 常議員の選任について 議案第 3 号 宇都宮商工会議所表彰規則に 基づく祝賀顕彰について 議案第 4 号 宇都宮商工会議所表彰規則に 基づく役員・議員の特別表彰につ いて ・各議案とも原案どおり承認された。	(1) 令和元年度収支予算 の補正について (2) 宇都宮商工会議所選 挙委員の選任について (3) 宇都宮商工会議所振 興委員設置規則の一部 改正について (4) 会員及び特別会員の 加入承認について (5) 日本商工会議所表彰 の受賞について (6) 関東経済産業局長表 彰について (7) 関東商工会議所連合 会ベスト・アクション 表彰について
第 2 回 R1. 3.25 (水)	宇都宮グラ ンドホテル 会議室 126 人	議案第 1 号 中期事業計画の策定並びに中 長期財政計画の改定について 議案第 2 号 令和 2 年度事業計画並びに収 支予算について 議案第 3 号 宇都宮商工会議所定款の一部 変更について ・各議案とも原案どおり同意、承認された。	(1) 宇都宮商工会議所青 年部規則の一部改正に ついて (2) 会員及び特別会員の 加入承認について (3) 令和 2 年度宇都宮市 への予算化及び措置要 望に対する宇都宮市か らの回答について (4) 「新型コロナウイルス の影響に関する緊急

開催年月日	場 所 出席者数	議 事 ・ 議 事 の 概 要	報 告 事 項
			実態調査」の調査結果及び当所の対応について

イ 臨時議員総会（2回開催）

開催年月日	場 所 出席者数	議 事 ・ 議 事 の 概 要	報 告 事 項
第 1 回 R1. 11. 1 (金)	宇都宮グラ ンドホテル 会議室 116 人	議案第 1 号 会頭の選任について 議案第 2 号 副会頭及び専務理事の選任の 同意について 議案第 3 号 監事及び常議員の選任につい て 議案第 4 号 宇都宮商工会議所表彰規則に 基づく退任役員・議員の表彰に ついて 議案第 5 号 宇都宮商工会議所名誉会頭、 名誉副会頭、名誉議員に関する 内規に基づく名称を贈ることに ついて 議案第 6 号 宇都宮商工会議所定款第 3 9 条第 1 項第 1 1 号から第 1 6 号 までの事項の議決を常議員会に 委任することについて 議案第 7 号 会員事業所従業員の表彰につ いて ・各議案とも原案どおり同意、承認された。	(1) 理事の選任の同意に ついて (2) 顧問及び参与の委嘱 承認について (3) 令和 2 年度予算化及 び措置要望書の提出に ついて (4) 会員及び特別会員の 加入承認について (5) 日本商工会議所表彰 の受賞について
第 2 回 R1. 12. 16 (月)	ホテルニュー ーイタヤ 会議室 120 人	議題無し	(1) 宇都宮商工会議所委 員会委員長、副委員長 及び委員の委嘱の承認 について

開催年月日	場 所 出席者数	議 事 ・ 議 事 の 概 要	報 告 事 項
			<p>(2) 令和元年度収支予算の補正について</p> <p>(3) 会員及び特別会員の加入承認について</p> <p>(4) 宇都宮商工会議所部会役員の選任結果について</p> <p>(5) 宇都宮商工会議所委員会活動報告について</p> <p>ア 総務企画委員会活動報告</p> <p>イ 企業経営委員会活動報告</p> <p>ウ 産業振興委員会活動報告</p> <p>エ まちづくり委員会活動報告</p> <p>オ 地域活性化委員会活動報告</p> <p>カ 環境・福祉委員会活動報告</p> <p>(6) ベストウイズクラブ「福祉制度キャンペーン PART2 の結果について」</p>

(2) 常議員会（5回開催）

開催年月日	場 所 出席者数	議 事 ・ 議 事 の 概 要	報 告 事 項
第1回 R1. 6.24 (月)	ホテルニュー イタヤ 会議室 24人	議案第1号 平成30年度事業報告並びに 収支決算の承認について 議案第2号 常議員の選任について 議案第3号 令和元年度収支予算の補正に ついて 議案第4号 宇都宮商工会議所表彰規則に 基づく祝賀顕彰について 議案第5号 宇都宮商工会議所表彰規則に 基づく役員・議員の特別表彰に ついて 議案第6号 宇都宮商工会議所選挙委員の 選任について 議案第7号 宇都宮商工会議所振興委員設 置規則の一部改正について 議案第8号 会員及び特別会員の加入承認 について ・各議案とも原案どおり承認された。	(1) 日本商工会議所表彰の 受賞について (2) 関東経済産業局長表彰 について (3) 関東商工会議所連合会 ベスト・アクション表彰 について
第2回 R1. 9.19 (木)	宇都宮東武 ホテルグラ ンデ 会議室 28人	議案第1号 宇都宮商工会議所議員選挙選 任規約に基づく部会に対する2 号議員割当の定数について 議案第2号 役員推薦委員会の設置並びに 委員の選任について 議案第3号 令和元年度収支予算の補正に ついて 議案第4号 宇都宮商工会議所手数料徴収 規則の一部改正について 議案第5号 宇都宮商工会議所会議室使用 料規則の一部改正について	報告事項無し

開催年月日	場 所 出席者数	議 事 ・ 議 事 の 概 要	報 告 事 項
		<p>議案第 6 号 会員及び特別会員の加入承認について</p> <p>・各議案とも原案どおり承認された。</p>	
<p>第 3 回 R1. 11. 1 (金)</p>	<p>宇都宮グランドホテル 会議室 31 人</p>	<p>議案第 1 号 理事の選任の同意について</p> <p>議案第 2 号 顧問及び参与の委嘱承認について</p> <p>議案第 3 号 宇都宮商工会議所表彰規則に基づく退任役員・議員の表彰について</p> <p>議案第 4 号 宇都宮商工会議所名誉会頭、名誉副会頭、名誉議員に関する内規に基づく名称を贈ることについて</p> <p>議案第 5 号 宇都宮商工会議所定款第 3 9 条第 1 項第 1 1 号から第 1 6 号までの事項の議決を常議員会に委任することについて</p> <p>議案第 6 号 令和 2 年度予算化及び措置要望書の提出について</p> <p>議案第 7 号 会員事業所従業員の表彰について</p> <p>議案第 8 号 会員及び特別会員の加入承認について</p> <p>・各議案は原案どおり同意、承認された。</p>	<p>(1) 日本商工会議所表彰の受賞について</p>
<p>第 4 回 R1. 12. 16 (月)</p>	<p>ホテルニューイタヤ 会議室 37 人</p>	<p>議案第 1 号 宇都宮商工会議所委員会委員長、副委員長及び委員の委嘱の承認について</p> <p>議案第 2 号 令和元年度収支予算の補正について</p> <p>議案第 3 号 会員及び特別会員の加入承認について</p>	<p>(1) 宇都宮商工会議所部会役員の選任結果について</p> <p>(2) 宇都宮商工会議所委員会活動報告について</p> <p>ア 総務企画委員会活動報告</p>

開催年月日	場 所 出席者数	議 事 ・ 議 事 の 概 要	報 告 事 項
		<p>・各議案とも原案どおり承認された。</p>	<p>イ 企業経営委員会活動報告</p> <p>ウ 産業振興委員会活動報告</p> <p>エ まちづくり委員会活動報告</p> <p>オ 地域活性化委員会活動報告</p> <p>カ 環境・福祉委員会活動報告</p> <p>(3) ベストウイズクラブ「福祉制度キャンペーンPART2の結果について」</p>
<p>第5回 R2. 3.25 (水)</p>	<p>宇都宮グランドホテル 会議室 31人</p>	<p>議案第1号 中期事業計画の策定並びに中期長期財政計画の改定について</p> <p>議案第2号 令和2年度事業計画並びに収支予算について</p> <p>議案第3号 宇都宮商工会議所定款の一部変更について</p> <p>議案第4号 宇都宮商工会議所青年部規則の改正について</p> <p>議案第5号 会員及び特別会員の加入承認について</p> <p>・各議案とも原案どおり承認された。</p>	<p>(1) 令和2年度宇都宮市への予算化及び措置要望に対する宇都宮市からの回答について</p> <p>(2) 「新型コロナウイルスの影響に関する緊急実態調査」の調査結果及び当所の対応について</p>

(3) 監査会

開催年月日 令和元年6月11日(火)

開催場所 宇都宮商工会議所 常議員会室

出席者 柿沼 賢、川村壽文、八城光男

監査の結果 平成30年度の実施事業並びに一般会計及び特別会計の収支決算全般にわたって監査した結果、適正であると認められた。

(4) 会頭・副会頭会議

開催年月日	開催場所	協議事項・報告事項	出席者
第1回 H31. 4. 15 (月)	東武宇都宮 百貨店 東武バンケ ットルーム	1 議題 (1) 税務指導に伴う損害賠償訴訟判決について (2) 諸積立金運用報告について (3) 平成31年度事務局機構について (4) 平成31年度主要会議スケジュールについて (5) 平成31年度ベストウイズクラブ「福祉制度キャンペーンPART1」及び栃木県内商工会議所共済制度統一キャンペーンの実施について (6) その他	増渕会頭 藤井・喜谷 清水・長谷 川 各副会頭
第2回 R1. 5. 9 (木)	当商工会議 所 会頭室	1 議題 (1) 令和元年度（第10回）茨城・栃木・群馬三県商工会議所交流会議について (2) ベストウイズクラブ「福祉制度キャンペーンPART1」の中間報告について (3) 職員の懲戒処分について (4) F I B A 3 x 3 World Tour Utsunomiya Final 2019 実行委員会事業計画（案）について (5) 宇都宮市プレミアム付商品券の概要（案）について (6) その他	増渕会頭 藤井・喜谷 清水・長谷 川 各副会頭
第3回 R1. 6. 13 (木)	当商工会議 所 会頭室	1 議題 (1) 令和元年度第1回常議員会並びに通常議員総会提出議案について (2) 令和元年度環境保全功労者等環境大臣表彰について (3) 令和元年度春の叙勲・褒章受章者（商工会議所関係者）について (4) 令和元年度（第10回）茨城・栃木・群馬三県商工会議所交流会議について (5) ベストウイズクラブ「福祉制度キャンペーンPART1」の中間報告について	増渕会頭 藤井・喜谷 清水・長谷 川 各副会頭

開催年月日	開催場所	協議事項・報告事項	出席者
		(6) エコアクション21地域事務局に係る事務局区分の変更について (7) その他	
第4回 R1. 7. 11 (木)	宇都宮商工会議所 会頭室	1 議題 (1) 消費増税対策に関する本年度の当所の取り組みについて (2) 第44回ふるさと宮まつりへの参加について (3) ベストウイズクラブ「福祉共済制度キャンペーンPART1」の結果について (4) その他	増渕会頭 喜谷・清水 長谷川 各副会頭
第5回 R1. 9. 11 (水)	宇都宮商工会議所 会頭室	1 議題 (1) 令和元年度宇都宮商工会議所第2回常議員会提出議案について (2) 令和元年度ベストウイズクラブ「福祉共済制度キャンペーンPART2」の実施について (3) 令和元年度第44回ふるさと宮まつり協賛金募集結果について (4) その他	増渕会頭 藤井・喜谷 清水・長谷川 各副会頭
第6回 R1. 10. 10 (木)	宇都宮商工会議所 会頭室	1 議題 (1) 令和元年度臨時議員総会並びに第3回常議員会提出議案等について (2) 諸積立金等運用報告について (3) 秋のイベント開催について (4) その他	増渕会頭 藤井・喜谷 清水・長谷川 各副会頭
第7回 R1. 11. 11 (月)	料亭明治屋	1 議題 (1) 宇都宮商工会議所第5期中期事業計画概要版(素案)について (2) 台風19号の被災状況について (3) 令和元年度秋の叙勲・褒章受章者(商工会議所関係者) (4) 令和2年度新規採用職員の選考状況について (5) 秋のイベント開催報告について (6) その他	藤井会頭 喜谷・清水 長谷川・齋藤 各副会頭

開催年月日	開催場所	協議事項・報告事項	出席者
第8回 R1. 12. 12 (木)	宇都宮商工 会議所 会頭室	1 議題 (1) 令和元年度第4回常議員会並びに臨時議員総会提出議案について (2) 令和2年度新規職員採用試験の結果について (3) 令和元年度 年末年始のスケジュールについて (4) その他	藤井会頭 喜谷・清水 長谷川・齋 藤 各副会頭
第9回 R2. 1. 9 (木)	宇都宮商工 会議所 会頭室	1 議題 (1) 「令和元年台風19号による災害に関する特別相談窓口」相談対応実績について (2) 下野新聞社と宇都宮商工会議所との懇談会について (3) 宇都宮工業団地並びに清原工業団地の役員と宇都宮商工会議所役員との交流会について (4) 全国商工会議所観光振興大会2020 in 金沢参加概要について (5) 第9回宇都宮まちゼミの開催概要及び実績について (6) 令和2年度宇都宮商工会議所会員大会開催概要について (7) その他	藤井会頭 喜谷・清水 長谷川・齋 藤 各副会頭
第10回 R2. 2. 13 (木)	全国商工会 議所観光振 興大会2020 in 金沢会場	1 議題 (1) その他	藤井会頭 喜谷・清水 長谷川・齋 藤 各副会頭
第11回 R2. 3. 4 (木)	宇都宮商工 会議所 会頭室	1 議題 (1) 令和元年度第5回常議員会並びに通常議員総会提出議案について (2) 令和2年度新規採用職員について (3) 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対する宇都宮商工会議所の対応 (4) その他	藤井会頭 喜谷・清水 長谷川 各副会頭

(5) 部会

部会名	開催年月日	事業内容	出席者数
商業小売部会	R1. 7. 3	第1回役員・評議員会議 1 議題 (1) 副部会長の互選について (2) 平成30年度部会活動報告について (3) 令和元年度部会活動計画(案)について 2 情報交換等 (1) 景況・業界動向等について (2) 宇都宮市プレミアム付商品券事業について	11人
	R1. 9. 24	2号議員選任会議 1 議題 (1) 2号議員の選任について 2 報告・依頼事項について (1) 宇都宮市プレミアム付商品券事業について (2) 第77回国民体育大会いちご一会とちぎ国体(栃木国体)について	13人
	R1. 11. 27	役員互選会議 1 議題 (1) 正副部会長の互選について (2) 正副分科会長の互選について (3) 評議員の互選について	9人
	R1. 11. 27	第2回役員・評議員会議 1 議題 (1) 今後の部会事業について 2 情報交換等について (1) 景況・業界動向等について	9人
商業卸部会	R1. 7. 12	第1回役員・評議員会議 1 議題 (1) 平成30年度事業報告について (2) 令和元年度事業計画(案)について 2 説明会 (1) テーマ JR宇都宮駅東口地区整備事業の施設概要等について (2) 説明者 宇都宮市総合政策部駅東口整備室担当者 3 意見交換(景況等)	9人
	R1. 9. 25	2号議員選任会議 1 議題	9人

部会名	開催年月日	事業内容	出席者数
	R1. 11. 18	(1) 2号議員選任について 2 情報交換 (1) 業界動向及び景況などについて 役員互選会議 1 議題 (1) 正副部会長の互選について (2) 正副分科会長の互選について (3) 評議員の互選について	9人
金属工業部会	R1. 7. 1	第1回役員・評議員会議 1 議題 (1) 副部会長の互選について (2) 部会長の互選について (3) 平成30年度事業報告について (4) 令和元年度事業計画(案)について (5) 情報交換 2 講話 (1) テーマ 「レオン自動機(株)創業者 林 虎彦氏の半生について ～ドキュメンタリー小説「すっぴん」刊行を記念して～」 (2) 講師 レオン自動機(株) 常務執行役員 小林 幹央 氏	7人
	R1. 9. 20	2号議員選任会議 1 議題 (1) 2号議員の選任について 2 説明 (1) テーマ 「働き方改革について」 (2) 講師 宇都宮労働基準監督署 第三方面主任監督官 木村 恵子 氏	7人
	R1. 12. 4	役員互選会議 1 議題 (1) 正副部会長の互選について (2) 評議員の互選について	8人
	R1. 12. 4	第2回役員・評議員会議 1 議題 (1) 今後の部会事業について 2 情報交換	8人
	R2. 2. 12	第1回部会 1 視察研修会	13人

部会名	開催年月日	事業内容	出席者数
		(1) 視察先 ア J U K I (株)大田原工場 イ ふくしま医療機器開発支援センター	
一般工業部会	R1. 7. 3	第1回役員・評議員会議 1 議題 (1) 平成30年度事業報告について (2) 令和元年度事業計画(案)について 2 情報交換(景況等) 3 その他	8人
	R1. 9.30	2号議員選任会議 1 議題 (1) 2号議員の選任について 2 講話 (1) テーマ 歴史文化を伝承する市民の会の成り立ちについて (2) 講師 歴史文化を伝承する市民の会 初代会長 谷田部 峻 氏	6人
	R1.11.25	役員互選会議 1 議題 (1) 正副部会長の互選について (2) 正副分科会長の互選について (3) 評議員の互選について	10人
	R1.11.25	第2回役員・評議員会議 1 議題 (1) 今後の部会事業について 2 意見交換	10人
食品工業部会	R1. 7. 4	第1回役員・評議員会議 1 議題 (1) 副部会長の互選について (2) 平成30年度事業報告について (3) 令和元年度事業活動計画(案)について 2 意見交換	12人
	R1. 9. 7	2号議員選任会議 1 議題 (1) 2号議員の選任について 2 景況・業界動向等の情報交換	7人
	R1.12. 2	役員互選会議 1 議題	12人

部会名	開催年月日	事業内容	出席者数
	R1. 12. 2	(1) 正副部会長の互選について (2) 評議員の互選について 第2回役員・評議員会議 1 議題 (1) 今後の部会事業について 2 情報交換	12人
建設部会	R1. 7. 22	第1回役員・評議員会議 1 議題 (1) 平成30年度事業報告について (2) 令和元年度事業計画(案)について 2 情報・意見交換 3 その他 4 懇親会	23人
	R1. 9. 25	2号議員選任会議 1 議題 (1) 2号議員選任会議 2 講話 (1) テーマ 「建設事業主に対する助成金について」 (2) 講師 栃木労働局 職業安定部 職業対策課 地方職業指導官 小森 透 氏 事業主支援アドバイザー 篠原 孝子 氏	17人
	R1. 11. 19	役員互選会議 1 議題 (1) 正副部会長の互選について (2) 正副分科会長の互選について (3) 評議員の互選について	20人
	R1. 11. 19	第2回役員・評議員会議 1 議題 (1) 今後の部会事業について 2 講話 (1) テーマ 「建設分野における外国人材受け入れについて」 (2) 講師 ㈱ミヤマホーム 国際事業部 部長 阿佐美 治 氏 3 懇親会	20人
金融部会	R1. 6. 6	第1回役員・評議員会議 1 議題 (1) 役員の互選について	18人

部会名	開催年月日	事業内容	出席者数
	R1. 7. 12	(2) 平成30年度部会活動報告について (3) 令和元年度部会活動計画(案)について (4) 意見交換(今年度の部会活動及び景況等について) 職場見学会	14人
	R1. 9. 20	1 実施場所 (株)栃木銀行、東京海上日動火災保険(株)栃木支店、大和証券(株)宇都宮支店、(株)日本政策金融公庫宇都宮支店 2 参加者 栃木県立宇都宮商業高等学校1～2年生 2号議員選任会議	16人
	R1. 11. 26	1 議題 (1) 2号議員の選任について (2) 銀行副分科会長の互選について 2 報告・依頼事項について (1) 高校生対象職場見学会の実施報告 (2) 講話 「日本遺産に選ばれた大谷石文化の物語」 講師 宇都宮市 文化課 主幹 今平利幸 氏	22人
	R1. 11. 26	役員互選会議 1 議題 (1) 正副部会長の互選について (2) 正副分科会長の互選について (3) 評議員の互選について	
	R1. 11. 26	第2回役員・評議員会議 1 議題 (1) 今後の部会事業について 2 意見交換	
交通運輸部会	R1. 7. 16	第1回役員・評議員会議 1 議題 (1) 正副部会長及び旅客運輸分科会長の互選について (2) 平成30年度部会活動報告について (3) 令和元年度部会活動計画(案)について 2 情報交換 (1) 景況・業界動向等について	24人
	R1. 9. 24	2号議員選任会議 1 議題 (1) 2号議員の選任について 2 講話 (1) テーマ「地域連携ICカードについて」 (2) 講師	16人

部会名	開催年月日	事業内容	出席者数
	R1.12.3	宇都宮 I C カード導入検討協議会 会長 関東自動車(株)取締役専務執行役員 吉田 元 氏 役員互選会議 1 議題 (1) 正副部会長の互選について (2) 正副分科会長の互選について (3) 評議員の互選について	13人
	R1.12.3	第2回役員・評議員会議 (1) 議題 ア 今後の部会事業について イ その他意見交換	13人
環境衛生部会	R1.6.28	第1回役員・評議員会議 1 議題 (1) 平成30年度の部会活動報告について (2) 令和元年度部会活動計画(案)について 2 情報交換 (1) 自社又は業界の景況等について 3 その他 (1) 入会希望事業所の紹介について (2) 当所主催のセミナーの周知	6人
	R1.9.30	2号議員選任会議 1 議題 (1) 2号議員の選任について 2 講話 (1) テーマ 大谷の現状と今後の展望について (2) 講師 宇都宮市 経済部 都市魅力創造課 大谷振興室 室長 川崎 欣司 氏 役員互選会議 1 議題 (1) 正副部会長の互選について (2) 正副分科会長の互選について (3) 評議員の互選について	7人

部会名	開催年月日	事業内容	出席者数
	R1. 11. 22	役員互選会議 1 議題 (1) 正副部会長の互選について (2) 正副分科会長の互選について (3) 評議員の互選について	8人
	R1. 11. 22	第2回役員・評議員会議 1 議題 (1) 今後の部会事業について 2 その他意見交換	8人
情報・サービス部会	R1. 7. 2	第1回役員・評議員会議 1 議題 (1) 平成30年度部会活動報告について (2) 平成31年度部会活動計画(案)について 2 情報交換	30人
	R1. 8. 28	「IT活用セミナー」 1 内容 (1) 講演 「スマホを活用したインバウンド対策」 (2) 講師 イーンスパイア(株) 代表取締役 横田 秀珠 氏	19人
	R1. 9. 30	2号議員選任会議 1 議題 (1) 2号議員選任について (2) その他 2 報告・依頼事項について (1) 講話 「健康経営の促進について」 (2) 講師 宇都宮市保健福祉部 保健所健康増進課 企画グループ係長 岡川 秀則 氏	26人
	R1. 11. 20	役員互選会議 1 議題 (1) 正副部会長の互選について (2) 正副分科会長の互選について (3) 評議員の互選について	22人
	R1. 11. 20	第2回役員・評議員会議 1 議題 (1) 自己紹介・情報交換 (2) 今後の部会活動について	22人

(6) 委員会

委員会名	開催年月日	事業内容	出席者数
総務企画委員会	R1. 7. 17	第1回会議 1 総務企画委員会活動報告書（案）について 2 今後のスケジュールについて	5人
	R1. 10. 20	第2回会議 1 総務企画委員会活動報告書（案）の最終取りまとめについて 2 第5期中期事業計画（案）の中間報告について 3 宇都宮市への「令和2年度予算化・措置要望」について	7人
	R1. 10. 24	6委員会合同による委員会活動の報告並びに活動報告書の手交 1 委員会活動の報告について 2 委員会活動報告書の手交	1人
	R2. 1. 31	第3回会議 1 総務企画委員会の調査・研究事項について 2 第4期中期事業計画の検証結果について 3 第5期中期事業計画（素案）について	7人
企業経営委員会	R1. 8. 28	第1回会議 1 報告事項 （1）委員会の開催経過について 2 講 話 （1）テーマ 攻めの経営で成長する企業を目指して （2）講 師 栃木県プロフェッショナル人材戦略拠点 マネージャー 森 和男 氏 3 活動報告書（案）について	8人
	R1. 10. 24	6委員会合同による委員会活動の報告並びに活動報告の手交 1 内容 （1）委員会活動の報告について （2）委員会活動報告書の手交	2人
	R2. 3. 6	第2回会議 1 議題 （1）委員会の調査研究事項について 2 講話 （1）テーマ 国の中小・小規模事業者支援施策について	中止

委員会名	開催年月日	事業内容	出席者数
		(2) 講師 (独)中小企業基盤整備機構関東本部 人材支援部長 有木 克昌 氏 ※新型コロナウイルス感染症予防のため中止	
産業振興委員会	R1. 10. 1	第1回会議 1 内容 (1) 産業振興委員会活動報告書(案)について	8人
	R1. 10. 24	6委員会合同による委員会活動の報告並びに活動報告 の手交 1 内容 (1) 委員会活動の報告について (2) 委員会活動報告書の手交	2人
まちづくり委員会	R1. 9. 4	第1回会議 1 内容 (1) まちづくり委員会活動報告書(案)について	11人
	R1. 10. 24	6委員会合同による委員会活動の報告並びに活動報告 の手交 1 内容 (1) 委員会活動の報告について (2) 委員会活動報告書の手交	2人
地域活性化委員会	R1. 10. 3	第1回会議 1 協議事項 (1) 地域活性化委員会活動報告書(案)について (2) 意見交換	15人
	R1. 10. 24	6委員会合同による委員会活動の報告並びに活動報告 の手交 1 内容 (1) 委員会活動の報告について (2) 委員会活動報告書の手交	2人
環境・福祉委員会	R1. 7. 10	第1回会議 1 環境・福祉委員会活動報告書(案)の作成について 2 宇都宮版「障がい者雇用のご案内」(仮称)の作成 について 3 その他(意見交換)	9人
	R1. 10. 24	6委員会合同による委員会活動の報告並びに活動報告 書の手交 1 委員会活動の報告について 2 委員会活動報告書の手交	2人
東西基幹公共交通 整備特別委員会	—	未実施	—

(7) その他の会議

ア 議員による諸行事

(7) 議員懇話会

行 事	開催年月日	事業内容	出席者
監査	H31. 4. 15	1 平成30年度事業報告並びに収支決算報告について <会場：当商工会議所 会頭室>	5人
事業担当役員会 (朝食会担当)	R1. 5. 17	1 朝食会の実施について <会場：当商工会議所 会頭室>	6人
役員会	R1. 5. 23	1 議員懇話会総会の提出議案について 平成30年度事業報告並びに収支決算報告について 2 総会の役割分担について <会場：割烹 中村>	16人
研修会	R1. 6. 15	第1回 親睦ゴルフ大会 1 親睦ゴルフ大会 2 講話 演題 ドライバーの飛距離アップを実現させる 3つのステップ 講師 パーソナルトレーナー 御代田 享 氏 3 表彰式 <会場：宇都宮カンツリークラブ>	11人 15人 15人
総会	R1. 6. 24	1 平成30年度事業報告並びに収支決算報告について 2 懇親パーティ <会場：ホテルニューイタヤ 天平の間>	82人
朝食会	R1. 7. 5	第1回 朝食会 演題 宇都宮の戊辰戦争 講師 宇都宮市文化財保護審議委員会 委員 大嶽 浩良 氏 <会場：宇都宮グランドホテル 扇の間>	41人
事業担当役員会 (視察会担当)	R1. 7. 23	1 視察会について <会場：当商工会議所 会員談話室>	6人
役員選考会議	R1. 9. 5	1 役員の選考について <会場：当商工会議所 会員談話室>	6人
朝食会	R1. 9. 10	第2回 朝食会	41人

行 事	開催年月日	事業内容	出席者
		演題 ワールドカップラグビー2019日本大会開幕直前 ～ラグビーを10倍楽しく見る方法～ 講師 栃木県議会議員 栃木県ラグビーフットボール協会 会長 吉羽 茂 氏 <会場：宇都宮グランドホテル 扇の間>	
視察会	R1.10. 4	視察会 東京方面 1 視察先 根津美術館 ホテル目黒雅叙園「百段階段」 上野国立科学博物館 2 食 事 ウルフギャングステーキハウス六本木店 浅草懐石 瓢庵	25人
役員会	R1.10. 8	1 議員懇話会総会の提出議案について 役員の改選について 2 臨時総会の役割分担について <会場：当商工会議所 常議員会室>	17人
臨時総会	R1.11. 1	1 役員の改選について <会場：宇都宮グランドホテル 平安の間>	73人
事業担当役員会 (忘年会担当)	R1.11.11	1 忘年会の振り返り 2 忘年会について <会場：当商工会議所 会員談話室>	9人
事業担当役員会 (朝食会担当)	R1.12. 6	1 朝食会の実施について <会場：当商工会議所 会頭室>	5人
事業担当役員会 (研修会担当)	R1.12.12	1 研修会の実施について <会場：当商工会議所 会員談話室>	9人
忘年会	R1.12.18	忘年会 1 栃木の地酒ブースの設置 2 宇都宮カクテルブースの設置 3 宇都宮餃子ブースの設置 4 お楽しみ抽選会 5 残しま10(テン)運動 <会場：ホテルニューイタヤ 桜の間>	92人

行事	開催年月日	事業内容	出席者
朝食会	R2. 1. 20	<p>第3回 朝食会</p> <p>演題 AI、IoT、5G等の情報化社会について</p> <p>講師 (株)NTTドコモ</p> <p>5G/IoTソリューション推進室</p> <p>ソリューション技術支援担当</p> <p>課長 岩崎 隆司 氏</p> <p><会場：ホテルニューイタヤ 天平の間></p>	43人
研修会	R2. 2. 19	<p>第2回 親睦ゴルフ大会</p> <p>1 親睦ゴルフ大会</p> <p>2 講話 演題 ハンディキャップの算定方法について</p> <p>講師 (株)宇都宮ゴルフクラブ</p> <p>ハンディキャップ委員長</p> <p>佐藤 忠雄 氏</p> <p>3 表彰式</p> <p><会場：宇都宮カンツリークラブ></p>	<p>12人</p> <p>14人</p> <p>14人</p>
事業担当役員会 (正副幹事長)	R2. 3. 2	<p>1 令和元年度事業の進捗状況について</p> <p>2 議員懇話会総会の提出議案について</p> <p>(1) 令和2年度事業計画(案)並びに収支予算(案)について</p> <p><会場：当商工会議所 会員談話室></p>	8人
役員会	R2. 3. 16	<p>1 令和元年度事業の進捗状況について</p> <p>2 議員懇話会総会の提出議案について</p> <p>(1) 令和2年度事業計画(案)並びに収支予算(案)について</p> <p><会場：割烹 中村></p>	19人
総会	R2. 3. 25	<p>1 令和2年度事業計画(案)並びに収支予算(案)について</p> <p><会場：宇都宮グランドホテル 平安の間></p>	73人

7 事業

(1) 各種事業活動

ア 企業活力の強化

(7) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業

a 地域プラットフォーム「とちぎ未来創造カンパニー」の運営

地域の中小企業支援機関で構成する地域プラットフォーム「とちぎ未来創造カンパニー」を代表機関として運営し、所属機関と連携事業を実施した。

また、構成機関の勉強会は、新型コロナウイルス感染症予防のため実施しなかった。

・連携事業：キャッシュレス・消費者還元事業説明会（8/8）（再掲）

b ミラサボ専門家派遣を使った中小・小規模事業者への経営支援

・専門家派遣 15件

・相談内容 創業2件、事業計画2件、設備導入計画2件、経営革新2件、販売促進4件、資金繰り1件、事業承継2回

c 栃木県よろず支援拠点を活用した事業

・持続化補助金相談会（5/27、5/30）への講師派遣

・キャッシュレス・消費者還元事業説明会（8/8）の軽減税率対策補助金説明の講師派遣

本事業により得られた成果

中小企業・小規模事業者の高度な経営課題に対し、支援機関との連携や外部専門家を活用して適切な助言を行い課題解決を支援した。

(4) 宇都宮商工会議所振興委員

当商工会議所が委嘱した振興委員により、管内中小・小規模事業者等に対し、当商工会議所が実施する各種事業の普及を図った。

また、振興委員それぞれに担当職員を配置して定期訪問・連絡（毎月1回以上）を行い、地域の情報や景況、企業動向等の情報把握に努めた。

a 会議・研修会等の開催状況

開催年月日	名称	出席者
H31.4.22	平成31年度宇都宮商工会議所振興委員 委嘱式並びに連絡会議	17人
R1.9.26	令和元年度（第41回）栃木県商工会議所振興員研究集会（栃木市）	9人

b 振興委員活動状況

項目	会員勧奨	会議所案内	経営相談	資料配布	計
件数	20件	90件	250件	456件	816件

c 振興委員名簿 令和2年3月31日現在

氏名	事業所名	業種	担当部
長谷川 博 夫	(株)デザインオフィス・スイッチ	デザイン業	総務部 10人
峰 岸 和 正	峰岸商店	婦人服小売業	
杉 本 もと子	杉本美容室	美容業	
市 村 耕 三	ヘアーサロンカワワ	理容業	
今 泉 知 明	鳥貞(有)	飲食業	
小古山 峯 雄	アド・エイディアイ	デザイン業	
渡 辺 正 昭	渡辺正昭税理士事務所	税理士	
樋 口 勇 一	高級フランス菓子 ロワイヤル	洋菓子製造小売業	
伊 藤 公 子	(有)栃木労務管理事務所	社会保険労務士	
高 橋 英 基	コムスタ	ITコーディネーター	
尾 野 哲	オノオフィス	中小企業診断士	経営支援部 7人
相 澤 美知子	(有)オーヴァル	洋品雑貨小売業	
五十嵐 賢	(有)マルシン靴店	靴小売業	
佐 藤 勝 一	(有)鏡池堂	印章・ゴム印小売業	
小 松 正 治	(株)小松工業	産業用機械製造業	
池 田 克 雄	(株)池田石材工務店	石材加工業	
山 田 義 治	(株)スキット	経営コンサルタント業	
菊 地 芳 弘	(有)カメラのカズサヤ	写真機・写真材料小売	地域振興部 9人
小 林 一 喜	ロベリヤ商事(有)	飲食業	
伊 藤 繁 幸	(株)ケーアイ	事務用機械器具卸売業	
矢 嶋 史 朗	マスト一商事(株)	不動産管理業	
高 橋 克 彦	(株)東武宇都宮百貨店	百貨店	
今 井 キ ヨ	(株)松本	畳製造小売業	
竹 川 哲 夫	(株)タケカワ	時計小売業	
滝 野 光太郎	滝野屋米店	米穀・灯油小売業	
岡 田 孝 司	(有)オカダ	建設業	

本事業により得られた成果

地域や商店街、業種組合等の動向を定期的に掴むことができ、収集した情報が景気判断や意見・要望等の材料として役立った。

また、県内商工会議所振興委員研究集会に参加し、他の商工会議所振興委員の活動状況や情報交換により、地域振興に対する理解を深めた。

(ウ) 創業支援事業

創業希望者や創業意欲がある方等を対象に、創業の意識啓発と早期創業の実現を目的に、創業の心構えからビジネスプランの作成など、創業に必要な基礎知識を習得し、円滑な創業に向けての支援のため、創業スクールを8日間実施したほか、起業意欲促進のため起業家体験談や成果発表会を開催した。

また、経営指導員及び支援員が各スクール受講者に担当につき、伴走支援を行った。

a 創業スクールの開催

(a)日時 令和元年10月24日(木)～12月10日(火) 午後6時30分～午後9時30分

(b)会場 当商工会議所 大会議室

(c)受講者数 16人(うち修了者15人)

回	実施日時	内 容	講 師	参加者数
1	10月24日(木) 18:30～21:30	創業の心構え ビジネスプランの目的・作成準備	中小企業診断士 仲山 親雄 氏	13人
		創業者体験談	創業スクール卒業者 鈴木 智 氏	
2	10月29日(火) 18:30～21:30	創業のビジョンとビジネスモデル 自己分析 営業・販売戦略	中小企業診断士 潮 一生 氏	16人
3	11月5日(火) 18:30～21:30	マーケティングの基礎知識	中小企業診断士	12人
		ITの活用①(SNS・Webの活用)	黒澤 佳子氏	
4	11月12日(火) 18:30～21:30	ビジネスプランの作成(ワーク)	中小企業診断士 仲山 親雄 氏 中小企業診断士 山下 典江 氏	15人
5	11月19日(火) 18:30～21:30	ITの活用②(IT活用による効率化)	中小企業診断士 東 健司 氏	12人
		外国人の雇用	行政書士 宇賀神 英巳 氏	
6	11月26日(火) 18:30～21:30	経営法務	社会保険労務士 池田 功 氏	15人
7	12月3日(火) 18:30～21:30	資金調達方法	日本政策金融公庫宇都宮支店 国民生活事業部 融資第二課長 大柳 昌宏 氏	14人

回	実施日時	内 容	講 師	参加者数
			栃木県信用保証協会 起業支援課 市川 大蔵 氏	
		会計・税務の基礎知識	税理士 児玉 博利 氏	
8	12月10日 (火) 18:30～21:30	ビジネスプランの作成(ワーク) 成果発表(プレゼンテーション)	中小企業診断士 仲山 親雄 氏 中小企業診断士 山下 典江 氏	13人

b 起業家体験談の開催

(a)日時 令和元年11月21日(木)午後6時30分～午後8時

(b)会場 当商工会議所 大会議室

(c)受講者数 13人

(d)テーマ 「私の起業奮闘記」

講 師 (有)ウィンウィン 代表取締役社長 笠井 隆行 氏

c 宇都宮商工会議所創業スクール成果発表会

(a)日時 令和2年1月28日(火)【成果発表会】午後6時30分～午後8時30分

【交流会】午後8時30分～午後9時30分

(b)会場 ホテルニューイタヤ

(c)発表者数 5人

(d)聴講者数 14人(うち5人は講評者)

本事業により得られた成果

「経営に関する知識・ノウハウ」「経営者としての心構え」のほか「外部・内部環境分析」及び「会計知識」等、創業に必要な実務のポイントとビジネスモデルの構築、創業計画書の作成についてワーキングや専門家による講義のほか、作成したビジネスプラン発表の場を設けることで、創業意欲の向上に繋げることができ、創業希望者の早期創業の実現に繋がる支援ができた。

(I) 宇都宮餃子拡大事業

a 宇都宮商工会議所創業スクール成果発表会

創業希望者の開業支援という観点から創業支援事業と連携し、事業を実施した。

(a)日時 令和2年1月28日(火)【成果発表会】午後6時30分～午後8時30分

【交流会】午後8時30分～午後9時30分

(b)会場 ホテルニューイタヤ

(c)発表者数 5人

(d)聴講者数 14人（うち5人は講評者）

本事業により得られた成果

飲食業を創業希望する者の創業意欲向上を図れたほか、交流会内で他の創業予定者や金融機関等との繋がりを持つきっかけを提供することが出来た。

令和2年度から創業支援事業の一環となることから、本事業は廃止となる。

(オ) 一日公庫（金融相談会）

事業資金の調達を希望する中小企業・小規模事業者等に対し、日本政策金融公庫（国民生活事業）の担当者による相談会を実施した。

a 1回目

(a) 開催日時 令和元年7月18日（木）午前10時～午後4時

(b) 会場 当商工会議所 常議員会室

(c) 相談員 日本政策金融公庫（国民生活事業）融資担当者

(d) 内容 運転資金、設備資金に関する相談

(e) 相談件数 5件

b 2回目

(a) 開催日時 令和元年11月19日（木）午前10時～午後3時

(b) 会場 当商工会議所 常議員会室

(c) 相談員 日本政策金融公庫（国民生活事業）融資担当者

(d) 内容 運転資金、設備資金に関する相談

(e) 相談件数 4件

本事業により得られた成果

日本政策金融公庫と連携して一日公庫を年2回（7月・11月）、運転・設備資金の調達、新規事業に伴う資金調達などの相談会を開催し、小規模事業者の経営改善と円滑な事業資金調達を支援することができた。

(カ) 商工いきいき特別保証制度

栃木県信用保証協会との連携により、県内で同一事業を1年以上営み、商工会議所が経営指導を行い推薦する事業所に対し、500万円以内で融資が受けられる特別保証制度を運用した。

制度の発足当時は金融機関の利用勧奨もあり、会員事業所のさまざまな資金需要に対応することができたが、推薦書交付件数、融資保証実績とも前年度を下回る実績となった。今後金融機関との一層の連携強化を図るとともに、栃木県信用保証協会と協力し会員事業所に対する積極的な広報周知、及び更なる利用促進を図ることができた。

- a 推薦書交付件数 7件（累計1,689件）
- b 融資保証実績 2,270万円（累計52億5,091万円）

本事業により得られた成果

本制度利用を希望する会員事業所に対し7件の推薦書を発行し、会員事業所への金融支援の一助に繋げることができた。

(キ) 宇都宮珠算連盟

日本商工会議所及び日本珠算連盟が行う各種検定試験、珠算及び暗算の競技大会を実施するとともに、宇都宮市の主催するイベントへの参加やホームページ作成によるPR広告等を行い、珠算・暗算等の啓蒙活動を行った。

本事業により得られた成果

イベントやボランティア授業等を積極的に実施し、連盟活動と検定試験等のPRに努め、そろばんの認知度を高めることに繋がった。

(ク) ICT活用支援事業

中小・小規模事業者の生産性向上や販路開拓のため、ICT利活用を支援した。

a キャッシュレス・消費者還元事業説明会

日時 令和元年8月8日 午後3時30分～午後5時30分

会場 宇都宮東武ホテルグランデ

内容 ・国のキャッシュレス・消費者還元事業について

説明 ポイント還元事務局 古藤 丈二 氏

・キャッシュレス決済事業者プレゼンテーション

J-Coin Pay (株)足利銀行

Origami Pay (株)O r i g a m i

d払い (株)ドコモCS栃木支店

Air ペイ (株)リクルートライフスタイル

楽天ペイ 楽天ペイメント(株)

PayPay P a y P a y (株)

・軽減税率対策補助金について

説明 栃木県よろず支援拠点 コーディネーター 高橋 英基 氏

・個別相談会

参加者数 72人

主催 関東経済産業局、宇都宮市、宇都宮商工会議所

b 栃木県統一QRコード決済導入促進事業説明会

日 時 令和元年9月3日 午後2時～午後5時

会 場 当商工会議所 大会議室

内 容 ・統一QRコード（JPQR）の説明について

説明 栃木県経営支援課 主査 黒崎 宏則 氏

・キャッシュレス・消費者還元事業について

説明 ポイント還元事務局 高橋 氏

・キャッシュレス決済事業プレゼンテーション

au PAY KDDI(株)

Origami Pay (株)O r i g a m i

メルペイ (株)メルペイ

ゆうちょPay (株)ゆうちょ銀行

・申込書作成サポート

※当日参加者の内、5社がその場で申し込みを行った。

参加者数 36人

主 催 栃木県キャッシュレス推進協議会（栃木県、栃木県中小企業団体中央会、一般社団法人栃木県商工会議所連合会、宇都宮商工会議所）

c 栃木県統一QRコード決済導入促進事業に係るJPQRコード加盟店の開拓

加盟店契約取次 19社27店舗

d スマホを活用したインバウンドセミナー（再掲）

日 時 令和元年8月28日

会 場 東武ホテルグランデ

講 師 イーンスパイア(株) 代表取締役 横田 秀珠 氏

参加者数 19人

e 宇都宮市ICT利活用促進補助金申請支援

支援2件（ホームページ作成、顧客管理ソフトの導入）

本事業により得られた成果

管内中小・小規模事業者に対し、セミナー開催や補助金を活用したICTの活用、キャッシュレス決済の普及を行い、生産性向上や業務効率化に寄与した。

(ケ) エコアクション21普及事業

事業目的及び事業内容

(一財) 持続性推進機構に認定された「地域事務局とちぎ」として、エコアクション21 認証・登録制度の普及啓発を目的として実施した。

a エコアクション21地域運営委員会の開催

(a) 日 時 令和元年6月28日(金) 午前10時30分～正午

会 場 当商工会議所 会議室

出席者数 地域運営委員 6人

議 事 第1号議案 平成30年度事業報告について

第2号議案 平成30年度収支決算報告について

第3号議案 役員改選について

第4号議案 令和元年度事業計画(案)について

第5号議案 令和元年度収支予算(案)について

報告事項・普通事務局申請の承認について

・地域事務局とちぎの現況について

(b) 運営委員

役 名	氏 名	企業・団体名	役 職 名
委員長	仲 田 俊 夫	仲田総業(株)	代表取締役会長
副委員長	安 齋 幸	トランセンス(株)	代表取締役
委 員	渡 邊 重 宣	NPO 法人栃木県環境カウンセラー協会	理事
委 員	秋 場 泉 介	NPO 法人栃木県環境カウンセラー協会	理事
委 員	増 田 崇	公益財団法人栃木県環境保全公社	理事長
委 員	高 梨 弘 幸	栃木県環境森林部地球温暖化対策課	課長

b エコアクション21普及セミナーの開催

日 時 令和元年10月10日(木) 午後1時30分～午後4時30分

会 場 当商工会議所 会議室

参加者数 5社6人

内 容 (a) エコアクション21の概要について

講師：エコアクション21審査員 今井 信行 氏

(b) エコアクション21の要求事項について

講師：エコアクション21審査員 渡邊 重宣 氏

(c) 個別相談

c エコアクション21自治体イニシアティブ・プログラムの開催

日 時 令和元年11月21日(木) 午後1時30分～午後4時30分
令和元年12月19日(木) 午後1時30分～午後4時30分
令和2年 1月16日(木) 午後1時30分～午後4時30分
令和2年 2月13日(木) 午後1時30分～午後4時30分

会 場 当商工会議所 会議室

参加者 4社

講 師 栃木県環境カウンセラー協会 所属

エコアクション21審査員 今井 信行 氏

エコアクション21審査員 渡邊 重宣 氏

エコアクション21審査員 中井 嘉一郎 氏

エコアクション21審査員 曾我部 二郎 氏

エコアクション21審査員 岡崎 浩司 氏

内 容 参加者を業種別に4グループに分け、エコアクション21の概要から認証取得に向けてのセミナーを実施した。(上記審査員5人で4グループを担当)

d エコアクション21審査員力量向上研修会の開催

日 時 令和2年2月15日(土) 午前9時30分～午後5時30分

会 場 当商工会議室 会議室

参加者数 12人

内 容 (a) 地域事務局からのお願い

(b) 栃木県の廃棄物関連情報

～栃木からの森里川湖プラごみゼロ宣言について～

講師：栃木県環境森林部 廃棄物対策課 課長補佐 加藤 道夫 氏

～食品ロス削減の取り組みについて～

講師：栃木県環境森林部 廃棄物対策課 主 査 吉澤 慎一郎 氏

(c) 事業者講話

～わが社のEA21への取り組み、審査員に期待するもの～

講師：亀田産業(株) 取締役社長 亀田 寛 氏

(d) ワークショップ(グループ研修)

～効果的な指摘事項是正報告書の書き方、有効な是正措置の確認方法～

講師：コーディネーター・エコアクション21審査員 今井 信行 氏

e エコアクション21地域判定委員会の開催

- (a) 日 時 令和元年4月24日(水) 午後1時30分～午後3時
会 場 当商工会議所 会議室
件 数 2件
- (b) 日 時 令和元年5月22日(水) 午後1時30分～午後2時30分
会 場 当商工会議所 会議室
件 数 1件
- (c) 日 時 令和元年6月19日(水) 午後1時30分～午後4時
会 場 当商工会議所 会議室
件 数 6件
- (d) 日 時 令和元年7月18日(木) 午後1時30分～午後3時30分
会 場 当商工会議所 会議室
件 数 4件
- (e) 日 時 令和元年8月21日(水) 午後1時30分～午後4時
会 場 当商工会議所 会議室
件 数 6件
- (f) 日 時 令和元年9月18日(水) 午後1時30分～午後4時30分
会 場 当商工会議所 会議室
件 数 8件
- (g) 日 時 令和元年10月16日(水) 午後1時30分～午後4時
会 場 当商工会議所 会議室
件 数 5件
- (h) 日 時 令和元年11月20日(水) 午後1時30分～午後3時
会 場 当商工会議所 会議室
件 数 3件
- (i) 日 時 令和元年12月17日(火) 午後1時30分～午後5時
会 場 当商工会議所 会議室
件 数 10件
- (j) 日 時 令和2年1月15日(水) 午後1時30分～午後4時
会 場 当商工会議所 会議室
件 数 6件
- (k) 日 時 令和2年2月19日(水) 午後1時30分～午後4時45分
会 場 当商工会議所 会議室

件数 8件

(1) 日時 令和2年3月18日(水) 午後1時30分～午後3時

会場 当商工会議所 会議室

件数 4件

f 判定委員

役名	氏名	備考(資格等)
委員長	川上 寛 児	技術士
委員	山本 夏 樹	技術関連の経験・知識等熟知
委員	高橋 益 三	ISO9001内部監査員
委員	渡辺 英 倫	技術士

本事業により得られた成果

(一財) 持続性推進機構からの委託を受け、環境経営を促進し、持続可能な社会の実現に向けた環境マネジメントシステム「エコアクション21」について、広報活動やセミナーの開催等による普及・啓発や個別対応による認証登録支援を行った。また、「エコアクション21審査員力量向上研修会」を開催し、認証・登録を審査する審査員の資質の向上が図れた。

なお、「産業廃棄物処理業者向けガイドライン2017年版説明会」が新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を中止した。

令和元年度の認証登録等の審査申込受付件数は97社(登録審査4社・中間審査50社・更新審査43社)で、事業者の環境経営システムの構築支援及び環境経営意識の高揚に繋がった。

(2) **ECOうつのみや21認定証交付事業**

宇都宮市内の事業所が自主的・積極的な環境経営活動に容易に取り組めるように、環境経営マネジメントシステムであるISO14001やエコアクション21のPDCAサイクルを参考とした簡易な宇都宮市独自の制度を構築し、「循環型企業経営」による持続可能な社会の実現を目指すとともに、より高度な環境経営マネジメントシステムへのステップアップを図ることを目的として実施した。

a 認定委員会

持ち回りによる認定委員会の実施 6回

審査事業所 25社(新規登録2社・中間12社・更新11社)

新規登録事業所 2社

b 認定委員

役名	氏名	企業名	役職名
委員長	仲田俊夫	仲田総業(株)	代表取締役会長
副委員長	安齋幸	トランセンス(株)	代表取締役
委員	早川光彦	宇都宮市	環境政策課長

本事業により得られた成果

制度の普及・認証を推進することによって、事業所の環境経営活動に対する意識改革を醸成し、「循環型企业経営」による持続可能な社会の実現を目指すとともに、より高度な環境経営マネジメントシステムへのステップアップを図る事業所の自主的な取り組みに繋がった。

(4) ふれあい共済《引受会社：アクサ生命保険(株)》

区分	事業所数	0.5口	1口	1.5口	2口	3口	4口	人数計	口数計	総保険金契約高
H31. 3.31	1,494件	650人	2,895人	220人	752人	72人	83人	4,762人	5,643.5口	677,220万円
R2. 3.31	1,464件	630人	2,901人	217人	717人	77人	79人	4,621人	5,560口	667,020万円

(5) 個人保険（総合保険等）《引受会社：アクサ生命保険(株)》

a 大型共済

区分	加入者数	総保険金契約高
H31. 3.31	134人	151,640万円
R2. 3.31	113人	110,740万円

b 個人年金プラン

区分	加入者数	総基本年金額
H31. 3.31	69人	4,210万円
R2. 3.31	59人	3,662万円

c 終身保障プラン「事業承継含」

区分	加入者数	総保険金契約高
H31. 3.31	340人	221,189万円
R2. 3.31	316人	207,349万円

d フリー設計プラン

区分	加入者数	総保険金契約高
H31. 3.31	38人	30,248万円
R2. 3.31	29人	19,960万円

e エスリー

区分	加入者数	総保険金契約高
H31.3.31	13人	3,606万円
R2.3.31	13人	3,606万円

f 総合保険

区分	加入者数	総保険金契約高
H31.3.31	2,588人	341,893万円
R2.3.31	2,541人	323,020万円

g 低払いもどし金型保険

区分	加入者数	総保険金契約高
H31.3.31	410人	889,018万円
R2.3.31	397人	870,038万円

h 変額個人年金保険

区分	加入者数	総保険金契約高
H31.3.31	3人	338万円
R2.3.31	3人	338万円

i 年払総合保険

区分	加入者数	総保険金契約高
H31.3.31	396人	1,365,638万円
R2.3.31	406人	1,233,961万円

j 個人扱総合保険

区分	加入者数	総保険金契約高
H31.3.31	10人	4,720万円
R2.3.31	10人	4,720万円

k 生活障害保険

区分	加入者数	総保険金契約高
H31.3.31	58人	126,210万円
R2.3.31	51人	82,676万円

1 ガン治療保険

区分	加入者数	総保険金契約高
H31.3.31	528人	5,061万円
R2.3.31	592人	5,523万円

m 定期保険郡

区分	加入者数	総保険金契約高
H31.3.31	248人	694,980万円
R2.3.31	286人	779,300万円

n ユニット・リンク保険

区分	加入者数	総保険金契約高
H31.3.31	385人	193,902万円
R2.3.31	563人	302,821万円

(ス) その他の保険・共済制度（PL保険・休業補償プラン等）

- a 中小企業PL保険 〈令和2（2020）年6月で取り扱い停止〉
保有件数 52件
- b 情報漏えい賠償責任保険 〈取扱会社：三井住友海上火災保険(株)ほか5社〉
保有件数 9件
- c 全国商工会議所の休業補償プラン 〈取扱会社：東京海上火災保険(株)ほか3社〉
保有件数 145件
- d 全国商工会議所の業務災害補償プラン 〈取扱会社：東京海上火災保険(株)ほか3社〉
保有件数 476件
- e ビジネス総合保険 〈取扱会社：あいおいニッセイ同和損害保険(株)ほか4社〉
保有件数 291件
- f 集団扱自動車保険 〈取扱会社：あいおいニッセイ同和損害保険(株)ほか4社〉
保有台数 550台
- g 栃木県火災共済 〈取扱団体：栃木県火災共済協同組合〉
保有件数 175件
- h 関東自動車共済 〈取扱団体：関東自動車共済共同組合〉
保有台数 81台

- i 三井大型共済 〈取扱会社：三井生命保険㈱〉
保有件数 4件

(セ) 特定退職金共済制度〈引受保険会社：アクサ生命保険㈱ほか3社〉

管内事業所の従業員を対象とする退職金制度の運営により、事業所の福利厚生を支援した。

区分	加入事業所数	加入者数	加入口数
H31.3.31	342件	2,264人	14,436口
R2.3.31	331件	2,244人	14,324口

(リ) ホームページによる情報発信

昨年度に引き続き、掲載情報の見直し、掲載情報や累積データの整理を行った。今後のトレンドを考慮し、サイト内検索、CMS（コンテンツマネジメントシステム）機能を強化・活用するとともに、YouTubeなど情報提供手段の拡充と多様化への対応を図った。

a カテゴリ

- (a) 大カテゴリ 経営相談、融資・補助金、地域活性化、販路拡大・PR、検定・人材、共済・保険
- (b) 中カテゴリ イベント・セミナー情報・お知らせ、各種照明・認定取得、環境活動、統計・調査・刊行物、商工会議所概要、お問い合わせ

b アクセス件数 140,277件（計画200,000件）

本事業により得られた成果

当商工会議所からの各種事業案内や、関連団体等からの情報提供などをタイムリーにかつ積極的に掲載するとともに、とちぎ地域企業応援ネットワークポータルサイトと連携し、インターネット経由での申込受付機能を活用した。また、メールマガジン「e-天地人」や会報「天地人」と連動した情報発信を行った。

(リ) 会員Eメール配信サービス事業

- a 名称 メールマガジン「e-天地人」
- b 配信開始 平成14年10月5日
- c 配信内容 ・当商工会議所事業等のお知らせ
・地域情報（栃木県内及び宇都宮市内の情報等）
・各種情報（各種データ及び国の各種制度等）
・お役立ちサイト紹介
- d 配信日 毎月5日・20日（月2回）

- e 配信回数 24回（ほか臨時配信4回）
- f 配信先 受信を希望する1,127件（新規86件）（計画100件）

本事業により得られた成果

当商工会議所の事業情報や企業経営に必要な官庁・地域情報等を、電子メールでタイムリーに配信するとともに、ホームページや会報「天地人」と連動した情報発信を行うことで、読者の多様なニーズに対応した。

また、令和元年台風19号の被災や新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急的な情報発信（臨時配信）を4回実施した。

(7) 会員事業所広報支援事業

a プレスリリースセミナー

(a) 目的

当商工会議所会員にメディアに取り上げられるための効果的な情報発信について広く周知する。

(b) 開催日時 令和元年7月30日（火）午後1時30分～午後3時30分

(c) 会場 当商工会議所 大会議室

(d) 参加者数 12人

(e) 内容

① 第1部 テーマ「プレスリリースの基本と成功のポイント」

記者の視点ではどのような情報が取り上げられやすいかを具体例を取り上げながら説明を行った。

② 第2部 テーマ「リリースの効果的な配信方法」

宇都宮商工会議所が㈱共同通信PRワイヤーと連携して行っているサービスについて仕組みと利用メリットについて説明を行った。

b 新商品・新サービス合同プレス発表会

(a) 目的

会員企業が開発した宇都宮初や地産地消といった話題性のある「新商品・新サービス」等の情報を広く周知するための支援をする。

(b) 新商品・新サービス合同プレス発表会

① 開催日時 令和2年2月10日（月）午後2時～午後4時

② 会場 当商工会議所 大会議室

③ 発表企業 4社

発表企業	新商品等の内容
(株)R i n g s p l u s	リノベーションデザイン代行サービス「TSUNAGU」
(有)今泉貴金属	ゴールドきぶなジュエリー
ネクストイノベーション(同)	高級志向シェアハウス
(株)ジェネックス	飲食店向けセルフオーダーシステム「轟」

本事業により得られた成果

会員事業所に対して新商品・新サービス等の効果的な広報支援を行うことができた。

(ウ) **会員大会** 次年度開催のため未実施

(フ) **会員及びふれあい共済加入者福祉サービス事業**

a 春の巡回健康診断（成人病、一般健診）

健診機関 宇都宮記念病院総合健診センター、宇都宮東病院健康推進事業部

実施日 宇都宮東病院：令和元年6月11日（火）・22日（土）・24日（月）

宇都宮記念病院：令和元年6月18日（火）・19日（水）・20日（木）

受診者数 宇都宮記念病院 81人・宇都宮東病院 286人 計 367人

検診内容 診察、X線検査、循環器検査、生理検査、尿検査、血液学検査、身体測定
視聴覚検査、便検査など

b 秋の巡回健康診断（成人病、一般健診）

健診機関 宇都宮記念病院総合健診センター、宇都宮東病院健康推進事業部

実施日 宇都宮記念病院：令和元年10月19日（土）・25日（金）・30日（水）

宇都宮東病院：令和元年10月15日（火）・16日（水）・17日（木）

受診者数 宇都宮記念病院 90人・宇都宮東病院 192人 計 282人

検診内容 診察、X線検査、循環器検査、生理検査、尿検査、血液学検査、身体測定
視聴覚検査、便検査など

c 日帰り人間ドック検診（成人病）

実施日 平成31年4月1日（月）から随時実施

健診機関 宇都宮記念病院総合健診センター、宇都宮東病院健康推進事業部

受診者数 宇都宮記念病院 30人・宇都宮東病院 21人 計 51人

検査内容 診察、身体測定、視聴覚検査、循環器検査、呼吸器検査、消化器検査、肝機能検査、腎機能検査、膵機能検査、血液学検査、脂質代謝、免疫学血、清糖代謝、尿酸、検便、腹部超音波検査、甲状腺、前立腺、血液型、腫瘍マーカー3項目、直腸検査、婦人科検査、骨密度検査など

本事業により得られた成果

労働安全衛生法に基づくサービスを実施することにより、会員事業所の健康な職場環境づくりを支援することができた。

(ト) ふれあい共済加入者還元事業

日帰りバスツアー「メルヘンの世界と、歴史ある蔵造りの街並みを楽しむツアー」

実施日 令和元年11月12日（火）

コース 埼玉県

（見学）ムーミンバレーパーク、蔵の街川越、上里カンターレ

（昼食）サイボクハム（埼玉種畜牧場）

参加者数 77人

本事業により得られた成果

ふれあい共済の加入促進と既加入者へのサービス向上を図ることができた。

(ト) 会員企業チラシ・カタログ等展示コーナー事業

会員サービス事業の一環として、当商工会議所の事務所入口脇に展示台を設置し、会員企業が一定期間自社製品等の広報活動を行う場を提供するとともに、情報を広く周知した。

a 申込件数 223件（計画120件）

本事業により得られた成果

会員事業所にPRの場を無料で提供することで、会員事業所の広報活動を支援することができた。

(ニ) 自治体電子入札対応事業

平成13年の「e-japan戦略」から平成15年「e-japan戦略Ⅱ」、さらに平成18年1月の「IT新改革戦略」を受け、国や地方公共団体における電子化が着実に進み、地域企業に対するサポートの必要性が年々高まる中で、自治体における電子入札や各行政手続の電子化への対応促進を図るために、日本商工会議所のビジネス認証サービス（電子証明書発行サービス）（平成15年度開始）の取り次ぎ業務を継続してきた。

しかし、ビジネス認証サービス認証局（日本商工会議所）の電子証明発行事業が平成22年12月31日をもって発行停止となったため、それ以降については既存申請企業への対応及び、発行停止後の日本商工会議所の提携先2社（㈱帝国データバンク、セコムトラストシステムズ㈱）への切り替え時に、商工会議所会員割引料金が適用されるクーポン券（会員証明）の発行を行っている。

- a 取扱件数 9件

(ヌ) 女性の活躍促進支援事業

女性が働き続け、キャリアアップするためのセミナーを開催した。

- a 管理職向け！ 女性リーダー育成講座

(a) 日 時 令和元年10月16日(水) 午後1時30分～午後4時30分

(b) 会 場 当商工会議所 大会議室

(c) 参加者数 18人

(d) 講 師 (株)インソース 遠藤 智子 氏

(e) 主 催 宇都宮商工会議所

- b 女性の活躍促進支援講座

(a) 日 時 令和元年11月16日(土) 午後1時30分～午後3時

「自分も相手も大切に伝える伝え方、アサーション講座」

令和元年11月30日(土) 午後1時30分～午後3時

「私らしいリーダーシップ」

(b) 会 場 男女共同参画推進センター アコール

(c) 参加者数 30人

(d) 講 師 アンガーマネジメントトレーニングプロフェッショナル 山本 果奈 氏
あしぎん総合研究所副部長 野内 比佐子 氏

(e) 主 催 宇都宮市

(f) 共 催 宇都宮商工会議所

本事業により得られた成果

さまざまな分野の知識(教養)を得ることで、育児と仕事の両立といったワークライフバランスを保ちながら、女性が働き続けキャリアアップするための一助となった。

(ネ) 建設業人材育成支援事業

慢性的な人手不足状態にある建設業に、人材確保を支援するためのセミナーを開催した。

- a 建設業向け！外国人材受け入れセミナー

(a) 日 時 令和元年10月23日(水) 午後2時～午後4時

(b) 会 場 当商工会議所 大会議室

(c) 参加者数 14人

(d) 講 師 シーデーピージャパン(株) 人事総務部長 菊元 功 氏

本事業により得られた成果

外国人材採用の基本情報や諸手続き、新しい在留資格である「特定技能」の知識を習得することで、建設業における人材確保の一助となった。

イ 地域経済の活性化

(7) 中心商業地新規出店促進事業（空き店舗対策事業）

宇都宮市が制定した「宇都宮市中心商業地出店等促進事業補助金」の運用を行い、中心市街地での開業を支援した。また、平成19年度には、補助対象区域や対象物件の拡大（大谷石蔵等）、特例加算（おもてなし事業、大谷石活用事業）の追加、平成21年度には、空き期間の規定（90日以上空き店舗であること）を撤廃、オリオン通りの家賃補助率を30%から50%へ引き上げ、平成23年度には、家賃補助期間を開店後12カ月間から6カ月間に短縮、商店街等の定めたコンセプトに合致する業種に対する優遇制度の一部を改正した。平成25年度から、開店後2～5年後に店舗の改装を行った場合には補助金を支給する制度の改正をした。平成26年度には、家賃補助期間を開店後6カ月から3カ月に短縮し、平成27年度には、家賃補助を撤廃した。

- a 相談件数 102件
- b 認定件数 17件
- c 事業推移 次表のとおり

○相談件数、認定件数、空き店舗の推移

単位：件

年度	相談件数	認定件数		空き店舗の推移			
		内 訳		調査時	全体(店)	1・2階(店)	
平成15年度	180	30	小売業	12	4月	183	—
			飲食業	16	10月	136	—
			サービス業	2	—	—	—
平成16年度	84	38	小売業	22	—	—	—
			飲食業	12	—	—	—
			サービス業	4	—	—	—
平成17年度	86	39	小売業	16	7月	114	37
			飲食業	15	11月	98	34
			サービス業	8	3月	96	36
平成18年度	74	32	小売業	15	4月	88	33
			飲食業	9	10月	93	36
			サービス業	8	3月	93	35

年度	相談件数	認定件数		空き店舗の推移			
		内 訳		調査時	全体(店)	1・2階(店)	
平成 19 年度	6 9	2 8	小 売 業	9	4 月	9 2	3 3
			飲 食 業	1 7	1 0 月	9 2	3 3
			サービ業	2	3 月	9 9	3 9
平成 20 年度	9 6	2 1	小 売 業	3	4 月	1 0 0	3 9
			飲 食 業	1 0	7 月	1 0 2	4 7
			サービ業	6	1 0 月	1 0 0	4 3
			カクテル専門	1	1 月	1 0 2	4 4
			そ の 他	1	3 月	1 0 8	5 2
平成 21 年度	1 1 6	3 4	小 売 業	9	4 月	1 0 8	5 2
			飲 食 業	1 8	7 月	1 2 9	6 0
			サービ業	7	1 0 月	1 1 1	5 5
			カクテル専門	0	1 月	1 0 0	5 1
			そ の 他	0	3 月	1 0 0	6 0
平成 22 年度	1 1 4	4 4	小 売 業	1 2	4 月	1 1 1	6 3
			飲 食 業	2 4	7 月	1 1 8	5 7
			サービ業	7	1 0 月	1 1 5	5 9
			カクテル専門	1	1 月	1 1 5	5 9
			そ の 他	0	3 月	1 2 2	6 4
平成 23 年度	8 3	2 8	小 売 業	7	4 月	1 2 4	6 5
			飲 食 業	1 8	7 月	1 2 7	7 0
			サービ業	2	1 0 月	1 3 2	7 5
			カクテル専門	1	1 月	1 2 9	7 3
			そ の 他	0	3 月	1 2 3	6 9
平成 24 年度	1 0 9	2 1	小 売 業	7	4 月	1 1 9	6 6
			飲 食 業	1 0	7 月	1 1 5	6 1
			サービ業	3	1 0 月	1 1 2	6 1
			カクテル専門	1	1 月	1 0 9	5 8
			そ の 他	0	3 月	1 0 7	5 7
平成 25 年度	9 4	3 6	小 売 業	4	4 月	9 3	5 2
			飲 食 業	2 5	7 月	8 5	4 5
			サービ業	5	1 0 月	8 2	4 4
			医療・教育	1	1 月	8 1	4 3
			カクテル専門	1	3 月	7 6	4 3
			そ の 他	0	—	—	—

年度	相談件数	認定件数		空き店舗の推移			
			内 訳	調査時	全体(店)	1・2階(店)	
平成 26 年度	9 2	2 6	小 売 業	4	4 月	7 5	4 2
			飲 食 業	1 7	7 月	7 5	4 2
			サービ業	4	1 0 月	7 1	3 6
			医療・教育	1	1 月	6 3	3 4
			カクテル専門	5	3 月	5 6	3 2
			そ の 他	1	—	—	—
平成 27 年度	1 0 7	2 6	小 売 業	5	4 月	5 7	3 1
			飲 食 業	1 2	7 月	5 1	2 8
			サービ業	5	1 0 月	5 0	2 8
			医療・教育	2	1 月	5 1	3 0
			カクテル専門	2	3 月	4 9	2 9
			そ の 他	0	—	—	—
平成 28 年度	9 3	2 1	小 売 業	6	4 月	4 8	2 9
			飲 食 業	1 1	7 月	4 8	2 7
			サービ業	3	1 0 月	4 6	2 7
			医療・教育	0	1 月	4 4	2 7
			カクテル専門	1	3 月	4 2	2 6
			そ の 他	0	—	—	—
平成 29 年度	1 1 5	1 4	小 売 業	1	4 月	4 2	2 4
			飲 食 業	1 1	7 月	4 1	2 4
			サービ業	2	1 0 月	4 2	2 3
			医療・教育	0	1 月	4 3	2 1
			カクテル専門	0	3 月	4 5	2 2
			そ の 他	0	—	—	—
平成 30 年度	1 3 6	1 6	小 売 業	1	4 月	4 5	2 3
			飲 食 業	1 2	7 月	4 4	1 8
			サービ業	1	1 0 月	4 0	2 0
			医療・教育	0	1 月	2 5	2 2
			カクテル専門	0	3 月	2 4	1 2
			そ の 他	2	—	—	—
令和元年度	1 0 2	1 7	小 売 業	2	4 月	6	9
			飲 食 業	1 1	7 月	5	1 1
			サービ業	3	1 0 月	5	1 1
			医療・教育	0	1 月	5	1 0

年度	相談件数	認定件数		空き店舗の推移			
		内 訳		調査時	全体(店)	1・2階(店)	
		カクテル専門	1	3月	7	11	
		そ の 他	0	—	—	—	
計	1,750	455	小 売 業	135			
			飲 食 業	248			
			サービス業	72			
			医療・教育	4			
			カクテル専門	14			
			そ の 他	4			

○大谷石蔵活用数、特例加算数

年度	大谷石蔵 活 用	特例加算			
		おもてなしコーナー	バリアフリー	夜間照明	大谷石活用
平成19年度	1	0	2	2	2
平成20年度	0	1	3	3	4
平成21年度	1	1	2	12	3
平成22年度	0	6	1	6	6
平成23年度	1	6	0	3	2
平成24年度	0	10	1	3	3
平成25年度	1	1	0	0	0
平成26年度	1	0	1	0	2
平成27年度	0	2	0	2	1
平成28年度	0	0	0	2	3
平成29年度	0	1	0	3	1
平成30年度	0	0	0	2	0
令和元年度	0	0	0	1	1

※空き店舗の推移は、宇都宮まちづくり推進機構の空き店舗調査の数値である。

※空き店舗調査の空き店舗とは、店舗用及び事務所用合算の数値である。

※空き店舗の件数は、所有者及び管理者が公開を許可した物件の数値である。

※空き店舗全体には、高層ビル等の上層部の空き店舗も含む数値である。

※中心商業地新規出店促進事業補助金の認定件数と、空き店舗調査の数値とでは、必ずしも一致しない。

本事業により得られた成果

出店希望者に対し、開店資金の支援ができ出店の促進及び中心商業地の賑わいづくりに繋がった。

(イ) 商店街若手経営者発掘・育成事業

市内の各商店街では役員の高齢化が進んでおり、次代を担う商店街組合員または役員候補者等の育成が急務であることから、宇都宮市商店街連盟との連携により、商店街に潜在する若手経営者を発掘のため加盟商店街へヒアリングを行った。

- a ヒアリング実施 14商店街（対象31商店街）
- b 若手経営者の商店街担い手候補者数 42人

本事業により得られた成果

商店街へのヒアリングにより、若手経営者が商店街に潜在することが分かった。引き続き、対象商店街へヒアリングを行うとともに、今後、若手経営者の商店街担い手候補者向けの研修会・交流会を企画・実施することで資質向上やネットワークづくりへの醸成に繋げる。

(ウ) プレミアム付商品券事業

令和元年10月の消費税増税に伴い、低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するため、政府は「プレミアム付商品券事業」を実施したが、その商品券が十分に活用され消費喚起の一端を担うために、当商工会議所にて商品券の取扱店を募集するなど、市民に事業周知・PRを行った。

- a 取扱店 1,673店
(内訳 大型店10店、大型店テナント660店、その他店舗1,003店)
- b 購入対象者及び当商品券引換券交付者数
 - (a) 住民税非課税者 対象人数87,293人のうち引換券交付者数42,187人
 - (b) 子育て世帯 対象者数15,086人のうち引換券交付者数15,086人
- c 商品券利用金額 10億2,484万円（プレミアム分含む）

本事業により得られた成果

プレミアム付商品券事業が実施されることに伴い、広く本事業のPRや取扱店の募集案内を行うことで、多くの店舗が参加し、当商品券の利用店舗が増えたことで、消費意欲の喚起に繋げることができ、地域経済活性化の一旦を担うことができた。

(イ) 中心市街地活性化事業（商店街来街者実態調査）

- a 調査年月日 令和元年7月28日（日）・29日（月）
- b 調査時間 午前10時～午後7時

- c 調査地点 JR宇都宮駅東西自由通路内及び旧宇都宮パルコ前
- d 調査対象 高校生以上の中心市街地来街者
- e 調査手法 街頭インタビュー調査
- f 回答数 385件

本事業により得られた成果

本調査結果を公表することで、中心市街地来街者の動向を経営者に提供することができた。

(オ) 中心市街地広域ソフト支援事業

- a 特定非営利活動法人宇都宮中心商店街活性化委員会支援事業

バンバ地域の9商店街や各種団体が共同して行う活性化事業を支援した。

- (a) 「F I B A 3 x 3 W o r l d T o u r U t s u n o m i y a F i n a l 2 0 1 9」

との連携・支援事業

実施日 令和元年11月2日(土)、11月3日(日)

会場 バンバ市民広場

内容 オリジナル木札を作成・無料配布することで、プロスポーツの振興や来街者へのおもてなしを行う

- (b) 中心商店街イルミネーション2019

期間 令和元年11月19日(火)～令和2年1月15日(水)

午後5時～午後10時

会場 バンバ市民広場、大通り、二荒通り(バンバ通り)、オリオン通り(曲師町)

内容 街路樹やアーケード下、店頭をイルミネーションで飾る。

- b 宇都宮中心商店街みやヒルズ活性化委員会支援事業

中心商店街西地域の4つの商店街と1大型店が共同して行う活性化事業を支援した。

- (a) ホームページ事業

内容 当活性化委員会の活動状況のPRなど

- (b) 東武宇都宮線フリー乗車デー事業

期間 令和元年6月15日(土) 午前11時～午後4時

内容 東武鉄道(株)が行う東武宇都宮線フリー乗車に合わせ(栃木駅から東武宇都宮駅までが乗車無料)、東武宇都宮駅周辺で各種模擬店を出店したほか、スタンプラリー事業を行った。

- (c) みやビアガーデン事業

日時 令和元年6月29日(土) 正午～午後7時

会場 オリオンスクエア

内 容 アルコールやソフトドリンクの提供、おつまみの提供、バンド演奏など

(d) 第8回みやの盆踊り事業

日 時 令和元年8月24日(土) 午後5時～9時

会 場 東武宇都宮百貨店正面入口交差点

内 容 盆踊り(日光和楽踊り)、飲食・縁日ブースの出店

(e) アロハハワイアンフェス事業(宇都宮アロハハワイアンフェス)

日 時 令和元年10月5日(土)、10月6日(日) 午前11時～午後6時

会 場 オリオンスクエア、オリオン通り曲師町イベント広場

内 容 オリオン通り内2カ所のステージでフラダンス教室やハワイアンバンドによる舞台発表、ハワイアンフードや雑貨等の販売(オリオン通り曲師町商業協との連携)

(f) クリテリウム事業

日 時 令和元年10月19日(土) 正午～午後7時

会 場 中心部大通り及びその周辺地域

内 容 コース周辺の立哨(警戒、監視等)

(g) LRT視察研修事業

実施日 令和元年11月26日(火)、11月27日(水)

視察先 富山市内、金沢市内

内 容 富山市内を走行するLRTに実際に乗車することで、乗車方法や周辺市街地または共存する他交通機関への影響等について研修

(h) 委員会開催状況

No.	年月日	内 容
1	H31. 4. 25	総会 1 平成30年度事業報告並びに決算報告について 2 平成31年度組織体制について 3 平成31年度事業計画並びに予算について
2	R1. 5. 13	会議 1 東武宇都宮線フリー乗車デー事業について 2 みやビアガーデン事業について 3 LRT視察研修事業について 4 その他(宇都宮市プレミアム付商品券事業について)
3	R1. 6. 11	会議 1 東武宇都宮線フリー乗車デー事業について

No.	年月日	内 容
		2 みやビアガーデン事業について 3 みやの盆踊り事業について 4 アロハハワイアンフェス事業について
4	R1. 7. 4	まちづくり勉強会 1 宇都宮市における中心市街地の活性化の取り組みについて 説明者 宇都宮市 2 まちづくりの事例集について 説明者 市内コンサルタント事業者
5	R1. 7.24	まちづくり勉強会 1 トランジットセンターの機能について 2 富山市のまちづくり事例について 3 高松丸亀商店街（振）のまちづくり戦略について 説明者 宇都宮市、市内コンサルタント事業者
6	R1. 8. 7	会議 1 みやの盆踊りについて 2 アロハハワイアンフェス事業について
7	R1. 8.30	1 会議 (1) アロハハワイアンフェス事業について (2) 宮っこフェスタ事業について (3) クリテリウム開催に伴う立哨員について 2 まちづくり勉強会 (1) 東武宇都宮駅周辺における再開発等に関するアイデアについて (ブレインストーミング) 説明者 宇都宮市、市内コンサルタント事業者
8	R1. 9.26	1 会議 (1) アロハハワイアンフェス事業について (2) 宮っこフェスタ事業について (3) L R T視察研修事業について 2 まちづくり勉強会 (1) 東武宇都宮駅周辺の将来のまちづくりイメージスケッチについて 説明者 市内コンサルタント事業者 (2) 第3期宇都宮市中心市街地活性化基本計画の策定について 説明者 宇都宮市
9	R1.10.28	1 会議 (1) L R T視察研修事業について 2 まちづくり勉強会

No.	年月日	内 容
		(1) 東武宇都宮駅周辺の将来のまちづくりイメージスケッチについて 説明者 市内コンサルタント事業者
10	R1. 11. 26	1 会議 (1) みやの盆踊り事業 収支決算報告について (2) アロハハワイアンフェス事業 収支決算報告について (3) L R T視察研修事業について 2 まちづくり勉強会 (1) 東武宇都宮駅周辺の将来のまちづくりイメージスケッチについて 説明者 宇都宮市、市内コンサルタント事業者
11	R2. 1. 16	1 会議 (1) 一条中学校跡地 土地利用方針（改定版）について (2) L R T視察研修事業 収支決算報告について

本事業により得られた成果

「宇都宮中心商店街活性化委員会」と「宇都宮中心商店街みやヒルズ活性化委員会」の各種会議やイベントに参加し、イベント経費の一部補助などを行うことで、円滑な広域イベントへの支援につなげ、中心市街地の活性化に寄与することができた。

(カ) 宇都宮市中心市街地活性化協議会への参画

第2期宇都宮市中心市街地活性化基本計画（平成27年4月～令和2年3月（5カ年））に基づく各種事業に参画した。

また、第3期宇都宮市中心市街地活性化基本計画（令和2年4月～令和7年3月（5カ年））の策定に向け意見書を提出した。

a 会議等

開催年月日	会 場	内 容
R1. 7. 30	当商工会議所 大会議室	総会 1 平成30年度事業報告および収支決算について 2 令和元年度事業計画（案）および収支予算（案）について 3 役員の選任について 4 第3期宇都宮市中心市街地活性化基本計画の策定について
R1. 11. 12	当商工会議所 常議員会室	第1回幹事会 1 第3期宇都宮市中心市街地活性化基本計画の将

開催年月日	会 場	内 容
		来像および計上事業（案）について 2 活性化戦略（案）について 3 計画区域（案）について
R1. 12. 19	当商工会議所 常議員会室	第2回幹事会 1 第3期宇都宮中心市街地活性化基本計画の概要（素案）について
R2. 2. 26	宇都宮市総合福祉 センター 9 A会議室	第2回総会 1 第3期宇都宮中心市街地活性化基本計画に係るこれまでの経過について 2 第3期宇都宮中心市街地活性化基本計画（素案）に関するパブリックコメントの実施結果について 3 第3期宇都宮中心市街地活性化基本計画（案）について 4 第3期宇都宮中心市街地活性化基本計画（案）に対する意見書（案）について
R2. 3. 12	宇都宮市役所	意見書提出 宇都宮市への第3期宇都宮中心市街地活性化基本計画（案）に対する意見書提出 1 提出先 宇都宮市長 佐藤 栄一 氏 2 提出者 (1) 当協議会 会長 須加 英之 (2) 当協議会 副会長 喜谷 辰夫 (3) 当協議会 幹事長 檜原 貞亮

b 事業

(a) 低・未利用地の利活用に係る調査研究事業

低・未利用地活用社会実験の実施

低・未利用地活用賑わい創出事業

(b) 事業化支援制度「宇都宮街なか元気プロジェクト」の活用促進

(c) 未来を語る まちづくりシンポジウム

日 時 令和2年2月19日（水）午後2時～午後4時20分

会 場 宇都宮共和大学 宇都宮シティキャンパス 4階

テーマ 「あなたの思い まちづくりに」～いまを見つめ 未来を想う～

内 容 講 演 未来創造都市 宇都宮

講 師 宇都宮市長 佐藤 栄一 氏

パネルディスカッション

パネリスト 宇都宮市副市長 鎌田 秀一 氏

(株)安藤設計 代表取締役会長 安藤 英夫 氏

(株)とちぎテレビ 報道部長 小島 宏子 氏

宇都宮共和大学 副学長 山島 哲夫 氏

コーディネーター 宇都宮大学地域デザイン科学部 教授 大森 宣暁 氏

本事業により得られた成果

当協議会に参画することにより、中心市街地の活性化に寄与することができた。

(4) 宇都宮地域商店街活性化事業（宇都宮市商店街連盟への支援）

宇都宮市商店街連盟の事務局として事業計画を円滑に推進し、全市的な商店街の活性化を支援した。

a 定期総会の実施

日 時 令和元年5月24日（金）午前10時30分～午前11時

会 場 当商工会議所 大会議室

出席者数 26人

内 容 平成30年度事業報告ならびに収支決算報告について
令和元年度事業計画ならびに収支予算について

b 研修会・説明会・報告会の実施

(a) 日 時 令和元年5月24日（金）午前11時～正午

会 場 当商工会議所 大会議室

出席者数 26人

テ ー マ キャッシュレス対応の店舗を目指して

講 師 価値ラボ(株) 代表取締役 渡邊 勝之 氏

(b) 日 時 (第1回目) 令和元年7月24日（水）午前10時～午前11時30分

(第2回目) 令和元年8月1日（木）午後7時～午後8時30分

(第3回目) 令和元年8月6日（火）午後2時～午後3時30分

会 場 (第1回目) 栃木県教育会館 小ホール

(第2回目及び3回目) 当商工会議所 大会議室

出席者数 (第1回目) 43人
(第2回目) 27人
(第3回目) 37人

内 容 宇都宮市プレミアム付商品券取扱店募集説明会

説 明 者 当商工会議所職員、宇都宮市プレミアム付商品券実施本部職員

(c) 日 時 (第1回目) 令和元年11月26日(火) 午後3時～午後3時45分
(第2回目) 令和元年11月29日(金) 午後7時～午後7時40分

会 場 当商工会議所 大会議室

出席者数 (第1回目) 25人
(第2回目) 18人

テ ー マ 宇都宮市立一条中学校跡地の土地利用に関する説明会

説 明 者 宇都宮市 総合政策部 地域政策室 担当職員

(d) 日 時 (第1回目) 令和2年2月17日(月) 午後3時～午後4時15分
(第2回目) 令和2年2月17日(月) 午後7時～午後8時20分

会 場 (第1回目) 宇都宮市総合福祉センター 会議室
(第2回目) 当商工会議所 大会議室

出席者数 (第1回目) 17人
(第2回目) 11人

テ ー マ 通行量自動測定器による「賑わい効果測定事業」に係る報告会

説 明 者 宇都宮大学 地域デザイン科学部 社会基盤デザイン学科
助教 長田 哲平 氏

c 「第24回 宮の市(商業祭)」への協力(主催 宮の市(商業祭)実行委員会)

令和元年10月19日(土)から11月3日(日)に開催された「宮の市(商業祭)」について、各種開催事業(お客様感謝セール、1商店街1イベント・大型店イベント、ストリートフェスティバル、宮の市スタンプラリー)について周知し、加盟商店街及び賛助会員に、宮の市(商業祭)への参画を促し、各商店街・賛助会員における消費喚起等に繋げた。

d 宇都宮市プレミアム付商品券事業への協力

令和元年10月1日から令和2年2月29日まで実施された宇都宮市プレミアム付商品券事業について、プレミアム付商品券取扱店舗を募集し、各商店街所属組合員等における消費喚起に繋げた。

e 商店街情報化推進事業の実施

ホームページの管理・運営により、商店街や商店街イベント情報の発信を行い、周知PRを図った。

本事業により得られた成果

各種研修会、説明会、勉強会等を実施することで、商店街活性化の研鑽が図られたとともに、各店の消費喚起や商店街活性化の契機へとつなげることができた。

(7) 産業経営改善支援事業

商店街や業種組合等が抱える問題及び課題に対し、各種専門家やアドバイザーを派遣するほか、研修会を開催することで、解決に結びつけた。

a 宇都宮市商店街連盟への講師派遣

実施日 令和元年5月24日(金)

会場 当商工会議所 大会議室

テーマ キャッシュレス対応の店舗を目指して

講師 価値ラボ(株) 代表取締役 渡邊 勝之 氏

参加者数 13人

b 大谷商工観光協力会への講師派遣

実施日 令和元年8月29日(木)

会場 城山地区市民センター 研修室

テーマ キャッシュレス決済について

講師 (株)アイ・シー・エス 代表取締役会長 池田 勇介 氏

参加者数 9人

c 令和元年度商店街来街者実態調査報告会の開催

実施日 令和元年12月12日(木)

会場 当商工会議所 大会議室

テーマ 商店街来街者実態調査の結果報告について

講師 須田経営相談所 須田 秀規 氏

参加者数 18人

d 令和元年度商店街来街者実態調査報告会の開催

実施日 令和元年12月19日(木)

会場 当商工会議所 大会議室

テーマ 商店街来街者実態調査の結果報告について

講師 須田経営相談所 須田 秀規 氏

参加者数 21人

e 宇都宮機械工業会研修会への講師派遣

実施日 令和2年1月23日(木)

会 場 ホテル東日本宇都宮
テ ー マ 地域の製造業に役立つIT導入とは
講 師 (株)サクシード 執行役員 IT事業部長 新井 祐介 氏
参加者数 24人

f 大谷商工観光協力会への講師派遣

実 施 日 令和2年3月25日(水)
会 場 城山地区市民センター 研修室
テ ー マ 大谷ブランド立ち上げに関する、ブランド化のメリット・デメリット等について
講 師 須田経営相談所 須田 秀規 氏
参加者数 13人

本事業により得られた成果

商店街や業界団体が抱える課題を抽出した上で、それぞれのニーズに合わせた専門家・アドバイザーの派遣を行い、具体的な解決策や最新情報の提供をすることにより、課題解決の一助となることができた。

(ケ) 大谷地区観光促進事業

当商工会議所地域活性化委員会が、「大谷地区の魅力発信」について、会頭へ活動報告書（提案）を提出した。（手交式：令和元年10月24日）

- a 大谷街道の自転車専用通行帯の整備推進
- b 観光資源の再活用の検討（投石子育延命地藏尊、針供養塔、銭洗観音）
- c 自転車を利用した回遊性の向上

本事業により得られた成果

「観光資源の再活用の検討」と「自転車を利用した回遊性の向上」については、宇都宮市に対する「令和2年度予算化及び措置要望書」において、「大谷地区の振興について（拡充）」として、宇都宮市長および宇都宮市議会議長に要望（令和元年11月20日）に結びついた。

(コ) 宇都宮地域商業振興協議会への支援

(株)東武宇都宮百貨店、(株)福田屋百貨店、(株)パルコ宇都宮店（令和元年5月まで）、宇都宮ステーション開発(株)、三井不動産商業マネジメント(株)（令和2年1月まで）、(株)日本エスコン（令和2年2月から）で構成する当協議会を事務局として支援した。

開催日	会 場	内 容
H31. 4. 11 (木)	鰻割烹 中村	定例会 1 平成30年度事業報告および収支決算報

開催日	会場	内容
		告について 2 平成31年度事業計画(案)および収支予算(案)について 3 各店の景況について
R1. 5.21 (月)	牛匠 緒つじ	定例会 1 各店の景況について 2 宇都宮市プレミアム付き商品券について
R1. 6.28 (金)	日本料理・蒲焼 青やぎ	定例会 1 各店の景況について 2 先進商業地視察研修会について 3 宇都宮商工会議所会報誌「天地人7月号」への暑中見舞い広告の掲載について 4 宇都宮中心市街地活性化協議会の構成員について 5 宇都宮市プレミアム付き商品券について
R1. 7.29 (月)	当商工会議所 常議員会室	定例会 1 各店の景況について 2 先進商業地視察研修会について 3 宇都宮市プレミアム付き商品券について 4 キャッシュレス消費者還元事業説明会について
R1. 8.29 (木)	当商工会議所 会員談話室	定例会 1 各店の景況について 2 先進商業地視察研修会について
R1. 9.26 (木)	当商工会議所 会員談話室	定例会 1 各店の景況について 2 先進商業地視察研修会について
R1.10.17 (木) ～19 (土)	沖縄方面	先進商業地視察研修会 1 大型小売店舗等商業施設 パルコシティ、農水産業振興戦略拠点施

開催日	会 場	内 容
		<p>設「うるマルシェ」、パレットくもじ（デパートトリウボウ）、オリオンハッピーパーク（オリオンビール工場）、牧志公設市場</p> <p>2 商店街</p> <p>国際通り商店街、平和通り商店街、市場本通り商店街、市場中央通り商店街、むつみ橋商店街、沖映通り商店街</p>
R1. 10. 28（月）	日本料理 簾	<p>定例会</p> <p>1 各店の景況について</p>
R1. 11. 19（火）	当商工会議所 会員談話室	<p>定例会</p> <p>1 各店の景況について</p> <p>2 宇都宮市立一条中学校跡地の利活用に関する説明会について</p>
R1. 12. 13（金）	ZIG Meat Dining	<p>定例会</p> <p>1 各店の景況について</p> <p>2 宇都宮商工会議所会報誌「天地人1月号」への謹賀新年広告の掲載について</p> <p>3 商店街通行量実態調査結果（速報値）および商店街来街者実態調査結果（暫定版）について</p>
R2. 1. 22（水）	東武宇都宮百貨店 バンケットルーム スパイスホール	<p>定例会</p> <p>1 各店の景況について</p>
R2. 2. 27（木）	当商工会議所 会員談話室	<p>定例会</p> <p>1 各店の景況について</p>
R2. 3. 26（木）	当商工会議所 会員談話室	<p>定例会</p> <p>1 各店の景況について</p> <p>2 新型コロナウイルスの影響に関する緊急実態調査結果について</p>

本事業により得られた成果

当協議会を支援することで、会員相互の情報交換を通じ、本市商業の発展に寄与することができた。

(ウ) 得する街のゼミナール“まちゼミ”事業

各店舗の店主が講師となり、プロならではの専門的な知識や情報、コツを無料で受講者（お客様）に伝える少人数制のゼミ「まちゼミ」を開催することで、個店や店主のファン作りに繋げ、ひいては固定客の獲得や売上増加に結び付けることを目的に実施した。

a 第8回宇都宮まちゼミ

- (a) 開催期間 令和元年8月31日（土）～9月30日（月）
- (b) 参加店舗 34店舗
- (c) 開設講座 54講座
- (d) 受講者数 745人

b 第9回宇都宮まちゼミ

- (a) 開催期間 令和2年2月7日（金）～3月1日（日）
- (b) 参加店舗 30店舗
- (c) 開設講座 51講座
- (d) 受講者数 658人

本事業により得られた成果

「まちゼミ」を通じ、新規顧客が入店することで、自店を知るきっかけとなり、今後の固定客の醸成と売上増加への契機となることに繋げることができた。

(ウ) 消費喚起支援事業

市内の消費意欲を喚起するため、元号の改正に伴う「令和ポスター」の作成・配布や、消費税増税に伴う消費者ポイント還元におけるキャッシュレス決済の導入に関する商店街研修会、まちゼミ事業強化支援としてのポスター・チラシ作成を行った。

a 令和ポスターの作成

- (a) 長尺ポスター 2,760枚
- (b) B1サイズポスター 10枚

市内各商店街等に配布

b キャッシュレス決済の導入に関する商店街研修会

- (a) 対象商店街 みどり野町商店会
- (b) 開催日 令和元年6月25日（火）

- (c) テーマ キャッシュレス決済・消費者還元事業について
- c 宇都宮まちゼミ事業強化支援
 - (a) 宇都宮まちゼミポスターの作成（A2サイズ、通年用） 50部
 - (b) タブロイド版チラシの作成

本事業により得られた成果

元号の改正やキャッシュレス決済のポイント還元事業の実施などの時代の潮流に合わせ、各種事業を実施したことで、管内地域における祝賀ムードの鼓舞や各店におけるキャッシュレス決済の導入推進、また宇都宮まちゼミの周知強化に伴う各店での販促活動の一助を担うことができ、市民の消費意欲喚起に繋げることができた。

(ス) プロスポーツチームの支援

本市の3つのプロスポーツチーム（栃木サッカークラブ、宇都宮ブレックス、宇都宮ブリツェン）の広報を実施した。

- a 資料配布支援
商店街、当商工会議所会員企業等へポスター・チラシなどを配布。
- b ポスター掲示支援
プロスポーツチームのポスターを栃木県産業会館1階ロビーに掲示

本事業により得られた成果

市民等に対して、当商工会議所が支援するプロスポーツチームの認知度および関心度を高めることができた。

(セ) 宇都宮市おもてなし推進委員会の支援

おもてなし推進・観光客の誘致を図り、宇都宮市全体の活性化と商工業の発展に繋げることを目的に、宇都宮市おもてなし推進委員会が実施する事業を支援した。

- a 会議への参加
 - (a) 宇都宮市おもてなし推進委員会総会
 - 日時 令和元年5月8日（水）
 - 会場 当商工会議所 常議員会室
 - 内容 平成30年度事業報告について
平成30年度収支決算について
平成31年度事業計画（案）について
平成31年度収支予算（案）について

(b) 第1回おもてなし普及啓発部会

実施日 令和元年6月14日(金)

会場 当商工会議所 常議員会室

内容 今後の取り組みについて

その他

(c) 第2回おもてなし普及啓発部会

実施日 令和元年10月29日(火)

会場 当商工会議所 常議員会室

内容 令和元年度上期事業報告について

「おもてなし活動アクションプラン」について

今後の事業について

その他

(d) 第3回おもてなし普及啓発部会

実施日 令和2年2月28日(金)

会場 当商工会議所 常議員会室

内容 令和元年度事業報告について

次年度に向けた事業の進め方について

その他

b セミナーへの参加

(a) 令和元年度おもてなしセミナー

実施日 令和元年7月29日(月)

会場 当商工会議所 大会議室

内容 講演

テーマ ケーススタディーでみる「英語ホームページ」が役立つ理由

講師 ジャパン・ワールド・リンク(株)

代表取締役社長 宮地 アンガス 氏

(b) 令和元年度おもてなしセミナー

実施日 令和2年2月6日(木)

会場 当商工会議所 大会議室

内容 講演

テーマ おもてなし英会話セミナー

講師 宇都宮SGGクラブ

副会長 佐藤 博美 氏

本事業により得られた成果

おもてなし推進委員会及びおもてなし普及啓発部会の会議への出席及び開催事業を支援することにより、おもてなし推進・観光客の誘致を図り、宇都宮市全体の活性化と商工業の発展に寄与することができた。

(7) 北関東三県交流事業

北関東自動車道全線開通に伴い、首都圏を中心に交流人口の増大に繋げるべく、北関東県庁所在地商工会議所幹部職員研修会に参加した。(担当幹事：前橋商工会議所)

実施日	場 所	内 容
2月5日(木)～6日(金)	前橋商工会議所ほか	1 各商工会議所の取り組み及び状況報告 2 視察 次世代モビリティ社会実装研究センター、太陽誘電(株)玉村工場

本事業により得られた成果

北関東県庁所在地商工会議所幹部職員の情報・意見交換の場を設営することで、三県交流事業を検討・推進するとともに、会員数の増加等各会議所が有する課題解決の一助とすることができた。

(8) 農商工連携推進事業(うつのみやアグリネットワーク事業)

宇都宮市の農産物の需要拡大と産業の振興を図るため、農業と他産業との新たな連携を促進し、地域の農産物、人材、技術その他の資源を有効に結びつけ、新たな製品、販路、地域ブランド等を創出することを目的として実施した。

a 会員数 352会員

b 会議の開催

(a) 審査部会

日 時 平成31年4月18日(木) 午前9時30分～午後3時

会 場 当商工会議所 大会議室

内 容 平成30年度プロジェクトの実績報告

平成31年度プロジェクトの審査

(b) 運営委員会

日 時 平成31年4月25日(木) 午前10時～正午

会 場 ホテル丸治 7階 松竹梅の間

内 容 役員を選任について

平成30年度事業報告及び収支決算について

平成31年度事業計画及び収支予算について

平成31年度アグリビジネス創出促進事業の採択について

(c) 審査部会 中間報告

日時 令和元年10月17日(木) 午後1時～午後4時

会場 当商工会議所 常議員会室

内容 令和元年度採択プロジェクトの中間報告

令和元年度採択プロジェクト(5件採択)

No.	プロジェクト名・申請者(●リーダー)	プロジェクト概要
1	大谷夏いちごプレミアム加工品の開発 及び販売 ●(株)ロック・ベリー・ファーム T. N. Bファーム(株) 小平興業(株)	希少な大谷夏いちごを使用したプレミアムな加工品(夏いちごジャム、夏いちごフリーズドライ)を開発し、栃木県内のみならず、全国リゾート地で販売を行う。
2	宮ゆずハチミツ プロジェクト ●床井柚子園 (株)まほろば農場 (株)若山商店	半世紀の歴史ある「宮ゆず」を地域高級ブランドとして販売し、安定的な栽培を確立するために、その特徴を生かした商品開発をし、より知名度を高める。
3	「大谷さつまいも」プロジェクト ●ファームおのぐち (株)若山商店	大谷地区では、さつまいもを160トン栽培し、近年産地として機能し始めたところであるが、そのさつまいもを利用したお菓子(スイートポテト)を開発し、大谷石室貯蔵さつまいものブランド化と大谷さつまいもの産地として知名度を高める。
4	リコピンたっぷりトマトの洋風スープ餃子 ●アイファーム (株)JcTクリエイションズ	味は良くても形が悪いものは、通常、廃棄されるトマトを加工品(洋風スープ餃子)として利用し、生産物の無駄をなくし、価値を見出し所得の向上につなげる。
5	UTSUNOMIYA FRESHNESS SMOOTHIES ●(株)ファーマーズ・フォレスト Z u t t o きよはら	宇都宮の農業を強くPRするために、宇都宮の農業者とコラボ商品として、宇都宮の多様な農産物を活用した多くのバリエーションのスムージーの開発を行う。

(d) 異業種交流会

日 時 令和元年11月21日(木) 午後5時30分～午後8時30分

会 場 宇都宮グランドホテル

内 容 基調講演 MISO SOUP 式 地域の価値を高める一次産品ブランドの作り方

講 師 (株)MISO SOUP 代表取締役 北川 智博

交 流 会 【試食を交えたフリートーク形式】

- ・令和元年度アグリビジネス創出促進事業採択プロジェクト試食・発表会
- ・過去の採択プロジェクト完成商品の展示・試食

(e) 研究会

(第1回)

日 時 令和元年8月28日(水) 午後2時～午後4時15分

会 場 宇都宮市教育センター 5階 503・504研修室

内 容 講 演 SNSを活用したマーケティングについて

～ファンを巻き込むマーケティング～

講 師 (株)栃木サッカークラブ

マーケティング戦略部長 江藤 美帆 氏

(第2回)

日 時 令和2年1月30日(木) 午後1時30分～午後4時30分

会 場 姿川地区市民センター 学習室ほか

内 容 講 話 「フリーズドライ食品の可能性とこれからの6次産業化について」

講 師 中小企業診断士 須田 秀規 氏

本事業により得られた成果

プロジェクトを5件採択することで事業化の基礎を構築した。また、異業種交流会や研究会の開催により会員の資質向上につながった。

(f) 新名産品開発事業(宇都宮雷都物語)

宇都宮雷都物語のブランド力を高めるために新商品開発を行いながら、参加メーカーの技術を活かした「手づくり教室」の開催や各種イベントへの出店を行うなど、小・中学生から一般消費者まで幅広い年代に対する認知度アップと販路拡大に努めた。

a 参加メーカー13事業所

b 宇都宮雷都物語商品18商品・18アイテム(うちスーパー宇都宮雷都物語1商品1アイテム、ファミリー宇都宮雷都物語2商品・2アイテム)

c 会議

(a) 通常総会

日 時 令和元年6月6日(木) 午後5時～午後6時

会 場 蔵九
内 容 平成30年度事業報告及び収支決算報告について
令和元年度事業計画（案）及び収支予算（案）について
出席者数 10人

(b) 理事会

(第1回)

日 時 平成31年4月23日（火） 正午～午後2時30分
会 場 当商工会議所 会員談話室
内 容 平成30年度事業報告及び収支決算報告について
平成31年度事業計画（案）及び収支予算（案）について
通常総会の役割分担について

出席者数 5人

(第2回)

日 時 令和元年8月8日（木） 正午～午後1時50分
会 場 当商工会議所 会員談話室
内 容 報告事項
協議事項
今後のプロモーション活動について
会員交流会について

出席者数 6人

(第3回)

日 時 令和元年10月8日（火） 正午～午後2時
会 場 当商工会議所 会員談話室
内 容 報告事項
協議事項
ミヤ・ジャズイン2019について
会員交流会について
食品セミナーについて

出席者数 5人

(第4回)

日 時 令和元年12月10日（火） 午後5時15分～午後5時45分
会 場 当商工会議所 会員談話室
内 容 報告事項
協議事項

会員交流会について
食品セミナーについて

出席者数 6人

(c) 監査

日 時 平成31年4月11日(木) 午後2時～午後3時
会 場 (有)高林堂 事務所
内 容 会計監査
出席者数 4人

d 商品審査会

(第1回)

日 時 令和元年11月11日(月) 午後2時～午後4時
会 場 当商工会議所 常議員会室
内 容 商品審査(2アイテム)

(第2回)

日 時 令和2年3月13日(金) 午前11時～午後1時
会 場 当商工会議所 会員談話室
内 容 商品審査(1アイテム)

e 会員交流会(視察研修会:食品業界交流会と合同)

(a) 忘年会

日 時 令和元年12月10日(火) 午後6時～午後8時
会 場 種一本店
参加者数 8人

(b) 視察研修会〔食品業界交流会と合同実施〕

実 施 日 令和2年2月13日(木)
視 察 先 茨城県水戸市、小美玉市方面(ぬりや、タカノフーズ(株)納豆工場見学)
参加者数 11人

f 販促・イベント活動

(a) 開 催 日 令和元年5月19日(日)

会 場 宇都宮城址公園
内 容 フェスタmy宇都宮2019への出店

(b) 開 催 日 令和元年6月15日(土)

会 場 栃木県庁県民広場特設ステージ
内 容 県民の日とちキャラクターズまつりへのごろっぺ出演

(c) 開 催 日 令和元年7月16日(火)～8月19日(月)

- 会 場 栃木県産業会館1階 エレベーター前
内 容 特別販売商品展示
- (c) 開 催 日 令和元年8月1日(木)～10月25日(金)
会 場 インターネットによる投票
内 容 「ゆるキャラグランプリ2019」へのごろっぺのエントリー
- (d) 開 催 日 令和元年10月6日(日)
会 場 宇都宮城址公園(みどりの小径)
内 容 第14回うつのみや食育フェアへの出店
- (e) 開 催 日 令和元年11月2日(土)・3日(日)
会 場 オリオン市民広場
内 容 ミヤ・ジャズイン2019への出店、商業祭(宮の市)への協賛品提供
- (g) 開 催 日 令和元年11月8日(金)～12月25日(水)
会 場 栃木県産業会館1階 エレベーター前
内 容 特別販売商品展示
- g 金融機関でのプロモーション・試食販売
- (a) 開 催 日 令和2年2月21日(金)
会 場 足利銀行本店8階 食堂前
内 容 商品の試食販売及びPR
- h 手づくり教室(対象:一般人)
- (a) 開 催 日 令和元年9月6日(金)
会 場 とちぎ福祉プラザ1階 調理実習室
内 容 手づくりかるめ焼き教室
参加者数 8人
- (b) 開 催 日 令和元年9月6日(金)
会 場 とちぎ福祉プラザ1階 調理実習室
内 容 手づくりいちごジャム教室
参加者数 20人
- (c) 開 催 日 令和元年9月11日(水)
会 場 青源味噌(株) 本社
内 容 手づくり味噌教室
参加者数 20人
- (d) 開 催 日 令和元年9月11日(水)
会 場 とちぎ福祉プラザ1階 調理実習室
内 容 手づくり蕎麦打ち教室

- 参加者数 15人
- (e) 開催日 令和元年9月13日(金)
会場 とちぎ福祉プラザ1階 調理実習室
内容 手づくり豆腐教室
参加者数 20人
- (f) 開催日 令和元年9月25日(水)
会場 とちぎ福祉プラザ1階 調理実習室
内容 手づくり和菓子教室
参加者数 20人
- (g) 開催日 令和元年9月25日(水)
会場 とちぎ福祉プラザ1階 調理実習室
内容 手づくりキムチ教室
参加者数 20人
- (h) 開催日 令和2年2月10日(月)
会場 とちぎ福祉プラザ1階 調理実習室
内容 手づくり和菓子教室
参加者数 20人
- (i) 開催日 令和2年2月14日(金)
会場 青源味噌(株) 本社研修室
内容 手づくり味噌教室
参加者数 29人
- (j) 開催日 令和2年2月19日(水)
会場 とちぎ福祉プラザ1階 調理実習室
内容 手づくりゆば教室
参加者数 15人
- (k) 開催日 令和2年2月19日(水)
会場 とちぎ福祉プラザ1階 調理実習室
内容 手づくりキムチ教室
参加者数 20人
- i 学校版手づくり教室(対象:小中学生)
開催期間 令和元年7月5日(金)～令和2年1月22日(水)
会場 宇都宮市内小中学校
内容 味噌、ゆば、豆腐、饅頭、かるめ
実施校 7校(9回)

参加者数 281人

j 着ぐるみ・展示パネル「ごろっぺ」

(a) イベント出演・PR活動6回

k 宇都宮雷都物語商品兼当商工会議所会員あて特別販売パンフレット作製による販売促進

(a) 作製部数 16,000部

(b) 配布方法 会報「天地人」7月号及び11月号へのパンフレット折込、職員による会員巡回時配布、栃木県産業会館入居団体への配布、足利銀行への配布、各種会議及び窓口およびイベント等での配布など

l 宇都宮雷都物語商品展示

(a) 栃木県産業会館1階 エレベーター前

展示期間 令和元年7月16日(火)～8月19日(月)

(b) 栃木県産業会館1階エレベーター入口付近の展示

展示期間 令和元年11月8日(金)～12月25日(水)

(c) 栃木県産業会館1階ロビーの常設展示(通年)

本事業により得られた成果

各種イベント等に参加・出店するとともに、参加メーカーによる「手づくり教室」の実施、パネルや着ぐるみの「ごろっぺ」による広報活動等に加え、当商工会議所会員事業所特別販売、金融機関でのプロモーション活動等も実施し、ブランドの認知度アップ及びファンづくりに繋がった。

(ツ) うつのみや次世代産業イノベーション推進会議

宇都宮市と協力し、次世代モビリティ産業(航空宇宙、自動車、情報通信、ロボット)のネットワークをはじめ、医療・福祉分野、環境・エネルギー分野等、産学官のさまざまな連携を構築することにより、各団体間の連携強化や若者のものづくりへの関心の高まりに繋がった。

a 推進会議

(第1回)

日時 令和元年5月15日(金) 午前10時30分～正午

会場 宇都宮市役所 7階 農業委員会室

出席者数 23人

内容 (a) 平成30年度事業報告
(b) 平成30年度収支決算
(c) 平成31年度事業計画(案)
(d) 平成31年度収支予算(案)
(e) その他

(第2回)

日 時 令和元年11月1日(金) 午後13時30分～午後3時

会 場 宇都宮市役所 14階 14D会議室

出席者数 18人

- 内 容 (a) 今年度の開催事業の報告、評価
(b) 今年度の開催予定事業の説明、意見交換
(c) 新たな運営委員の選定に係る意見交換
(d) その他

b 異業種交流会

(第1回)

日 時 令和元年8月23日(金) 午後13時30分～午後5時10分

会 場 ホテルニューイタヤ

参加者数 34人

内 容 IOT導入支援セミナー

- (a) 【第1部】IOTの基礎知識
講演 IOTに関する基本的なイメージの習得
講師 藤菅工(株) 代表取締役 藤生 浩貴 氏
(株)アイティープラス 代表取締役 我妻 哲夫 氏
- (b) 【第2部】IOTの技術・関連法制度
講演 具体的な技術や関連法制度、動向等を紹介
- (c) 【第3部】IOTの活用
講演 IOT導入の具体的な方法について習得
ワークショップ 自社課題の洗い出しグループワーク
- (d) その他

(第2回)

日 時 令和元年10月29日(火) 午後7時～午後8時30分

会 場 イエローフィッシュ

参加者数 32人

内 容 Utsunomiya Open Creation Café Act1

「農業×テクノロジー」をテーマに先進的な取組を行う事業者等のトークセッション等と呼び水に自由懇談等を実施。

- (a) 【第1部】トークセッション
パネラー (株)ぶらんこ 代表取締役 永井 洋志 氏
(株)CrowLab 代表取締役 塚原 直樹 氏

(株)mf 代表取締役副社長 手塚 哲生 氏
ファシリテーター うつのみや次世代産業イノベーション推進会議
産学官連携コーディネータ 櫻井 仙長 氏

(b) 【第2部】 質疑応答

(c) 【第3部】 自由懇談

(第3回)

日 時 令和元年12月10日(火) 午後7時～午後8時30分

会 場 イエローフィッシュ

参加者数 35人

内 容 Utsunomiya Open Creation Café Act2

(a) 【第1部】 トークセッション

パネラー 青源味噌(株) 代表取締役 青木 尊信 氏

(株)ソフトシーデーシー 代表取締役 木村 正樹 氏

ファシリテーター うつのみや次世代産業イノベーション推進会議

産学官連携コーディネータ 櫻井 仙長 氏

(b) 【第2部】 質疑応答

(c) 【第3部】 自由懇談

(第4回)

日 時 令和元年2月5日(水) 午後7時～午後8時30分

会 場 オリオンACプラザ

参加者数 40人

内 容 Utsunomiya Open Creation Café Act3

(a) 【第1部】 トークセッション

パネラー (株)ビッグツリー 営業企画開発部長 福栄 和則 氏

作新学院大学 客員教授 樋口 善英 氏

ファシリテーター うつのみや次世代産業イノベーション推進会議

産学官連携コーディネータ 櫻井 仙長 氏

(b) 【第2部】 質疑応答

(c) 【第3部】 自由懇談

c セミナー

(イノベーションセミナー)

日 時 令和元年11月28日(木) 午後2時～午後6時30分

会 場 ホテルニューイタヤ

参加者数 72人

内 容 自社製品開発・BtoB マーケティングセミナー

(a) 【第1部】 自社製品開発に係る講演

「マグネシウムで世界を変える」

講師 (株)宮本製作所 代表取締役 宮本 隆 氏

(b) 【第2部】 BtoB マーケティングに係る講演

「デジタル・マーケティング時代の人材育成」

講師 慶応義塾大学 ビジネススクール教授 余田 拓郎 氏

(c) 【第3部】 交流会

d 科学技術体験教室

(第1回)

日 時 令和元年5月19日(日)

会 場 宇都宮城址公園、中央市民活動センターほか

参加者数 312人

内 容 水ロケット発射体験、かさ袋ロケット教室、ターンコイルモーター教室、
かんたん電池ミニカー教室、初心者ロボット教室

(第2回)

日 時 令和元年9月8日(日)

会 場 帝京大学宇都宮キャンパス

参加者数 122人

内 容 水ロケット発射体験、かさ袋ロケット教室

e コーディネーターによるマッチング支援

本事業により得られた成果

今回の異業種交流会や各種セミナーにおいて、交流会を実施することにより、大学や事業者間の情報交換等を図ることに繋がり、新たな事業創出のきっかけの一助とすることができた。

(7) 食品業界交流会事業への支援

地域産業の活性化、食文化の向上を図るため、関連企業の交流事業を支援した。

a 会員 22事業所

b 会議

(a) 通常総会

日 時 令和元年6月20日(木) 午後5時30分～午後8時30分

会 場 焼肉南大門 離宮

内 容 平成30年度事業報告及び収支決算報告について

令和元年度事業計画及び収支予算について

出席者数 13人

(b) 役員会

(第1回)

日 時 平成31年4月23日(火) 午後2時30分～午後3時30分

会 場 当商工会議所 会員談話室

内 容 平成30年度事業報告及び収支決算報告について
平成31年度事業計画(案)及び収支予算(案)について
通常総会の開催について

出席者数 6人

(第2回)

日 時 令和元年8月8日(木) 午後2時～午後3時20分

会 場 当商工会議所 会員談話室

内 容 視察研修会の実施について
会員交流会の実施について
セミナー(研修会)の開催について

出席者数 6人

(第3回)

日 時 令和元年10月8日(火) 午後2時～午後3時30分

会 場 当商工会議所 会員談話室

内 容 視察研修会の実施について
会員交流会の実施について
セミナー(研修会)の開催について

出席者数 7人

c 会計監査

実施日時 平成31年4月10日(水) 午前10時30分～午前11時

会 場 榎福田屋百貨店本社

監 査 人 増田 仲夫

d 視察研修会

実 施 日 令和元年12月5日(木)～6日(金)

視 察 先 福岡県福岡市方面(ふくや明太子工場視察ほか)

参加者数 5人

e 会員交流会(視察研修会:宇都宮雷都物語メーカー協議会と合同)

実 施 日 令和2年2月13日(木)

視 察 先 茨城県水戸市、小美玉市方面（ぬりや、タカノフーズ(株)納豆工場視察)

参加者数 11人

本事業により得られた成果

会員の資質向上や経営革新への意識づけが図られた。

(ト) 異業種交流事業

【みやみらい21】

異業種交流活動を通じて、個々の企業が保持している人材、技術その他の資源を有効に結びつけ、参加企業の活性化を図ることを目的として実施した。

a 参加企業 10事業所

b 会議

(a) 役員会

日 時 令和元年5月30日（木）午前11時30分～午前12時30分

会 場 当商工会議所 会員談話室

内 容 第32期定時総会について

出席者数 5人

(b) 定時総会

日 時 令和元年6月13日（木）午後5時10分～午後8時15分

会 場 Restaurant Kakurai（レストラン カクライ）

内 容 第32期事業報告および収支決算報告並びに監査報告について
役員選出について

第33期事業計画（案）および収支予算（案）について

出席者数 9人

(c) 例会

(第1回)

日 時 令和元年5月9日（木）午後6時～午後8時15分

会 場 一八〔ARAKAWA〕

内 容 卓話 テーマ 三味線音楽の世界

講師 小唄西寿会 師範 西 満佐之 氏

出席者数 6人

(第2回)

日 時 令和元年7月18日（木）午後6時～午後7時30分

会 場 当商工会議所 会員談話室

内 容 卓話 テーマ 外国人採用について

講師 (株)アトムエンジニアリング 代表取締役会長 片岡 泰三 氏

出席者数 8人

(第3回)

日 時 令和元年9月19日(木) 午後6時～午後7時30分

会 場 当商工会議所 会員談話室

内 容 卓話 テーマ キャッシュレス決済について

講師 東芝テック(株) 栃木支店長 津久井 靖 氏

決済ソリューション商品部 部長 金澤 肇 氏

出席者数 7人

(第4回)

日 時 令和元年11月28日(木) 午後6時～午後7時

会 場 当商工会議所 会員談話室

内 容 卓話 テーマ 経営者のONとOFF

講師 (株)フカサワ 代表取締役会長 深澤 雄一 氏

出席者数 8人

(第5回)

日 時 令和元年3月12日(木) 午後6時～午後7時

会 場 当商工会議所 会員談話室

内 容 卓話 テーマ 人生のしまい方

講師 (株)日成メディカル 代表取締役会長 益子 晟 氏

出席者数 7人

本事業により得られた成果

会員間の経営情報の交換を通し、会員の資質向上を図ることができた。

【宇都宮創遊倶楽部】

異業種交流活動を通し、経営者の資質の向上、経営基盤の強化および経営の革新を図り、新たな事業展開の可能性を追求することを目的として実施した。

a 参加企業 25事業所

b 会議

(a) 定時総会

日 時 令和元年5月27日(月) 午後6時30分～午後9時30分

会 場 ホテルニューイタヤ

内 容 ①定時総会

平成30年度事業報告・収支決算報告について

役員改選について

令和元年度事業計画（案）・収支予算（案）について

出席者数 18人

②講演会

テーマ リーダーのための印象戦略

～リーダーの印象が組織の印象を決める～

講師 (有)シンビプロジェクト 取締役副社長 印象戦略家 ちとせ 氏

③情報交換会（懇親会）

(b) 正副会長・代表幹事・監事・会計会議

(第1回)

日時 令和元年5月20日（月） 午前11時30～午後2時

会場 かつ響氏家店

内容 令和元年度定時総会の開催について

出席者数 9人

(第2回)

日時 令和元年9月3日（火） 午前11時30～午後1時30分

会場 ホテルニューイタヤ

内容 ①創立25周年記念講演会について

②親睦ゴルフコンペについて

③会員の加入について

出席者数 6人

(第3回)

日時 令和元年9月13日（金） 午前11時30～午後1時

会場 ホテルニューイタヤ

内容 ①創立25周年記念講演会について

②親睦ゴルフコンペについて

出席者数 6人

(c) 例会

(第1回 7月例会)

日時 令和元年7月11日（木） 午前11時～午後2時30分

会場 かんてい局宇都宮店

内容 ①宇都宮創遊倶楽部会員企業訪問

会員企業であるかんてい局宇都宮店を訪問し、施設を見学。

②情報交換会（懇親会）

出席者数 14人

（第2回 ランチミーティング）

日 時 令和元年8月27日（火） 午前11時30分～午後2時

会 場 奴寿司華月

内 容 ①事例発表 テーマ：「働き方改革の取り組みについて」

発表者：（株）太陽警備保障 代表取締役 高山 實 氏

②創立25周年記念式典について

③親睦ゴルフコンペについて

④情報交換会（懇親会）

出席者数 20人（ゲスト1人含む）

（第3回 11月例会）

日 時 令和元年12月5日（木） 午前11時～午後2時

会 場 中村庵

内 容 ①12月例会（忘年会例会）について

②1月例会（新年会例会）について

③視察研修会について

④情報交換会（懇親会）

出席者数 8人

（第4回 12月例会）

日 時 令和元年12月16日（月） 午後6時～午後8時

会 場 ホテルニューイタヤ

内 容 ①会員事業所の現況報告（令和元年を振り返って）

②情報交換会（懇親会）

出席者数 17人

（第5回 1月例会）

日 時 令和2年1月20日（月） 午前11時30分～午後1時30分

会 場 焼肉むらかみ

内 容 ①会員事業所の現況報告（令和2年の抱負）

②情報交換会（懇親会）

出席者数 12人

(d) 創立25周年準備会議

実 施 日 令和元年6月11日（火） 午前11時～午後1時

会 場 かつ響氏家店

内 容 創立25周年記念式典について

参加者数 5人

(c) 創立25周年記念式典

実施日 令和元年9月19日(木) 午後6時～午後9時

会場 ホテルニューイタヤ

内 容 ①講演会

テーマ 「経営者の正しい姿勢と逆転の発想」

講師 (株)フライングガーデン 代表取締役社長 野沢 八千代 氏

②情報交換会(懇親会)

参加者数 66人(ゲスト47人含む)

本事業により得られた成果

異業種である会員の経営情報の交換を通し、相互啓発を図ることで、会員の資質向上を図り、新たな事業展開に繋がる活動をすることができた。また、本年度は創立25周年を迎え、新たなスタートの年となった。

(f) ザ・商談!し・ご・と発掘市

関東圏の商工会議所が参加する工業系の受発注商談会(事務局:東京商工会議所)に参加し、会員企業の取引機会の創出を図った。

	令和元年度第1回
日時	令和元年10月18日(金) 午前10時～午後5時
会場	TFTビル東館内会議室(東京都江東区有明3-6-11)
主催	東京、川崎、相模原、川口、さいたま、船橋、小山、宇都宮、甲府、横浜、むさし府中、名古屋、柏、浜松、日立、ひたちなか、長岡、青梅、仙台、平塚、千葉、郡山、京都、前橋、福井、三条、八王子、武蔵野、立川、水戸、堺、諏訪、下諏訪、岡谷、東大阪商工会議所(35商工会議所)
商談テーマ	金属製品、機械器具、関連業種(加工・組立・試作・供給)、樹脂成型・加工、その他関連工事
発注企業数	56社
受注希望企業数	179社
エントリー	当所エントリー0社
商談件数	525件

本事業により得られた成果

広域の商工会議所と連携し、工業系会員事業所に対し商談機会を提供することができた。

(二) ザ・ビジネスモールへの運営参加

大阪商工会議所が事務局となり全国の商工会議所・商工会が共同で運営する商取引支援サイトに参加し、のべ15社の登録があった。

本事業により得られた成果

当商工会議所会員企業のPRや取引機会の創出を図ることができた。

(ヌ) 業者照会

当商工会議所への事業者の照会に関する問い合わせに対し、22件回答した。

本事業により得られた成果

会員事業所の取引促進に寄与することができた。

(ネ) 工業団地役員との連携交流事業

本市3工業団地（宇都宮工業団地・清原工業団地・瑞穂野工業団地）の役員に対して、当商工会議所の事業の取り組みや宇都宮の歴史や文化等について理解を深めてもらうことを目的に、意見交換・交流会を実施した。

a 瑞穂野工業団地協同組合役員と当商工会議所役員との交流会

(a) 日 時 令和元年9月4日（水）午後4時～午後7時

(b) 会 場 ホテルニューイタヤ 蓬莱の間ほか

(c) 出席者数 21人（工業団地役員8人、当商工会議所役員8人、事務局5人）

(d) 内 容 情報交換 当商工会議所の事業概要について

瑞穂野工業団地協同組合の事業概要について

各社の事業概要と景況について

交流会

b 宇都宮工業団地総合管理協会および清原工業団地総合管理協会役員と当商工会議所役員との交流会については、3月4日（水）に開催を予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大を考慮し、延期となった。

本事業により得られた成果

本市の主要工業団地の一つである瑞穂野工業団地の役員と当所役員による相互の事業概要の説明や、参加各社の景況について意見交換を行ったことで、情報共有を図ることができた。

(/) 青年部事業の支援

次代を担うリーダーとして青年経営者の成長を促すとともに、商工会議所の組織強化を図るため青年部が実施する事業の支援や、各種関係団体との連絡調整や出向を支援した。

新規会員加入 85 件 (計画 15 件)

行事	開催年月日	内容	出席者
通常総会	H31. 4. 27	第 37 回通常総会	59 人
臨時総会	R1. 10. 18	第 1 回臨時総会	64 人
臨時総会	R2. 3. 11	第 2 回臨時総会	29 人
役員会	H31. 2. 25	第 1 回役員予定者会議	21 人
	H31. 3. 26	第 2 回役員予定者会議	21 人
	H31. 4. 18	第 1 回役員会	19 人
	R1. 5. 23	第 2 回役員会	22 人
	R1. 6. 20	第 3 回役員会	23 人
	R1. 6. 27	臨時役員会	16 人
	R1. 7. 18	第 4 回役員会	22 人
	R1. 8. 22	第 5 回役員会	21 人
	R1. 9. 19	第 6 回役員会	19 人
	R1. 10. 17	第 7 回役員会	18 人
	R1. 11. 21	第 8 回役員会	21 人
	R1. 12. 19	第 9 回役員会	21 人
	R2. 1. 23	第 10 回役員会	22 人
	R2. 2. 27	第 11 回役員会	13 人
	R2. 3. 19	第 12 回役員会	20 人
正副会長会議	H31. 1. 14	第 1 回正副会長予定者会議	6 人
	H31. 2. 18	第 2 回正副会長予定者会議	6 人
	H31. 3. 14	第 3 回正副会長予定者会議	6 人
	H31. 4. 4	第 1 回正副会長会議	6 人
	R1. 5. 9	第 2 回正副会長会議	6 人
	R1. 6. 6	第 3 回正副会長会議	6 人
	R1. 7. 4	第 4 回正副会長会議	6 人
	R1. 8. 8	第 5 回正副会長会議	6 人
	R1. 9. 5	第 6 回正副会長会議	6 人
	R1. 10. 3	第 7 回正副会長会議	5 人
	R1. 11. 5	第 8 回正副会長会議	5 人

行事	開催年月日	内容	出席者
	R1. 12. 5	第9回正副会長会議	6人
	R2. 1. 9	第10回正副会長会議	6人
	R2. 2. 7	第11回正副会長会議	6人
	R2. 3. 19	第12回正副会長会議	6人
例会	R1. 5. 19	5月交流例会	101人
	R1. 6. 25	6月研修例会	26人
	R1. 7. 27	7月事業推進例会	34人
	R1. 8. 24	8月交流事業	32人
	R1. 9. 25	9月研修例会	70人
	R1. 10. 26	10月事業推進例会（関東ブロック大会例会）	26人
	R1. 11. 2	宮の市事業例会	65人
	R1. 12. 12	12月忘年会例会	104人
	R2. 2. 10	2月事業推進例会	75人
	R2. 3. 27	3月卒業例会	111人
総務委員会	H31. 4. 2	第1回委員会	14人
	R1. 5. 21	第2回委員会	8人
	R1. 6. 18	第3回委員会	9人
	R1. 7. 9	第4回委員会	12人
	R1. 8. 6	第5回委員会	10人
	R1. 9. 11	第6回委員会	10人
	R1. 10. 8	第7回委員会	11人
	R1. 11. 12	第8回委員会	10人
	R2. 1. 14	第9回委員会	9人
	R2. 2. 18	第10回委員会	8人
交流委員会	H31. 4. 11	第1回委員会	10人
	R1. 5. 8	第2回委員会	17人
	R1. 6. 13	第3回委員会	10人
	R1. 7. 11	第4回委員会	7人
	R1. 8. 7	第5回委員会	5人
	R1. 9. 12	第6回委員会	10人
	R1. 10. 11	第7回委員会	6人
	R1. 11. 7	第8回委員会	14人

行事	開催年月日	内容	出席者
	R1. 12. 9	第9回委員会	13人
	R2. 1. 15	第10回委員会	5人
研修委員会	H31. 4. 3	第1回委員会	14人
	R1. 5. 16	第2回委員会	11人
	R1. 6. 18	第3回委員会	6人
	R1. 7. 10	第4回委員会	9人
	R1. 8. 7	第5回委員会	8人
	R1. 9. 17	第6回委員会	13人
	R1. 10. 9	第7回委員会	8人
	R1. 11. 7	第8回委員会	8人
	R1. 12. 3	第9回委員会	9人
	R2. 1. 21	第10回委員会	9人
	R2. 2. 18	第11回委員会	8人
拡大委員会	H31. 4. 8	第1回委員会	33人
	R1. 5. 8	第2回委員会	34人
	R1. 6. 5	第3回委員会	52人
	R1. 7. 13	7月交流イベント（第4回委員会）	47人
	R1. 8. 7	第5回委員会	54人
	R1. 9. 11	第6回委員会	61人
	R1. 10. 10	第7回委員会	56人
	R1. 11. 7	第8回委員会	48人
	R1. 12. 14	第9回委員会	51人
	R2. 1. 15	第10回委員会	48人
	R2. 2. 6	第11回委員会	50人
	R2. 3. 14	第12回委員会	61人
事業推進委員会	H31. 4. 16	第1回委員会	13人
	R1. 5. 16	第2回委員会	11人
	R1. 6. 5	第3回委員会	9人
	R1. 7. 22	第4回委員会	9人
	R1. 8. 19	第5回委員会	7人
	R1. 9. 10	第6回委員会	7人
	R1. 10. 10	第7回委員会	11人

行事	開催年月日	内容	出席者
	R1. 11. 14	第8回委員会	9人
	R1. 12. 5	第9回委員会	8人
	R2. 1. 16	第10回委員会	10人
栃木県商工会議 所青年部連合会	R1. 5. 15	第1回役員会	28人
	R1. 6. 10	第26回会員総会	179人
	R1. 8. 8	第2回役員会	36人
	R1. 12. 23	第3回役員会	40人
	R2. 3. 25	第4回役員会	23人
	R2. 3. 25	臨時総会	23人
栃木県商工会議 所青年部連合会 活性化委員会	R1. 5. 15	第1回県青連活性化委員会	6人
	R1. 8. 8	第2回県青連活性化委員会	1人
	R1. 10. 2	第3回県青連活性化委員会	3人
	R1. 10. 5	交流事業	19人
	R1. 11. 18	第4回県青連活性化委員会	3人
	R1. 12. 23	第5回県青連活性化委員会	1人
	R2. 1. 20	第6回県青連活性化委員会	3人
日本商工会議所 青年部	H31. 4. 23	全国会長会議（東京都千代田区）	神宮会長 他2人
	R1. 11. 8 ～11. 9	第37回全国会長研修会信濃の國ながの（長野県長野市）	神宮会長 他5人
	R2. 2. 21 ～2. 22	第39回全国大会ふじのくに静岡ぬまづ大会（静岡県ぬまづ市）	神宮会長 他41人
日本商工会議所 青年部役員会	H31. 4. 20	第278回役員会（岐阜県岐阜市）	中村・川田理事
	R1. 6. 8	第279回役員会（長野県長野市）	中村・川田理事
	R1. 7. 13	第280回役員会（静岡県沼津市）	川田理事
	R1. 8. 24	第281回役員会（広島県広島市）	川田理事
	R1. 10. 10	第282回役員会（滋賀県彦根市）	川田理事
	R1. 11. 7	第283回役員会（長野県長野市）	川田理事
	R2. 1. 25	第284回役員会（長崎県佐世保市）	川田理事
	R2. 2. 20	第285回役員会（静岡県沼津市）	川田理事

行事	開催年月日	内容	出席者
日本商工会議所 青年部主要事業 等	R1. 5. 11	関東ブロック春の会長会議（茨城県ひたちなか市）	神宮会長 他 2 人
	R1. 9. 13 ～14	四国ブロック大会吉野川大会（徳島県吉野川市）	川田理事
	R1. 10. 25 ～26	関東ブロック大会茨城ひたちなか大会（茨城県ひたちなか市）	神宮会長 他 2 0 人
	R1. 11. 26 ～27	交際交流ビジネス交流事業 in 台湾（台湾台北市）	川田理事 他 1 名
	R2. 1. 27 ～29	交際交流ビジネス事業 in ハワイ（アメリカ合衆国ハワイ州）	川田理事 他 1 名
	R2. 2. 12 ～14	交際交流ビジネス事業 in カンボジア（カンボジア王国）	矢部会員
	関東ブロック商 工会議所青年部 連合会	H31. 2. 13	出向予定者会議（茨城県ひたちなか市）
H31. 3. 14		総務渉外・スクラム委員会予定者会議（埼玉県上尾市）	矢部会員
R1. 5. 11		第 1 回定期総会・会長会議	神宮会長
R1. 10. 25		第 2 回定時総会、会長会議（茨城県ひたちなか市）	神宮会長 他 1 人
R1. 11. 23		スクラムアワード 2 0 1 9	齋藤副会長 他 3 人

本事業により得られた成果

日本商工会議所青年部出向者の活動支援や各種関係団体との連絡調整を密にし、全国の青年部メンバーとのネットワーク構築を支援することができた。

また、宇都宮商工会議所青年部事業では、青年経済人としての人間力と経営力の向上を目的に、年 1 0 回の例会を開催し、研鑽を深めることができた。

なお、青年部の組織強化を図るため役員を中心に会員拡大に努めた結果、8 5 件の新規入会者を獲得した。

(ハ) 女性部事業の支援

女性部は女性経営者及び女性管理者の資質向上と商工業の振興を図り、併せて会員相互の親睦と連携を図ることを目的に活動した。

行事	開催年月日	事業内容	出席者数
通常総会	R1. 6. 7	第30回通常総会	29人
正副会長・常任理事会議	H31. 4. 8	第1回会議	5人
	R1. 5. 28	第2回会議	4人
	R1. 8. 1	第3回会議	4人
	R1. 9. 3	第4回会議	5人
	R1. 10. 11	第5回会議	5人
	R1. 12. 17	第6回会議	4人
	R2. 2. 13	第7回会議	3人
	R2. 3. 19	第8回会議	5人
役員会	H31. 4. 8	第1回役員会	7人
	R1. 5. 28	第2回役員会	7人
	R1. 7. 12	第3回役員会	7人
	R1. 8. 1	第4回役員会	10人
	R1. 9. 3	第5回役員会	8人
	R1. 10. 11	第6回役員会	11人
	R1. 11. 7	第7回役員会	7人
	R1. 12. 4	第8回役員会	7人
	R2. 1. 21	第9回役員会	9人
	R2. 2. 13	第10回役員会	8人
	R2. 3. 19	第11回役員会	11人
総務委員会	R1. 5. 16	第1回委員会	5人
	R1. 5. 28	第2回委員会	5人
	R1. 9. 3	第3回委員会	5人
	R1. 10. 2	第4回委員会	4人
	R1. 12. 4	第5回委員会	3人
	R1. 12. 26	第6回委員会	6人
	R2. 2. 28	第7回委員会 (中止)	
事業委員会	R1. 9. 11	第1回委員会	6人
	R1. 10. 17	第2回委員会	5人
合同委員会	R1. 7. 12	第1回合同委員会	12人
	R1. 11. 7	第2回合同委員会	7人
	R2. 1. 21	第3回合同委員会	12人

行事	開催年月日	事業内容	出席者数
創立30周年 記念事業実行 委員	R2. 1. 28	第1回記念誌担当者会議	5人
	R2. 2. 4	第1回記念講演会担当者会議	5人
	R2. 2. 5	第1回記念パーティー担当者会議	5人
	R2. 2. 14	第1回記念式典担当者会議	4人
	R2. 2. 28	第2回記念パーティー担当者会議（延期）	
	R2. 3. 3	第2回記念講演会担当者会議（延期）	
キャラクター しょうちゃん	R1. 7. 12 通年	ゆるキャラグランプリ2019エントリー 各種イベント参加	1回
講演会 セミナー	R2. 1. 29	宇都宮市長との新春懇談会 講 話 「持続発展を目指したまちづくり～未来 都市うつのみや～」 講 師 宇都宮市長 佐藤 栄一	28人
	R2. 3. 11	関東商工会議所女性会連合会・東京商工会議所女性 共催講演会（中止） 講 話 「国際化時代のコミュニケーション」 講 師 長井 鞠子 氏	
広域事業	R1. 12. 2	栃木県内商工会議所女性会等広域事業講演会 テーマ 「自分の生き方は自分で決める～自分ら しく 生きるために～」 講 師 ケーナ演奏者 Ren 氏	82人 うち宇都宮 10人
中心市街地活 性化への参加 ・協力	R1. 11. 2 ～11. 3	「宮の市（商業祭）」への参加	延べ35人
	R1. 11. 21	「うつのみやイルミネーション2019」「点灯式」 & 「一晩だけのワイン村」への参加	6人
	H31. 4 ～R2. 3. 7	中心市街地定期清掃参加 （毎月第一土曜日、延べ9回実施）	延べ34人
環境・福祉へ の協力	通年	使用済み切手等を収集	
	R2. 3 頃 R2. 3. 30	社会福祉協議会へ使用済み切手及びプルトップの 寄贈（中止） 協栄産業㈱へエコキャップを引き渡し	
少子化対策事 業への協力	R1. 7. 26	令和元年度宇都宮市結婚活動支援事業「みや塾 う つのみや婚活塾」開催に伴う広報協力	
	R2. 2. 22	お見合いパーティー「ハート&ハートの集い」開催	10人
研修親睦会及 び産業視察	R1. 10. 29	長瀨町（埼玉県秩父市長瀨町） 渋沢栄一記念館（埼玉県深谷市下手計1204）	14人

行事	開催年月日	事業内容	出席者数
親睦事業	R1. 12. 19	忘年会	15人
	R2. 1. 29	新年会	28人
全国・関東商 工会議所女性 会連合会	R1. 5. 22	関東商工会議所女性会連合会第34回総会栃木大会	13人
	R1. 7. 4	会	2人
	R1. 9. 6	全国商工会議所女性会連合会拡大理事会	3人
	R1. 12. 9	第51回全国商工会議所女性会連合会鹿児島大会	1人
	R1. 12. 16	全国商工会議所女性会連合会臨時理事会	1人
	R2. 3. 10	関東商工会議所女性会連合会理事会	
	R2. 3. 11	全国商工会議所女性会連合会合同委員会・理事会 (中止) 関東商工会議所女性会連合会女性会長会議 (中止)	
刊行物	R1. 6. 7	女性部広報誌「しもつけ草」vol.24(300部)	

本事業により得られた成果

宮の市（商業祭）やイルミネーション2019への参加により、中心市街地賑わいづくりへ協力することができたとともに、中心市街地定期清掃の実施及び使用済切手等の寄付を行ったことで、地域社会に貢献することができた。

また、少子化対策事業としてお見合いパーティー「ハート&ハートの集い」を実施し、若者に出会いの場を提供することができた。

参考：新規会員加入2件、総会員数59件

(b) 栃木県LRT研究会 未実施

JR宇都宮駅東口から芳賀・高根沢工業団地までのLRT整備については、平成30年5月28日に起工式、6月4日に軌道整備に向けた工事が着工され、令和4年3月の開業に向け本格化している。

(7) 中小企業国際ビジネス支援事業

関東経済産業局産業部国際課からの輸出ニーズ情報を会員企業へ照会した。

照会件数 2件

本事業により得られた成果

会員企業の貿易取引促進に寄与することができた。

(ハ) 宇都宮あびす市事業

創業まもない企業や、新商品を開発した企業を対象に、プロモーション・マーケティングの場を提供し、地域のにぎわいづくりや新たな地域ブランドの発掘につなげるほか、企業の経営活動や、新商品の販売促進活動等を支援することを目的に実施した。

a 宮の市（商業祭）ストリートフェスティバルへの出店

(a) 日 時 令和元年11月2日（土）～11月3日（日）午前11時～午後4時

(b) 会 場 バンバ通り内

(c) 出店者 (有)カードックプラス（日光乙女チーズ）、Zutto きよはら（清原地区農業生産者団体）

(d) 内 容

① (有)カードックプラス（日光乙女チーズ）

チーズ小町、乙女ジェラート、シャカシャカポテト、チーズケーキなどの販売

② Zutto きよはら（清原地区農業生産者団体）

清原産農産物使用のピクルス、アグリビジネス採択オリジナル柚子羊羹、清原産もち米使用の餅類の販売

本事業により得られた成果

創業まもない企業や、新商品を開発した企業を対象に、プロモーション・マーケティングの場として、企業の経営活動や新商品の販売促進活動を支援することができた。

(ホ) 障がい者・高齢者の雇用促進事業

企業の障がい者雇用に対する理解を深めるため、助成金情報の提供や障がい者教育の現状報告と教育活動の現場を見学した。

a 障がい者雇用セミナー開催

日 時 令和2年2月18日（火） 午前10時～正午

会 場 栃木県立特別支援学校 宇都宮青葉高等学園

参加者 29人（22社）

内 容 (a) 障がい者雇用の現状・障がい者雇用に係る助成金

講 師：栃木労働局 職業安定部 職業対策課

地方障害者雇用担当官 苫米地 幸子 氏

(b) 障害のある方と働くために

講 師：栃木障害者職業センター

主任障害者職業カウンセラー 山森 恵美 氏

(c) 宇都宮青葉高等学園の就労に向けた教育活動報告

講 師：栃木県立特別支援学校 宇都宮青葉高等学園

就労支援部長 栗山 浩一 氏

(d) 宇都宮青葉高等学園の見学

本事業により得られた成果

企業の障がい者雇用の現状や雇用に対する理解を深めることができた。

(マ) 建設業人材育成支援事業（再掲）

慢性的な人手不足状態にある建設業に、人材確保を支援するためのセミナーを開催した。

a 建設業向け！外国人材受け入れセミナー

(a) 日 時 令和元年10月23日（水）午後2時～午後4時

(b) 会 場 当商工会議所 大会議室

(c) 参加者数 14人

(d) 講 師 シーデーピージャパン(株) 人事総務部長 菊元 功 氏

本事業により得られた成果

外国人材採用の基本情報や諸手続き、新しい在留資格である「特定技能」の知識を習得することで、建設業における人材確保の一助となった。

(ミ) 北関東中核都市の連携による共同・協業販路開拓支援事業

東京都内で当商工会議所、高崎商工会議所（代表機関）、前橋商工会議所、水戸商工会議所の共同によるバイヤー商談会および催事販売会を開催することで、販路開拓と首都圏消費者に地域物産をPRすることを目的に実施した。

a バイヤー商談会

日 時 令和元年11月18日（月）午前10時30分～午後2時

会 場 ホテル メトロポリタンエドモント 1階 クリスタルホール

出展事業者 20社（内当商工会議所から6社・(株)アキモ、(株)アサヒフーズ、宮島醤油(株)宇都宮工場、
(株)栃木リキュール、(株)横倉本店、ワイスティアーネットワーク(株)）

b 催事販売会

日 時 令和元年12月5日（木）～12月10日（火）（6日間）

会 場 東武百貨店池袋店 8階催事場

出店事業者 33社（内当商工会議所から7社・(株)アキモ、(株)うさぎや商店、(株)CULTURE BANK
STUDIO、(株)グルメコンガーズ、(有)さくら食品、宮島醤油(株)宇都宮工場、
ワイスティアーネットワーク(株)）

本事業により得られた成果

本事業を通し、バイヤー商談会では、首都圏バイヤーと直に接する場を設けたことで、商品や販売方法等のアドバイスを受けることができ、経営力強化が図れた他、2事業者が取引に繋がった。

一方、催事販売会では、東武百貨店池袋店において“ご当地グルメ祭り”と題して6日間に渡り首都圏消費者に地域物産をPRするとともに、出店事業者の商品力・販売力等の向上が図れ、2事業者が東武百貨店池袋店から出店の打診が得られた。

ウ 政策提言・組織・財政基盤の強化

(7) 役員・議員活動の充実

当商工会議所議員懇話会の諸事業を実施したほか、常議員会並びに議員総会開催時に下記の事項について説明を行い、当商工会議所役員・議員に協力を依頼した。

また、渋沢栄一の人物像や経営哲学等に関する講演会を実施した。

さらに、環境大臣表彰の受章祝賀会を実施した。

- a 議員懇話会諸事業（別掲のとおり）
- b 宇都宮二荒山神社「御代替りの御大典奉祝」記念事業御奉賛のお願い（資料配布）
- c 宇都宮市保健所健康増進課「受動喫煙の防止等について」（資料配布）
- d 宇都宮市教育委員会事務局「第77回国民体育大会宇都宮市準備委員会」への協賛（資料配布）
- e 宇都宮市経済部産業政策課「宇都宮市リーディング企業」募集案内（資料配布）
- f 「那須御用邸の継続利用と老朽化の激しい建物の建て替えを推進する署名」協力依頼（資料配布）
- g 「よみがえれ！宇都宮城市民の会」入会案内（資料配布）
- h 「栃木サッカークラブ講演会2020」入会案内（資料配布）
- I 「宇都宮市SDGs人づくりプラットフォーム」会員募集案内（資料配布）
- j 演題 「財界リーダーとしてのあり方～渋沢栄一の足跡に学ぶ～」
講師 大阪大学名誉教授、関西学院大学客員教授、大阪企業家ミュージアム館長
宮本 又郎 氏
- k 環境大臣表彰受章祝賀会 議員 高橋 和夫 氏

(4) 部会・委員会活動の充実

- a 部会活動の充実

会員企業の積極的な参画が得られるようなテーマの設定のほか、業種横断的な部会や会員企業の連携・交流が図られる活動を推進した。また、各業界における景況等の情報把握に努めた。

(各部会の活動内容については別掲のとおり)

b 委員会活動の充実

商工会議所の目的達成のために必要な重要事項の検討を行うため、中期事業計画に掲げる3分野の目標（企業活力の強化、地域経済の活性化、政策提言・組織・財政基盤の強化）に対して、平成25年度に設置された6つの委員会を継続し、述べ9回の会議を開催した。

なお、令和元年11月の議員改選が行われ、参加委員の入れ替えがあったが、6つの委員会は継続設置された。

また、臨時的委員会として、東西基幹公共交通（LRT）の事業推進に関する課題や提案をとりまとめる東西基幹交通整備特別委員会も継続設置された。

(7) 第5期中期事業計画の策定・中長期財政計画の改定

a 第5期中期事業計画の策定

当商工会議所は、地域総合経済団体として、地域商工業の振興発展と社会福祉の増進を目指し、企業の支援やまちづくり、政策提言などの各種事業に取り組んでいる。

このような中、平成19年度に当商工会議所が企業や地域のニーズの多様化・複雑化に対応していくために、これまでの単年度事業計画から向こう3ヶ年(平成20年度～22年度)の第1次中期事業計画を策定した。

これまで4期の中期事業計画を策定してきたが、平成28年度に策定された第4期中期事業計画（平成29年度～平成31年度）が本年度をもって計画期間終了になるため、これまでの中期事業計画を検証し、第5期中期事業計画を策定した。

第5期中期事業計画は、令和2年度から令和4年度を計画期間とし、第4期中期事業計画の検証結果を踏まえるとともに、今後3年間に起こり得る社会経済環境の変化と課題を的確に捉え、地域企業の発展や地域経済の活性化を図るため、取り組むべき事業を定め、計画的かつ継続的に推進していくものとした。

(a) 会議

(第1回)

開催日 令和元年8月1日（木）

内 容 第5期中期事業計画の策定について

(第2回)

開催日 令和元年8月21日（水）

内 容 第4期中期事業計画の実績見込について

第5期中期事業計画の策定について

(第3回)

開催日 令和元年9月13日(金)

内 容 第4期中期事業計画の実績見込について
第5期中期事業計画の策定について

(第4回)

開催日 令和元年10月24日(木)

内 容 第5期中期事業計画の策定について

(第5回)

開催日 令和元年10月28日(月)

内 容 第5期中期事業計画策定における施策分類の整合性について

(第6回)

開催日 令和元年10月31日(木)

内 容 第5期中期事業計画 概要版(案)について

(第7回)

開催日 令和元年11月6日(水)

内 容 第5期中期事業計画 概要版(案)について

(第8回)

開催日 令和元年11月14日(金)

内 容 第5期中期事業計画 概要版(案)について

(第9回)

開催日 令和元年11月27日(水)

内 容 第5期中期事業計画 概要版(素案)について
第5期中期事業計画 本編(素案)について

(第10回)

開催日 令和元年12月2日(月)

内 容 第5期中期事業計画 概要版(素案)について
第5期中期事業計画 本編(素案)について

(第11回)

開催日 令和元年12月20日(金)

内 容 第5期中期事業計画 概要版(素案)について
第5期中期事業計画 本編(素案)について

(第12回)

開催日 令和元年12月25日(水)

内 容 第5期中期事業計画 概要版（素案）について
第5期中期事業計画 本編（素案）について

（第13回）

開催日 令和2年1月23日（木）

内 容 第5期中期事業計画 概要版（素案）について
第5期中期事業計画 本編（素案）について

（第14回）

開催日 令和2年2月21日（金）

内 容 第5期中期事業計画（素案）について

(b) 総務企画委員会

（第1回）

開催日 令和元年10月7日（月）

（第2回）

開催日 令和2年1月31日（金）

(c) 正副会頭会議

① 開催日 令和元年11月11日（月）

② 開催日 令和2年3月4日（水）

(d) 常議員会・通常議員総会

開催日 令和2年3月25日（水）

b 中長期財政計画の改定

第5期中期事業計画（計画期間：令和2年度～令和4年度）に計上された、商工会議所事業の計画的かつ着実に実行するため、中長期財政計画（計画期間：令和2年度～令和11年度）を改定した。

(I) 会員管理・加入促進事業

a 会員管理

正確な会員データを把握して当商工会議所会員事業所の現況を適正に管理するとともに、会費未納事業所に対して円滑な会費収納に努めた。

会費徴収率93.8%（計画98.0%）

b 加入促進事業

平成31年4月から令和2年3月までの1年間を会員加入推進期間として加入促進活動を展開したほか、役員・議員はじめ、商工会議所事業を積極的に利用している会員事業所等に対し会員加入希望事業所の紹介依頼を行った。さらに、過去に指導実績がある非会員事業所

や当商工会議所制度利用者への加入勧奨等、新規会員の加入促進に努めた。

新規加入件数173件（特別会員23件を含む）、組織率30.4%（計画：組織率31.0%）

会員巡回805件（計画：会員巡回800件）

c 会員拡大特別キャンペーン

平成31年4月から令和2年3月までの1年間を会員加入推進期間として加入促進活動を展開した。特に、役員・議員や既存会員からの紹介による新規入会や、過去に指導実績がある非会員事業所への積極的な加入勧奨のほか、空き店舗補助金・生命共済等の会員加入が前提となる制度の利用促進や会員優遇制度がある損害保険制度等の会員メリットの紹介により新規会員の加入促進に努めた（再掲）。

新規加入件数173件（特別会員23件を含む）、組織率30.4%（計画：組織率31.0%）

d 職員による全会員事業所訪問

会員事業所5,973件（平成31年4月1日現在）を対象に、会員事業所との密接なコミュニケーションを構築し、そこで得られた各種情報等を商工会議所事業に反映させるため、全職員が会員事業所を訪問した。特に、過去2年以上指導実績のない会員事業所を重点的に巡回し、会員事業所の経営課題に応じた当商工会議所事業の利用促進や会員メリットを周知することで退会防止に努めた。

令和元年度は、全職員31人で805事業所を訪問した（計画800件）。

本事業により得られた成果

全職員による組織的な会員事業所訪問は、希薄になりがちな会員事業所との関係がより身近なものとなり、事業者目線の生の情報を得ることができた。

(オ) 中小企業大学校等への経営指導員等の研修派遣

当商工会議所経営指導員等の支援の現場に必要な基礎知識と、特定課題を解決するための専門分野の支援スキルの習得を目的に、独立行政法人中小企業基盤整備機構関東本部中小企業大学校東京校が行う中小企業支援担当者等研修に7人の職員を派遣した。

a 中小企業大学校

(a) 派遣職員 岡崎 慧、中山 光旦

① 研修期間 令和元年6月4日(火)～6月6日(木)

② 研修コース 専門研修「相談の効果を高める傾聴と質問」(サテライト)

(b) 派遣職員 高野 仁美

① 研修期間 令和元年6月10日(月)～6月14日(金)

② 研修コース 上級研修「地域活性化のための地域分析手法と戦略」

(c) 派遣職員 郷 真吾

① 研修期間 令和元年6月3日(月)～6月28日(金)

② 研修コース 基礎研修「経営診断基礎(1) (商業・サービス業コース)」

(d) 派遣職員 斎藤 那菜

① 研修期間 令和元年8月20日(火)～9月13日(金)

② 研修コース 基礎研修「税務・財務診断」

(e) 派遣職員 本澤 尚子

① 研修期間 令和元年10月9日(水)～11日(金)

② 研修コース 専門研修「労務リスク管理支援の進め方」

(f) 派遣職員 石川 卓馬

① 研修期間 令和元年11月11日(月)～15日(金)

② 研修コース 専門研修「商店街の活性化支援」

本事業により得られた成果

経営支援の現場で必要となる基礎知識や、特定課題に対する支援策を全国の商工会議所等から派遣される職員とともに学ぶことで、派遣職員の経営支援ノウハウの習得と支援スキルの向上とともに、他県の支援機関同士の人的ネットワーク形成の一助とすることができた。

(h) 全国統一演習研修事業（経営指導員等Web研修）の実施

小規模事業者の高度化・多様化するニーズに対応し、創業・経営革新につながる提案型指導ができるよう、経営指導員等の資質向上に必要な知識を習得できるWeb研修を実施した。

a 受講期間 第15期：平成30年10月1日(月)～令和元年8月31日(土)

第16期：令和元年10月1日(火)～令和2年8月31日(月)

b 受講対象 次長以下の職員（出向・再雇用・嘱託職員を除く）

c 受講内容 中小企業経営・中小企業政策、経済学・経済政策、財務・会計等

本事業により得られた成果

職場のパソコンやタブレット端末、スマートフォン等を利用して受講することができる本研修は、必要なときに必要な講義を繰り返し復習することができるため、法律に基づく経営支援に必要な最新施策の理解を深めるとともに、職員の経営支援ノウハウの習得と向上、支援スキルの標準化に繋がった。

(4) 職員能力強化事業（職員研修体系の整備）

本商工会議所職員教育訓練計画と教育訓練体系に基づき、中小企業基盤整備機構、関東経済産業局、日本商工会議所等が開催する研修に職員を派遣した。

- a 受講職員数 25人（総務部9人、経営支援部7人、地域振興部9人）

本事業により得られた成果

令和元年度下期における人事考課対象職員の人事考課平均値が平成30年度下期と比較して上昇した。また、勤続年数10年以上職員の巡回・窓口相談件数が上昇した。

エ 緊急対応事項

(7) 台風19号被災事業所への支援

- a 台風19号の被害に係る会員巡回

(a) 目的 台風19号の被害地域に所在する当商工会議所会員事業所の被害状況を把握するとともに、被害を受けた事業所に対し事業継続や再開等に必要な支援施策の情報提供を行う。

(b) 実施期間 令和元年11月5日(火)～11月29日(金)

(c) 巡回地域 宇都宮市指定の床下浸水及び床上浸水等の被害地域 15エリア

(錦、大曾、千波町、今泉、大通り、東埜田、宮町、天神、下河原町、西原町、細谷町、細谷、大谷町、福岡町、田下町)

(d) 対象事業所 巡回地域に所在する会員事業所 292件

(e) 内容 当商工会議所職員が対象事業所に巡回訪問し、台風19号による被害状況及び経営課題等を把握し、状況に応じた適切な支援施策に関する情報提供を行った。また、必要に応じて関係支援機関につなげることで、会員事業所の事業継続や再開等に努めた。

(f) 被害件数 65件（内訳は次のとおり）

【地域別】 錦：4、大曾：1、千波町：4、今泉：13、大通り：15、東埜田：9、天神：2、下河原町：1、細谷町：1、大谷町：13、福岡町：1、田下町：1

【業種別】 建設業：11、製造業：13、卸売業：9、小売業：10、飲食業：7、宿泊業：1、不動産業：1、サービス業：13

【被害箇所】 建物：25、設備：13、機械：11、備品：9、事務用品：5、商品：17、車両：10、その他：2

【被害総額】 1億265万円

(g) 災害復旧支援ガイドの発行 600部

- b 栃木県中小企業等グループ補助金制度説明会及び個別相談会
- (a) 日 時 令和元年12月18日(水) 午後2時～午後4時
- (b) 会 場 宇都宮市中央生涯学習センター6階 601大ホール
- (c) 説 明 栃木県産業労働観光部 経営支援課 中小・小規模企業支援室
 中小企業等復興支援チーム 副主幹 赤坂 恵一 氏
 主事 児玉 理人 氏
- (b) 参加者数 16社20人
- c 令和元年度被災小規模事業者再建事業「持続化補助金台風19号型」説明会
- (a) 午前の部
- ① 日 時 令和元年12月24日(火) 午前10時～正午
- ② 会 場 当商工会議所 大会議室
- ③ 説 明 当商工会議所職員
- ④ 参加者数 6人
- (b) 午後の部
- ① 日 時 令和元年12月24日(火) 午後2時～午後4時
- ② 会 場 当商工会議所 大会議室
- ③ 説 明 当商工会議所職員
- ④ 参加者数 4人
- d 栃木県中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業（グループ補助金）
- (a) 概 要 中小企業等がグループを形成して「復興事業計画」を策定し、県の認定を受けた場合にそのグループに参加する事業者が行う施設・設備の復旧費用の一部を支援
- (b) 名 称 宇都宮商工会議所復興支援グループ（令和2年4月認定予定）
- (c) 構成員 当商工会議所ほか3会員事業所
- e 栃木県地域企業再建支援事業費補助金（自治体連携型補助金）
- (a) 概 要 台風19号による災害のため甚大な被害を受けた中小企業者について、復旧・再建を促進し、地域経済の持続性強化を図るため、事業の再開・継続に要する経費の一部を補助
- (b) 内 容 確認書（様式第1（別紙3））発行件数 2件
- f 令和元年度被災小規模事業者再建事業「持続化補助金台風19号型」
- (a) 概 要 「被災地域」に所在する、台風19号の被害を受けた小規模事業者を対象とし、国が指定する支援機関の商工会・商工会議所の助言を受けながら災害からの事業の再建に向けた計画を作成し、作成した計画に基づいて行う事業再建の取り組みに要する費用の一部を補助

(b) 内 容 形式審査事務件数 10件

g 災害マル経【マル経融資（小規模事業者経営改善資金）制度の拡充】による金融支援

(a) 概 要 災害救助法の適用を受けた都道府県内に事業所を有し、当該事業所が台風19号による災害により直接被害（※1）もしくは間接被害（※2）を受けた方のうち、被害証明書等を提出できる方を対象に、通常融資枠（運転資金・設備資金合わせて2,000万円以内）のほか、別枠1,000万円以内を設定

※1 利率：当初3年間、基準金利から-0.9%

※2 利率：当初3年間、基準金利から-0.5%

(b) 内 容 推薦件数4件、決定件数4件

本事業に得られた効果

10月13日（日）に台風19号の被害を受け、BCP（事業継続計画）に基づき、役員議員、職員の安否確認等を行うとともに、当商工会議所内に特別相談窓口を設置した。

また、後日会員事業所の被害状況及び経営課題を把握するため被災地域を巡回し、事業継続や再開のために必要な国の資金繰り支援策や生産性向上のための補助金等の支援施策に関する情報提供を行うことにより、窓口相談件数も増え、迅速な課題解決につなげることができた。

(イ) 新型コロナウイルス感染症対策支援

a 新型コロナウイルスの影響に関する緊急実態調査

(a) 目 的

宇都宮市内産業の実態（新型コロナウイルス感染拡大による経営への影響等）を調査することにより、今後の当商工会議所事業を行う上での基礎資料とする。

(b) 調査年月日 令和2年2月21日（金）～令和2年2月29日（土）

(c) 調 査 対 象 市内の当商工会議所会員事業所および貿易関係証明登録事業者
約860件

(d) 調 査 方 法 調査票をファックスにて送信し、ファックスにて回答

(e) 有効回答数 286件（回答率33.3%）

(f) 調 査 結 果 当商工会議所会報誌「天地人（令和2年4月号）」に掲載および当商工会議所ホームページ上で公表

b 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者支援 緊急資金繰り相談会

(a) 日 時 令和2年3月27日（金） 午前9時～午後5時

(b) 会 場 当商工会議所 大会議室

(c) 対応機関 日本政策金融公庫宇都宮支店、商工中金宇都宮支店、栃木県信用保証協会、
栃木県よろず支援拠点、宇都宮商工会議所

(d) 内 容 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者の資金繰りを上記機関の協力を得て、一つの会場で相談できる場を提供した。

相談会は、電話予約による1時間ごと4者限定(24枠)で実施した。

なお、事前の電話予約の際に大まかな相談内容をヒアリングしたうえで、最初の対応機関ブースに案内することで、効率的な運営を目指した。

(e) 相談実績 23事業所・48件(内訳は次のとおり)

【法人・個人別】株式会社：13、有限会社：6、合同会社：1、個人：3

【業種別】飲食業：4、卸売業：4、建設業：4、製造業：2、美容業：2、
小売業：2、ソフトウェア開発：2、興行団：1、総合広告業：1、
ホテル業：1

【会員種別】会員：20、非会員：3(高根沢町：1含む)

【資金使途】運転資金：22、新規事業展開：1

c 令和元年度補正予算 小規模事業者持続化補助金(第1回)による対応

(a) 概 要 小規模事業者持続化補助金<一般型>における新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者について、基準月(第1回受付締切分は令和2年2月)が前年同月比10%以上の売上減少の場合、採択審査時に加点が行われることとなった。

(b) 内 容 形式審査事務件数 9件

本事業により得られた成果

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける事業者からの相談が増えてくる中で、関係機関と連携し、国の資金繰り支援策をワンストップで対応する場を設けることで、迅速な課題解決につなげることができた。募集期間が短い中でも定員枠がほぼ埋まるなど好評な結果を受け、資金繰り支援だけでなく、労務相談対応も含めて新年度も開催し、継続的に支援していくことを決めた。

(2) 意見活動

ア 国・県への建議・要望活動

(7) 第56回栃木県商工会議所議員大会提言要望事項

大会開催日 令和元年9月12日(木)

場 所 鹿沼市民文化センター

参加者数 400人

提出先 栃木県知事、栃木県議会議長、栃木県議会副議長、栃木県議会経済企業委員会委員長、日本商工会議所会頭、県選出国會議員、国土交通省宇都宮国道事務所長、東日本旅客鉄道(株)代表取締役社長

提出年月日 令和元年9月19日～10月19日

要望連名者 一般社団法人栃木県商工会議所連合会会長、栃木県内9商工会議所会頭

I 活力ある企業づくりの推進

～経営力強化と新たな成長への挑戦～

1 中小企業・小規模企業対策

(1) 中小企業・小規模企業対策予算の拡充について

県においては、「栃木県中小企業・小規模企業の振興に関する条例」を制定し、県を挙げて中小企業の成長発展と小規模企業の事業の持続的な発展に向けた取り組みを推進することとしている。

商工会議所では、本条例の基本理念にもとづき、地域総合経済団体として、小規模企業はもとより、大企業・中小企業を含めた地域全体の成長発展のため、幅広く支援業務を行っているが、企業の多様化・高度化するニーズに対応していくためには、現場対応力を生かした実践的支援に取り組む体制づくりが必要である。

については、商工会議所の機能強化と経営指導員等の資質向上は喫緊の課題となっていることから、中小企業・小規模企業対策予算について十分かつ安定的に確保されたい。

特に、小規模企業経営支援事業費補助金については、小規模事業者数のみを算定基準とするのではなく、各商工会議所の職員配置等の実態を考慮し、商工会議所の機能強化を図るため次の事項について拡充や見直し等を図られたい。

ア 補助対象職員（経営指導員、経営支援員）の安定的確保・増員

イ 補助対象職員数算定基準における小規模事業者数区分の見直し又は抜本的な改正

ウ 経営指導員に対する研修事業費の拡充

(2) 小規模事業者持続化補助金の拡充について

国が実施する小規模事業者持続化補助金は、小規模事業者の持続的な経営に向けた販路開拓等の取り組みを支援するものであり、非常にニーズの高い補助事業となっている。

しかしながら、補正予算での対応のため、募集から申請までの期間が短く、事業者に対する十分な周知や計画策定支援に苦慮する状況にある。

については、複数年度にわたる補助事業として制度化するとともに、意欲ある小規模事業者を広く後押しする観点からも予算の拡充を図られたい。

また、県においては、経営革新計画の承認を受けた小規模事業者に対する補助制度が創設されたが、より広く小規模事業者への支援が可能となるよう制度の拡充を図られたい。

(3) ものづくり補助金申請の簡素化及び制度の拡充について

ものづくり補助金は、中小企業・小規模事業者等が取り組む生産性向上に資する革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善に必要な設備投資等を支援するもので、非常にニーズの高い補助事業である。

しかし、補助金申請については一部簡素化されているものの、書類が煩雑で事業者が申請するにはハードルが高く、専門家を利用する事業者が多くなっている状況にある。

については、補助金申請にあっては、更なる簡素化を図るとともに、より多くの意欲ある事業者を支援するためにも、補助額の増額及び補助率の拡充を図られたい。

(4) 事業承継補助金の拡充等について

事業承継補助金は、中小企業・小規模事業者の事業承継やM&Aなどをきっかけとした、中小企業の新しいチャレンジを応援する制度であり、非常にニーズの高い補助事業である。

しかし、補助金申請については、書類が煩雑で事業者が申請するにはハードルが高く、専門家を利用する事業者が多くなっている状況にある。また、募集から申請までの期間が短く事業者に対する十分な周知や計画策定支援に苦慮している。

については、意欲ある中小企業・小規模事業者を広く後押しする観点から、予算の拡充や制度の簡素化を図るとともに、複数年度にわたる補助事業として制度化されたい。

(5) 創業支援に係る補助事業の拡充について

地域に新たな活力を生み出すためには、地域経済を支える企業の創出はもとより開業率を高めるための施策が重要であり、創業支援者をサポートする支援制度の充実が不可欠である。については、国が目指している「開業率10%」を実現するためにも、創業支援等事業者補助金の補助額の増額及び補助率の拡充を図られたい。

また、創業を希望する者が創業時機を逸することのないよう、創業に係る補助金については通年受付を含め公募期間を延長されたい。

(6) 中小企業再生支援及び事業承継支援の推進について

本県経済が持続的発展をするための極めて重要な課題として、企業の再生と事業承継がある。宇都宮商工会議所が国の認定支援機関として、「栃木県中小企業再生支援協議会」と「栃木県事業引継ぎ支援センター」を運営しているが、いずれの課題も早期に行動することが重要である。

については、県内事業者が支援機関を活用して企業再生や事業承継など、重要な経営課題に取り組めるよう次の事項について配慮されたい。

ア 中小企業・小規模企業に対する専門支援機関である「栃木県中小企業再生支援協議会」と「栃木県事業引継ぎ支援センター」について、必要とする事業者へ両機関の存在と機能を幅広く浸透させるため周知広報等の強化

イ 当該機関の事業実施に係る積極的な支援

(7) 小規模事業者経営改善資金（マル経資金）について

小規模事業者の経営環境は依然として厳しい状況にあり、長期的な観点からの金融政策は重要である。

そうした中、無担保・無保証人のマル経資金については、小規模事業者にとって大変有効な制度資金であり、経営の安定と発展に大きく寄与している融資制度である。

については、小規模事業者への金融円滑化に向け、現在講じられている拡充措置の恒久化並びに次に掲げる同制度の要件緩和を図られたい。

ア 取扱地区要件について

本制度利用には、1年以上同一の商工会議所（商工会）地区内で事業を行っているという要件を満たす必要があるが、利用者の利便性向上のため、同一市内の商工会議所、商工会地区について、いずれかの経営指導を受けていれば、どちらの窓口においても申込を可能とされたい。

イ 融資金利の維持について

日本銀行によるマイナス金利の導入により、国債の長期金利や預金金利、住宅ローン金利など低水準で推移している。については、金融市場の動向を踏まえ、現在の融資金利を維持されたい。

(8) ポリ塩化ビフェニル（PCB）使用製品の処分に係る支援制度の拡充について

中小企業等の保管する PCB 廃棄物の処理費用は、独立行政法人「環境再生保全機構」が運営する基金及び国庫補助金による軽減制度の適用対象となっているが、中小企業では費用が捻出できずに工場内に保管する事業者も少なくない状況にあつて、PCB 廃棄物処分期間の終了も迫っている。

については、周辺環境と従業員の安心安全を確保するため、中小企業者等の負担軽減措置について現行70%軽減から個人に対する負担軽減措置と同等の95%軽減に拡充されたい。

(9) サイバー犯罪対策の強化について

近年、インターネットを悪用した外部からの攻撃によるサイバー犯罪が急増し手口も巧妙化しており、事業所の規模を問わずサイバー犯罪対策の強化が求められている。

本年2月には、県、県警、商工団体、国立大学法人宇都宮大学など14団体により、「栃

木県サイバーセキュリティに関する相互協力協定」が締結され、県内中小企業等におけるサイバーセキュリティに対する意識の向上と安全で安心なサイバー空間の実現に向けた体制づくりが整ったところである。

県内中小企業においては、サイバー犯罪の実態と対応事例を知る機会が少ないのに加え、対策に取り組むにも人的、資金面で対応できない状況もある。

県においては、サイバーセキュリティに関する専門相談窓口の強化を図るとともに、セキュリティシステムの導入など、サイバー犯罪対策に係る経費について補助制度を創設されたい。

(10) 小規模事業者の経営改善のための5 S導入について

足利地区では、5 S（整理・清掃・整頓・清潔・躰）を学校、商工団体、事業所など街ぐるみで推進するとともに、普及啓発を図るためのサミットを開催するなど、経営力の向上や人材育成などで大きな成果を上げており、県内他地域でも同様の取り組みが波及しつつある。

県においては、5 Sの理念や考え方について、産業人材育成の観点から有効な活動との認識のもと導入支援に努められているが、小規模企業が5 Sを導入する際、その経費を補助対象事業として位置付けるなど、更なる普及啓発を図られたい。

(11) 中小企業・小規模企業の指標となる賃金情報の提供について

中小企業・小規模企業では、新たな人材確保や待遇改善を検討するにも専門部署がない事業所が多く、指標となる賃金の実態を調査するにも大きな負担となっている。

かつて栃木県が発行していた「栃木県の賃金事情」は、中小企業・小規模企業が指標とする県内の情報が一元化され、大変有用な資料として活用されていたところである。

については、中小企業・小規模企業における新たな雇用の創出や待遇改善を促進するためにも「栃木県の賃金事情」を誰もが活用しやすい冊子として再度発行されたい。

2 産業振興策

(1) 電力自由化による適正な取引の監視強化について

電力の小売全面自由化は、供給する事業者間の競争を促進し、小売りサービスの効率性を向上させ、世界的にみて高額な日本の電気料金の引き下げが期待されている。

しかし、電力自由化を先行して実施した国では、電力事業者間の競争が十分機能しないことや原材料価格の高騰などの影響により、電気料金が引き上げられるケースも見受けられた。

わが国では、供給する事業者間の競争が十分に進展するまでの間、消費者保護のための

経過的な措置として規制料金が存続しているが、電力は国民生活や経済活動に直結する重要なインフラであることから、適正な料金体系のもとで電力が安定して供給されるよう「電力・ガス取引監視等委員会」における監視を強化されたい。

(2) 佐野インランドポート利用促進について

佐野インランドポートは、平成 29 年 11 月に供用開始され、京浜港とのシャトル輸送により、栃木県内企業の物流効率化や環境負荷の低減など、内陸におけるコンテナターミナル機能としての役割が期待されている。また、東北自動車道と北関東自動車道がクロスする大変恵まれた立地環境にあることから、東日本の内陸型物流拠点としての機能を併せもち、中継輸送によるトラックドライバーの労働環境改善の効果も期待されている。

現在、佐野市においては、施設の円滑な運営を実現するため、船社との協力体制の確保や国際コンテナ戦略港湾に指定されている京浜港との連携を図りながら、指定管理者と協力し荷主へのポートセールスに取り組んでいるところである。

また、輸入で使用したコンテナを輸出の際に再利用するコンテナラウンドユースをはじめとして、施設の更なる活用に取り組むとともに、荷主企業のコンテナ輸送需要に応えるため、輸送力の強化にも取り組んでいる。

については、佐野インランドポートの利用促進と施設用地の拡充など機能強化に向けた支援を推進されたい。

(3) 宇都宮鹿沼道路（さつきロード）の通行料金無料化について

県道宇都宮鹿沼道路（さつきロード）は、主要工業団地である「産業未来基地とちぎ中央」（みぶ羽生田産業団地）や物流基地である「とちぎ流通センター」などが近接しており、産業振興には欠かすことのできない重要な道路である。

また、本県においては、2022 年に「いちご一会とちぎ国体」の開催も予定されており、本道路は、東北自動車道鹿沼インターチェンジと国体のメイン会場となる栃木県総合グラウンドを最短でアクセスする道路となっていることから、通行料金を徴収せずに広く利用してもらうことが来場者数の増加に繋がる。

については、本県に来県されるお客様へのおもてなし向上や観光振興などの観点から「いちご一会とちぎ国体」期間中の通行料金を無料化することについて検討されたい。また、併せて産業振興の観点からも「いちご一会とちぎ国体」以後も期間を定めた通行料金の無料化並びに徴収期間終了の早期前倒しを検討されたい。

(4) 高等学校におけるインターンシップ事業の推進と地元産業への理解について

県内の高等学校ではキャリア教育の一環として、専門学科を有する学校を中心に、イン

ターンシップ事業に取り組んでいるが、普通科で実施する学校が少なく、高校生が地元の魅力ある産業や優良な企業について学ぶ機会が少ない状況にある。

世界に羽ばたく人材を育成することも重要であるが、高校生の時に、郷土愛やふるさと意識を醸成し、地元の産業や企業について理解を深めることで、県外へ進学した生徒が就職活動をする際、地元企業への意識が高まることも期待される。

については、地域の将来を担う人材を育成する観点から、県内高等学校において、実効性の高いインターンシップ事業を推進するとともに、生徒はもとより先生にも地元の産業や企業について理解を深める機会を設けられるような取り組みを推進されたい。

(5) 「大都市圏の早期離職者と地方の中堅・中小企業とのマッチングの促進」政策における企業向け支援の拡充について

国においては、早期離職者等の求職者による民間求人サイトの活用機会が多いことに着目し、地方の中堅・中小企業の求人情報が民間求人サイトに掲載されることを促進する枠組みが構築されたが、中小企業にとって、民間求人サイトへの掲載に係る費用は高額で、人手不足が深刻ではあるが活用できない状況にある。

については、中小企業が民間求人サイトへの掲載を行う場合の補助制度（掲載料の1/2補助または1/3補助）を創設されたい。

(6) 出入国管理法改正に伴う外国人労働者の受け入れ支援体制の強化について

本年4月から、外国人労働者の受け入れを拡大する「改正出入国管理法」が施行された。

これにより、技能や日本語能力のある外国人について、国内での就労を認める在留資格が新たに創設され、政府は5年間で34万5千人の受け入れを見込んでおり、人手不足が深刻な業種への労働力強化が期待される。

については、外国人労働者を受け入れたい中小企業・小規模事業者のために、制度概要及び活用等に関する相談支援窓口の拡充など、支援体制の強化を図られたい。

(7) 米粉食品の消費拡大に向けた施策について

国産農産物の消費拡大施策は、食育活動やFOOD ACTION NIPPONを通じて推進されているが、食料自給率は未だ下げ止まっている状況にある。

2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催によるインバウンド効果が大いに期待される中で、諸外国では「グルテンフリー」食品が台頭している。

また、アレルゲンによるアナフィラキシーショックにより、国内外で痛ましい事故が発生している中でのアレルギーフリー食品の重要性も増している。

食料自給率低下の大きな要因の一つである米の消費量減少にも歯止めがかかっていない現況下、訪日外国人旅行者の増加や改正出入国管理法の施行に伴う外国人労働者の増加に伴い、「グルテンフリー」食品及び「アレルギーフリー」食品の需要はますます

増大し、これに大きく寄与できる米粉の存在価値は年々大きくなっている。そのため、米粉食品の国内外へのプロモーション活動は、食品自給率向上への大きな原動力になると考えられる。

については、国、県が一体となって大局的、横断的かつ柔軟な姿勢で、プロモーション活動を推進されたい。また、栃木県米粉食品普及推進協議会との連携を深め、消費拡大に向けた支援活動を推進されたい。

II 魅力ある地域づくりの推進 ～誇れる故郷“とちぎ”の創造～

1 観光振興策

(1) 2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据えたインバウンド対策の強力な推進について

国は、「観光ビジョン実現プログラム2018」において、具体的な目標値として「訪日外国人4,000万人、訪日外国人旅行消費額8兆円、地方部での外国人延べ宿泊数7,000万人」を掲げており、更なる規制緩和やインフラ整備等の加速化が期待される場所である。

県においても、「とちぎ観光立県戦略」を策定し、戦略的な観光誘客の推進として外国人誘客の強化が位置づけられている。

2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催は、本県にとって観光誘客に繋がる一大スポーツイベントであり、特に商工業者にとって、観光産業は裾野の広い効果をもたらすものであるとともに、中小企業をはじめとする県内企業が海外への事業展開を図る上で栃木県の素晴らしさや技術の高さを理解してもらう絶好の機会である。

こうした中、県においては「東京オリンピック・パラリンピック等に向けたとちぎビジョン推進協議会」を設置し、大会開催に伴うさまざまな効果の本県の活性化に結び付けられるようオール栃木体制の組織が整備されている。

今後は、その取り組みが県内の隅々まで浸透されるよう、また、海外からの観光客受入環境の整備やおもてなし機運の醸成など、実効性の高いインバウンド対策を強力に推進されたい。

(2) インバウンド対応機器導入に対する補助について

県内を訪れる外国人観光客数並びに宿泊者数は増加傾向にあるが、商店街にある個人

商店等では、言語の違いによりコミュニケーションが不足し、十分なサービスの提供ができていない状況にある。

ついては、小売業、サービス業をはじめとする小規模事業者の訪日外国人対応等の資質向上を図るためにも、言語音声翻訳機等の導入に対する補助制度を創設されたい。

(3) 国際観光都市「日光」の交通渋滞緩和策について

本県の国際観光都市「日光」は、年間1,000万人以上の観光客が訪れているが、紅葉等の観光シーズンには交通渋滞が常態化しており、観光客は予定していた行程を変更しなければならないなど、大きなマイナスイメージとなっている。

ついては、この渋滞を緩和するため、大規模な駐車場の整備や新交通システムの構築などの対策を講じられたい。

(4) 自動車ご当地ナンバープレート導入基準緩和について

観光が基幹産業である地域の場合、「ご当地ナンバー」によって波及する経済効果は大きく、観光誘致にも広告媒体としても有効な手段であり、地域振興にも大きな成果を上げている。

こうした中、ご当地ナンバーの導入基準が平成29年5月に一部改正され、地域内の登録自動車の数が概ね5万台に緩和されたが、複数の市町村を含む地域を対象とする要件を満たす場合、合意形成には相当期間の調整が必要となる。

ついては、導入基準の緩和と導入申込の機会を増やすよう検討されたい。

(5) 東北新幹線宇都宮停車増便及び北海道新幹線宇都宮駅停車について

本県への観光誘客の強化と地域経済活性化を図るためにも、東北新幹線の宇都宮駅、小山駅、那須塩原駅への停車増便、さらには、北海道新幹線「はやぶさ」の宇都宮駅停車が実現するよう次の取り組みを推進されたい。

ア 県都「宇都宮駅」に1本でも多くの新幹線が停車するよう、県、市、町、経済団体等が一体となった取り組みの推進

イ 新幹線運行本数全体の約3割しか停車していない「小山駅」「那須塩原駅」への停車電車増便に向けた取り組みの推進

(6) 東武日光線の快速電車の復活について

東武鉄道の2017年のダイヤ改正により、東武日光線の快速電車が廃止されて以来、東武鉄道を利用した通勤・通学をはじめとする都心との往来については、栃木～浅草間では途中乗換に加え、所要時間も約1.5倍かかるなど不便が生じている。

一方、栃木市をはじめ、東武日光線沿線地域では、子育て支援の充実や移住支援策等に加え、鉄道による首都圏への利便性に優れていることから認知度が向上している。また、国際観光都市日光を訪れる観光客の交通手段としての重要な役割も果たしている。

については、通勤・通学者の利便性向上や更なる定住促進を図るとともに、日光市、鹿沼市との東武日光線沿線のインバウンドを含めた観光振興を促すため、東武鉄道に対し、快速電車の復活を検討するよう配慮されたい。

2 地域振興策

(1) 「空家対策の推進に関する特別措置法」の積極的な推進について

国では「空家対策の推進に関する特別措置法」が施行され、各自治体においては空家条例を制定して対策に取り組んでいるが、大型商業施設（ホテル、旅館等を含む）については進捗していないのが現状である。

近年、観光地においては倒産したホテル・旅館が営利目的で購入され、一旦は活用されるが、その後放置されるという事例が増えている。また、中心市街地内の空家となった旧大型商業施設では、建物の老朽化により、壁や設備の落下等地域住民に深刻な影響を及ぼしており、景観や防犯の面からも大きな社会問題となっている。

空家対策は地域住民の生命・身体・財産の保護、生活環境の保全など、地方創生を推進するうえで極めて重要な課題であることから、国が地方行政に対し新たな財政的支援措置を講じるなど、空家解消に向けた積極的な取り組みを推進されたい。

また、県においては、空家対策に関する協議会や研究会等を設置し、県内全体の空家に関する実態把握と官民が連携して課題解決に取り組めるような体制を整備されたい。

(2) 補完都市構想（国会等移転）の実現について

国家の危機管理対策上から、危機管理機能の中核の移転は切迫した課題であり、東京都と同時被災を受けることのない地域にバックアップ施設等を備えた補完都市を造ることが必要である。

国土交通省が公表した「首都圏広域地方計画」では、巨大災害にも対応できる強靱な首都圏を構築するため、東京都の周辺県（埼玉、千葉、神奈川）に加え、北関東を含めた首都圏などでバックアップ機能の強化を検討していくこととしている。

本県は、緊急時には国家の司令塔として速やかに対応できる位置にあり、国会等移転審議会からも最高の総合評価を得ている。また、関東のみならず東北地方の支援・補完機能

も果たせる位置にある。

本県の適地性及び国会等移転の重要性を十分訴え、東京都をはじめ広く国民に理解されることによって、補完都市の実現に向けた取組みを推進されたい。さらに、同地域に危機管理機能等を有する「キャンプ那須」(仮称)を整備されたい。

(3) 県央地域における公共交通ネットワークの整備促進について

宇都宮市・芳賀町LRT整備については、昨年5月に起工式が行われ、6月にJR宇都宮駅東側から芳賀・高根沢工業団地までの軌道整備に向けた工事が着工され、2022年3月の開業に向けた動きが本格化している。

LRT導入を機に、沿線のバスネットワークの構築やデマンドタクシーも含めた広範囲な公共交通ネットワークが実現することは、宇都宮市・芳賀町のみならず、県央地域における広域的な公共交通の利便性向上に資するとともに、本県の経済、産業、雇用を牽引し、都市拠点としての機能強化に寄与するものである。

については、このLRT整備の取組みがスピード感を持って、着実かつ力強く進められるよう、あらゆる面において可能な限り支援されたい。

また、JR宇都宮駅西側への延伸の検討に対しても積極的に支援されたい。

(4) 八溝山周辺定住自立圏におけるドクターヘリの導入について

八溝山を囲む栃木県大田原市、那須塩原市、那須町、那珂川町、福島県棚倉町、^{たなぐら}矢祭町、^{やまつり}塙町、^{はなわ}茨城県大子町^{だいご}の2市6町は、平成26年1月に八溝山周辺地域定住自立圏(人口約28万人)の形成に関する協定を締結し、圏域の諸課題解決のため相互に連携を図っているが、その中で、地域住民の医療の充実が最重要課題と位置付けられている。

栃木県におけるドクターヘリの運行は、獨協医科大学病院を基地病院とし配備しており、八溝山周辺地域定住自立圏の殆どは、基地病院から50km以上離れている位置にあるため救急医療体制の確保が喫緊の課題になっている。

については、近隣県におけるドクターヘリに関する広域連携協定等を踏まえながら、本県はもとより、近隣県の救急医療空白地を解消するためにも、栃木県北地域唯一の救命救急センターを有する「那須赤十字病院」を基地病院としたドクターヘリを導入されたい。

(5) JR野崎駅周辺の整備促進について

JR野崎駅北部には野崎工業団地・野崎第二工業団地が立地し、国内有数の企業が操業しており県北地域の雇用や地域経済等において大きな役割を果たしている。

大手企業の工業団地への進出を背景に、昭和40年代にはJR野崎駅南東部に社員の住

居として大規模な開発が行われたが、住民の高齢化に伴い移動手段として公共交通（鉄道）の利用が高まりつつある。しかし、JR野崎駅には西口しか設置されておらず、地域住民の生活に支障をきたしている。

こうした中、大田原市においては、今後、JR野崎駅東地区の土地区画整理事業の計画があることから、本事業と併せて、駅周辺の環境整備を実施することが望まれる。

県においては、平成28年3月に策定した「大田原都市計画 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」にもとづき、JR野崎駅東口設置など、駅舎を含めた環境整備が図られるよう、地元及びJR等と調整のうえ事業推進を支援されたい。

併せて、都市計画道路3・3・3号野崎こ線橋通りの整備促進を図られたい。

(6) 市町村合併に伴う商工団体の連携及び合併について

行政合併の進展に伴い、同一行政区における商工会議所と商工会のあり方については、平成17年に『今後の中小企業の支援体制のあり方等に関する研究会』で方針が示されてから、既に10年以上が経過しており、地方都市における商工団体を取り巻く環境も大きく変化している。

その間、両団体はそれぞれの組織の強みを活かしながら地域経済発展のために事業実績を重ねてきたが、県内企業等からは一行政区一商工団体を望む声も少なくない。

こうした状況を踏まえ、日本商工会議所においては、新たな社会環境と企業者からの声、そして、第一に商工会・商工会議所は企業のためであることを大前提として、改めて両団体のあり方についての協議を実施されたい。

また、国においては、同一行政区にある商工会議所と商工会が円滑に合併できるような法整備、その他必要な措置を講じられたい。

(7) 古代那須国こだいなすのくににおける歴史的資源の保存について

大田原市の南東部に位置する旧湯津上村には、日本三古碑の一つにかぞえられる「那須なすの国造碑くにのみやつこのひ」（建立西暦700年ごろ）があり、唯一国宝に指定されている古碑である。また、その周辺には国指定史跡「上侍塚古墳かみさむらいづか」「下侍塚古墳しもさむらいづか」を中心とする古代那須の遺跡が数多く残され、特に「下侍塚古墳」は日本一美しい古墳と言われている。この那須国造碑と侍塚古墳は、江戸時代、徳川光圀公の命により調査・保護され日本で初めて学術的な発掘調査が行われている。

については、このような歴史的にも大変貴重な資源を後世に引継ぐために、歴史公園として環境整備を図り学術的な再調査を実施されたい。

(8) 足利赤十字病院に隣接したスマート I C 設置について

労働者の安全安心を確保することはもとより、地域住民が安心して暮らしていくためには、いざという時に迅速に救急医療を利用できる体制づくりが必要であり、地域の中核となる医療機関周辺の環境整備が重要である。

足利赤十字病院は、両毛地域に居住する 70 万人の中核医療拠点であり、一日千人以上の外来患者が訪れ、第三次救急医療施設として機能しているが、同病院の西側約 1 km 圏内には北関東自動車道が通っており、救急医療の充実、利用者の利便性向上の観点からもスマートインターチェンジの設置について検討されたい。

3 道路整備

《県北地域》

(1) 大田原市・那須塩原市間の交通軸の強化について

大田原市街地北東部に位置する中田原工業団地は、東北自動車道・西那須野塩原 IC、黒磯板室 IC から 10 km、東北新幹線・那須塩原駅から 7 km、国道 4 号から 6 km と交通アクセスがよい所にあり、職・住・遊が近接した県北有数の産業団地であるが、本年末に大手企業の操業が決まっており、今後一層の発展が期待される地域である。

また、同工業団地内には那須赤十字病院や那須地区消防組合など地域住民の安心・安全を支える施設があるが、大田原市と那須塩原市を結ぶ幹線道路は県道大田原高林線のみであり、さらなる産業・生活インフラの整備が必要と考える。

については、県北地域のインフラ整備の充実を図るため、大田原市と那須塩原市を結ぶ新たな道路整備を図られたい。

(2) 八溝地域における道路整備について

八溝地域（栃木県北東部）は、那珂川沿いの自然・歴史・文化などの日本の原風景にあふれた地域であるが、本地域は高速道路網の空白地域であり、交通条件に恵まれないことから本県の他の地域に比べ大幅な人口減少と高齢化が進んでいる。このような構造的課題を克服するには、雇用と定住、地域連携・交流が必要であり、生活・観光の基盤である道路整備は何よりも重要である。

県においては「とちぎみちづくり構想」の中で、本地域を縦貫する「那須・白河幹線」及び「つくば広域・栃木東部連絡幹線」を広域道路網マスタープランに位置付けており、今後の新たな広域道路計画策定において、地域内はもとより茨城県、福島県とも連携の図

れる高規格の道路整備を推進されたい。

(3) 栃木県西部広域幹線道路の整備促進について

「米沢市～会津若松市～南会津町～日光市～鹿沼市～栃木市～小山市間」の一部を成す栃木県西部広域幹線道路は、とちぎ元気発信プランに“本県西部を中心に東京圏から会津を結ぶ^{つら}連なり”として位置づけられる「歴史ふれあいサブコリドール」を形成する道路であり、地域間交流の円滑化を図るためにも、次の区間について、地域高規格道路の路線指定を行い早期の整備促進を図られたい。

ア 「南会津町～日光市間」を地域高規格道路の計画路線に指定

イ 「日光市～鹿沼市～栃木市～小山市間」を地域高規格道路の候補路線に指定

《県央地域》

(4) 鬼怒テクノ通り（真岡南バイパス）の整備促進について

鬼怒テクノ通りは、国道 408 号のバイパスとして、また、北関東自動車道のアクセス道路として、本県産業振興はもとより地域住民の生活のためにも欠かすことのできない大変重要な道路である。

については、未整備区間となっている、県道真岡上三川線から国道 294 号までの区間（真岡南バイパス 3.1 km）について、早期開通に向けた道路財源の確保と整備促進を図られたい。

(5) 一般県道石末真岡線の整備促進について

一般県道石末真岡線は、高根沢町から芳賀町を經由し真岡市に至る、県東南部を縦貫する重要な路線であり、本路線の沿線である真岡市中郷・^{なかごう}萩田地区内に芳賀赤十字病院の新病院が本年 3 月に移転したことに伴い、交通量が増加している。

については、歩行者の安全を確保することはもとより、第二次救急医療の機能を確保するためにも、現在整備中の区間の早期完成を図られたい。

《県南地域》

(6) 栃木・小山両都市間の交通軸の強化について

都市計画道路「小山栃木都賀線」は、北関東自動車道都賀 IC から栃木市の東部を經由し、小山駅（新幹線停車駅）に至る主要幹線道路であり、両都市にとって互いを補完し合う都市間を結ぶ重要な路線であり、かつ、全線開通による経済効果は計り知れないものがある。

また、栃木県広域道路整備基本計画における西部広域幹線の一部を構成していること

から、本路線を整備することにより、市街地の通過交通を排除し交通渋滞を緩和するとともに、都市間交通軸の強化を図り、適正な市街地の形成や安全で円滑な交通を確保するものであることから、早急に四車線全線開通に向けた整備促進を図られたい。

(7) 県南地域における南北軸道路の整備促進について

北関東自動車道全線開通後、沿線の商業・工業、観光などの圏域は、広域化が進んでおり、接続道路の整備は喫緊の課題である。また、首都圏での災害時における都市防災など広域行政を支える観点などから、首都圏から県南地域への南北の広域幹線道路の整備は不可欠である。

については、埼玉県羽生市北部から群馬県館林市を經由し佐野市へ至る道路について、新たなルートを含め整備促進を図られたい。

また、同地域における渡良瀬川及び利根川にかかる橋が少なく、地域の互恵的かつ広域的な発展の大きな阻害要因となっていることから、渡良瀬川及び利根川への新たな架橋の整備促進を図られたい。

4 鉄道整備

(1) JR両毛線を含む首都圏外周環状線の整備促進について

東京を起点として新幹線網が整備されている今日、両毛線や水戸線と新幹線網とのアクセスの向上を図ることで、昼間の交流人口や国内外からの観光客の増加など、地方創生の実現が期待される場所である。

また、首都直下地震の発生リスクの高さが緊急課題として叫ばれている今こそ、首都圏を通過せず、水戸から茅ヶ崎間の人及び物資を運搬することができる輸送機関として、両毛線・水戸線の直通運転に加え、八高線、横浜線、相模線を接続し、「首都圏外周環状線」として連結を強化することは、災害発生時に「ヒト・モノ」を輸送する事ができる補完機能を果たすことができ、「国土強靱化計画」に資するものである。

については、「国土強靱化」及び「地方創生」の推進に向け、「首都圏外周環状線（JR水戸線・両毛線・八高線・横浜線・相模線）」の連結強化と災害発生時の代替輸送機能の整備促進を図られたい。

(2) 東北新幹線宇都宮停車増便及び北海道新幹線宇都宮駅停車について（再掲）

本県への観光誘客の強化と地域経済活性化を図るためにも、東北新幹線の宇都宮駅、小山駅、那須塩原駅への停車増便、さらには、北海道新幹線「はやぶさ」の宇都宮駅停車が

実現するよう次の取り組みを推進されたい。

ア 県都「宇都宮駅」に1本でも多くの新幹線が停車するよう、県、市、町、経済団体等が一体となった取り組みの推進

イ 新幹線運行本数全体の約3割しか停車していない「小山駅」「那須塩原駅」への停車電車増便に向けた取り組みの推進

(3) 東武日光線の快速電車の復活について（再掲）

東武鉄道の2017年のダイヤ改正により、東武日光線の快速電車が廃止されて以来、東武鉄道を利用した通勤・通学をはじめとする都心との往来については、栃木～浅草間では途中乗換に加え、所要時間も約1.5倍かかるなど不便が生じている。

一方、栃木市をはじめ、東武日光線沿線地域では、子育て支援の充実や移住支援策等に加え、鉄道による首都圏への利便性に優れていることから認知度が向上している。また、国際観光都市日光を訪れる観光客の交通手段としての重要な役割も果たしている。

については、通勤・通学者の利便性向上や更なる定住促進を図るとともに、日光市、鹿沼市との東武日光線沿線のインバウンドを含めた観光振興を促すため、東武鉄道に対し、快速電車の復活を検討するよう配慮されたい。

(イ) 台風19号による被災からの復旧に向けた緊急要望

提出先 栃木県知事

提出年月日 令和元年10月28日

要望連名者 一般社団法人栃木県商工会議所連合会会長、栃木県内9商工会議所会頭

10月12日の台風19号による記録的な暴風雨は、県南地域を中心に県内各地域で河川の氾濫を引き起こし、一般住宅をはじめ、事業所や工場・店舗等の建物への浸水、付属設備の損壊、機械設備や車両の破損、製品・商品の水没などの甚大な被害をもたらしております。加えて、観光施設等でも装置機器等の損壊や泥水の処理などで復旧が遅れている施設もある他、公共交通インフラについては、河川の氾濫や土砂災害等により寸断している箇所もあるなど、通勤通学はもとよりビジネス・観光等にも影響を及ぼしているところであります。

こうした中、商工会議所では、被災事業所の被害の実態把握はもとより、事業再開に向けての復旧支援に全力で取り組んでいるところでありますが、今回の深刻な被災状況に対応するためには、栃木県による緊急かつ重点的な支援が不可欠であります。

県におかれましては、今回の浸水等により被災を受けた商工業者等が、1日も早く平常の経済活動を取り戻し、安定した経営と生活が確保できるよう次に掲げる対策について特段のご配慮をお願い申し上げます。

記

1 産業インフラ等の早期復旧について

県内における被害状況の全容を早期に把握するとともに、河川の氾濫、土砂災害、道路の被災箇所については、県内経済の再生と活性化を図るため、迅速な復旧に取り組まれない。

また、今後の県民生活の安定並びに県内産業の持続的発展を図るため、河川堤防の総点検及び堤防強化、ハザードマップの周知徹底などの防災対策を講じられたい。

2 被災企業の復旧に向けた補助制度の創設について

このたび被災した企業には、地域産業の要となる企業も少なくなく、こうした企業の経済活動が停滞すれば、下請け企業等へも広く影響を及ぼしかねない。

一方、被災した小規模事業者では、経営者の高齢化も進んでいることから、損壊が激しいために復旧を断念し、廃業という決断に追い込まれることも懸念される。

については、被災企業の規模にかかわらず、復旧に向けた取り組みを後押しするような補助制度を創設されたい。

3 融資制度の拡充と迅速な対応について

被害を受けた商工業者に対し、県の制度融資に係る融資条件の優遇措置を講じるとともに、既存の制度融資の利用者に対しても、借換融資を活用した償還期間の延長措置を講じられたい。また、新規に融資を申し込みした場合、融資手続を迅速に処理するよう配慮されたい。

4 観光産業に対する支援について

被災地域には本県を代表する観光地が含まれていることから、アクセス道路、鉄道等のインフラ整備に迅速に取り組まれない。

さらに、通常営業が可能な観光関連事業者においても、過度に誤った風評が浸透することによって、経済活動が停滞することも想定されるので、県内外に災害復旧の状況を速やかに情報発信し、観光地のイメージ回復に努め、誘客促進を図られたい。

(ウ) 新型コロナウイルス感染症により影響を受ける地域中小企業・小規模事業者への支援について

提出先 栃木県知事

提出年月日 令和2年3月17日

要望連名者 一般社団法人栃木県商工会議所連合会会長、栃木県内9商工会議所会頭

新型コロナウイルスの感染拡大により、製造業におけるサプライチェーンへの影響、学校の臨時休業、観光施設や集客施設の一時閉鎖、イベントや会合の自粛など、国内経済全体に及ぼす影響は計り知れないものがあります。

本県では昨年台風19号からの復旧復興に取り組んでいる中であって、今般の感染拡大は、収束の見通しが立たない中で、時間の経過とともに企業活動への影響が日々深刻化してくるなど、県内経済はもとより、わが国経済にとっても危機的な状況にあります。

国においては、第二弾となる新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策が打ち出されていますが、各地商工会議所においても「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」を設置して、事業者からの相談対応に努めているところであります。

県におかれましては、この難局の中、事業継続に苦しんでいる地域中小企業・小規模事業者の窮状をご賢察いただき、県内経済への影響を最小限に抑えるため、次に掲げる対策について特段のご配慮をお願い申し上げます。

記

1 感染防止・早期収束に向けた対応

中小企業・小規模事業者は厳しい状況に置かれている中、事業継続のために経営努力を重ねているが、経済活動の過度な委縮が長引くと経営にさらに相当なダメージを受けかねないため、より一層、感染拡大防止・早期収束に向けた対応をされたい。

2 専門的・科学的根拠に基づいた情報発信

過度に新型コロナウイルス感染症への不安を煽らないよう適時・的確な情報発信を行うとともに、風評被害払拭に向けた情報発信等の対応を強化されたい。

3 資金繰り支援

(1) 県においては、「新型コロナウイルス感染症緊急対策資金」を創設して、信用保証協会の保証料を一部補助するなど、迅速に対応いただいているが、未だ先行きが見通せない状況にあることから、本制度の拡充と借り換え融資を活用した償還期間の延長措置等を講じられたい。

(2) 県内各自治体が行う制度融資の条件緩和や利子補給制度の創設などの金融支援策について、必要な情報を迅速に提供するなど各自治体と連携を密にして対応されたい。

4 事業環境の整備支援

(1) 新型コロナウイルス感染症の国内発生以来、県内の各観光地では、インバウンドを含めた宿泊キャンセルの続出や観光客の激減により、観光事業者にとって大変厳しい状況にあること

から、積極的な支援策の導入を検討されたい。

(2) 国等の要請を受けてのイベント・宴会中止等により大きな影響がでている中小企業・小規模事業者に対しての支援に努められたい。

(3) 官公需について、新型コロナウイルス感染症により影響を受けている中小企業・小規模事業者に対する配慮が都道府県に要請されたが、柔軟な納期・工期の設定など要請通りの対応となるよう運用されたい。

また、同内容が下請け・孫請け事業者に対しても浸透するよう徹底されたい。

イ 県議会・市議会・町議会への建議・要望活動

当該年度は県議会・市議会・町議会への建議・要望活動は行わなかった。

ウ 宇都宮市への令和2年度予算化及び措置要望

提出先 宇都宮市長、宇都宮市議会議長

提出年月日 令和元年11月20日

回答年月日 令和2年2月20日

I 企業活力の強化について

1 中小企業者の再生支援及び事業承継支援について（継続）

本市経済が持続的発展をするための極めて重要な課題として、企業の再生支援と事業承継支援があります。当商工会議所は、国の認定支援機関として「栃木県中小企業再生支援協議会」と「栃木県事業引継ぎ支援センター」を運営しておりますが、事業主の利活用促進のため、次の事項を要望します。

(1) 企業再生

栃木県中小企業再生支援協議会は、平成15年の設置から平成30年度までに、再生計画策定支援完了613件、従業員25,363人の雇用確保を実現してきました。これまで広報を積極的に行っていましたが、未だ十分とは言えず、自社の財務状態を理解せず、借入金返済に遅れが生じてから協議会を訪れるケースが未だに多くあります。

そのため、事業者にも早めの相談を促すために、チラシの配架や市の広報紙への掲載等、協議会事業の広報周知について積極的な支援を要望します。

(2) 事業承継

民間調査会社の調査結果では、栃木県における経営者の平均年齢は60.0歳（全国平均59.7歳）であるほか、県内企業の約61.3%が後継者不在であり、事業承継の取り組みを促進することが喫緊の課題となっています。

当商工会議所では、平成26年から栃木県事業引継ぎ支援センターを設置し、事業承継の

支援を行ってきました。

さらに、平成30年度から国のプッシュ型事業承継支援高度化事業を受託し、幅広く支援を展開しております。

現在、セミナーの共催や市の広報紙への掲載、チラシの配架について、積極的な広報に協力いただいているところですが、市内の事業主へのより一層の広報強化のため、今後もセミナーの開催や事業内容の広報について積極的な支援を要望します。

【回答】商工振興課

(1) 中小企業の再生支援につきましては、本市におきましても、中小企業者の事業再生に向けた早期対応を図るため、市のホームページや庁内窓口におけるパンフレット配架等の案内に加え、企業訪問時などにおいて、経営上の問題等を抱えている中小企業者から相談を受けた際には、「栃木県中小企業再生支援協議会」の窓口を案内しているところであります。

今後も、事業者の早期の相談を促すため、引き続き、当該機関の周知に努めてまいります。

(2) 中小企業者の事業承継におけるセミナーの開催につきましては、中小企業の経営者に事業承継の早期・計画的な準備を促すためのセミナーのほか、令和元年度からは、税理士や会計士等の支援者に事業承継に対する知識を深めてもらうためのセミナーを「栃木県事業引継ぎ支援センター」や県と共催で実施しているところであります。

また、事業承継に係る事業の広報につきましては、市の広報紙やホームページによる周知とともに、事業者が来庁する市役所の各窓口でのチラシ設置に加え、各工業団地組合などの関係団体を通じた周知や個別訪問による説明などに取り組んでいるところであり、今後も引き続き、積極的な周知啓発に努めてまいります。

2 事業承継支援資金の創設について（新規）

県内における約半数の企業が経営者の交代時期あるいは交代準備時期に達しているものの、後継者不在となっております。

事業承継時には、新たな設備の導入や株式取得等のために資金需要が発生することが多く、「事業を引き継ぎたいが資金が不足しておりすぐに着手できない」、「事業承継を機に新たな事業を着手するためには、資金が必要」等の意見も多く寄せられています。そのため、国の「事業承継補助金」や日本政策金融公庫による「事業承継・集約・活性化支援資金」が創設されておりますが、事業者が利用しやすい支援メニューの拡充が求められています。

市内中小企業及び小規模事業者の円滑な事業承継を支援し、事業継続による企業活力強化

および地域商工業の活性化に向けて、利子補給や信用保証料補助など事業承継支援資金制度の創設を要望します。

【回答】 商工振興課

中小企業の事業承継に資する支援につきましては、後継者不在の中小企業の経営者に気づきを促し、各支援メニューにつないでいくことが本市における重要な役割であると認識しておりますことから、事業承継の早期・計画的な準備に向けて「栃木県事業引継ぎ支援センター」や県と共催でセミナーを開催するなど、経営者の意識付けを図るとともに、令和元年12月に、新たに国の「第三者承継支援総合パッケージ」において示された、事業承継補助金の拡充など新たな支援メニューも含めて、各支援メニューの周知に努めているところであります。

新たな事業承継支援資金制度の創設につきましては、国における支援メニューが拡充されたことや事業承継の課題が複雑化・多様化していることなどを踏まえるとともに、来年度新たに開催する事業を譲受する方を対象としたセミナーなども活用して、より一層のニーズ把握に努めながら、事業を譲受する方への支援も含め、円滑な事業承継に資する新たな支援策につきましても検討してまいります。

3 小規模事業者等への創業支援について（新規）

インターネットの普及に伴い創業準備に必要な知識と情報を手軽に入手できるようになったことや、クラウドやIT技術の発展により利便性が高まり、フリーランスや副業促進など創業の機運が醸成されてきています。反面、綿密な事業計画が策定できていない創業は事業継続率が低く、短期間でやむなく廃業となる状況も見受けられます。当商工会議所では、経営発達支援計画に基づく伴走型支援により、創業後の事業計画策定、計画実行、フォローアップ支援を実施しております。その前段として、創業希望者は、しっかりとした知識を身に付け、リサーチをし、十分な時間をかけて事業計画を策定する必要があり、そのためにも創業塾等への参加が重要であると考えます。また、経営指導員や専門家等による、創業前の綿密な計画策定や準備の支援も肝要です。

つきましては、本市における創業のさらなる促進と創業者の事業継続率を高めるために、次の事項を要望します。

- (1) うつのみや起業家支援ネットワーク構成団体が行う創業支援内容の情報の共有
- (2) 創業後業歴の浅い事業者を対象とした個別相談会等の共同実施

【回答】産業政策課

- (1) うつのみや起業家支援ネットワーク構成団体が行う創業支援内容の情報の共有につきましては、年度当初の全体会議において、当該年度に実施する各団体の事業内容と実施時期の共有を図るとともに、各団体の創業セミナーやイベント等の情報を本市が取りまとめ、各団体にメール等で幅広く周知しているところであります。令和2年度におきましては、引き続き、うつのみや起業家支援ネットワーク各団体との定期的な情報交換を行うとともに、入口から出口まで切れ目のない創業支援を充実させるため、本市のコーディネーター機能を強化し、各団体の事業間連携を図りながら、起業を目指す方のニーズに合った支援に努めてまいります。
- (2) 創業後業歴の浅い事業者を対象とした個別相談会等の共同実施につきましては、平成28年度より、宇都宮商工会議所と共同して「起業希望者・個別相談会」を実施し、これまでに延べ127名の起業希望者等が参加し、実施後アンケートの結果では、約90%以上の参加者から「満足」の結果を得られたところであります。令和2年度におきましては、「起業希望者・個別相談会」の対象者を、起業希望者のみならず創業後業歴の浅い事業者にも拡大した共同実施に努めてまいります。

4 中小企業等に対する人手不足対策について（拡充）

少子高齢化や人口減少に伴う生産年齢人口の減少及び老年人口の増加が、労働力不足による生産力の低下を引き起こしています。

現在、本市における中小企業では、人手不足の深刻化が以前より増しており、人材育成や労働力確保は重要課題であります。多様な人材の活躍推進と生産性向上の両方を同時に取り組むことが必要であり、これまでの働き方の見直し、改善、新たな仕組みづくりが必要であります。

本市においては、若者の地元定着、高齢者の就業促進、障がい者就労支援などさまざまな施策で人手不足対策に取り組んでおられますが、本市中小企業の喫緊の課題である人手不足に対する支援を加速化させるため、既存事業の継続実施と強化とともに、市内大学と市内中小企業との連携による大学生の市内就職に向けた機運醸成を要望します。

【回答】商工振興課

中小企業等の人手不足に対する支援につきましては、令和2年度におきましても、引き続き、若者の地元定着に向け、高校新卒者の地元就職促進のための「高校と企業の人材情報交換会」の開催や大学生に対するUJIターン就職ガイドによる地元就職の意識醸成に取り組むほか、高齢者の就業促進に向けた「就職マッチング事業」の実施、障がい者の就労支援に向けた「障がい者就職ガイダンス」の開催など、多様な人材が能力を生かして働くことができ、企業においても

人材確保につながる既存事業を継続実施するとともに、特に若者の地元定着促進を強化するため、令和元年度に本格実施をした、大学進学前の高校生を対象とした市内企業の魅力の理解促進を図る「じぶん×未来フェア」について、事業規模の拡大等を検討してまいります。

また、大学生の市内就職に向けた機運醸成につきましては、就職活動前の市内大学生を対象に、自身の学びや経験を生かした職業選択の重要性や、地元企業の魅力を理解し、地元企業への就職につなげるための新たな取組を実施してまいります。

5 ICT利活用の促進について（新規）

中小企業における人手不足対策、働き方改革への対応には、IT技術の活用が必要不可欠と言えます。本市においては、小規模事業者のICT利活用を促進するため、ICT利活用促進補助金制度があり、当商工会議所では経営指導員等による補助事業計画策定を支援していますが、利用率が高いとは言えない状況です。また、中小企業のIT化を浸透させるには、企業が抱える経営課題とその解決に必要な支援策を把握し、適切な支援を行うことが必要です。しかしながら、先の補助金制度の利用率低迷もあり、現状把握と求められる支援策を具体化するための情報量が不足していると言わざるをえない状況です。さらに、IT分野は先進的かつ専門的な知識が必要であり、多くの調査サンプルの確保、専門家による調査項目の作成、分析等が必要であることから、専門家を活用した調査の実施が必要です。

つきましては、本市中小企業のICT利活用による生産性向上を支援し、地域性をいかした支援策を展開していくため、現状把握と課題解決、中小企業が求める具体的な支援ニーズを把握するための専門家を活用した調査の実施及び支援策の実施にかかる予算措置を講じていただくよう要望します。

【回答】 商工振興課

中小企業におけるICTの利活用促進につきましては、平成30年度より、経営者にICT導入の有用性を理解していただけるよう、栃木県よろず支援拠点のITコーディネーターと連携しながら、毎月1回セミナーを開催しているところであり、本セミナーにおいて、国の補助金の活用事例を紹介するほか、本市の「ICT利活用促進補助金」の紹介等を行っているところです。

また、中小企業のICT化を浸透させるには、企業が抱える経営課題を把握した上で、適切な支援を行うことが必要でありますことから、今後につきましては、企業の経営とICTの両方に精通した専門家による、各企業の経営課題やICT利活用状況に合ったICT導入の提案から実際の導入までを支援する事業を検討するなど、中小企業のICTの利活用促進に向け、よりきめ細かな支援に努めてまいります。

6 経営発達支援計画等の共同作成及び計上事業の実施について（新規）

本年7月に改正小規模事業者支援法が施行され、地域課題への対応や効果的な支援実施の観点から、改めて小規模事業者支援を行う商工会議所等と商工行政を担う地元自治体との連携が明記されました。この法改正に伴い、令和2年11月に国に認定申請する次期経営発達支援計画（計画期間：5年 令和3年4月～令和8年3月）は、宇都宮市とともに共同作成することとなります。

また、2011年の東日本大震災以降、地震や豪雨など甚大な被害をもたらす自然災害が全国で多発していることから、商工会議所が地元自治体と共同して「事業継続力強化支援計画」を作成し、都道府県知事が認定する仕組みも創設されました。

当商工会議所では、これまでも経営指導員を中心に経営改善普及事業、現経営発達支援計画に基づく伴走型支援事業に取り組んでまいりましたが、法改正を踏まえ、10年後を見据えた次期計画の作成と計画の実行および市内事業者の防災・減災等支援にあたり、宇都宮市とさらに連携を強化して事業を実施する必要があります。

つきましては、創業、販路開拓、事業の発展・転換、事業承継などの企業活動の重要な取り組みおよび自然災害発生時における速やかな事業再開、復興支援を行うために、課題と方針を共有するとともに互いの持つリソースを補完し、効果的な事業実施に必要な予算措置を講じられるよう要望します。

【回答】 商工振興課

経営発達支援計画の作成につきましては、市と商工会議所において、本市の地域経済の課題等を共有し、第6次宇都宮市総合計画やうつのみや産業振興ビジョン、うつのみや中小企業応援プラン等の各種計画と整合性を図った上で、長期にわたる小規模事業者の支援の方向性等を検討する必要がありますことから、作成にあたりましては、意見交換や情報の共有を行いながら連携するとともに、小規模事業者の企業活動を支援する事業の効果的な実施に向けた予算措置につきましても検討してまいります。

7 行政投資の地域企業への優先発注について（継続）

地方経済の活性化には、地域内企業の経済活動を通じて生産された付加価値が所得として分配され、消費や投資として支出され再び地域内企業に還流することが必要で、この過程で地域外にお金が流出した場合、地域経済が縮小する可能性があります。いかに地域経済の好循環をつくり出すかが重要となっています。

宇都宮市では、人口減少時代にあっても、持続的な発展が可能な都市の実現に向けた取組を、着実に進めているところですが、行政投資が地域に循環し波及効果を生み出し地域経済の

好循環につながるよう、市の諸事業の業務委託及び工事請負等の発注に際しては引き続き、地域の事業者等への優先的な発注の強化を要望します。

【回答】 契約課

地域企業への優先発注につきましては、これまでも、原則として市内に本店があることを参加要件とするなど、市内事業者を優先して発注しているところであります。

さらに、大型かつ特殊な工事の発注に際しましては、市内事業者が共同企業体の構成員となることを参加要件としております。

今後とも、本市全体の経済の好循環につながるよう、市内事業者へ優先的に発注してまいります。

II 地域経済の活性化について

1 観光振興について（拡充）

平成30年の宇都宮市の観光客入込客数は約1,512万人と過去最高を記録し、栃木県内に占める割合は約15.8%とトップであります。日光、鬼怒川、那須などの他の観光地への通過地点になっており、観光宿泊数で見ると宇都宮市は約161万人となり、なかなか滞在型の観光に結び付いていないのが現状です。また、外国人宿泊数を見ると栃木県内で約22万人、内宇都宮市には約8万人が宿泊されています。

今後、「東京オリンピック」「国民体育大会」等の大型集客イベントやLRTの開通、JR宇都宮駅東口のまちびらきを控え、観光振興は、地域経済の活性化に直結するものでありますので、引き続き各関連産業との連携を強め、地域内での波及効果を高めるよう、次の事項について要望します。

- (1) デスティネーションキャンペーン（以下DC）の推進を図るために設置した宇都宮市DC推進委員会については、関係各所との連携や共同の取組ができたなどの効果があったことから、DC終了後も新たな組織として継続させ、観光推進体制の強化を図る。
- (2) 歴史・文化等も含めた各種観光資源の掘り起こしや磨き上げ、滞在型観光の推進、着地型観光の商品開発、地域を上げての取り組みの継続化・拡充
- (3) 本市の魅力をアピールし、県内外はもとより、外国人観光客への知名度アップを図るためのキャラバン活動の強化及び観光客受入体制の充実
- (4) プロスポーツチームへの支援や、ジャパンカップサイクルロードレース、3×3ワールドツアーなど国際スポーツイベントの魅力向上を通じ、地域観光資源として最大限の継続活用

【回答】観光交流課、都市魅力創造課

(1) 宇都宮市DC推進委員会の継続につきましては、官民一体となって、本市の更なる観光振興を図るため、これまでのDCの取組を継続・発展させるとともに、東京オリンピック・パラリンピックやとちぎ国体での誘客につなげていくことが重要でありますことから、現在、宇都宮観光コンベンション協会等と連携を図りながら、DC推進委員会を引き継ぐ体制の構築に向け、検討を進めているところであります。

(2) 観光資源の掘り起こしや磨き上げ、滞在型観光の推進等につきましては、これまで、DC推進委員会を中心に餃子通りの整備などの観光資源の磨き上げをはじめ、ろまんちっく村での農産物等の収穫体験や大谷石採取場跡地での「地底湖クルーズ」の実施など滞在型観光の促進に取り組んできたところであり、今後とも、関係団体や地域等と連携しながら本市への観光誘客に取り組んでまいります。

(3) 観光客への知名度アップを図るためのキャラバン活動の強化や受入体制の充実につきましては、県や県内市町と連携しながらタイなどの旅行会社等へのプロモーションやインターネット上での多言語による情報発信に取り組むとともに、来訪する観光客へのおもてなしの向上を図るため、官民協同で設立した「宇都宮市おもてなし推進委員会」によるインバウンドセミナーやタクシー事業者等への勉強会など、受入体制の充実に努めてきたところであります。

今後とも、海外を含めた旅行会社等へのセールス強化に取り組み本市の魅力国内外に広くアピールするとともに、官民連携を図りながら観光客の受入体制の充実に取り組んでまいります。

(4) 本市におきましては、3つのプロスポーツチームがホームタウンとして活動しており、これらのプロスポーツチームは、ホームゲーム等の開催にともなう交流人口の増加はもとより、シビックプライドの醸成やプロ選手との交流による子どもたちの健全育成など、様々な効果をもたらす地域資源でありますことから、より効果を発揮できるよう、引き続き、チームと意見交換を行いながら支援に取り組んでまいります。

また、国際ナショナルスポーツイベントにつきましては、令和2年度において、3人制バスケットボールの世界大会「FIBA 3x3 ワールドツアー うつのみやマスターズ」を7月の東京オリンピック直前に開催するなど、オリンピックの機会を活用しながら魅力向上を図るとともに、10月の「ジャパンカップサイクルードレース」におきましても、街なかの関連イベントとの相乗効果を図ることなどにより大会の魅力向上させ、街なかの賑わいにつなげてまいります。

今後とも、プロスポーツチームや国際ナショナルスポーツイベントなどの地域観光資源を最大限に継続活用することで、市民としての誇りを醸成するとともに、交流人口の増

加や地域経済の活性化を図ってまいります。

2 大谷地区の振興について（拡充）

大谷地区においては、地域をはじめ関係者の継続的な努力により少しずつ活力が回復し、大谷地区への観光入込客数は増加傾向にあります。

さらに、観光や他の産業においても、今以上に活用できる可能性を秘めておりますことから、引き続き、当地区の活性化、振興を図るため、次の事項を要望します。

- (1) 空き家等への飲食店や土産品販売店の出店を促進するため、宇都宮市観光振興促進事業補助制度の広報強化
- (2) 地域資源を生かした産業振興
- (3) 地域観光資源（投石子育延命地蔵、針供養塔、銭洗い弁天など）の掘り起こしや磨き上げによる魅力の発信
- (4) 周辺観光拠点との回遊性向上のためのレンタサイクルの導入
- (5) 大谷地区周辺の道路、駐車場や案内看板など、観光客を受け入れるための環境整備
- (6) (仮称) 大谷スマートインターチェンジの早期整備
- (7) 地元事業者及び地域住民、商工団体、行政などさまざまな団体等が一体となって地域活性化の検討や魅力を発信するプラットフォームの創設
- (8) 大谷地区の安全策への推進

【回答】観光交流課、都市魅力創造課、道路建設課、都市計画課

- (1) 宇都宮市観光振興促進事業補助制度につきましては、特に大谷地域へ出店を行う場合において、補助上限額を引き上げるとともに、これまで市のホームページやチラシ等での情報発信を行ってきたところであり、令和元年度も3件の申請を受け付けるなど民間事業者による出店が促進されているところであります。今後とも、これらの情報発信手法に加え、起業セミナーでの周知など様々な機会を捉えながら、広報強化に取り組んでまいります。
- (2) 地域資源を生かした産業振興につきましては、現役の採石場を見学する産業観光の創出や赤川ダムの湖面を活用したスタンドアップパドルサーフィンなどの体験型コンテンツの創出、さらには飲食店等の民間機能の誘導促進を図るとともに、大谷夏いちごの生産拡大への支援を行っているところであり、令和2年度につきましては、「観る」「食べる」「遊ぶ」といった観光コンテンツのさらなる創出・磨き上げに向けた屋外アクティビティや産業観光等への支援のほか、大谷地域固有の資源である冷熱エネルギーを活用した新たな産業創出に向けた支援を行うなど、引き続き、大谷ならではの産業振興に取り組んでまいります。

- (3) 地域資源の掘り起こしや磨き上げによる魅力の発信につきましては、これまで、大谷石採取場跡地での「地底湖クルーズ」の実施や大谷石の旧加工場を活用したテラスの整備、更には大谷景観公園での夜間ライトアップなど、大谷地域の特色を活かしながら、観光資源としての活用や新たな魅力の創出に取り組んできたところであり、今後につきましては、これらの取組に加え、地域や関係団体等と意見交換を行いながら、大谷地域特有の魅力ある地域資源の掘り起こしや磨き上げ、発信に取り組んでまいります。
- (4) 回遊性向上のためのレンタサイクルの導入につきましては、大谷周辺地域への周遊等に繋がる新たな移動手段となりますことから、民間事業者において、レンタサイクルも含めた観光施設を大谷地域の中心部に整備する予定であり、こうした民間事業者等との連携を図りながら、大谷地域全体の回遊性向上に向け取り組んでまいります。
- (5) 大谷地区周辺の道路、駐車場や案内看板など、観光客を受け入れるための環境整備につきましては、日本遺産の構成文化財を巡るための案内板を設置するほか、大谷周辺地域における最適な「交通インフラのあり方」について、県や関係機関との連携を図りながら検討を進めているところであり、令和2年度につきましては、誰もが安全で快適に周遊し、大谷ならではの魅力を存分に堪能できる周遊環境の早期実現を目指し、主要回遊動線の計画的な道路改良に係る設計業務などの「道路環境の向上」に向けた取り組みを進めてまいります。
- (6) (仮称)大谷スマートインターチェンジの早期整備につきましては、令和2年度につきましても、令和4年9月の供用開始に向け、引き続き、地権者への個別訪問などを通じて、地域住民の御理解と御協力をいただきながら、用地の取得を進め、工事の早期着手に向け、積極的に事業を進めてまいります。
- (7) 様々な団体が一体となって地域活性化の検討や魅力を発信するプラットフォームの創設につきましては、現在、城山地区内の各種機関及び団体間の連絡調整を行い、地域の活性化やまちづくりを推進することを目的として組織された「城山地区コミュニティ協議会」が中心となり、観光施設や飲食店、高等教育機関等とも連携し大谷地域全体の活性化や魅力発信などに取り組んでいるところであり、引き続き、「城山地区コミュニティ協議会」等の関係機関との連携強化を図りながら、大谷地域の振興に向け取り組んでまいります。
- (8) 大谷地区の安全策への推進につきましては、「大谷石採取場跡地観測システム」による振動の常時監視や解析を行うほか、緊急時には、県、市、公社、警察などが連携して対応していく危機管理体制を整えていることに加え、2017年からは大谷石材協同組合を中心に立坑の埋め戻しが行われるなど、地域が主体となった安全対策も講じられており、引き続き、関係機関と連携のもと大谷地区の安全対策に取り組んでまいります。

Ⅲ 夢あるまちづくりについて

1 LRTの西側延伸と整備の促進について（拡充）

現行のLRT整備計画における全体計画区間は、桜通りを終点として計画されております

が、J R宇都宮駅を起点とし、本市域東西のバランスある発展と、あわせてL R Tとバス、地域内交通を組み合わせることで、市全体の公共交通ネットワークの充実を図るため、次の事項を要望します。

- (1) J R宇都宮駅西側へ早期の延伸、整備
- (2) 西側延伸を見据え、歩いて楽しい街づくりのため、L R T導入空間である大通りのセミトランジットモール化について、社会実験の実施や市民レベルでの議論の場の設定などの検討

【回答】 L R T企画課

- (1) J R宇都宮駅西側におけるL R T整備につきましては、公共交通全体の利便性向上はもとより、更なる都市の魅力やブランド力の向上、中心市街地の賑わい創出などに向けて、早期の整備が必要であるものと認識しております。

このようなことから、令和2年度においても引き続き、道路管理者等の関係機関との協議や、地元関係者との意見交換を実施するとともに、「芳賀・宇都宮基幹公共交通検討委員会」の専門部会である「L R Tまちづくり部会」や「交通結節点等基盤整備部会」を構成する学識経験者や交通事業者、地元まちづくり関係団体などとの議論を行いながら、早期に駅西側L R Tの事業化を図れるよう取り組んでまいります。

- (2) J R宇都宮駅西側へのL R T導入を契機とした道路空間再編につきましては、ゆとりある歩行者中心の歩いて楽しいまちづくりを進めていくうえで、大変重要であると認識しておりますことから、社会実験の実施などを含め、検討してまいります。

2 J R宇都宮駅東口整備について（拡充）

J R宇都宮駅東口整備については、本市の繁栄に欠かせない重要な拠点整備事業であり、2018年6月に優先交渉権者が決定し、基本協定の締結と進んできており、今後もスケジュール通りに進めていただきますとともに、次の事項を要望します。

- (1) 地域との調和ある発展につながるよう、地元事業者への優先的な発注、連携強化（テナント出店、商品取引、役務の提供など）、積極的な情報提供の推進や、市民や関係団体、企業等との定期的な意見交換の場の設定
- (2) 2022年8月のコンベンション施設の供用開始に向け、コンベンション施設への積極的な催事誘致とJ R宇都宮駅周辺やセンターコアなどの地元事業者との連携等によるアフターコンベンションの充実

【回答】 駅東口整備室

宇都宮駅東口地区整備事業につきましては、平成31年1月に市と事業者である「うつのみ

やシンフォニー」との間で事業契約を締結し、この事業契約に基づき、事業者におきまして、コンベンション施設などの設計を進めているとともに、令和元年10月に自転車駐車場の工事を、令和2年1月には高度専門病院の工事を開始したところであり、令和2年度につきましては、コンベンション施設や商業施設など、設計が完了する施設から順次、工事に着手し、着実に事業を進めてまいります。

(1) 本事業につきましては、本市経済の発展につなげることが大変重要と認識しておりますことから、平成30年3月に実施した事業者募集におきましては、市内業者を構成員に含めることや工事における市内業者の活用などを条件にしたところであります。

こうした中、現在、「うつのみやシンフォニー」におきましては、一部施設の設計や設備機器の導入等に地元事業者を採用するほか、コンベンション施設や民間施設の外装や内装への大谷石の積極的な活用、商業施設テナントへの地元企業の出店、従業員の地元雇用などを予定していると同っているところであります。

令和2年度におきましても、各施設の工事発注や商業施設のテナント出店等におきまして、地元事業者が活用されるよう、「うつのみやシンフォニー」に対し、引き続き働きかけてまいります。

また、本事業についての情報提供につきましては、これまでも、関係団体等に対して、取組状況などに係る説明会を適宜開催するなど、情報提供を行ってきたところであり、令和2年度におきましても、事業の進捗に合わせ、適宜説明会を開催するほか、ホームページや広報紙等を活用し情報発信するなど、積極的な情報提供等に努めてまいります。

(2) 本市におきましては、コンベンション施設の開館直後から、学会などの大規模催事を開催するため、令和元年5月から大学や企業など催事主催者への誘致活動を行うとともに、催事誘致を効果的に行うため、官民が一体となった誘致の仕組みづくりや、地元事業者等と連携したアフターコンベンションの提供などにつきまして、宇都宮観光コンベンション協会やコンベンション施設運営予定者とともに、検討しているところであります。

令和2年度につきましては、引き続き積極的な催事誘致に取り組むとともに、大学や企業などを含めた誘致体制の整備や、中心市街地のホテルや飲食店と連携したアフターコンベンションの企画開発などにつきまして、具体的に取り組んでまいります。

3 JR宇都宮駅西口周辺の整備について（継続）

JR宇都宮駅西口周辺については、東口同様に県都の顔であり、宇都宮市都心部グランドデザインで位置づけされた「JRコア」を形成し、「センターコア」と共に本市の繁栄に欠かせない重要な拠点でありますことから、LRT（2022年3月開業予定）や宇都宮駅東口地区整備事業（2022年8月公共施設等の供用開始予定）にあわせて着実かつ早期に整備されま

すよう強く要望します。

【回答】市街地整備課

J R宇都宮駅西口周辺地区につきましては、鉄道やバス、タクシーなどの重要な交通結節点であるとともに、多くの人々が行き交う広域交流拠点でありますことから、50万都市の玄関口にふさわしい賑わいや風格あるまちづくりに向け、L R Tの導入を見据えた駅前広場の再整備と市街地再開発事業などの周辺の土地利用を一体的に進めることが重要であると考えております。

J R宇都宮駅西口周辺地区の再整備につきましては、L R Tに関する専門的な検討を行う「芳賀・宇都宮基幹公共交通検討委員会」の専門部会である「交通結節点等基盤整備部会」と「L R Tまちづくり部会」を活用し、両部会が連携しながら、駅西口全体の整備の基本的な条件となるL R T導入ルートや駅前広場、バスターミナル等の交通結節点に必要な導入機能の配置などを、まちづくりの視点も取り入れながら総合的に検討を進めているところであります。

また、駅前広場に隣接する市街地再開発事業の事業化に向けましては、再開発事業検討区域の地権者などから構成される「J R宇都宮駅西口地区まちづくり協議会」へのコンサルタント派遣による継続的な支援を行うとともに、まちづくり協議会におきましても、駅前広場と市街地再開発事業との連携や、広域交流拠点に相応しい商業施設や観光施設などの都市機能の導入について調査・検討を行っているところであります。

令和2年度につきましても、早期の整備に向けて、両部会での検討を進めるとともに、まちづくり協議会とさらなる連携を図りながら、駅前広場と市街地再開発事業などの一体的な整備の検討を進め、広域交流拠点にふさわしい活力と風格あるまちづくりに着実に取り組んでまいります。

4 中心市街地活性化について（拡充）

宇都宮市の中心市街地は、古くから二荒山神社の門前町や宇都宮城の城下町として栄え、長い歴史の中で栃木県の政治・経済・文化の中心として発展してきました。

しかし、近年では、商業の地盤沈下、回遊性の低下、建物の老朽化などの諸問題が深刻化し、中心市街地の魅力が低下しています。

宇都宮市都心部地区市街地総合再生計画の基本コンセプトである「歩いて楽しいまち・愉しく豊かに暮らせるまち・人と環境にやさしいまち」の実現に向け進められた「宇都宮大手地区第一種市街地再開発事業（宇都宮ピークス）」は、本年1月に竣工され、魅力ある都市拠点の形成に向けた新たな1歩となりました。また、千住・宮島地区やバンバ地区の再開発についても、将来のL R Tの宇都宮駅西側延伸による中心市街地の将来像を明確化し、地元企業等関係者の意向を十分に踏まえたうえで、中心市街地の活性化につながるよう、ハード・ソフトの両

面の取り組みにおいて、次の事項を強く要望します。

- (1) 老若男女が行ける公共施設の導入（図書館や美術館などの文化・芸術施設）
- (2) 人が行きたくなるような施設の誘導（娯楽施設など）
- (3) 人が行かなければならない施設の誘導（医療施設や研修施設など）
- (4) 市立一条中学校の跡地は貴重な公共財産であり、その有効活用之际して、中心商店街や大型店、近隣住民への十分な配慮

【回答】地域政策室、市街地整備課、都市計画課

(1) ～ (3)

中心市街地につきましては、本市が目指す「ネットワーク型コンパクトシティ」の中核を担う都市拠点でありますことから、都市の活力をけん引する拠点の形成や賑わい創出に向け、高次な都市機能の集積等を図りながら、活性化を推進していく必要があると認識しております。

このようなことから、「ネットワーク型コンパクトシティ」を具体化するための宇都宮市立地適正化計画等に基づき、文化・芸術施設や娯楽施設、医療・福祉施設など、中心市街地の中枢性や広域的な求心性を高め、都市の魅力や街なかの賑わい創出に繋がる高次な都市機能の誘導に向けて取り組むとともに、市街地再開発事業の検討地区である千手・宮島地区及びバンバ地区につきましても、現在、地元の再開発準備組合において、これらの都市機能の導入について検討を行いながら、事業計画案の作成や権利者及び関係者の意向を十分に踏まえて合意形成等に取り組んでおり、本市といたしましても円滑かつ確実な事業化に繋がるよう、継続的に支援を実施しているところであります。また、栃木県に対しましても、県都にふさわしい賑わい交流機能や教育・文化機能、観光等の情報発信機能などの中心市街地への導入について要望しているところであります。

現在、令和2年3月を目途に「第3期宇都宮市中心市街地活性化基本計画」の策定を進めているところでありますが、令和2年度におきましても、当計画に基づき、LRTのJ R宇都宮駅西側への導入を見据えて、魅力と賑わい溢れる中心市街地の形成に取り組んでまいります。

(4) 一条中学校跡地につきましては、中心市街地に近接する貴重な一団の用地でありますことから、まちづくりに資する効果的な利活用を進めるため、民間活力を生かした土地利用を図ることとし、今般、「一条中学校跡地の土地利用方針」を改定したところであります。

この方針に基づく土地利用の方向性としましては、子どもから高齢者まで誰もが利用しやすく、居心地の良い空間を創出し、多世代が居住する持続可能な活力ある地域の形成を促進するとともに、街なかの魅力向上の一翼を担う機能の導入を目指すこととしており、これらの内容につきまして、地域の皆様や商工団体に説明を行ってきたところであります。

令和2年度におきましても、引き続き、地域の皆様や商工団体に対し、情報提供や説明などの機会を設けながら、一条中学校跡地の土地利用に取り組んでまいります。

(3) 調査、研究

ア 地域実態調査

(7) キャッシュレス決済に関する実態調査

目的

宇都宮市内産業の実態（キャッシュレス決済導入状況等）を調査することにより、今後の当商工会議所事業を行う上での基礎資料とする。

- a 調査年月日 令和元年11月27日（水）～令和2年1月24日（金）
- b 調査対象 市内の当商工会議所会員事業所および宇都宮市商店街連盟加盟店街会員
約2,000件
- c 調査方法 調査票を郵送および持参し、ファックスにて回答
- d 有効回答数 241件（回答率 12.1%）
- e 調査結果 天地人（令和2年3月号）掲載および当商工会議所ホームページ上で公表
本事業により得られた成果

調査の結果、過半数の事業者がキャッシュレス決済を導入しているものの、導入後の効果が実感できないとの回答が殆どを占めた。

イ 中心市街地活性化事業（商店街来街者実態調査）

- (ア) 調査年月日 令和元年7月28日（日）・29日（月）
- (イ) 調査時間 午前10時～午後7時
- (ウ) 調査地点 JR宇都宮駅東西自由通路内及び旧宇都宮パルコ前
- (エ) 調査対象 高校生以上の中心市街地来街者
- (オ) 調査方法 街頭インタビュー調査
- (カ) 回答数 385件

本事業により得られた成果

本調査結果を公表することで、中心市街地来街者の動向を経営者に提供することができた。

(4) 広報

ア 刊行

(7) 会報「天地人」の発行

会報「天地人」は、「商工会議所と全会員事業所を結ぶネットワーク冊子」としてのコンセプトのもと、先取りしたテーマによる巻頭特集や地域性を考慮した歴史紹介の企画、新商品・新サービス合同プレス発表会事業と連携したシリーズ記事、あなたの粹なおもてなしなどの連載記事により、会員事業所の最新情報を幅広く紹介するとともに当商工会議所事業をPRした。

さらに、宇都宮市や栃木県、関係団体等から提供された会員事業所に役立つ情報も積極的に

掲載し、有用性の高い情報誌としての誌面づくりを行った。

加えて、会報「天地人」専用ホームページ（WEB天地人）に巻頭特集やシリーズ記事のバックナンバー、誌面広告案内などを閲覧できるようにすることで、情報提供手段の多様性確保に努め、冊子とホームページとの連携を図った。

- a 発行回数 12回（毎月10日発行）
- b 発行部数 8,000部
- c 配布先 会員事業所、行政、指導機関、関係団体等
- d 体裁 A4判冊子タイプ24ページ（カラー16ページ、モノクロ8ページ）
- e ホームページ <http://www.u-tenchijin.com>
- f 特集等

(a) 巻頭特集

掲載月	特集名	見出し
4月号	平成31(2019)年度事業計画・収支予算	平成30年度第6回常議員会 ならびに通常議員総会を開催
	働き方改革と年次有給休暇	知っていますか？ 大きく変わった年次有給休暇制度
5月号	蒲生秀行と宇都宮城	宇都宮一八万石を領した蒲生秀幸 (寄稿：栃木県立博物館 江田 郁夫 氏) 近世初頭の宇都宮城下 (寄稿：栃木県立博物館 飯塚 真史 氏)
6月号	宇都宮を通った諸街道	古代—中山道 (寄稿：栃木県立博物館 中山 真理 氏) 中世—奥大道 (寄稿：栃木県立博物館 江田 郁夫 氏) 近世—日光・奥州道中 (寄稿：栃木県立博物館 飯塚 真史 氏)
7月号	消費税軽減税率制度	待ったなし！消費税率引き上げと 消費税軽減税率制度
	宇都宮大学創立70周年	次の時代の地域創成を目指す宇都宮大学
8月号	宇都宮市中心商店街を考える	大きく変わった中心商店街の <いま>と<これから>

掲載月	特集名	見出し
9月号	時間外労働の上限規制	働き方改革で大きく変わった 時間外労働・休日労働
	企業をサポートする共済制度	中小企業を荒波からしっかりガード！ 「経営セーフティ共済」と「小規模企業共済」
10月号	秋のイベントが宇都宮を輝かせる	3 x 3 世界一決定戦が開催！ 市内各種イベントと強力コラボ！
11月号	商工会議所新体制	宇都宮商工会議所第21代会頭に 藤井昌一氏を選任
	令和元年台風第19号 復旧・復興支援についてのお知らせ	災害復旧に向けてのご相談は 商工会議所へ！
	Windows 7サポート終了	ここが大切！ Windows 7から10への移行
12月号	令和元年度商店街来街者実態調査	来街目的は「買い物」「飲食」、 パルコ撤退の影響は限定的
	楽しくできる健康増進	この冬、健康増進にチャレンジしませんか？
1月号	新春対談	佐藤栄一×藤井昌一
	北関東物産展	北関東3県4商工会議所の<味>を発信！
2月号	経営計画・事業計画	事業の成功仮説 「経営計画」「事業計画」を作りましょう！
3月号	民法改正のポイント	120年ぶりの民法改正
	同一労働同一賃金	対応が迫られる「同一労働同一賃金」
	キャッシュレス決済アンケート調査	導入が進むキャッシュレス決済

(b) 会員情報局

掲載月	掲載事業所名
6月号	(有)横須賀電気商会
7月号	(有)システムボックス
8月号	(有)林自動車
9月号	(株)蘭のすずひろ
10月号	クロスリアリティー(株)
11月号	一般社団法人日本産業カウンセラー協会北関東支部栃木事務所

(c) わたしの一冊

掲載月	掲載本名
4月号	『流れ舟は帰らず』(笹沢左保 著)
5月号	『流言のメディア史』(佐藤卓己 著)

掲載月	掲載本名
6月号	『食の実験場アメリカ』(鈴木透 著)
7月号	『有栖川有栖の密室大凶鑑』(有栖川有栖・磯田和一 著)
8月号	『栃木県神社の歴史と実像』(影山博 著)
9月号	『アメリカと戦いながら日本映画を観た』(小林信彦 著)
10月号	『日本近代文学入門』(堀啓子 著)
11月号	『ポー傑作集—江戸川乱歩名義訳』(エドガー・アラン・ポー 著、渡辺温・渡辺啓助 訳)
12月号	『中国怪談集』(中野美代子・武田雅哉 編)
1月号	『物語 フィンランドの歴史』(石野裕子 著)
2月号	『陶壁 栃木県陶壁事情』(藤原郁三・福田三男 著)
3月号	『山峡奇談』(志村有弘 編訳)

(d) 書道家・武田双雲の「言葉の力」(日商所報サービス)

掲載月	掲載内容
4月号	久遠
5月号	始春
6月号	令和
7月号	無邪気
8月号	褒める
9月号	姿勢
10月号	堂々
11月号	上向
12月号	響魂
1月号	道楽
2月号	ゆとり
3月号	平和

(e) ふるさと歴史民俗散歩(寄稿:宇都宮伝統文化連絡協議会員 柏村 祐司 氏)

掲載月	掲載内容
4月号	石山の守り神「大山阿夫利神社」
5月号	軍都の面影を残す宇都宮中央女子高赤レンガ倉庫
6月号	「おしどり塚」異聞
7月号	「橋爪氏の墓」をめぐる話
8月号	よみがえった大黒天像
9月号	「ホテル山」旧帝国ホテル石材採掘跡

掲載月	掲載内容
10月号	駅馬車の馬の供養碑 延命院の馬頭尊碑
11月号	西下げ箸の古刹 養膳寺物語り
12月号	宇都宮市幕田の戊辰戦死者の碑
1月号	華麗なる天棚群—板戸の天棚—
2月号	宇都宮鋳物師 戸室一門の作品を訪ねて
3月号	宇都宮城の変遷をたどる

(f) 社是・社訓は企業の原点

掲載月	掲載事業所名
4月号	オトワ&リバイバルワークショップ
7月号	宮パーツ(株)
8月号	(株)スカイフィッシュ
10月号	(株)デジロウ
12月号	(有)水光建設コンサルタント

(g) あなたの粋なおもてなし

掲載月	掲載事業所名
4月号	四季料理 はな坊
9月号	森のフレンチ AOYAGI

(h) 宇都宮雷都物語

掲載月	掲載事業所名
12月号	横川食販(株)

(i) わが社の優良従業員

掲載月	掲載事業所名
12月号	(株)花塚製作所

(j) 快進撃企業に学ぶ (日商所報サービス)

掲載月	掲載内容
4月号	がんばるチョコレート工房『ショコラボ』

(k) トренд通信 (日商所報サービス)

掲載月	掲載内容
5月号	『女性向けに作りました』の落とし穴
8月号	地元メディアとのつながりを作るプレスリリースを

(1) 知って得するビジネスマナー（日商所報サービス）

掲載月	掲載内容
10月号	経営者が早退する時は…
2月号	会議や打ち合わせで相手の本音を引き出すコツ

(m) 消費税対策にも有効なキャッシュレス決済の活用（日商転載推奨記事）

掲載月	掲載内容
6月号	キャッシュレス決済に関わる政府施策

(n) 新商品・新サービス 合同プレス発表会

掲載月	掲載事業所名	掲載事業所名
5月号	㈱クロサキ	
6月号	㈱オニックスジャパン	
7月号	未来システムデザイン研究所	

(o) キタカンだより（情報提供：前橋商工会議所、水戸商工会議所）

掲載月	地域名	掲載内容
4月号	宇都宮	
	前橋	やなぎみわ展 神話機械
	水戸	あなたが選ぶ水戸まちなかグルメ店対象「水戸ユラン 2018」受賞店決定！
5月号	宇都宮	
	前橋	敷島公園ばら園まつり
	水戸	第4回水戸黄門漫遊マラソンエントリー募集
6月号	宇都宮	
	前橋	第69回前橋七夕まつり
	水戸	水戸黄門まつりリニューアル
7月号	宇都宮	第44回ふるさと宮まつり
	前橋	第63回前橋花火大会
	水戸	納豆食べ方コンテスト Vol.2
8月号	宇都宮	第8回宮の盆踊り
	前橋	前橋まちなか音楽祭
	水戸	いきいき茨城ゆめ国体・いきいき茨城ゆめ大会いよいよ開幕！
9月号	宇都宮	第20回フェスタ in 大谷
	前橋	第71回前橋まつり
	水戸	第8回水戸まちなかフェスティバル

掲載月	地域名	掲載内容
10月号	宇都宮	第7回宇都宮・気仙沼さんま祭り
	前橋	10月26日・27日前橋めぶくフェスを開催！
	水戸	水戸市市制施行130周年記念事業第44回水戸市産業祭
11月号	宇都宮	うつのみやイルミネーション2019
	前橋	群馬イノベーションアワード2019ファイナルステージ開催
	水戸	納豆食べ方コンテストVol.2 「日本一の納豆チャーハン・納豆パスタ決定戦」入賞作品決定
12月号	宇都宮	令和元年度宇都宮観光フォトコンテスト
	前橋	前橋初市まつり
	水戸	水戸駅北口デッキ「お休み処」へ水府提灯を設置
1月号	宇都宮	「宇都宮市まちづくり活動応援事業」がスタート！
	前橋	赤城山雪まつり
	水戸	第8回MITO世界チョコレートフェスティバル
2月号	宇都宮	八坂神社「太々神楽」
	前橋	アーツ前橋展覧会 前橋の美術2020—トナリのビジュツ—開催
	水戸	第5回水戸の新酒まつり
3月号	宇都宮	かまがわ川床まつり
	前橋	「さくら名所100選の地」赤城南面千本桜まつり開催！！
	水戸	第36回水戸の桜まつり

g 有料折込

- (a) 折込実績 58件（計画36件）
(b) 折込事業所

折込月	利用事業所名
4月号	・(株)ヒューマンリップル ・(株)日本ハウス・ホテル&リゾートホテル東日本宇都宮
5月号	・明電産業(株) ・(一社)日本オフィス家具協会
6月号	・宇都宮市 ・(株)アイエス ・両毛印刷(株) ・(株)日本ハウス・ホテル&リゾートホテル東日本宇都宮
7月号	・(株)CAREVO ・NBCコンサルタンツ(株)

折込月	利用事業所名
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日建リース工業(株) ・ 未来システムデザイン研究所 ・ (株)日本ハウス・ホテル&リゾートホテル東日本宇都宮
8月号	<ul style="list-style-type: none"> ・ 栃木県よろず支援拠点 ・ (株)日本ハウス・ホテル&リゾートホテル東日本宇都宮
9月号	<ul style="list-style-type: none"> ・ 両毛印刷(株) (2種) ・ コマツ教習所(株)栃木センタ ・ 明電産業(株) ・ (株)ワークエントリー ・ (株)パソナ ・ (株)CAREVO ・ (株)日本ハウス・ホテル&リゾートホテル東日本宇都宮
10月号	<ul style="list-style-type: none"> ・ (株)アイエス ・ (株)日本ハウス・ホテル&リゾートホテル東日本宇都宮 ・ (株)パソナ (2種) ・ 明電産業(株) ・ (株)プランニングA宇都宮支社 ・ (一財)女性労働協 ・ 上野純一 (ソニー生命保険(株)ライフプランナー) ・ (株)アルフォサポート
11月号	<ul style="list-style-type: none"> ・ (株)プランニングA宇都宮支社 ・ (株)日本ハウス・ホテル&リゾートホテル東日本宇都宮 ・ 日建リース工業(株) ・ (株)パソナ ・ (株)CAREVO
12月号	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済団体新春講演会実行委員会 ・ (株)日本リサイクルアドバイザー ・ (株)パソナ ・ 独立行政法人中小企業基盤整備機構 ・ 市川剛 ・ (株)日本ハウス・ホテル&リゾートホテル東日本宇都宮
1月号	<ul style="list-style-type: none"> ・ (株)日本ハウス・ホテル&リゾートホテル東日本宇都宮 ・ (株)CAREVO ・ (株)パソナ (2種) ・ 医療法人D I C宇都宮セントラルクリニック

折込月	利用事業所名
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 両毛印刷(株) ・ (株)下野新聞社
2月号	<ul style="list-style-type: none"> ・ (株)パソナ (3種) ・ (株)日本ハウス・ホテル&リゾートホテル東日本宇都宮 ・ 両毛印刷(株)
3月号	<ul style="list-style-type: none"> ・ (株)CAREVO ・ (株)あしたのチーム ・ コマツ教習所(株)栃木センタ

本事業により得られた成果

働き方改革関連法、消費税軽減税率制度、民法改正などの法律・制度改正や、キャッシュレス決済やWindows 7のサポート終了などのIT関係の特集、台風19号被災に伴う支援施策の紹介など、時代の潮流にあわせた特集を行うと同時に、歴史文化の紹介、当商工会議所の事業案内・商店街イベント情報、会員事業所の新しい取り組みなどを掲載することで当商工会議所の事業の周知や、企業経営に役立つ情報提供を行うことができた。

(4) ビジネス情報手帳「パートナー」の発刊

会員サービス事業の一環として、ビジネス情報手帳「パートナー」を発刊し、会報「天地人」12月号に同封して会員事業所等に送付した。

- a 発刊部数 7, 200部
- b サイズ 縦26cm 横15cm
- c 配布先 会員事業所、行政、指導機関、関係団体等

本事業により得られた成果

融資制度、共済制度、税制、社会保険の手続き、主な官公署・団体企業情報など、当商工会議所事業及び関連情報を掲載したことにより、会員が日々の業務に役立てる情報を提供できた。

(5) データマップの作成と情報提供

宇都宮市を中心とした各種統計資料を見やすくわかりやすく要約したパンフレットを作製、配布した。

- a 統計で見る宇都宮2020 (ダイジェスト版) 作成、会報「天地人」3月号へ記事掲載
- b 統計で見る宇都宮2020 (詳細版) のホームページ掲載

本事業により得られた成果

ダイジェスト版を会報「天地人」3月号記事に、詳細版をホームページに掲載することにより、企業経営に役立つ統計資料を提供した。

(エ) 経営支援ガイド作成事業

中小事業者等に役立つ当商工会議所をはじめ、国・県・市等の経営支援施策をまとめた冊子を作成・配布した。

a 作成部数 1,000部

本事業により得られた成果

窓口や巡回時に配布することで経営支援施策の周知を行えたとともに、経営指導員の相談対応ツールとして活用することができた。

(オ) 貴重な資料の長期保存

当商工会議所で保管している日商簿記検定試験の合格者名簿（第88回～100回）を劣化や破損から防ぎ長期的に保存するため、デジタル化処理の実施を行った。

本事業により得られた成果

日商簿記検定試験合格者名簿のデジタル化処理を実施し、検定試験業務の一部効率化につなげることができた。

(5) 証明

ア 貿易関係証明

(ア) 原産地証明 497件

(単位：件)

令和元年度 原産地証明の仕向地・製品別 件数表									
品名 国名	一般 機械	電気 製品	輸送用 機 器	精密 機器	金属 製品	化学 製品	食料品	その他	総件数
ア ジ ア 地 域	1 8 3	5	1 7	2 6	3 4	4 1	3 3	2 9	3 6 8
中 国	1 2 6	5	9	2 2	2 7	4 0	2	2 1	2 5 2
マ レ ー シ ア	9		4		2				1 5
イ ン ド	3			3					6
ベ ト ナ ム	8		4		4				1 6
ス リ ラ ン カ								4	4
イ ン ド ネ シ ア	3			1				2	6
バ ン グ ラ デ ィ シ ュ	1							1	2
タ イ	5				1				6
韓 国							1	1	2
台 湾	2 0						3 0		5 0
香 港	5								5
フ ィ リ ピ ン	1								1
シ ン ガ ポ ー ル	1								1
ジ ャ カ ル タ						1			1
モ ン ゴ ル	1								1
中 東 地 域	6		1	2 1	1		1	2	3 2
サ ウ ジ ア ラ ビ ア	1		1	2				1	5
U A E	2			4	1				7
イ ラ ン				2					2
ト ル コ							1	1	2
ヨ ル ダ ン				2					2
イ ラ ク				5					5
ク ウ ェ ー ト	1			5					6
カ タ ー ル	1								1
レ バ ノ ン				1					1
シ リ ア	1								1

令和元年度 原産地証明の仕向地・製品別 件数表									
品名 国名	一般 機械	電気 製品	輸送用 機 器	精密 機器	金属 製品	化学 製品	食料品	その他	総件数
北 米 地 域	5				1				6
ア メ リ カ	5				1				6
中 南 米 地 域	2				2				4
メ キ シ コ	2				2				4
欧 州 地 域	38			23	11			2	74
ロ シ ア				10				1	11
ド イ ツ	36				2				38
ウ ク ラ イ ナ				6					6
ス イ ス	2				9				11
ラ ト ビ ア				7				1	8
アフリカ地域	2		1	6	3			1	13
エ ジ プ ト	2		1	3	2				8
南 ア フ リ カ								1	1
アルジェリア				1	1				2
チュニジア				2					1
合 計	236	5	19	76	52	41	34	34	497

- (イ) インボイス証明 45件
- (ウ) サイン証明 250件
- (エ) その他証明 1件
- (オ) 発給件数合計 793件

本事業により得られた成果

貿易に関係する書類を認証することで、貿易取引の利便性向上に供与することができた。

(6) 各種事業

ア 宮の市（商業祭）

本市内各地域の商店街（会）が連携協力のもと、商業者と消費者の交流や消費意欲の喚起、賑わいを取り戻すことにより、全市的な商業活性化に繋げることを目的に実施した。

- (ア) 実施主体 宮の市（商業祭）実行委員会
- (イ) 構成団体 宇都宮市商店街連盟、当商工会議所、宇都宮市、宇都宮観光コンベンション協会、うつのみや市商工会

(ウ) 実施期間 令和元年10月19日(土)～11月3日(日) 16日間

(エ) 実施対象商店街

宇都宮市商店街連盟加盟31商店街、賛助会員12社

(オ) 実施内容

a お客様感謝セール

実施期間 令和元年10月19日(土)～11月3日(日)

内 容 各店が自店への集客を図るため、「特別セール」などの販促イベントを実施

参加店 14店

b 1商店街1イベント・大型店イベント

内容 各商店街や大型店が期間中の16日間に独自イベントを実施

実施商店街数 6商店街及び2大型店

c 宮の市七スタンプラリー

実施日 令和元年11月3日(日)

参加者数 1,000人

協力商店街数 7商店街

内 容 中心商店街の回遊と集客の向上を図るため、中心商店街の7カ所と宇都宮餃子祭り会場を加えた、合計8カ所で実施し、8カ所を回った方を対象に、抽選会場にてガラガラにより賞品を進呈

d バンバストリートフェスティバル

実施日 令和元年11月2日(土)・3日(日)

会 場 バンバ通り、日野町通り、みはし通り(片側(東側))

内 容 来訪者の増加や賑いの向上のため、「出張商店街」をメインブースとし、商店街PRや地元の旨いもの、商品等の販売を実施した。また、バンバ通りのほかに、11月3日(日)は日野町通り、みはし通り(片側)の交通規制を行い、地元商店街によるイベントを実施した。さらに、本年は「FIBA 3x3 World Tour Utsunomiya Final 2019(3x3と表記)」がバンバ市民広場で同日開催され、3x3実行委員会と連携を図り、交通規制したバンバ通り出店スペースの共同利用や情報発信に努めた。

「出張商店街」参加 6商店街(6ブース)

「模擬店ブース」参加 7団体・企業(10ブース)

e 宇都宮あびす市

実施日 令和元年11月2日(土)・3日(日)

会 場 バンバ通り(バンバストリートフェスティバル会場内)

内 容 創業まもない企業や新商品開発をした企業などを対象に、テストマーケティング・プロモーションのためのブースを設置

出店者 2店

本事業により得られた成果

「バンバストリートフェスティバル」や「宮の市スタンプラリー」、「宇都宮あびす市」等を実施することにより、中心部商店街への集客や回遊性の向上ひいては消費喚起につなげることができた。

また、「バンバストリートフェスティバル」では、商店街からのブース出店「出張商店街」を実施し、各商店街のPRを行ったほか、地元商店街によるイベントも開催されたことにより、商店街と消費者との交流に寄与することができた。

イ オリオン七夕まつりへの支援

宇都宮オリオン通り商店街（振）、オリオン通り曲師町商業（協）が共同で行うイベントを支援した。広報活動や市民参加者の募集、予算管理等、事務事業全般を支援することで、イベントの開催に協力した。

(ア) 開催日 令和元年8月2日（金）～8月5日（月）4日間

(イ) 会場 オリオン通りアーケード内

(ウ) 掲出件数 37件（市民17件、協賛企業3件、商店街14件、短冊飾り1件、プロスポーツチーム2件）

本事業により得られた成果

「宮まつり」と同時期に、オリオン通りアーケード内に市民の七夕飾りを掲出したことで、商店街の集客を図り、個店の売上増加に繋げることができた。

ウ ミヤ・ジャズイン実行委員会支援事業

観光誘客による地域振興を目的としてミヤ・ジャズイン2019開催を支援した。

(ア) 実施主体 ミヤ・ジャズイン実行委員会

(イ) 構成団体

団体名	役職	委員名	実行委員会役職
宇都宮商工会議所	監事	柿沼 賢	委員長
オリオン通り曲師町商業（協）	理事長	長谷川 正	副委員長
宇都宮オリオン通り商店街（振）	理事長	長島 俊夫	副委員長
（協）宇都宮餃子会	理事兼事務局長	鈴木 章弘	委員

団体名	役職	委員名	実行委員会役職
宇都宮観光コンベンション協会	事務局長	伊澤 敬一	委員
宇都宮市経済部観光交流課	課長	塩田 寿美恵	委員
宇都宮市教育委員会文化課	課長	山口 達雄	委員
アド・エイディアイ	代表	小古山 峯雄	委員(事務局)
宇都宮商工会議所	地域振興部 部長	鈴木 毅	監事

(ウ) 実施期間 令和元年11月2日(土)～3日(日)2日間

(エ) 実施会場 オリオンスクエア等4会場

(オ) 実施内容

a アマチュアバンドの出演 62団体

b ゲストの出演 3団体

c 企業協賛 71社

d 関係団体との連携事業

(a) 貸切スカイツリートレインで行く！JAZZ列車

① 主催 すみだストリートジャズフェスティバル実行委員会

② 開催日 令和元年9月21日(土)

③ 会場 東武宇都宮百貨店6F屋上

(b) 宇都宮ジャズクルージング

① 主催 宇都宮ジャズ協会

② 開催日 令和元年11月2日(土)

③ 会場 宇都宮ジャズ協会加盟店 各店舗

(カ) 会議

a 第1回ミヤ・ジャズイン実行委員会

(a) 日時 令和元年6月10日(月) 午前10時30分～午前11時15分

(b) 会場 当商工会議所 常議員会室

(c) 議題

① ミヤ・ジャズイン実行委員会の設置要綱について

② ミヤ・ジャズイン実行委員会の組織体制について

③ 令和元年度ミヤ・ジャズイン実行委員会の事業計画並びに収支予算について

(d) 出席者数 10人

(キ) 来場者数 170,000人

本事業により得られた成果

「ミヤ・ジャズ推進協議会」の解散に伴い、平成31年4月1日に新組織「ミヤ・ジャズイン実行委員会」を設立し、ミヤ・ジャズイン2019を開催した。「3x3」、「宮の市（商業祭）」、「宇都宮餃子祭り」との同時開催により、2日間で170,000人の来場者を集め、地域ブランドの強化や観光消費の拡大、地域文化の向上に寄与することができた。

エ 宇都宮餃子祭りへの支援

(ア) 宇都宮餃子祭り

a 実施主体 宇都宮餃子祭り実行委員会

b 構成団体 (協)宇都宮餃子会、宇都宮商工会議所、日野町商店街(振)、オリオン通り曲師町商業(協)、宇都宮オリオン通り商店街(振)、宇都宮観光コンベンション協会

c 開催日 令和元年11月2日(土)・3日(日)

d 会場 宇都宮城址公園

e 内容 「餃子の街宇都宮」のさらなる周知を図り、来街者の増加と中心市街地の活性化に寄与するため、宇都宮城址公園内で屋台による餃子飲食ブースの出店(28店舗)をした。あわせて、餃子会の協賛店(40店舗)で割引販売を実施した。

f 来場者数 170,000人【2日(土)70,000人、3日(日)100,000人】

本事業により得られた成果

「宮の市（商業祭）」、「ミヤ・ジャズイン2019」との同時開催により、2日間で170,000人の来場者を集め、地域ブランドの強化、消費拡大、地域文化の向上に寄与した。

オ 第44回ふるさと宮まつり

(ア) 実施主体 ふるさと宮まつり開催委員会

(イ) 構成団体 宇都宮観光コンベンション協会、宇都宮市自治会連合会、宇都宮商工会議所、宇都宮市商店街連盟、宇都宮青年会議所、宇都宮市青少年団体連絡協議会等

(ウ) 開催日 令和元年8月3日(土)・4日(日)

(エ) 会場 宇都宮市大通り(本町交差点～上河原交差点)

(オ) 内容 みこし、おはやし、郷土芸能、パレード、和太鼓、宮っ子パレード、宮の梵天、ダンス、鳶木遣りはしご乗りなど

(カ) 参加者数 17,700人(2日間)

(キ) 観客数 550,000人(2日間)

カ フェスタ in 大谷への支援

台風19号の影響により、中止

- (ア) 主催団体 フェスタ in 大谷実行委員会
- (イ) 実施日時 令和元年10月26日(土) 午後5時～午後9時
- (ウ) 実施会場 大谷資料館・大谷景観公園

キ 栃木デスティネーションキャンペーン推進事業

令和元年度については、平成30年度に展開された栃木デスティネーションキャンペーンのアフターとして事業を推進し、宇都宮市全体の観光振興を図るため、各委員会等に参画することで関係団体等と連携を密にした。

- (ア) 宇都宮市DC推進委員会への参画

(第1回)

- 日時 令和元年7月31日(水) 午後2時～午後3時30分
- 会場 当商工会議所 大会議室
- 内容 平成30年度収支決算について
アフターDCの取り組み結果について
DC終了後の「宇都宮市DC推進委員会」について

(第2回)

- 日時 令和2年3月25日(水) 午後2時30分～午後3時30分(※中止)
- 内容 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催は中止となったが、当日はDC終了後の「宇都宮市DC推進委員会」について、新たな組織「(仮称)宇都宮観光推進委員会」を設立し、引き続き各関係団体等の連携を図ることとしていた。「(仮称)宇都宮観光推進委員会」の設立総会は、改めて開催することとした。

- (イ) 映画「キスできる餃子」製作委員会への参画

a 映画概要

- (a) 題名 キスできる餃子
- (b) 全国公開 平成30年6月22日(金)
- (c) 製作委員会構成各社 13社
(株)電通、ブロードメディア・スタジオ(株)、(株)ホリプロ、(株)下野新聞社、(株)フォワードインターナショナル、(株)とちぎテレビ、(協)宇都宮餃子会、当商工会議所、ヤマゼンコミュニケーションズ(株)、(株)ジーライツ、(株)五光、(株)栃木放送、(株)エフエム栃木
- (d) 映画総事業費 80,000,000円(消費税別)

- (ウ) 宇都宮餃子祭り in YOKOHAMA への参画

- a 日 時 平成31年4月19日（金）午後3時～午後9時
4月20日（土）午前10時～午後9時
4月21日（日）午前10時～午後6時
 - b 会 場 横浜赤レンガ倉庫イベント広場（神奈川県横浜市中区新港1-1）
 - c 賞品提供 来場者プレゼント賞品として宇都宮雷都物語の商品を提供
栃木いちごジャム（御菓子司榊金）、雷様のおやつレモン（㈱高林堂）
- (エ) 祝・令和ポスターの作成配布

- a ポスターサイズ 長尺ポスター 2,760枚
B1サイズポスター 10枚
- b 配布先 宇都宮市商店街連盟加盟32商店街の加盟組合員等

本事業により得られた成果

本事業を通し、地域資源のブランド力強化に努め、宇都宮市全体の観光振興および集客交流促進に繋げることができた。また、本キャンペーン期間中に元号改正が行われ、市内の祝賀ムードを鼓舞し、さらなる消費喚起に繋げることができた。

ク 新入社員講習会

(ア) 新入社員フォローアップ研修

- a 日 時 令和元年7月26日（金）午前9時30分～午後4時30分
- b 会 場 当商工会議所 大会議室
- c 講 師 ㈱ワークエントリー栃木事業部 宇都宮営業所 所長 野崎 千晶 氏
- d 参加者数 23人（15社）
- e 内 容 平成31年3月22日に開催した新入社員講習会（平成30年度事業）の参加企業を中心として、入社3年以内の若手職員を対象に定着率の向上のためのフォローアップ研修を開催した。

(イ) 新入社員研修

- a 日 時 令和2年3月19日（木）午前10時～午後4時30分
- b 会 場 当商工会議所 大会議室
- c 講 師 ㈱ワークエントリー 栃木事業部 宇都宮営業所 所長 野崎 千晶 氏
- d 参加者数 31人（11社）
- e 内 容 令和2年4月入社等の新入社員を対象に、入社後に即戦力として勤務できるように、社会人としての心構えや基本的な接遇及び報連相等について、ロールプレイングを交えながら講習を実施した。

本事業により得られた成果

新入社員向けに「社会人の心構えと社会人基礎力」や「ビジネスマナーの基本」、「接遇」、「報告連絡相談の基本」等、社会人として必要な知識を得るまたは再確認する機会を提供することで、会員企業の人材育成及び即戦力化の支援ができた。

ケ 3級簿記講座

(ア) 開催期間 令和元年6月4日(火)～10月4日(金)原則毎週火・金曜日

(イ) 場 所 当商工会議所 大会議室

(ウ) 講 師 栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 内藤 育男 氏
鈴木 博 氏
坂本 健 氏

(エ) 参加者数 42人(うち修了者27人)

本事業により得られた成果

簿記の基本から日商簿記検定3級程度の知識習得のための講座を開催し、市内企業の簿記未経験者の実務対応への支援ができた。また、日商簿記検定受験者獲得の一助となった。

コ 新年賀詞交歓会

(ア) 日 時 令和2年1月6日(月)午前11時～正午

(イ) 会 場 ホテル東日本宇都宮 大和の間

(ウ) 参加者数 当商工会議所役員・議員、宇都宮市内経済界代表者ほか 415人

本事業により得られた成果

地域の政治・行政・経済界等の多くのメンバーを一同に集め、会員との交流機会を創出した。

サ 経済団体新春講演会

(ア) 日 時 令和2年1月22日(水)午後1時30分～午後3時15分

(イ) 会 場 ホテル東日本宇都宮 大和の間

(ウ) 内 容 テーマ 2020年日本経済の展望

～誰も語らない日本経済の行方輝く地域、輝く企業は?～

講 師 作家・経済ジャーナリスト 渋谷 和宏 氏

(エ) 参加者数 452人

本事業により得られた成果

関係機関と連携し、経済分野で広く活躍する講師を招いてセミナーを実施し、今後の日本経済の展望について情報提供を行った。

シ 販売士養成講習会

(ア) 共催講習会

当所と以下に示す会場となった専門学校等と共催し、講習会を開催した。

- a 対 象 3級
開催期間 平成31年4月26日(金)～令和元年6月28日(金)
会 場 国際情報ビジネス専門学校
講 師 販売士1級 岩上 亘 氏
参加者数 10人
- b 対 象 2級
開催期間 令和元年9月27日(金)～令和2年1月24日(金)
会 場 国際情報ビジネス専門学校
講 師 販売士1級 岩上 亘 氏
参加者数 10人
- c 対 象 3級
開催期間 令和元年11月5日(火)～12月5日(木)
会 場 宇都宮ビジネス電子専門学校
講 師 教員 室井 昌光 氏
参加者数 6人
- d 対 象 2級
開催期間 令和元年11月11日(月)～令和2年1月31日(金)
会 場 宇都宮ビジネス電子専門学校
講 師 教員 北村 喜博 氏
参加者数 3人
- e 対 象 3級
開催期間 令和元年11月13日(水)～令和2年1月24日(金)
会 場 大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校宇都宮校
講 師 教員 柿沼 秀明 氏、教員 内田 黎旺 氏
参加者数 23人

本事業により得られた成果

本講習会を開催することにより、販売士検定試験受験者数確保に繋げることができた。

ス 優良従業員表彰

会員事業所に継続して勤務する従業員を対象とし、労働力の確保及び従業員の資質と勤労意欲の向上を図ることを目的に表彰を実施した。

- (ア) 表彰基準日 令和元年11月1日（金）
 (イ) 申込事業所数 49件
 (ウ) 表彰者数 241人
 (エ) 表彰内容 事業所の推薦に基づき、会頭の名により5年以上、5年毎の区分で対象者を表彰した。

勤続年数	被表彰者数	勤続年数	被表彰者数
5年	76人	25年	32人
10年	51人	30年	14人
15年	22人	35年以上	3人
20年	43人	合計	241人

本事業により得られた成果

会員事業所に勤務する優良従業員を表彰することで、事業所の人材育成を支援することができた。

セ その他の後援・協賛事業

後援・協賛行事名	期日	主催
かまがわ 川床 桜まつり	H31. 3. 29 ～ 4. 7	(特非) 宇都宮まちづくり推進機構
第12回少年奉納相撲大会	H31. 4. 6	歴史文化を伝承する市民の会
ミヤラン2019(宇都宮環状線一周ランニングイベント)	H31. 4. 14	ミヤラン実行委員会
第11回うつのみやサイクルピクニック	H31. 4. 14	うつのみやサイクルピクニック実行委員会
M&Aセミナー	H31. 4. 16	(株)エルシーアール
宇都宮未来ロード	H31. 4. 21	(公社)宇都宮青年会議所
第18回駅東花みずきフェスタ2019	H31. 4. 21	駅東まちづくり21/まちおこし部会、 駅東花みずきフェスタ実行委員会
子どもフェスタ in 文化の森2019	R1. 5. 5	子どもフェスタ in 文化の森実行委員会
日本オーストラリア友好150周年記念 渡邊響子帰国リサイタル	R1. 5. 11	KLANG 渡邊響子帰国リサイタル実行委員会

後援・協賛行事名	期日	主 催
グリーンフェスタ2019	R1. 5.11	自衛隊栃木地方協力本部
第24回「宇都宮さつき&花フェア」	R1. 5.25 ～ 6. 2	宇都宮さつき&花フェア実行委員会
宇都宮クリエイティブ・オフィスセミナー2019	R1. 6.11	(一社) 日本オフィス家具協会
創業フォローアップセミナー	R1. 6.21	㈱日本政策金融公庫宇都宮支店
宇都宮フラッグアート2019 in オリオン	R1. 7. 1 ～ 7.31	オリオン通り商店会
宇都宮共和大学 シティライフ学シンポジウム	R1. 7. 2	宇都宮共和大学都市経済研究センター
「七夕JAZZ」2019	R1. 7. 7	(特非)スウィングタウン協会
2019年全国あんざんコンクール宇都宮大会	R1. 7.15	日本珠算連盟、宇都宮珠算連盟
おもてなしセミナー	R1. 7.29	宇都宮市おもてなし推進委員会
振り込め詐欺撲滅に向けた取組み	R1. 8	宇都宮東地区防犯協会(宇都宮東郵便局)
令和元年度 オリオン七夕まつり	R1. 8. 2 ～ 8. 5	オリオン七夕まつり実行委員会
2019 うつのみや花火大会	R1. 8.10	(特非)うつのみや百年花火
第13回「大谷石夢あかり」祭	R1. 8.14 ～8.15	石あかり隊
I o T導入支援セミナー	R1. 8.23	総務省関東総合通信局、宇都宮市
第8回みやの盆踊り	R1. 8.24	宇都宮中心商店街みやヒルズ活性化委員会
採用力強化セミナー	R1. 9. 4	(一社) 栃木県情報サービス産業協会
リレー・フォー・ライフ・ジャパン2019とちぎ	R1. 9.14 ～9.15	リレー・フォー・ライフとちぎ実行委員会、(公財) 日本対がん協会
とっておきの音楽祭 in うつのみや	R1. 9.15	とっておきの音楽祭 in うつのみや実行委員会
東日本アセスメント協会主催 公開講座2019	R1. 9.14	東日本アセスメント協会
とちぎハイスクールフェスティバル2019	R1. 9.21	とちぎハイスクールフェスティバル実行委員会

後援・協賛行事名	期日	主 催
宮ラボ～A Iのあるまち創りを目指して～	R1. 9. 21	(公社) 宇都宮青年会議所
RUN伴とちぎ	R1. 9. 22	(特非) 認知症フレンドシップクラブ
第7回フードビジネス個別商談会	R1. 10. 3	しののめ信用金庫
第2回 宇都宮ALOHA ハワイアンフェス	R1. 10. 5 ～10. 6	宇都宮中心商店街みやヒルズ活性化委員会
青空市と抽選会	R1. 10. 6	岩曾東商店会
第69回栃木県発明展覧会及び児童生徒発明工夫展覧会	R1. 10. 12 ～10. 14	栃木県、栃木県教育委員会、 (一社) 栃木県発明協会
宇都宮城址まつり 伝統文化と歴史の祭典	R1. 10. 20	「よみがえれ! 宇都宮城」市民の会 宇都宮伝統文化連絡協議会
Japan Business On demand Solution～経営革新セミナー In 宇都宮～	R1. 10. 21	株とちぎテレビ
第4回とちぎんビジネスプランコンテスト	R1. 10. 23	株栃木銀行
第20回フェスタ in 大谷2019	R1. 10. 26	フェスタ in 大谷実行委員会
宇都宮・気仙沼さんま祭り	R1. 11. 2	宇都宮ロータリークラブ (公社) 宇都宮法人会
第55回宇都宮少年剣道大会	R1. 11. 3	二荒山神社 宇都宮市剣道連盟
「FPの日」栃木FPフォーラム2019 & 栃木県金融広報委員会講演会	R1. 11. 9	(特非) 日本ファイナンシャル・プラン ナーズ協会栃木支部、 栃木県金融広報委員会
宇都宮月釜茶会	R1. 11. 10 ～R 2. 10	宇都宮月釜茶会
中小企業経営セミナー	R1. 11. 14	株日本政策金融公庫宇都宮支店
11月例会 共生意識醸成事業～キャップで描こうボクらの未来～	R1. 11. 15	(公社) 宇都宮青年会議所
第33回宇都宮マラソン大会	R1. 11. 17	宇都宮マラソン大会実行委員会
帝京大学経済学部地域経済学科シンポジウム 「若者と創る栃木の未来—ボランティアとソーシャルビジネスによる地域活動の多様性と可能性—」	R1. 11. 21	帝京大学経済学部、 帝京大学地域活性研究センター
うつのみやイルミネーション2019	R1. 11. 21 ～R 2. 1. 15	宇都宮市中心街地ライトアップ実行委員会、歴史と光のフュージョンプロジェクト実行委員会

後援・協賛行事名	期日	主 催
J a p a n 伝統芸 第9回A u t u m n F e s t i v a l	R1. 11. 23	日本伝統文化継承者育成実行委員会
2019年全国そろばんコンクール宇都宮大会	R1. 11. 23	日本珠算連盟、宇都宮珠算連盟
令和元年度宇都宮観光フォトコンテスト	R1. 12. 2 ～R2. 1. 31	宇都宮観光コンベンション協会
J R 宇都宮駅西口地区の再開発・再整備を考える意見交換会	R1. 12. 11	宇都宮市創造都市研究センター
第18回宇都宮市医師会市民フォーラム	R1. 12. 14	宇都宮市医師会
日本遺産「大谷石文化」石のまち宇都宮シンポジウム	R1. 12. 14	宇都宮市大谷石文化推進協議会
宇都宮共和大学 シティライフ学シンポジウム	R1. 12. 18	宇都宮共和大学都市経済研究センター
振り込め詐欺撲滅に向けた取り組み	R2. 1	宇都宮東地区防犯協会(宇都宮東郵便局)
とちぎん創業塾	R 2. 2. 8 ～ 3. 28	(株)栃木銀行
地方創生セミナーin 栃木	R2. 2. 3	(株)NTTドコモ
おもてなし英会話セミナー	R2. 2. 6	宇都宮市おもてなし推進委員会
第1回 宇都宮『地域クラウド交流会』	R2. 2. 9	宇都宮地域クラウド交流会実行委員会
ポップサーカス宇都宮公演	R2. 2. 15 ～ 4. 12	下野新聞社
宇都宮ベンチャーズ 起業フォーラム	R2. 2. 18	宇都宮市、宇都宮ベンチャーズ
宇都宮まちづくり推進機構設立20周年記念「未来を語る まちづくりシンポジウム」	R2. 2. 19	(特非) 宇都宮まちづくり推進機構
第13回うつのみや大道芸フェスティバル(中止)	R2. 3. 16 ～ 3. 17	うつのみや大道芸フェスティバル実行委員会
アフリカ音楽コンサート～音楽を通じて、アフリカを知ろう！～(中止)	R2. 3. 24	(特非) 宇都宮市国際交流協会
かまがわ 川床 桜まつり(中止)	R2. 3. 27 ～ 4. 5	(特非)宇都宮まちづくり推進機構

ソ 視察受入状況

NO	年月日	視察団体	人数	内容	担当部
1	R1. 5.16	神奈川県二宮町議会総務 建設経済常任委員会	14	1 宇都宮ユニオン通り商店街 (振)の活動について 2 宇都宮ブランド戦略について 3 当商工会議所と行政との関わり 方について	地域振興部
2	R1. 9.11	北九州商工会議所、公立 大学法人北九州市立大学	2	宇都宮屋台横丁について	地域振興部
3	R2. 2.13	日立商工会議所	11	1 当商工会議所及び金融部会の 概要について 2 栃木県事業引継ぎ支援センタ ーの事業について 3 宇都宮餃子によるまちづくり について	経営支援部 地域振興部
4	R2. 2.18	万代シテイ商店街(振)	19	1 宇都宮餃子によるまちづくり について 2 LRTについて 3 JR宇都宮駅東口地区整備事 業について 4 オリオン通りについて	地域振興部

(7) 技術・技能の普及検定

ア 検定

(7) 珠算

回次	実施年月日	人数内訳	1級	2級	3級	4級	5級	6級	合計
第216回	R1. 6.23	受験者数	25	49	57	20	10	12	173
		実受験者数	24	48	54	19	10	12	167
		合格者数	3	15	25	13	8	10	74
第217回	R1. 10.27	受験者数	28	39	42	15	9	10	143
		実受験者数	26	39	40	14	9	10	138
		合格者数	4	10	20	12	5	9	60
第218回	R2. 2.9	受験者数	35	55	55	8	17	7	177
		実受験者数	35	55	55	8	16	7	176
		合格者数	5	24	24	6	12	5	76
合計		受験者数	88	143	154	43	36	29	493
		実受験者数	85	142	149	41	35	29	481
		合格者数	12	49	69	31	25	24	210
		年度平均合格率	14.1%	34.5%	46.3%	75.6%	71.4%	82.8%	

[年間受験者数前年度比 85.6%]

(イ) 簿記

回次	実施年月日	人数内訳	1級	2級	3級	合計
第152回	R1. 6. 9	受験者数	30	297	401	728
		実受験者数	26	266	353	645
		合格者数	1	92	215	308
第153回	R1. 11. 17	受験者数	63	332	345	740
		実受験者数	57	291	283	631
		合格者数	7	83	119	209
第154回	R2. 2. 23	受験者数	—	324	511	835
		実受験者数	—	265	429	694
		合格者数	—	75	188	263
合計		受験者数	93	953	1257	2303
		実受験者数	83	822	1065	1970
		合格者数	8	250	522	780
		年度平均合格率	9.6%	30.4%	49.0%	

[年間受験者数前年度比 94.8%]

(ウ) リテールマーケティング（販売士）

回次	実施年月日	人数内訳	1級	2級	3級	合計
第84回	R1. 7. 13	受験者数	—	23	83	106
		実受験者数	—	23	79	102
		合格者数	—	17	56	73
第85回	R2. 2. 19	受験者数	4	39	72	115
		実受験者数	3	36	72	111
		合格者数	0	22	45	67
合計		受験者数	4	62	155	221
		実受験者数	3	59	151	213
		合格者数	0	39	101	140
		年度平均合格率	0.0%	66.1%	66.9%	

[年間受験者数前年度比 110.0%]

(エ) 日商P C（文書作成）

令和元年度の実績はなかった。

(オ) 日商PC (データ活用)

回次	実施年月日	人数内訳	1級	2級	3級	Basic	合計
	随時実施	受験者数	—	5	1	1	7
		合格者数	—	2	1	1	4
合計		受験者数	—	5	1	1	7
		合格者数	—	2	1	1	4
		年度平均合格率	—	40.0%	100.0%	100.0%	

[年間受験者数前年度比 77.8%]

(カ) 日商PC (プレゼン資料作成)

回次	実施年月日	人数内訳	1級	2級	3級	Basic	合計
	随時実施	受験者数	—	2	1	—	3
		合格者数	—	1	1	—	2
合計		受験者数	—	2	1	—	3
		合格者数	—	1	1	—	2
		年度平均合格率	—	50.0%	100.0%	—	

[年間受験者数前年度比—%]

(キ) 電子会計実務

回次	実施年月日	人数内訳	1級	2級	3級	合計
	随時実施	受験者数	—	1	1	2
		合格者数	—	0	1	1
合計		受験者数	—	1	1	2
		合格者数	—	0	1	1
		年度平均合格率	—	0.0%	100.0%	

[年間受験者数前年度比—%]

(ク) 簿記初級

回次	実施年月日	人数内訳	初級	合計
	随時実施	受験者数	12	12
		合格者数	6	6
合計		受験者数	12	12
		合格者数	6	6
		年度平均合格率	50.0%	

[年間受験者数前年度比 133.3%]

(ケ) 原価計算初級

回次	実施年月日	人数内訳	初級	合計
	随時実施	受験者数	2	2
		合格者数	2	2
合計		受験者数	2	2
		合格者数	2	2
		年度平均合格率	100.0%	

[年間受験者数前年度比 100.0%]

(コ) 日商ビジネス英語

回次	実施年月日	人数内訳	1級	2級	3級	合計
	随時実施	受験者数	—	1	1	2
		合格者数	—	0	1	1
合計		受験者数	—	1	1	2
		合格者数	—	0	1	1
		年度平均合格率	—	0.0%	100.0%	

[年間受験者数前年度比 14.3%]

(サ) ビジネスキーボード

令和元年度の実績はなかった。

(シ) 日商プログラミング

回次	実施年月日	人数内訳	EXPERT (10月～)	STANDARD	BASIC	ENTRY	合計
	随時実施	受験者数	2	4	—	4	10
		合格者数	0	1	—	1	2
合計		受験者数	2	4	—	4	10
		合格者数	0	1	—	1	2
		年度平均合格率	0.0%	25.0%	—	25.0%	

[年間受験者数前年度比—%]

(ス) カラーコーディネーター

回次	実施年月日	人数内訳	1級	2級	3級	合計
第46回	R1. 6.16	受験者数	—	9	17	26
		実受験者数	—	7	15	22
		合格者数	—	6	9	15

回次	実施年月日	人数内訳	1級	2級	3級	合計
第47回	R1.12.1	受験者数	3	9	32	44
		実受験者数	2	9	31	42
		合格者数	2	2	27	31
合計		受験者数	3	18	49	70
		実受験者数	2	16	46	64
		合格者数	2	8	36	46
		年度平均合格率	66.7%	50.0%	78.3%	

[年間受験者数前年度比 68.0%]

(七) ビジネス実務法務

回次	実施年月日	人数内訳	1級	2級	3級	合計
第45回	R1.6.30	受験者数	—	23	68	91
		実受験者数	—	16	62	78
		合格者数	—	6	47	53
第46回	R1.12.8	受験者数	1	35	67	103
		実受験者数	1	28	57	86
		合格者数	0	5	33	38
合計		受験者数	1	58	135	194
		実受験者数	1	44	119	164
		合格者数	0	11	80	91
		年度平均合格率	0.0%	25.0%	67.2%	

[年間受験者数前年度比 78.2%]

(八) 福祉住環境コーディネーター

回次	実施年月日	人数内訳	1級	2級	3級	合計
第42回	R1.7.7	受験者数	—	50	28	78
		実受験者数	—	47	24	71
		合格者数	—	12	19	31
第43回	R1.11.24	受験者数	5	72	71	148
		実受験者数	3	66	61	130
		合格者数	0	28	25	53

回次	実施年月日	人数内訳	1級	2級	3級	合計
合計		受験者数	5	122	99	226
		実受験者数	3	113	85	201
		合格者数	0	40	44	84
		年度平均合格率	0.0%	35.3%	51.8%	

[年間受験者数前年度比 101.3%]

(夕) 環境社会 (e c o) 検定

回次	実施年月日	人数内訳	級なし	合計
第26回	R1. 7.21	受験者数	114	114
		実受験者数	100	100
		合格者数	59	59
第27回	R1. 12.15	受験者数	179	179
		実受験者数	149	149
		合格者数	111	111
合計		受験者数	293	293
		実受験者数	249	249
		合格者数	170	170
		年度平均合格率	68.2%	

[年間受験者数前年度比 112.2%]

(チ) ビジネスマネジャー検定

回次	実施年月日	人数内訳	級なし	合計
第9回	R1. 7.14	受験者数	103	103
		実受験者数	100	100
		合格者数	70	70
第10回	R1. 11.10	受験者数	127	127
		実受験者数	118	118
		合格者数	44	44
合計		受験者数	230	230
		実受験者数	218	218
		合格者数	114	114
		年度平均合格率	52.3%	

[年間受験者数前年度比 185.4%]

(8) 相談・指導・斡旋等

ア 不動産鑑定相談

売買や相続発生時の資産評価、事業資金借入申込時の担保評価など、中小企業者等が抱える不動産全般の諸問題に対し、(公社)栃木県不動産鑑定士協会と共催により無料相談を実施した。

(ア) 実施日 令和元年8月7日(水)、令和2年2月12日(水)(全2回)
午後1時30分～午後4時30分

(イ) 会場 当商工会議所 会議室

(ウ) 相談員 (公社)栃木県不動産鑑定士協会所属の不動産鑑定士 吉澤 光彦 氏他3人

(エ) 利用者数 0件

本事業により得られた成果

不動産鑑定士から専門的なアドバイスを与えることにより、不動産を有効に活用した事業経営を支援することができた。

イ 知的財産権相談(1日知財窓口)

特許庁の「知財総合支援窓口」(委託先(公財)栃木県産業振興センター)を活用し、主に宇都宮市内の事業所等を対象として、知的財産権に関する無料相談を実施した。

(ア) 期間 平成31年4月1日(月)～令和2年3月31日(火)(原則毎月第3金曜日)
午後1時30分～午後4時30分

(イ) 会場 当商工会議所 会議室

(ウ) 相談員 弁理士 角田 成夫 氏 他2人

(エ) 利用者数 21件

ウ 法律相談

主に宇都宮市内の事業所等の法的トラブル(PL法関係、売掛金の回収、不渡り手形の処理方法等)に対処する無料相談を実施した。

(ア) 期間 平成31年4月1日(月)～令和2年3月31日(火)(原則毎月第2火曜日)
午後1時30分～午後4時30分

(イ) 会場 当商工会議所 会議室

(ウ) 相談員 弁護士 阪口 勉 氏 他2人

(エ) 利用者数 11件

本事業により得られた成果

事業所等のさまざまな法的トラブル・相談事に対し、その対処法や解決策を提供することができた。

エ 税務相談

小規模事業者の様々な税に関する課題解決を図るため、税理士による無料相談を実施した。

(ア) 期 間 平成31年4月1日(月)～令和2年3月31日(火)

(イ) 会 場 当商工会議所 会議室 他

(ウ) 内 容 小規模事業者を対象とした税務相談(法人設立、法人税、相続税、土地の譲渡、契約等について)

(エ) 利用者数 3件

本事業により得られた成果

法人設立、法人税、相続税等の相談に対し、税理士による適切な指導により、課題解決を支援することができた。

オ 納税相談

確定申告期間の2日間、個人会員事業所を対象に、税理士による事業に係る所得税や消費税の確定申告書、決算書の作成指導及びe-Taxを無料で実施した。

(ア) 期 間 令和2年2月12日(水)、14日(金)

午前9時～午後4時

(イ) 会 場 当商工会議所 大会議室

(ウ) 相 談 員 関東信越税理士会宇都宮支部派遣税理士 各日2人

(エ) 利用者数 11件(12日6件、14日5件)

本事業により得られた成果

所得税や消費税の確定申告書等の作成について、税理士による適切な指導・アドバイスが行われたことにより、適正な申告につながることができ、また相談者の税務知識の向上に寄与することができた。

カ 決算代行

主に自計が難しい個人事業主を対象に、税務指導及び事務負担の軽減を図ることを目的として事業に係る所得税や消費税の確定申告書、決算書の作成指導を有料で実施した。

(ア) 期 間 令和2年1月31日(金)～3月13日(金)

(イ) 会 場 当商工会議所 事務所

(ウ) 相 談 員 当商工会議所経営指導員及び経営支援員

(エ) 利用者数 216件

本事業により得られた成果

事務負担の軽減や税務知識の向上につなげ、今後事業主が自ら確定申告書や決算書の作成が可能となるよう知識習得の一端を担うことができた。

キ 消費税個別相談会（相談のニーズ調査の結果、希望者なしのため実施なし。）

ク 消費税軽減税率対策窓口相談等事業

令和元年10月から消費税率10%への引上げ及び税率の一部を8%に据え置く消費税軽減税率制度（複数税率）が実施されることに伴い、消費税率引上げ及び軽減税率対策に対応ができるよう窓口・巡回等において相談に応じた。

(ア) 巡回・窓口相談件数

巡回相談	942件
窓口相談	378件

(イ) セミナーの開催

開催日	場 所	内容（テーマ）	講 師	参加者数
R1.6.5	姿川地区市民センター	軽減税率制度の概要及び今後の対応について、軽減税率対策補助金について	宇都宮税務署 濱田 木綿子 氏 栃木県よろず支援拠点 高橋 英基 氏	13人
R1.6.6	雀宮地区市民センター	軽減税率制度の概要及び今後の対応について、軽減税率対策補助金について	宇都宮税務署 濱田 木綿子 氏 栃木県よろず支援拠点 高橋 英基 氏	10人
R1.6.21	ホテルニューイタヤ	急いで備えよう！軽減税率のポイントと対策	アルト経営パートナー(株) 加藤 敦子 氏	12人
R1.7.1	宇都宮商工会議所 常議員会室	軽減税率制度の概要及び今後の対応について、軽減税率対策補助金について	宇都宮税務署 濱田 木綿子 氏 栃木県よろず支援拠点 高橋 英基 氏	11人
R1.7.2	東生涯学習センター	軽減税率制度の概要及び今後の対応について、軽減税率対策補助金について	宇都宮税務署 濱田 木綿子 氏 栃木県よろず支援拠点 高橋 英基 氏	12人
R1.7.12	ホテルニューイタヤ	人気店舗のキャッシュレス決済	(株)ギークフィールド 内 信史 氏	25人
R1.8.28	宇都宮東武ホテルグランデ	スマホを活用したインバウンド対策セミナー	イーンスパイア(株) 横田 秀珠 氏	14人
R1.9.20	ホテルニューイタヤ	利益を確保する値決めの仕組み	ステップビズ合同会社 千本 隆司 氏	22人

開催日	場 所	内容 (テーマ)	講 師	参加者数
R1. 10. 11	宇都宮東武ホテルグランデ	軽減税率制度導入後の会計処理	税理士法人 トリプル ウィン 星 叡 氏	25人
R1. 11. 28	宇都宮東武ホテルグランデ	目指せ！脱ドブブリ経営 税率引上げによる会社のお金の変化を把握しよう	(株)ソウルスウェットカン パニー 仲光 和之 氏	8人

本事業により得られた成果

令和元年10月からの軽減税率制度の導入に際し、巡回・窓口指導をとおして、制度の概要や経理処理等の変更点など管内事業所へ情報発信することができた。また、国の「キャッシュレス・消費者還元事業」の制度普及をすることで、管内事業者へ消費税増税後の消費マインド冷え込み対策を講じることができた。

ケ 小規模事業者特定課題対応経営相談事業

小規模事業者の高度化する経営課題に対して、関係機関との連携により、施策説明及び相談会を実施した。

(ア) 小規模事業者持続化補助金相談会

a 日 時 令和元年5月27日 午前10時～午後4時

会 場 当商工会議所 常議員会室

相 談 員 栃木県よろず支援拠点 コーディネーター 青山 直子 氏

参加者数 5人

b 日 時 令和元年5月30日 午前10時～午後4時

会 場 当商工会議所 大会議室

相 談 員 栃木県よろず支援拠点 コーディネーター 青山 直子 氏

参加者数 6人

(イ) 栃木県中小企業等グループ補助金制度説明会及び個別相談会

a 日 時 令和元年12月18日 午後2時～午後4時

会 場 宇都宮市中央生涯学習センター6階 601大ホール

説 明 者 栃木県産業労働観光部 経営支援課 中小小規模企業支援室

中小企業等復興支援チーム 副主幹 赤坂 恵一 氏

主 事 児玉 理人 氏

参加者数 16社20人

(ウ) 令和元年度被災小規模事業者再建事業「持続化補助金台風19号型」説明会

a 日 時 令和元年12月24日 午前10時～正午

会 場 当商工会議所 大会議室

説 明 者 当商工会議所職員

参加者数 6人

b 日 時 令和元年12月24日 午後2時～午後4時

会 場 当商工会議所 大会議室

説 明 者 当商工会議所職員

参加者数 4人

(エ) 小規模事業者持続化補助金説明会（中止）

a 日 時 令和2年3月17日～18日 いずれも午後2時～午後4時

会 場 当商工会議所 大会議室

説 明 者 栃木県よろず支援拠点 コーディネーター 青山 直子 氏

※新型コロナウイルス感染症予防のため中止

本事業により得られた成果

経営課題を認識し、経営計画を策定して地道な販路開拓を目指す小規模事業者に対して補助金を活用した事業計画の策定を支援し、販路開拓に寄与した。

また、台風19号の被害を受けた中小・小規模事業者に対して補助金を活用した復旧事業計画の策定を支援し、事業再開に寄与した。

コ 小規模事業者持続化補助金

小規模事業者が行う地域の需要の変化に応じた持続的な経営計画に基づく地道な販路開拓の取り組みに対し、国が必要となる経費の一部を補助することにより、地域の原動力となる小規模事業者の活性化を図るものである。

当商工会議所は、補助金申請する小規模事業者に対し、必要となる経営計画書と補助事業計画書の作成を経営指導員等による窓口での相談対応やよろず支援拠点との連携による個別相談会により支援するとともに、日本商工会議所と形式審査事務に関する委託契約を締結し、申請者に対する提出書類の形式審査及び採択後5年間の当商工会議所による事業支援計画書の発行を行った。

また、採択された事業者の補助対象事業の執行や円滑な実績報告に向けた相談・助言を実施した。

(ア) 形式審査事務件数

a 平成30年度補正予算受付分 40件

b 持続化補助金台風19号型受付分 10件

c 令和元年度補正予算受付分 10件

本事業により得られた成果

経営計画書の作成は、ほとんどの小規模事業者には不慣れな作業であり、当商工会議所職員が寄り添い、自己や外部環境、顧客ニーズなどの分析を行い、将来目標やアクションプランの設定について支援することにより、経営計画策定の重要性について相談者の理解が深まった。

また、採択された事業者の補助対象事業の執行について伴走型で必要な助言を行い、売上向上や利益向上、新規取引先の開拓などの販路開拓に繋がった。

サ 経営発達支援事業（伴走型小規模事業者支援推進事業）

当商工会議所は経営発達支援計画（計画期間：平成28年4月～令和3年3月）を平成28年4月22日に国の認定を受け、伴走型小規模事業者支援推進事業の円滑な実施体制を構築し、支援を行う小規模事業者の掘り起しを行いつつ、意識レベルと発展段階に合わせた支援を行うことを目標に次の事業を実施した。

さらに、令和元年7月の改正小規模事業者支援法が施行され、地域課題への対応や効果的な支援実施の観点から商工会議所等と地元自治体との連携が明記されたことから、次期経営発達支援計画（計画期間：令和3年4月～令和8年3月）の共同作成に向けて宇都宮市と準備を進めた。

(ア) 創業スクール（伴走型小規模事業者支援推進事業補助事業に採択）

- a 開催日 令和元年10月24日（木）、29日（火）、11月5日（火）、12日（火）、19日（火）、21日（木）、26日（火）、12月3日（火）、10日（火）
令和2年1月28日（火）
- b 場所 当商工会議所 大会議室、ホテルニューイタヤ
- c 講師 栃木県中小企業診断士会派遣講師等
- d 内容 創業の心構え、ビジネスプランの作成等 講義12回
起業家体験談 1回、成果発表会 1回
- e 受講者数 16人（うち修了者15人）

(イ) 小規模事業者特定課題対応経営相談会

- a 日時 令和元年5月27日 午前10時～午後4時
会場 当商工会議所 常議員会室
相談員 栃木県よろず支援拠点 コーディネーター 青山 直子 氏
参加者数 5人
- b 日時 令和元年5月30日 午前10時～午後4時
会場 当商工会議所 大会議室
相談員 栃木県よろず支援拠点 コーディネーター 青山 直子 氏
参加者数 6人

(ウ) 栃木県中小企業等グループ補助金制度説明会及び個別相談会

- a 日 時 令和元年12月18日 午後2時～午後4時
会 場 宇都宮市中央生涯学習センター6階 601大ホール
説 明 者 栃木県産業労働観光部 経営支援課 中小・小規模企業支援室
中小企業等復興支援チーム 副主幹 赤坂 恵一 氏
主事 児玉 理人 氏
参加者数 16社20人

(エ) 令和元年度被災小規模事業者再建事業「持続化補助金台風19号型」説明会

- a 日 時 令和元年12月24日 午前10時～正午
会 場 当商工会議所 大会議室
説 明 者 当商工会議所職員
参加者数 6人
b 日 時 令和元年12月24日 午後2時～午後4時
会 場 当商工会議所 大会議室
説 明 者 当商工会議所職員
参加者数 4人

(オ) 小規模事業者持続化補助金説明会（中止）

- a 日 時 令和2年3月17日～18日 いずれも午後2時～午後4時
会 場 当商工会議所 大会議室
説 明 者 栃木県よろず支援拠点 コーディネーター 青山 直子 氏
※新型コロナウイルス感染症予防のため中止

(カ) 小規模事業者持続化補助金採択者のフォローアップ

40事業者に対して40回の事後指導を実施した。

(キ) 「BIZミル」による事業計画策定支援事業

- a 経営分析事業者数 128社
b 事業計画策定事業者数 0社

認定された経営発達支援計画	
実施期間	平成28年4月1日～令和3年3月31日
目標	宇都宮商工会議所の幅広いネットワークと強いリーダーシップ力を発揮し、小規模事業者の定着、自立を目指す
事業内容	I. 経営発達支援事業の内容 1. 地域の経済動向調査に関すること 2. 経営状況の分析に関すること 3. 事業計画策定・実施支援に関すること

	<p>4. 需要動向調査・需要の開拓に寄与する事業に関すること</p> <p>II. 地域経済の活性化に資する取組</p> <p>III. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組</p>
--	---

本事業により得られた成果

創業スクール、小規模事業者特定課題対応経営相談会の開催や小規模事業者持続化補助金の事業計画策定支援を通して、事業者の経営課題に対して実践的なアドバイスを行うことができた。さらに、台風19号被災事業所に対する支援を県、市と連携して迅速に対応することができた。

シ 働き方改革相談窓口の設置

平成31年4月から施行された「働き方改革関連法」による労働法令改正に伴い、中小事業者が法令に則った制度導入するための相談窓口を設置し、セミナーの開催や専門家相談などの支援を行った。

(ア) セミナーの開催（3回）

開催日	会場	内容(テーマ)	講師	参加
R1. 5.16	当商工会議所 大会議室	【有給休暇編】 働き方改革の概要と年次有給休暇制度のしくみや導入方法について	働き方改革推進支援センター 所属 働き方改革アドバイザー 樽 陽子 氏	23人
R1. 10.17	当商工会議所 大会議室	【時間外労働規制編】 働き方改革の概要と労働時間制度のしくみ、時間外労働について セミナー後個別相談会実施	働き方改革推進支援センター 所属 働き方改革アドバイザー 樽 陽子 氏 【相談会対応者】 きくち社会保険労務士事務所 菊地 誠治 氏 社会保険労務士西田事務所 西田 亨 氏	24人
R2. 2.27	当商工会議所 大会議室	【同一労働同一賃金編】 働き方改革の概要と同一労働同一賃金への対応について セミナー後個別相談会実施	働き方改革推進支援センター 所属 働き方改革アドバイザー 小沼 友宏 氏 【相談会対応者】 社会保険労務士西田事務所 西田 亨 氏	4人

(イ) 無料専門家相談（セミナー後の個別相談を含む）

相談件数	12件（10事業所）
専門家	働き方改革推進支援センター経由で社会保険労務士を派遣
相談日	随時（令和元年8月27日～令和2年3月25日）
相談場所 （派遣先）	当商工会議所 大会議室、会員談話室、常議員会室など
相談内容	36協定についての詳細説明、各種助成金情報、就業規則の見直し方法、賃金制度の見直し、有給休暇制度の導入方法など

本事業により得られた成果

平成31年4月から施行された「働き方改革関連法」により、労働基準法などの関連する法令改正に伴う対応が必要となっている。人手不足に悩む中小・小規模事業者にとっては、「働き方改革」を推進し、就業規則の見直し等の制度改定を行うことにより、労働者の意欲・能力を存分に発揮できる魅力ある職場づくりが可能となる。その対応支援として相談窓口を設け、セミナーを開催し情報提供及び広報・周知すると同時に、無料専門家相談（派遣）を行うことによって、資金力に乏しい小規模事業者に対しても個別的な支援を行うことができた。

(9) 経営改善普及事業

ア 巡回・窓口相談指導

(ア) 巡回指導件数

	経営革新	経営一般	情報化	金融	税務	労働	取引	環境対策	その他	計（回）
製造業	4	332	2	7	4	35	1	0	281	666
建設業	6	454	1	37	4	114	0	0	380	996
小売業	18	1,023	8	46	43	42	0	0	918	2,098
卸売業	1	263	0	8	1	16	0	0	235	524
サービス業	5	795	15	34	26	70	1	0	696	1,642
その他	2	197	0	5	7	11	0	0	184	406
計	36	3,064	26	137	85	288	2	0	2,694	6,332

(イ) 窓口指導件数（通話等によるものを含む）

	経営革新	経営一般	情報化	金融	税務	労働	取引	環境対策	その他	計（回）
製造業	5	131	4	20	28	16	1	0	106	311
建設業	3	254	2	85	109	68	1	0	136	658
小売業	22	450	6	73	191	33	0	0	333	1,108
卸売業	0	64	2	8	12	9	0	1	43	139
サービス業	24	482	4	50	191	77	0	0	358	1,186
その他	3	82	0	8	26	9	0	0	54	182
計	57	1,463	18	244	557	212	2	1	1,030	3,584

イ 創業指導（創業を予定している者に対する指導回数）

	経営革新	経営一般	情報化	金融	税務	労働	取引	環境対策	その他	計（回）
巡回指導	0	6	0	0	3	1	0	0	9	19
窓口指導	12	40	3	13	28	6	0	0	45	147
計	12	46	3	13	31	7	0	0	54	166

ウ 講習会等の開催による指導

(ア) 集団指導

経営革新	経営一般	情報化	金融	税務	労働	取引	環境対策	その他	計
0	10	2	1	35	2	0	0	2	52回
0	123	30	14	135	27	0	0	15	344人

(イ) 個別指導

経営革新	経営一般	情報化	金融	税務	労働	取引	環境対策	その他	計
0	0	0	0	5	0	0	0	26	31回
0	0	0	0	14	0	0	0	32	46人

(ウ) 講習会等の開催状況

a 集団指導

総括表

事業名	回数	参加者数（人）
3級簿記講座	34	121
宇都宮市商店街連盟研修会	1	13

事業名	回数	参加者数(人)
宇都宮商工会議所創業スクール	12	159
大谷商工観光協力会研修会	2	18
宇都宮機械工業会研修会	1	18
令和元年度商店街来街者実態調査報告	2	15
合計	52	344

個別表

月	日	事業名	講師	参加者数(人)
5	24	宇都宮市商店街連盟研修会	価値ラボ(株) 代表取締役 渡邊 勝之	13
6	4	3級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 内藤 育男	4
6	7	3級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 坂本 健	4
6	11	3級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 内藤 育男	4
6	14	3級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 内藤 育男	4
6	18	3級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 鈴木 博	4
6	21	3級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 坂本 健	3
6	25	3級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 鈴木 博	4
6	28	3級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 内藤 育男	4
7	2	3級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 鈴木 博	4
7	5	3級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 坂本 健	3
7	9	3級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 内藤 育男	3
7	12	3級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 鈴木 博	4
7	16	3級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 坂本 健	4
7	19	3級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 内藤 育男	3

月	日	事業名	講師	参加者数(人)
7	23	3級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 鈴木 博	4
7	26	3級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 坂本 健	4
7	30	3級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 内藤 育男	3
8	6	3級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 鈴木 博	4
8	9	3級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 坂本 健	4
8	16	3級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 内藤 育男	3
8	20	3級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 鈴木 博	4
8	23	3級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 坂本 健	2
8	27	3級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 内藤 育男	4
8	29	大谷商工観光協力会研修会	(株)アイシーエス 代表取締役会長 池田 勇介	9
8	30	3級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 鈴木 博	4
9	3	3級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 坂本 健	4
9	6	3級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 内藤 育男	3
9	10	3級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 鈴木 博	4
9	13	3級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 坂本 健	4
9	17	3級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 内藤 育男	4
9	20	3級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 鈴木 博	3
9	24	3級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 坂本 健	3
9	27	3級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 内藤 育男	3
10	1	3級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 鈴木 博	4

月	日	事業名	講師	参加者数(人)
10	4	3級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 坂本 健	2
10	24	宇都宮商工会議所創業スクール	中小企業診断士 仲山 親雄	13
10	24	宇都宮商工会議所創業スクール	f a v o r 鈴木 智	13
10	29	宇都宮商工会議所創業スクール	中小企業診断士 潮 一生	16
11	5	宇都宮商工会議所創業スクール	中小企業診断士 黒澤 佳子	12
11	12	宇都宮商工会議所創業スクール	中小企業診断士 仲山 親雄 中小企業診断士 山下 典江	15
11	19	宇都宮商工会議所創業スクール	中小企業診断士 東 健司	12
11	19	宇都宮商工会議所創業スクール	行政書士宇都宮国際法務事務所 代表 宇賀神 英巳	7
11	21	宇都宮商工会議所創業スクール 起業体験談	(有)ウィンウィン 代表取締役社長 笠井 隆行	10
11	26	宇都宮商工会議所創業スクール	池田功社労法務事務所 代表 池田 功	15
12	3	宇都宮商工会議所創業スクール	(株)日本政策金融公庫宇都宮支店 融資第二課長 大柳 昌宏 栃木県信用保証協会 企業支援課 市川 大蔵	14
12	3	宇都宮商工会議所創業スクール	税理士法人児玉税経 代表社員 児玉 博利	14
12	10	宇都宮商工会議所創業スクール	中小企業診断士 仲山 親雄 中小企業診断士 山下 典江	13
12	12	令和元年度商店街来街者実態調査 報告会 (第1回)	須田経営研究所 代表 須田 秀規 宇都宮市 総合政策部 地域政策室	7
12	19	令和元年度商店街来街者実態調査 報告会 (第2回)	須田経営研究所 代表 須田 秀規 宇都宮市 総合政策部 地域政策室	8
1	23	宇都宮機械工業会研修会	(株)サクシード 執行役員 IT事業部長 新井 祐介	18
3	25	大谷商工観光協力会研修会	須田経営研究所 代表 須田 秀規	9

b 個別指導

総括表

事業名	回数	参加者数(人)
法律相談	12	11
1日知財窓口	12	21
税務相談	3	3
不動産鑑定相談	2	0
納税相談	2	11
合計	31	46

個別表

月	日	事業名	講師	参加者数(人)
4	9	法律相談	阪口勉法律事務所 阪口 勉	0
4	19	1日知財窓口	栃木県知財総合支援窓口 窓口支援担当者 樋田 治三	2
5	14	法律相談	とちのき法律事務所 菊池 昭吾	2
5	17	1日知財窓口	栃木県知財総合支援窓口 窓口支援担当者 阿蘇 実	1
6	11	法律相談	弁護士法人のぞみ法律事務所 阿久津 正巳	0
6	21	1日知財窓口	栃木県知財総合支援窓口 窓口支援担当者 阿蘇 実	3
7	9	法律相談	阪口勉法律事務所 阪口 勉	1
7	19	1日知財窓口	栃木県知財総合支援窓口 窓口支援担当者 阿蘇 実	2
8	7	不動産鑑定相談	池末不動産鑑定事務所 池末 宏行 あけぼの不動産鑑定 吉澤 光彦	0
8	16	1日知財窓口	栃木県知財総合支援窓口 窓口支援担当者 阿蘇 実	1
8	20	法律相談	弁護士法人のぞみ法律事務所 阿久津 正巳	1
9	10	法律相談	とちのき法律事務所 菊池 昭吾	2

月	日	事業名	講師	参加者数(人)
9	20	1日知財窓口	栃木県知財総合支援窓口 窓口支援担当者 阿蘇 実	2
10	8	法律相談	阪口勉法律事務所 阪口 勉	0
10	8	税務相談	税理士法人森田会計事務所 税理士 森田 浩由	1
10	18	1日知財窓口	栃木県知財総合支援窓口 窓口支援担当者 阿蘇 実	2
11	12	法律相談	弁護士法人のぞみ法律事務所 阿久津 正巳	0
11	15	1日知財窓口	栃木県知財総合支援窓口 窓口支援担当者 阿蘇 実	2
12	5	税務相談	税理士 小口 秀一	1
12	10	法律相談	とちのき法律事務所 菊池 昭吾	1
12	20	1日知財窓口	栃木県知財総合支援窓口 窓口支援担当者 阿蘇 実	2
1	14	法律相談	阪口勉法律事務所 阪口 勉	0
1	17	1日知財窓口	栃木県知財総合支援窓口 窓口支援担当者 阿蘇 実	3
1	30	税務相談	栃木あんしん相続相談センター 税理士 金田 崇	1
2	12	不動産鑑定相談	大山不動産鑑定事務所 大山 賢 (株)県央鑑定所 森田 信也	0
2	12	納税相談	関東信越税理士会宇都宮支部 菅沼 一郎、早川 裕介	6
2	14	納税相談	関東信越税理士会宇都宮支部 荻 美紀、鈴木 公泉	5
2	18	法律相談	弁護士法人のぞみ法律事務所 阿久津 正巳	3

月	日	事業名	講師	参加者数(人)
2	21	1日知財窓口	栃木県知財総合支援窓口 窓口支援担当者 阿蘇 実	1
3	10	法律相談	とちのき法律事務所 菊池 昭吾	1
3	27	1日知財窓口	栃木県知財総合支援窓口 窓口支援担当者 阿蘇 実	1

エ 小規模事業者経営改善資金融資制度（マル経融資）

小規模事業者を対象に、当商工会議所の経営指導を受けて経営や技術の改善を図るための資金を無担保・無保証人、低金利で融資する国の特別貸付で、貸付限度額が2,000万円、貸付期間が運転資金7年以内（据置期間1年以内）、設備資金10年以内（据置期間2年以内）の制度内容である。当該年度は小規模事業者の資金需要に対して迅速に対応するため、審査会を月3回程度開催した。また、台風19号の被災事業者を対象とした「災害マル経」（特別枠）による支援も実施した。

(ア) マル経融資の取扱状況

(単位：万円)

推 薦			決 定			資金使途別内訳（決定分）			
件数	金額	審査会	件数	金額	平均値	運 転		設 備	
						延件数	金額(%)	延件数	金額(%)
69 (102.9)	45,670 (140.0)	31回	65 (104.8)	41,790 (133.4)	643	60	86.6	14	13.4

注) () 内の数値は、対前年度比 (%) である。

(イ) マル経融資の業種別内訳（決定分）

(単位：万円)

製 造 業		卸 売 業		小 売 業		サービ 業	
件数 (%)	金 額	件数 (%)	金 額	件数 (%)	金 額	件数 (%)	金 額
4 (6.1)	2,400	5 (7.6)	3,330	19 (29.3)	12,290	21 (32.3)	14,220
建 設 業		そ の 他		合 計			
件数 (%)	金 額	件数 (%)	金 額	件数 (%)	金 額		
13 (20)	5,650	3 (4.7)	3,900	65 (100)	41,790		

(ウ) マル経融資の金利等の推移

(単位：％)

年 月 日	政府系 基準金利	マル経金利	長 期 プライムレート	財投金利 (元利均等5年 以内償還据置 無)	基準金利 (公定歩合)
H31. 4. 1	1.16～2.25	1.21	1.00	0.01	0.3
R2. 3. 31	↓	↓	↓	↓	↓

注) 表中の「↓」は、変更なしという意味である。

本事業により得られた成果

マル経融資の利用者拡大を図るため、当商工会議所会報誌へのチラシ折込み、当商工会議所の小規模事業者会員へのDM発送などマル経融資の再利用勧奨を行ったほか、日本政策金融公庫と連携して一日公庫を年2回（7月・11月）、運転・設備資金の調達、新規事業に伴う資金調達などの相談会を開催し、企業の資金需要に対応をした。また本年度は台風19号の影響もあり、被災事業所へ「災害マル経」の活用を勧めることで、円滑な資金繰り支援を行うことができた。（支援先4事業所）

なお、中期事業計画の成果目標（推薦件数70件）に対する実績は98.5％で、目標件数にはいたらなかった。

オ 記帳代行・記帳継続指導

指導内容	回 数	事業所数	経営支援員数
記帳代行	58	10	2人
記帳継続指導	452	174	

本事業により得られた成果

記帳知識の乏しい個人事業主に対して、各種帳簿の記帳について継続的に指導することにより、税務知識の習得へつなげ、今後事業主自らが自計可能となるように記帳能力の向上に寄与することができた。

カ 経営・技術強化支援（エキスパート・バンク）事業

県内9商工会議所が連携し、管内の小規模事業者等の経営課題に対して必要に応じて専門知識を有する専門家（エキスパート）を派遣し、経営課題について具体的かつ実践的な指導を行った。

(ア) 県内商工会議所指導実施件数 80件

商工会議所	件 数
栃 木 商 工 会 議 所	5件
宇 都 宮 商 工 会 議 所	17件
足 利 商 工 会 議 所	10件

鹿沼商工会議所	15件
小山商工会議所	5件
日光商工会議所	11件
大田原商工会議所	5件
佐野商工会議所	7件
真岡商工会議所	5件
合計	80件

(イ) 指導内容

業種 内容	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他	合計
I T 活用	0	2	0	0	4	0	6
デザイン	2	0	0	2	1	0	5
企業再生 事業承継	2	2	0	2	0	0	6
経営安定 倒産防止	3	2	0	3	0	0	8
建 築	0	0	0	0	0	0	0
工業全般	2	0	0	0	0	0	2
商業全般	0	1	3	7	5	1	17
商店街 地域開発	0	0	0	0	0	0	0
社員教育	0	0	0	1	0	0	1
税務会計	0	0	0	1	0	0	1
労務管理	1	0	0	2	2	0	5

業種 内容	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他	合計
特許 商標	0	0	0	1	0	1	2
法律 各種申請	2	0	0	1	2	0	5
環境問題	0	0	0	0	0	0	0
創業	0	0	0	4	0	0	4
その他	1	2	0	12	1	2	18
合計	13	9	3	36	15	4	80

(ウ) 登録専門家数 129人

本事業により得られた成果

小規模事業者からの相談に対して専門家（エキスパート）を派遣し、経営課題解決のために具体的な指導をすることにより、経営、技術の強化に寄与することができた。

キ 県内商工会議所経営指導員等研修会

県内9商工会議所経営指導員等が小規模事業者等に対する伴走型支援等を行うにあたり必要な専門知識を習得するための研修会を開催した。

実施日時	テーマ	講師	参加者
R1. 8. 22 10:00～16:00	建設業の経営支援	栃木県よろず支援拠点 チーフコーディネーター 矢口 季男 氏	21人
R1. 9. 19 10:00～16:00	はじめての経営革新計画策定 支援	(一社) 栃木県中小企業診断士会 中小企業診断士 水沼 啓幸 氏	38人
R1. 10. 9 10:00～16:00	はじめての経営力向上計画・ 先端設備等導入計画策定支援	(一社) 栃木県中小企業診断士会 中小企業診断士 青木 季博 氏	35人
R1. 11. 13 10:00～16:00	スマホを活用したインバウン ド対策及び情報活用	イーンスパイア株 代表取締役 横田 秀珠 氏	36人
R1. 11. 19 10:00～16:00	持続化補助金徹底攻略！採択 率を飛躍的に高める方法	プランコンサルティング 代表 茂井 康宏 氏	42人

本事業により得られた成果

経営指導員は年間10時間・経営支援員は5時間以上受講することで、中小・小規模事業者等の支援スキルの向上に繋がった。また、経営指導員は若年化傾向にあり、専門的な分野であっても基本的な内容を盛り込んだ。

ク 県内商工会議所統一パンフレット作成事業

県内9商工会議所共同により、商工会議所が行う各種事業の施策普及を図るため、事業案内パンフレットを作成した。

(ア) 令和元年度企画広報推進会議の開催

- a 日 時 令和元年5月9日（水）午後2時～午後3時
- b 場 所 （一社）栃木県商工会議所連合会 会議室
- c 議 題 令和元年度施策普及に係るパンフレット等の原案検討について
- d 出席者 13人（県商工会議所連合会及び県内商工会議所担当職員）

(イ) 作成部数 6,000部

栃木商工会議所	500部
宇都宮商工会議所	1,500部
足利商工会議所	900部
鹿沼商工会議所	700部
小山商工会議所	600部
日光商工会議所	900部
大田原商工会議所	200部
佐野商工会議所	500部
真岡商工会議所	200部

本事業により得られた成果

当商工会議所は1,500部作成し、経営指導員等の窓口相談、会員巡回指導等において配布し、経営改善普及事業等の推進が図れた。

(10) 受託事業

ア 栃木県中小企業再生支援協議会事業

産業競争力強化法第134条にもとづく認定支援機関である当商工会議所は、再生の可能性と意欲を有する県内中小企業に対し、県内経済団体・金融機関・関係団体等との連携を図り、多種多様な事業内容や地域特有の課題を持つ中小企業の特性を踏まえ、きめこまかな再生支援事業を実施した。

相談件数は46件（前年度比131%）となり、前年度と比較して大幅な増加となった。再生計画策定支援開始は36件（前年度比133%）、再生計画策定支援完了が31件（前年度比124%）となり、同じく前年度と比較して大幅な増加傾向となった。

相談件数については、企業直接相談の増加もあり前年度を上回る件数となった。案件内容としては、景気は持ち直し傾向にあったものの、本業不振、資金繰りが逼迫している等の難しい案件が目立った。具体的には、1次対応で終了した案件や1次受付はしたものの計画策定方向性がまとまらなかったり、抜本案件の中で売却金額をめぐり最後までもめた案件等、結果として策定終了に至らない案件も多く次年度に持ち越しとなり、実績は前年度を上回ったものの目標未達となった。

なお、抜本再生案件完了については、再生計画策定支援完了案件のうち2件（債権放棄2件（事業譲渡））であり、次年度に持ち越しとなった案件が増えたため前年度より減少した（前年度比50%）。

また、経営者保証ガイドラインに係る支援実績は2件であった。

(ア) 個別支援業務の実施

個別企業の相談及び再生計画策定支援を実施した。相談件数は46件（累計1,729件）46社（累計1,148社）、であり、このうち36件（累計686件）の再生計画策定を支援し、31件（累計644件）の支援が完了した。

(イ) 支援体制

支援業務者に統括責任者1人、統括責任者補佐7人を配置した。また、外部支援専門家に弁護士、公認会計士、中小企業診断士等108人を登録した。

(ウ) 全体会議 2回

【第1回】

- a 開催日時 令和元年6月17日（水）午後2時～午後4時
- b 会 場 当商工会議所 大会議室
- c 出席者 委員・オブザーバー17人 随行2人 / 関係機関3人
栃木県中小企業再生支援協議会9人
栃木県経営改善支援センター1人
栃木県事業引継ぎ支援センター5人
認定支援機関（当商工会議所）7人

【第2回】

- a 開催日時 令和元年12月17日（火）午後2時～午後4時
- b 会 場 当商工会議所 常議員会室

- c 出席者 委員・オブザーバー 13人
栃木県中小企業再生支援協議会 1人
栃木県経営改善支援センター 1人
栃木県事業引継ぎ支援センター 3人
認定支援機関（当商工会議所） 5人

(エ) 関係機関との連携・普及活動

業務の円滑な推進を図るため、再生支援機関、金融機関等との情報交換会、連絡調整会議等を実施した。

- a 栃木県、(株)足利銀行、(株)栃木銀行、栃木県信用保証協会への月例訪問（各12回）
- b (株)足利銀行、(株)栃木銀行、栃木県信用金庫協会、栃木県信用保証協会との情報交換会（85回）
- c 県内信用金庫・信用組合への連携強化訪問（25回）
- d とちぎ中小企業支援ネットワーク会議（4回）、幹事会（1回）
- e 栃木県弁護士会との情報交換（1回）
- f 一般社団法人栃木県診断士会との情報交換（1回）
- g 税理士団体会議への参加（1回）
- h とちぎネットワークパートナーズとの情報交換（4回）
- i 地域経済活性化支援機構(REVIC)との情報交換（2回）
- j 中小企業再生支援全国本部との情報交換（7回）
- k 栃木県事業引継ぎ支援センターとの情報交換（18回）

(オ) 広報活動

- a 協議会チラシ30,000枚・ポスター500枚を作成し、協議会構成16団体、県内9商工会議所、金融機関及び商工会、地方自治体等に配布した。
- b 栃木県商工会議所連合会議員大会（令和元年9月12日開催）冊子600部に広告を掲載
- c 当商工会議所会報「天地人」11月号裏表紙広告及び毎月記事掲載を実施した。
- d 県内商工会議所統一パンフレット4,800部に掲載し、県内中小企業へ配布した。

本事業により得られた成果

平成15年3月設置以降、累計で1,729件の窓口相談に応じ、686件の再生計画策定を支援し、そのうち644件の再生計画策定が完了した。これにより26,170人の雇用を確保することができた。

イ 栃木県経営改善支援センター事業

独立行政法人中小企業基盤整備機構の委託事業であり、栃木県中小企業再生支援協議会内に設置するものである。

借入金の返済負担等の影響により財務上の問題を抱えており、自ら経営改善計画等を策定することが難しいものの、経営改善計画策定支援を受ける事により、金融機関からの支援（条件変更や新規融資等）が見込める中小企業・小規模事業者に対し、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第17条第1項の規定による経営革新等支援機関が依頼を受けて行う経営改善計画策定支援の費用について、当支援センターが3分の2を上限（最大200万円）として補助することにより、経営改善・事業再生を促進するものである。

また、平成29年5月より早期経営改善計画策定支援事業が開始された。これは、中小企業・小規模事業者の経営改善への意識を高め、早期からの対応を促すため、認定支援機関による経営改善計画策定支援事業のスキームを活用して作成した早期経営改善計画の策定の費用について、当支援センターが3分の2を上限（最大20万円）をして補助することにより、平常時から資金繰り管理や採算管理が行えるよう支援を行うものである。

(ア) 支援体制

専門相談員1名を配置

(イ) 支援実績

a 経営改善計画策定支援（405事業）

利用申請 14件（累計182件）

支払申請 7件（累計113件）

モニタリング申請社数 12件（累計90件）

モニタリング回数 95回（累計385回）

取り下げ 3件（累計53件）

b 早期経営改善計画策定支援

利用申請 5件（累計61件）

支払申請 14件（累計36件）

モニタリング申請社数 7件（累計7件）

モニタリング回数 7回（累計7回）

取り下げ 3件（累計7件）

本事業により得られた成果

平成25年2月設置以降、経営改善計画策定支援（405事業）は累計で182件の利用申請に応じ、113件の経営改善計画策定支援費用及び95件のモニタリング費用の支払いを行い、中小企業の経営改善における支援と課題解決につなげることができた。

また、平成29年5月から開始された早期経営改善計画策定支援事業について、金融機関や士業団体と連携して積極的に広報を行った結果、累計で61件の利用申請を受け、46件の早期経営改善計画策定支援費用及び7件のモニタリング費用の支払いを行い、中小企業の経営改善における支援と課題解決につなげることができた。

ウ 栃木県事業引継ぎ支援センター事業

産業競争力強化法第134条にもとづく認定支援機関である当商工会議所は、事業承継に課題や悩みを抱える中小企業の経営資源を他の意欲ある中小企業等が引継ぎ、新事業展開や事業強化のために有効活用することを目的に、県内各地域の関係機関や専門家等と連携して、きめ細かに事業承継を支援した。

事業承継に悩む中小企業の案件を積極的に掘り起こすために、各メディアによる広報を行って知名度を上げるとともに、セミナーや金融機関等連絡会及び事業引継ぎコーディネーター会議の開催並びに各商工団体等との連携強化を図った。

また、平成28年4月から県内8商工会議所との連携による「出張相談会」を定期的に開催しており、企業の事業承継に対するニーズを掘り起こして企業が直面する事業承継の課題解決を図った。

(ア) 支援体制

支援業務者に統括責任者1人、統括責任者補佐4人を配した。

また、登録民間支援機関2社、マッチングコーディネーター21機関及び登録支援専門家39人を配置し、相談・支援業務を行った。

(イ) 支援実績

相談企業数 232社（相談延件数 513件）

内、二次対応開始案件 14件 [M&A登録専門機関への紹介]

三次対応開始案件 98件 [当センターにおけるM&A]

成約件数 35件

内、二次対応成約案件 7件

三次対応成約案件 28件

(ウ) 事業承継とM&Aセミナー（経営者等対象セミナー）

【第1回・宇都宮地区】

a 開催日時 令和元年11月28日（木）午後2時～午後3時30分

b 会場 ホテルニューイタヤ

c 参加者数 37人

【第2回・宇都宮地区】

- a 開催日時 令和元年11月28日(火)午後2時～午後4時
- b 会場 ホテルニューイタヤ
- c 参加者数 41人
- (エ) 金融機関等連絡会 4回開催
(令和元年5月10日、8月8日、11月14日、令和2年2月13日)
- (オ) 事業引継ぎコーディネーター連絡会議 3回開催
(令和元年6月27日、10月24日、令和2年1月23日)
- (カ) 金融機関・商工団体との連携強化
 - a 金融機関との勉強会・情報交換会
計35回 374人参加
 - b 栃木県及び市町との情報交換会
計11回 104人参加
 - c 士業との勉強会・情報交換会
計22回 212人参加
 - d よろず支援拠点・再生支援協議会との情報交換会
計6回 113人参加
 - e 商工会議所・商工会と連携した相談会
計35回 68企業相談
 - f とちぎ地域企業応援ネットワーク全体会への参加
計4回
- (キ) 広報活動
 - a 引継ぎ支援センターリーフレット12,000枚・ポスター400枚、後継者バンクチラシ3,000枚を作成し、協議会構成16団体、県内9商工会議所、金融機関及び商工会、地方自治体等に配布した。
 - b 栃木県商工会議所連合会議員大会(令和元年9月12日開催)冊子600部に広告を掲載
 - c 当商工会議所会報「天地人」12月号裏表紙広告を実施した。
 - d 県内商工会議所統一パンフレット4,800部に掲載し、県内中小企業へ配布した
 - e 新聞等
活動実績、事業承継とM&Aセミナー、成約案件、出張相談会等の紹介記事を中心に8回掲載(日本経済新聞、下野新聞)

本事業により得られた成果

行政、金融機関、商工団体、士業等との連携や、広報・普及活動を積極的に行った結果、成約

件数は35件（前年度比4件増加）となった。また、県内中小企業から親族内承継、従業員承継、第三者引継ぎ等の悩みや問題等の相談を受け、課題解決に対応することができた。

エ プッシュ型事業承継支援高度化事業

地域における事業承継支援を強化するため、当商工会議所は4月に中小企業庁の委託を受けて「プッシュ型事業承継支援高度化事業」の地域事務局（全国事務局：野村證券株）となり、県、金融機関や商工団体、士業等専門家の民間機関、また公的機関からなる事業承継ネットワークを構築し、事業承継診断等の実施に取り組んだ。

また、栃木県と連携してネットワーク構成団体（とちぎ地域企業応援ネットワーク）と協力しながら県内企業の事業承継に係る課題解決を図るために、承継コーディネーター2名及びブロックコーディネーター5名を配し、課題を積極的に掘り起こして個者支援を行うプッシュ型の支援を積極的に展開した。

- (ア) ネットワーク構成団体数 126団体
- (イ) 会議 全体会議1回、ブロック別会議5回
- (ウ) 専門家向けセミナー1回
 - a 開催日 令和元年8月22日
 - b 会場 栃木県庁
 - c 参加者数 95人
- (エ) 広報活動
 - a ポータルサイト（とちぎ地域企業応援ネットワーク）
 - b 事業引継ぎ支援事業案内チラシの作成・配布（5,000部）
 - c 新聞広告掲載（下野新聞 令和元11月27日）
 - d 新聞記事掲載（下野新聞 令和2年2月29日）
- (カ) 事業承継診断運動
 - a 実施期間 令和元年4月～令和2年2月
 - b 実施件数 2,649件（目標1,000件）
- (キ) 事業承継計画策定支援 307件
- (ク) 専門家派遣 22件

本事業により得られた成果

行政、金融機関、士業団体、商工団体を始めとするネットワーク構成団体の連携強化、及び広報・普及活動を積極的に行った結果、事業承継診断件数は、目標の1,000件に対して2,649件と上回り、企業の事業承継支援ニーズの掘り起こしができた。

また、承継コーディネーターを中心に県内商工団体とブロックコーディネーターが連携して、企

業への同行訪問や会議や研修の開催等を通じ、ネットワーク構成団体間の連携強化及び情報共有を促すことができ、専門家派遣や事業承継計画策定支援等の課題解決につなげることができた。

オ 小規模企業共済制度

- (ア) 委託団体 (独) 中小企業基盤整備機構
- (イ) 加入状況 76件(新規47件、増額29件、契約者総数 1,548件)

カ 中小企業倒産防止共済制度

- (ア) 委託団体 (独) 中小企業基盤整備機構
- (イ) 加入状況 21件(契約者総数 176件)

キ 栃木県火災共済制度

- (ア) 委託団体 栃木県火災共済協
- (イ) 保有件数 175件

ク 関東自動車共済制度

- (ア) 委託団体 関東自動車共済協
- (イ) 保有台数 81台

ケ 汚染負荷量賦課金申告・納付業務受託事業

- (ア) 委託団体 (独) 環境再生保全機構(日本商工会議所からの再委託)
- (イ) 取り扱い事業所数 128件

コ 容器包装リサイクル再商品化事務受託事業

- (ア) 委託団体 (公財) 日本容器包装リサイクル協会
- (イ) 事務内容 平成12年4月から「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」の完全施行に伴い、当商工会議所管内(宇都宮市内)の特定事業者からの再商品化委託申込書受付業務(オンライン入力作業を含む)、問い合わせへの対応を行い、当商工会議所ホームページや会報「天地人」で広報周知を実施した。
- (ウ) 取扱件数 184件

サ GS1(JAN)コード受託業務

日本商工会議所の委託を受けて、GS1(JAN)コードの登録および更新申請の受付業務を行った。年間受付件数 22件

本事業により得られた成果

本事業は、昭和60年以来継続してきたが、委託元である（一財）流通システム開発センターから商工会議所を通じた業務委託については終了するとの申し出があり、本年度をもって当商工会議所での事業は終了となった。

シ 労働保険事務組合

事業主の委託を受けて、労働保険の事務（労働保険料及び一般拠出金の申告・納付、雇用保険の資格取得、資格喪失等の各種手続き等）について支援、指導した。

委託数 314事業所、486事業場、雇用保険被保険者数 1,717人

ス 中小企業景況調査（日商委託事業）

地域商工業者の景況並びに経済動向等に関する情報の収集及び分析を行い、国及び都道府県等の施策並びに商工会議所等中小企業関係機関の指導の参考に資すると共に、中小企業者に対して経営に必要な情報を提供することを目的に実施した。

(ア) 調査時期 四半期毎（年4回）

(イ) 調査対象 市内の製造業6企業、建設業7企業、卸売業6企業、小売業10企業、サービス業10企業、合計39企業（全国商工会議所管内8,000企業）

(ウ) 調査方法 調査票をモニターに郵送し、回収したものを日本商工会議所に郵送する。

(エ) 回収率 96%

(オ) 調査結果の報告 独立行政法人中小企業基盤整備機構が作成した調査報告書の要約版を当商工会議所を通じて調査対象企業へ配布

本事業により得られた成果

四半期毎の調査により、地域商工業者の景気動向の実態を把握するとともに、経営指導の参考として広く活用することが出来た。

セ 商工会議所早期景気観測調査（LOBO調査・日商委託事業）

商工会議所のネットワークを活用して、各地域の「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査し、日商において集計した結果を、商工会議所としての景気対策等に関する意見活動等に活用した。

(ア) 調査時期 毎月5日～15日前後（年12回）

(イ) 調査対象（7社）

a 建設業 日豊工業(株)

b 製造業 (株)小松工業

- c 卸売業 株横倉本店
 - d 小売業 株東武宇都宮百貨店、峰岸商店
 - e サービス業 クリーニングマエダ、(有)伊志佐岐
- (ウ) 調査方法 調査対象からのFAXによる回答を、日本商工会議所のイントラネットで入力・送信
- (エ) 回収率 98%
- (オ) 調査結果の報告 日本商工会議所が作成した調査報告書を調査対象企業等へ送付
本事業により得られた成果
各業種の景気動向を把握するとともに、当商工会議所においての景況に関する情報として活用することができた。

8 会館・事務所等

(1) 事務所所在地

宇都宮市中央3丁目1番4号

(2) 建物の概要

栃木県産業会館（鉄骨、鉄筋コンクリート）地下1階、地上8階の内、1階、2階及び7階の一部（区分所有1, 280.66㎡）

※ 専用面積の内訳

1階 437.99㎡ 事務室、厚生室、印刷室、貸事務室

2階 713.68㎡ 会頭室、大会議室、常議員会室、会員談話室、書庫、貸事務室

7階 128.99㎡ 貸事務室

9 関係団体への加入及び連携

(1) 日本商工会議所

- ア 地位** 常議員
- イ 所属委員会** 国際経済委員会、税制委員会、情報化委員会、
国民生活委員会、教育委員会

ウ 会議等出席状況

開催年月日	会議名	出席者名
H31. 4. 17	第28回産業経済・第8回国際経済・第15回観光・第23回地域活性化・第19回労働合同委員会、第26回中小企業委員会	地域振興部次長
18	第685回常議員会	専務理事
26	2019年度検定事業説明会	総務部担当職員
R 1. 5. 13	2019年度商工会議所会報編集担当者研修会（～15日）	総務部担当職員
16	第73回全国商工会議所専務理事・事務局長会議（～17日）	専務理事
24	2019年度GS1事業者コード登録受付業務担当者説明会	地域振興部担当職員
6. 20	第29回産業経済・第24回地域活性化・第21回労働・第19回エネルギー・環境合同委員会、東海ブロック商工会議所との懇談会	常務理事
21	第686回常議員会・第274回議員総会・特別講演	常務理事
7. 8	2019年度商工会議所貿易関係証明業務担当者研修会（～10日）	地域振興部担当職員
18	第30回産業経済・第28回中小企業・第25回地域活性化・第17回情報化・第27回運営合同委員会	経営支援部次長
〃	第687回常議員会・第275回議員総会	会頭、専務理事
24	2019年度「商工会議所経理担当職員研修会」（初級・中級）およびTOAS研修会（商工会議所経理コース）併催（～26日）	総務部担当職員
25	2019年度商工会議所管理職研修会（働き方改革への対応を中心に）（～26日）	総務部次長代理
9. 17	第31回産業経済・第9回国際経済・第12回税制・第7回国民生活・第9回教育・第28回運営合同委員会、第16回観光・第26回地域活性化・第22回労働・第18回情報化合同委員会	中小企業相談所長兼地域振興部長

開催年月日	会議名	出席者名
18	第688回常議員会・第276回議員総会	会頭、専務理事
10.16	第32回産業経済・第17回刊行・第29回運営合同委員会、 第30回中小企業・第23回労働合同委員会	経営支援部長
17	第689回常議員会	会頭、専務理事
11.11	2019年度「商工会議所観光推進研修会」（関東ブロック） （～12日）	地域振興部次長
21	第690回常議員会・第277回議員総会、第691回常議 員会・第278回議員総会、臨時会員総会	会頭、専務理事
12.4	オンラインセミナー「簡単にできる動画撮影と編集の基礎」	総務部担当職員
19	第1回中小企業・第2回運営合同委員会	事務局長兼総務部長
〃	第692回常議員会	会頭、専務理事
R2.1.15	2019年度全国商工会議所専務理事研修会（～16日）	専務理事
〃	第2回国際経済・第2回税制・第2回労働合同委員会、第2 回観光・第2回中小企業・第2回地域活性化・第1回教育合 同委員会	専務理事、総務部次長
〃	第31期役員、議員、委員長・共同委員長・副委員長商工会 議所専務理事・2019年度全国商工会議所専務理事研修会 合同懇談会	専務理事
16	第3回地域活性化・第1回エネルギー・環境・第1回国民生 活・第3回運営合同委員会	専務理事
〃	第693回常議員会・第279回議員総会	会頭、専務理事
2.13	全国商工会議所観光振興大会2020 in 金沢（～15日）	会頭、喜谷・清水・長谷川・ 齋藤各副会頭、専務理事、 常務理事、理事、事務局長 兼総務部長
19	第2回産業経済・第3回国際経済・第3回労働・第2回情報 化合同委員会、第3回観光・第2回エネルギー・環境・第2 回教育合同委員会	地域振興部次長
20	第3回中小企業・第4回地域活性化合同委員会	専務理事
〃	第694回常議員会	専務理事
27	知的財産専門委員会（東京商工会議所 知的財産戦略委員会 との合同開催）	小林幹央常議員

開催年月日	会議名	出席者名
3. 12	新型コロナウイルス感染症に関するオンライン会議（第4回 中小企業・第4回労働・第4回運営合同委員会）	役職員

(2) 関東商工会議所連合会

ア 地位 理事 増渕 正二（～令和元年10月31日）
藤井 昌一（令和元年11月1日～）
幹事 丹羽 章泰

イ 会議等出席状況

開催年月日	会議名	出席者名
H31. 4. 17	第1回幹事会	専務理事
R 1. 5. 30	理事会	会頭、専務理事
〃	第62回総会（～31日）	会頭、専務理事
7. 18	第2回幹事会	専務理事
10. 16	第3回幹事会	専務理事
21	2019年度中小企業相談所長会議・2019年度中小企業 支援先進事例普及研修会	中小企業相談所長兼地域 振興部長
12. 13	第4回幹事会	専務理事
R 2. 2. 19	第5回幹事会	専務理事

(3) (一社) 栃木県商工会議所連合会

ア 地位 会 長 増渕 正二（令和元年 6月18日～令和元年11月22日）
藤井 昌一（令和元年11月22日～）
専務理事 丹羽 章泰

イ 所属委員会 政策委員会（委員－喜谷副会頭、安藤常議員、常務理事）
政策委員会起草小委員会（委員－常務理事）

ウ 会議等出席状況

開催年月日	会議名	出席者名
H31. 4. 8	平成31年度第1回政策委員会	専務理事、常務理事
12	平成31年度商工会議所新規採用職員研修会【基礎研修】	総務部担当職員、地域振興部 担当職員
15	平成31年度商工会議所新規採用職員研修会【接遇研修】	総務部担当職員、地域振興部 担当職員
23	4月定例専務理事会議並びに懇談会	専務理事、常務理事
26	平成31年度第1回事務局長会議	事務局長兼総務部長
R1. 5. 9	令和元年度企画広報推進会議	経営支援部担当職員
10	政策委員会 令和元年度第1回起草小委員会	専務理事

開催年月日	会議名	出席者名
28	政策委員会 令和元年度第2回起草小委員会	専務理事、常務理事
〃	5月定例専務理事会議	専務理事、常務理事
6. 12	令和元年度第2回政策委員会	喜谷副会頭、安藤常議員、専務理事、常務理事
18	令和元年度・第2回理事会及び通常総会並びにマネジメントセミナー	会頭、藤井・長谷川各副会頭、専務理事、常務理事
25	政策委員会 令和元年度第3回起草小委員会	専務理事、常務理事
〃	6月定例専務理事会議	専務理事、常務理事
7. 8	令和元年度第3回政策委員会	安藤常議員、専務理事、常務理事
9	茨城・栃木・群馬三県商工会議所交流会議（～10日）	会頭、藤井・喜谷・清水・長谷川各副会頭、専務理事、常務理事、理事、事務局長兼総務部長
11	令和元年度前期経営指導員等県外先進地調査研修（～12日）	地域振興部次長、総務部担当職員
23	7月定例専務理事会議	専務理事、常務理事
26	令和元年度・第3回理事会	会頭、専務理事、常務理事
〃	関東地方整備局と栃木県内商工会議所との意見交換会	会頭、専務理事、常務理事
8. 29	令和元年度専務理事研修会（～30日）	専務理事、常務理事
9. 12	令和元年度（第56回）栃木県商工会議所議員大会	会頭他役員・議員、専務理事、常務理事、理事、事務局長兼総務部長、中小企業相談所長兼地域振興部長、経営支援部長他
24	9月定例専務理事会議	専務理事、常務理事
26	令和元年度（第41回）栃木県商工会議所振興委員研究集会	会頭、専務理事、常務理事、理事、事務局長兼総務部長他
10. 9	令和元年度経営指導員等資格認定試験	総務部担当職員、地域振興部担当
18	臨時専務理事会議	専務理事、常務理事
11. 7	令和元年度事務局長研修会（～8日）	理事、事務局長兼総務部長
22	令和元年度・第2回正副会長会議	増渕名誉会頭、専務理事、常務理事
〃	令和元年度・第5回理事会及び臨時総会並びに役員懇談会及び叙勲受章祝賀会	増渕名誉会頭、会頭、専務理事、常務理事
28	令和元年度後期経営指導員等県外視察（～29日）	経営支援部担当職員、地域振興部担当職員
12. 2	令和元年度商工会議所新規採用職員継続研修会（～3日）	総務部担当職員、地域振興部担当

開催年月日	会議名	出席者名
6	1 2 月定例専務理事会並びに懇談会	専務理事、常務理事
13	令和元年度第 2 回事務局長会議	事務局長兼総務部長
R2. 1. 10	令和 2 年知事との新春懇談会並びに褒章受章祝賀会	会頭、清水・長谷川・齋藤各副会頭、専務理事、常務理事
28	1 月定例専務理事会議	専務理事、常務理事
2. 25	2 月定例専務理事会議	専務理事、常務理事
3. 17	令和元年度・第 7 回理事会及び第 2 回臨時総会	会頭、専務理事、常務理事

(4) 宇都宮観光コンベンション協会

ア 概要 宇都宮観光コンベンション協会は、昭和 29 年に設立された「宇都宮観光協会」と平成元年設立の「宇都宮コンベンションビューロー」を、平成 12 年 4 月に発展的に再編、観光とコンベンションの事業を一元的に推進するため組織された。

当協会は、宇都宮市及び栃木県内に有する自然環境及び文化的・社会的・経済的特性を活かし、観光客・コンベンションの誘致等を行うことにより、宇都宮市における観光及びコンベンションの振興を図るとともに、地域経済の活性化及び文化の向上に資することを目的としている。

イ 設立 平成 12 年 4 月 1 日

ウ 所在地 宇都宮市中央 3 丁目 1 番 4 号 (栃木県産業会館 2 階)

エ 地位 会長 藤井 昌一、常任理事 檜原 貞亮、理事 福田 泰子

オ 業務

(7) 誘致宣伝事業の強化

a 宣伝印刷物等の作製

(a) 観光目的別リーフレット (餃子・ジャズ・カクテル・まちあるき)

(b) 外国人向け観光リーフレット (エリアガイド・ぶらりマップ・ミニシティガイド)

(c) 宇都宮市観光ポスター

b 年 2 回 機関紙 (Uめ〜る) 発行、配布

c 県主催「本物の出会い栃木」キャンペーン事業への参画

d 観光 PR キャンペーンの実施

e 多様な媒体による情報発信

(a) HP を軸に Facebook など SNS や観光アプリを活用した情報発信

(b) パブリシティ (テレビ・ラジオ・新聞・雑誌等) の活用

f おもてなし推進事業の実施

(a) おもてなしの普及啓発

- (b) 観光ボランティアの育成
- (c) 観光ボランティアガイドとの連携促進
- g 周辺観光地との連携に係る検討
- h 着地型観光事業の推進
- i スポーツツーリズム事業の推進
- j フィルムコミッション事業の推進
 - (a) フィルムコミッションの誘致
 - (b) 観光フォトコンテスト等による観光プロモーションの展開
- k 観光案内所の運営及び維持管理
 - (a) JR宇都宮駅構内観光案内所におけるおもてなしの推進
 - (b) インバウンドへの適切な対応（タブレットを活用した観光案内等）
- (イ) 観光推進事業
 - a 広域を巻き込んだ観光イベントの実施
 - (a) ふるさと宮まつり
 - (b) 宇都宮餃子祭り
 - (c) 宇都宮カクテルカーニバル、宇都宮カクテルハロウィン
 - (d) 宇都宮ジャズクルージング
 - b 広域観光事業の推進
 - (a) 北関東三県交流事業の検討
 - (b) MotoGPプレイイベント事業による広域観光事業の強化（宇都宮・芳賀・市貝・茂木）
 - c 新たな観光コンテンツの検討
 - (a) スポーツツーリズムとの連携
 - (b) 観光と農商工との連携
- (ウ) コンベンション推進事業
 - a 支援資料等の作製
 - (a) コンベンション用の市内マップ及び観光ガイド
 - (b) コンベンションバック
 - b 誘致活動の実施
 - (a) コンベンション主催者へのセールス活動の推進
 - (b) コンベンション施設ガイドの提供
 - c 主催者への支援
 - (a) 歓迎看板・ビラの作製・掲出
 - (b) マップ・バックの提供

- (c) HPでの情報発信
- (d) アトラクション等の調整
- (e) コンベンション開催時における土産品の販売
- d 情報や提供効果の検証
 - (a) 会員に対するコンベンションスケジュール等の情報提供
 - (b) コンベンション開催による経済効果の検証
- (エ) 観光関係団体との連携強化
 - a 宇都宮餃子会、宇都宮カクテル倶楽部、宇都宮ジャズ協会等への協力・支援
 - b 宇都宮商工会議所との連携
 - c 観光イベント等への後援・協賛
- (オ) 経営基盤等の検討
 - a 組織のあり方等についての検討
 - b 職員のノウハウの継承・人材育成
 - c 会員利益の最大化と新規会員の獲得
 - d 自主財源の確保

カ 主な開催コンベンション

- (ア) 春季北関東五大学バスケットボール大会 4月13日～14日
- (イ) 第93回関東オープンテニス選手権大会ベテランの部 5月13日～20日
- (ウ) 開設70周年記念宇都宮競輪 5月16日～19日
- (エ) 関東高等学校バトミントン大会 5月31日～6月2日
- (オ) 宇都宮大学教育学部附属小学校第52回初等教育公開研究発表会 6月6日～7日
- (カ) 全国石油商業組合連合会関東支部総会 6月6日
- (キ) 第61回じゃぐら文化典栃木大会 6月7日～9日
- (ク) 私立大学図書館協会東地区部会総会 6月14日
- (ケ) 第43回関東地区情報技術教育研究会総会 6月14日
- (コ) 関東人権擁護委員連合会大会・栃木研究大会 6月27日
- (サ) 生態工学会年次大会 6月28日～29日
- (シ) 高松宮賜杯第64回全日本軟式野球関東予選会1部2部 6月29日～30日
- (ス) 日本医学写真学会第60回定例学会 7月6日～7日
- (セ) 第60回関東甲信越ブロック家畜保健衛生業績発表会 7月19日
- (ソ) 第24回NIE全国大会栃木大会 8月1日～2日
- (タ) 第64回全国高等学校軟式野球選手権大会北関東地方大会 8月2日～4日
- (チ) 技術教育研究会第52回全国大会 8月5日～7日

- (ツ) 第1回関東甲信越静ブロック中央会指導委員等研究会 8月8日～9日
- (テ) 第41回全国公民館研究大会 8月22日～23日
- (ト) 全国特別支援学校知的障害者PTA連合会 8月24日～25日
- (ナ) 第37回全国情報統計研修会 8月29日～30日
- (ニ) 茨城県・千葉県・群馬県・栃木県4県青年中央会交流会 8月30日
- (ヌ) 関東甲信越医師会連合会医師会共同利用施設分科会 8月31日
- (ネ) 第143回関東ブロック労働委員会三者連絡協議会 9月9日～10日
- (ノ) 第50回(平成31年度)日本看護学会学術集会 9月13日～14日
- (ハ) 日本調停協会連合会関東支部調停委員大会 9月25日
- (ヒ) 第34回日本皮膚外科学会 9月28日～29日
- (フ) 関東甲信越地区機械工業教育研究集会栃木大会 10月17日～18日
- (ヘ) 全国私学教育研究集会栃木大会 10月17日～18日
- (ホ) 2019ジャパンカップサイクルロードレース 10月18日～20日
- (マ) 3×3WORLD TOUR UTSUNOMIYA MASTERS FINAL 2019 11月2日～3日
- (ミ) 第33回全日本私立幼稚園連合会関東地区代表者協議会栃木大会 11月7日～8日
- (ム) 第37回関東地方更生保護大会 10月25日
- (メ) 関東地区知的障害関係種別代表者会議 10月29日～30日
- (モ) 第22回関東東北北信越少年新人中学軟式野球大会 11月9日～10日
- (ヤ) 日本教育制度学会第27回大会 11月9日～10日
- (イ) 全国胡蝶蘭部門栃木大会 11月12日～13日
- (ユ) 関東県立高等学校教頭会 11月15日
- (エ) 第55回関東小学生バレーボール大会 11月23日～24日
- (ヨ) 第71回日本気管食道科学会総会ならびに学術講演会 11月28日～29日
- (リ) 第20回関東地区小学校社会科研究会 11月29日
- (ロ) 関東地区福祉高等学校校長会 12月6日
- (ル) 第59回近代5種日本選手権大会 12月10日～12日
- (レ) 第24回関東中学生オープンバドミントン大会 12月26日～28日
- (ロ) 第44回栃木県文化振興大会 1月30日
- (リ) 第15回全国若者・ひきこもり協同実践交流会 in とちぎ 2月15日～16日

(5) (特非) 宇都宮まちづくり推進機構

ア 概要 宇都宮まちづくり推進機構は、平成11年10月に、公共の持つ信頼性や民間の持つ経営力、多くの企業のネットワークが活用できる第三セクター（任意組織）として宇都宮市と宇都宮商工会議所が中心となって設立された。

平成21年9月には「特定非営利活動法人」となり、宇都宮市長から中心市街地活性化法に基づき、都市機能の増進を総合的に進める「中心市街地整備推進機構」として指定を受けた。

当機構は、公共団体と民間団体が連携して宇都宮のまちづくりに取り組むための中核的な組織として、魅力ある中心市街地の形成を図ることで、宇都宮の将来の発展に寄与することを目的に活動に取り組んでいる。

イ 設立 平成11年10月5日（任意組織）、平成21年9月1日（特定非営利活動法人）

ウ 所在地 宇都宮市中央3丁目1番4号（栃木県産業会館2階）

エ 地位 理事長 須賀 英之、副理事長 藤井 昌一、常務理事 檜原 貞亮
監事 丹羽 章泰

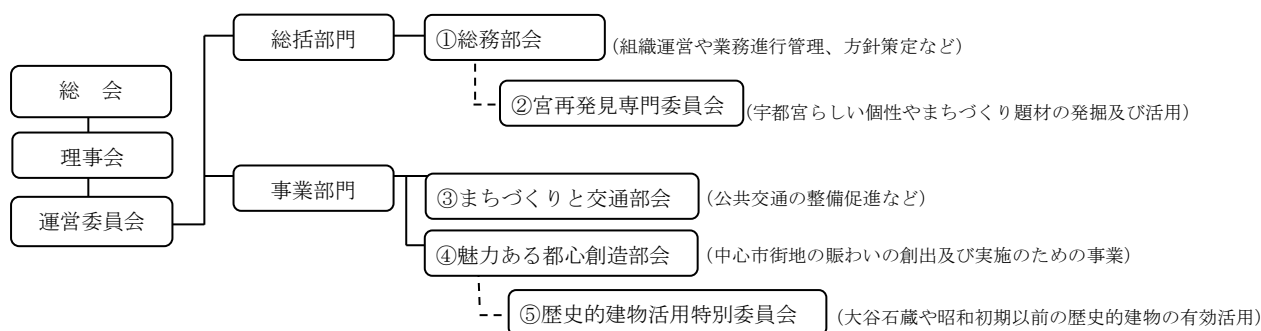
オ 会員構成（令和2年3月31日現在）

(ア) 団体・企業会員 75件

(イ) 個人会員 71件

(ウ) 賛助会員 2件

カ 組織



キ 主な事業

(ア) 釜川整備活用事業

釜川美化活動（花植え・管理活動、清掃活動）

(イ) 大谷石蔵活用事業

a 大谷石蔵や歴史的建築物の保存・活用のためのマッチング事業「うつのみや石蔵バンク」

からの物件情報発信及び物件情報収集

b 大谷石パンフレットを活用したまちなか散策

c 大谷石フォーラムの開催

d 大谷石パンフレットの作製

- (ウ) 釜川の魅力発信と賑わいづくり事業
 - a 春の宴 かまがわ川床桜まつり
 - b 夏の宴 鮎のつかみ取りイベント
 - c 秋の宴 釜川源流ウォーキング
- (エ) イルミネーション事業
 - a 宇都宮市中心市街地ライトアップ実行委員会（「オリオンスクエア」、「釜川沿いふれあい広場・樹木」のイルミネーション）
 - b 歴史と光のフュージョンプロジェクト実行委員会（「オリオンスクエア」、「釜川ふれあい広場・樹木」のイルミネーション）
- (オ) 中心市街地活性化事業の実施
 - a 宇都宮まちなかオープンカフェ事業の実施
 - b 泉町活性化プロジェクトの推進
- (カ) まちなか空き店舗情報の集約・発信
- (キ) 宇都宮M a a S 社会実験事業
- (ク) 立体観戦クリテリウム事業
- (ケ) 宇都宮市中心市街地活性化協議会の運営

(6) その他の団体

ア 各種委員等就任関係団体

団体名	委嘱者名
日本商工会議所常議員	会頭 藤井 昌一
(一社) 栃木県商工会議所連合会会長	会頭 藤井 昌一
宇都宮観光コンベンション協会会長	会頭 藤井 昌一
栃木県中小企業再生支援協議会会長	会頭 藤井 昌一
(公社) 鉄道貨物協会評議員	会頭 藤井 昌一
(公社) 鉄道貨物協会宇都宮支部支部長	会頭 藤井 昌一
(公財) 日本電信電話ユーザ協会評議員	会頭 藤井 昌一
(公財) 日本電信電話ユーザ協会栃木支部支部長	会頭 藤井 昌一
(公財) 日本電信電話ユーザ協会宇都宮地区協会会長	会頭 藤井 昌一
(株) とちぎ産業交流センター取締役	名誉会頭 増渕 正二
第77回国民体育大会宇都宮市準備委員会副会長	会頭 増渕 正二 (R1. 8. 20 まで)
いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会宇都宮市実行委員会副会長	会頭 増渕 正二 (R1. 8. 20 から R元. 10. 31 まで)
	会頭 藤井 昌一 (R1. 11. 1 から)

団体名	委嘱者名
宇都宮市大谷石文化推進協議会副会長	会頭 藤井 昌一
宇都宮少年剣道大会顧問	会頭 藤井 昌一
宇都宮防犯協会理事	会頭 藤井 昌一
「よみがえれ！宇都宮城」市民の会副会長	会頭 藤井 昌一
第33回宇都宮マラソン大会実行委員会委員	会頭 藤井 昌一
栃木サッカークラブ経営諮問委員会委員	会頭 藤井 昌一
宇都宮サイクルスポーツ推進委員会顧問	会頭 藤井 昌一
令和2年度全国高等学校総合体育大会宇都宮市実行委員会委員	会頭 藤井 昌一
東京2020オリンピック聖火リレー宇都宮市実行委員会委員	会頭 藤井 昌一
(特非)宇都宮まちづくり推進機構副理事長	会頭 藤井 昌一
ふるさと宮まつり開催委員会会長	会頭 藤井 昌一
ふるさと宮まつり開催委員会副会長	副会頭 喜谷 辰夫
ふるさと宮まつり開催委員会会員	副会頭 清水 和幸
ふるさと宮まつり開催委員会会員	副会頭 長谷川 静夫
ふるさと宮まつり開催委員会会員	副会頭 齋藤 貞大
(一社)栃木県商工会議所連合会政策委員会委員	副会頭 喜谷 辰夫
宇都宮市中心市街地活性化協議会副会長	副会頭 喜谷 辰夫
(一財)全国商工会議所共済会評議員	専務理事 丹羽 章泰
(一財)全国商工会議所共済会年金委員会委員	専務理事 丹羽 章泰
(株)とちぎネットワークパートナーズ社外取締役	専務理事 丹羽 章泰
宇都宮ライトレール(株)取締役	専務理事 丹羽 章泰
(特非)宇都宮まちづくり推進機構監事	専務理事 丹羽 章泰
(公財)大谷地域整備公社理事	専務理事 丹羽 章泰
ふるさと宮まつり開催委員会会員	専務理事 丹羽 章泰
(一社)栃木県商工会議所連合会政策委員会委員	常務理事 檜原 貞亮
(一社)栃木県商工会議所連合会起草小委員会委員	常務理事 檜原 貞亮
宇都宮観光コンベンション協会常任理事	常務理事 檜原 貞亮
(特非)宇都宮まちづくり推進機構常務理事	常務理事 檜原 貞亮
宇都宮市中心市街地活性化協議会幹事長	常務理事 檜原 貞亮
(一社)全国労働保険事務組合連合会栃木支部理事	常務理事 檜原 貞亮
(一社)栃木県産業会館監事	常務理事 檜原 貞亮
宇都宮市民憲章推進協議会副会長	常務理事 檜原 貞亮

団体名	委嘱者名
宇都宮市民憲章表彰選考委員会委員	常務理事 檜原 貞亮
宇都宮市民の日企画委員会委員長	常務理事 檜原 貞亮
宇都宮市民の日実行委員会副委員長	常務理事 檜原 貞亮
宇都宮市建築審査会委員	常務理事 檜原 貞亮
宇都宮市景観審議会委員	常務理事 檜原 貞亮
宇都宮DC推進委員会委員長	常務理事 檜原 貞亮
うつのみや産業振興協議会副会長	常務理事 檜原 貞亮
第77回国民体育大会宇都宮市準備委員会総務企画専門委員会委員長	常務理事 檜原 貞亮 (R1.8.20 まで)
いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会宇都宮市実行委員会総務企画専門委員会委員長	常務理事 檜原 貞亮 (R1.8.20 から)
県央地域公共交通利活用促進協議会委員	常務理事 檜原 貞亮
芳賀・宇都宮東部地域公共交通活性化協議会委員	常務理事 檜原 貞亮
宇都宮市地域情報化推進懇談会委員	常務理事 檜原 貞亮
宇都宮市食育推進会議委員	常務理事 檜原 貞亮
第14回うつのみや食育フェア実行委員会監事	常務理事 檜原 貞亮
うつのみやアグリネットワーク運営委員会副委員長	常務理事 檜原 貞亮
うつのみや人づくり推進委員会委員	常務理事 檜原 貞亮
宇都宮市健康づくり事業者表彰選考委員会委員	常務理事 檜原 貞亮
宇都宮市やさしさをはぐくむ福祉のまちづくり推進協議会副会長	常務理事 檜原 貞亮
宇都宮歩け歩け大会実行委員会委員	常務理事 檜原 貞亮
低酸素で安心・安全なまちづくり懇談会委員	常務理事 檜原 貞亮
宮っこフェスタ2019実行委員会委員	常務理事 檜原 貞亮
2019ジャパンカップサイクルロードレース実行委員兼推進委員	常務理事 檜原 貞亮
宇都宮市自転車のまち推進協議会委員	常務理事 檜原 貞亮
宇都宮サイクルスポーツ推進委員会委員	常務理事 檜原 貞亮
FIBA 3x3 World Tour Utsunomiya Final 2019 実行委員会委員	常務理事 檜原 貞亮
FIBA 3x3 World Tour Utsunomiya masters 実行委員会委員	常務理事 檜原 貞亮
「小さな親切」運動宇都宮支部副代表	常務理事 檜原 貞亮
宇都宮家庭裁判所委員会委員	常務理事 檜原 貞亮
栃木県立宇都宮商業高等学校学校評議員	常務理事 檜原 貞亮

団体名	委嘱者名
栃木県立宇都宮商業高等学校スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール運営指導委員会委員	常務理事 檜原 貞亮
宇都宮市行政改革大綱策定懇談会委員	常務理事 檜原 貞亮
宇都宮市プレミアム付商品券実行委員会委員	常務理事 檜原 貞亮
芳賀・宇都宮基幹公共交通検討委員会 LRTまちづくり部会委員	常務理事 檜原 貞亮
宇都宮餃子祭り実行委員会委員	常務理事 檜原 貞亮
(一社)栃木県産業会館幹事	理 事 金子 敏
宇都宮市都市交通戦略推進懇談会委員	理 事 金子 敏
ふるさと宮まつり運営委員会副委員長	理 事 金子 敏
ふるさと宮まつり開催委員会会員	理 事 金子 敏
宇都宮ブランド推進協議会委員	理 事 金子 敏
宇都宮アンテナショップ「宮カフェ」運営委員会委員	理 事 金子 敏
宇都宮餃子祭り実行委員会委員	理 事 金子 敏
ふるさと宮まつり開催委員会監事	監 事 八城 光男
第31期日本商工会議所知的財産専門委員会委員	常議員 小林 幹央
(一社)栃木県商工会議所連合会政策委員会委員	常議員 安藤 英夫
(公財)宇都宮市医療保健事業団理事	常議員 斎藤 高藏
宇都宮市保健衛生審議会委員	常議員 青木 直樹
宇都宮市土地開発公社理事	常議員 瓦井 茂
宇都宮市公平委員会委員	常議員 若井 勲
宇都宮市都市計画審議会委員	常議員 里村 佳行
公正取引委員会独占禁止政策協力委員	名誉会頭 増渕 正二
公正取引委員会独占禁止政策協力委員	常議員 村上 芳弘
宇都宮市中央卸売市場運営協議会委員	常議員 阿久津 平
(公社)宇都宮市シルバー人材センター理事	常議員 深澤 雄一
宇都宮市子ども・子育て会議委員	議 員 青木 克介
宇都宮市男女共同参画審議会委員	議 員 横松 宏明
宇都宮市もったいない運動市民会議委員	議 員 木内 裕祐
宇都宮市まちなみ景観賞選考委員会委員	議 員 佐藤 千秋
宇都宮市環境審議会委員	議 員 篠崎 務
宇都宮市中心市街地活性化協議会委員	商業小売部会部会長 斎藤 高藏

団体名	委嘱者名
宇都宮市中心市街地活性化協議会委員	環境衛生部会部会長 村上 龍也
宇都宮市中心市街地活性化協議会幹事	まちづくり委員会委員長 福田 宏一
宇都宮市中心市街地活性化協議会委員	地域活性化委員会委員長 深澤 雄一
宇都宮市障がい者自立支援協議会委員	環境・福祉委員会委員長 増山 郁夫
宇都宮市障がい者差別解消支援地域協議会委員	環境・福祉委員会委員長 増山 郁夫
うつのみや農産物ブランド推進協議会委員	青年部会長 神宮 祥臣
宇都宮市中心市街地活性化協議会会計監事	青年部会長 神宮 祥臣
宇都宮市上下水道事業懇話会委員	青年部会長 神宮 祥臣
歴史と光のフュージョンプロジェクト実行委員会副委員長	青年部会長 神宮 祥臣
ふるさと宮まつり開催委員会委員	青年部会長 神宮 祥臣
ふるさと宮まつり運営委員会会員	青年部会長 神宮 祥臣
宇都宮市おもてなし推進委員会委員	青年部直前会長 檜山 昌彦
歴史と光のフュージョンプロジェクトワーキンググループ委員	青年部副会長 神宮 祥臣
「よみがえれ！宇都宮城」市民の会事業推進委員会委員	青年部理事 加藤 和洋 青年部会員 平山 寿子
宇都宮市国民健康保険運営協議会委員	青年部監事 高橋 裕樹
宇都宮CSR推進協議会委員	青年部会員 佐藤 照昭
宇都宮観光コンベンション協会理事	女性部会長 福田 泰子
宇都宮市中心市街地活性化協議会幹事	女性部会長 福田 泰子
歴史と光のフュージョンプロジェクト実行委員会委員	女性部副会長 今井 キヨ
宇都宮市交通安全審議会委員	女性部副会長 今井 キヨ
宇都宮市表彰審査委員会委員	女性部副会長 森田 陽子
宇都宮市国民健康保険運営協議会委員	女性部理事 山森 睦美
宇都宮市文化会館事業懇談会委員	女性部理事 塚田 和子
(公財)グリーントラストうつのみや理事	女性部副会長 江連 京子
「よみがえれ！宇都宮城」市民の会事業推進委員会委員	女性部監事 増渕 容子
栃木県行政改革推進委員会委員	女性部会員 鈴木 悦子

団体名	委嘱者名
アグリビジネス創出促進事業審査部会審査委員	女性部理事 酒井 マサエ
全国健康保険協会栃木支部健康づくり推進協議会委員	増渕 薫 (株) 暁工務店
うつのみや産業振興協議会委員	若色 昌幸 (宇都宮機器(株))
宇都宮市廃棄物減量等推進審議会委員	木原 秀明 (株) ヨークベニマル築頼店
宇都宮市廃棄物減量等推進審議会委員	高橋 克彦 (株) 東武宇都宮百貨店
宇都宮市廃棄物減量等推進審議会委員	津浦 幸雄 (株) オータニ
宇都宮市入札適正化委員会委員	細谷 亮夫 (株) 足利銀行
栃木県宇都宮交通圏タクシー特定地域協議会委員	事務局長 手塚 忠之
宇都宮市男女共同参画推進事業者表彰「きらり大賞」審査委員会委員	事務局長 手塚 忠之
宇都宮市交通戦略推進懇談会委員	事務局長 手塚 忠之
国際情報ビジネス専門学校関係者評価委員	中小企業相談所長 鈴木 毅
国際情報ビジネス専門学校教育課程編成委員	中小企業相談所長 鈴木 毅
(学)大原学園「教育課程編成委員会」委員	中小企業相談所長 鈴木 毅
(公財)日本電信電話ユーザ協会宇都宮地区協会事務局長	総務部長 手塚 忠之
(一社)栃木県産業会館 共同防火管理協議会副会長	総務部長 手塚 忠之
(一社)栃木県安全運転管理者協議会代議員	総務部次長 野沢 恭久
宇都宮中央地区安全運転管理者協議会監事	総務部次長 野沢 恭久
うつのみや中小企業応援プラン推進懇談会委員	経営支援部長 阿部 訓久
宇都宮市U J I ターン起業促進補助金審査会委員	経営支援部長 阿部 訓久
宇都宮市中心市街地活性化協議会幹事	地域振興部長 鈴木 毅
うつのみやジャズのまち委員会副委員長	地域振興部長 鈴木 毅
宇都宮市創造都市研究センター運営協議会委員	地域振興部長 鈴木 毅
みやシャイン女性活躍推進協議会副会長	地域振興部長 鈴木 毅
ミヤ・ジャズイン実行委員会監事	地域振興部長 鈴木 毅
宇都宮餃子祭り実行委員会監事	地域振興部長 鈴木 毅
宇都宮市DC推進委員会監事	地域振興部長 鈴木 毅
宇都宮市DC推進委員会プロモーション推進部会部会員	地域振興部長 鈴木 毅
(株)宇都宮コミュニティメディア (コミュニティFM放送局「ミヤラジ」) 放送番組審議委員	地域振興部長 鈴木 毅
うつのみや次世代産業イノベーション推進会議委員	地域振興部長 鈴木 毅
宇都宮市地域・職域連携推進協議会委員	地域振興部長 鈴木 毅

団体名	委嘱者名
宇都宮市おもてなし推進委員会委員	地域振興部長 鈴木 毅
精神障害者雇用支援連絡協議会委員	地域振興部長 鈴木 毅
栃木労働局外国人留学生就職支援協議会委員	地域振興部長 鈴木 毅
宇都宮地区インターンシップ学校・地域連絡会委員	地域振興部長 鈴木 毅
宇都宮市中心市街地ライトアップ実行委員会委員	地域振興部次長 長谷 眞
歴史と光のフュージョンプロジェクト実行委員会監事	地域振興部次長 長谷 眞
宇都宮市大谷石文化推進協議会幹事	地域振興部次長 長谷 眞
日本遺産「大谷石文化」サポーター制度準備委員会委員	地域振興部次長 長谷 眞
宇都宮市民遺産制度検討懇談会委員	地域振興部次長 長谷 眞
宇都宮市DC推進委員会プロモーション推進部会部会員	地域振興部次長 長谷 眞
宇都宮市創造都市研究センター運営協議会委員	地域振興部次長 長谷 眞
宇都宮市地域・職域連携推進協議会ワーキングメンバー	地域振興部次長代理 本澤 尚子
宇都宮「食の街道」推進協議会委員	地域振興部次長代理 本澤 尚子
第14回うつのみや食育フェア運営部会運営部会員	地域振興部次長代理 本澤 尚子
社会体験学習「宮っ子チャレンジウィーク」推進懇談会委員	地域振興部主事 小泉 空見子

イ 諸会議等出席状況

(7) 諸会議

開催年月日	会議名	出席者
H31. 4. 4	(株)とちぎネットワークパートナーズ 臨時株主総会	専務理事、経営支援部長
16	宇都宮財務事務所 最近の景気動向等ヒアリング	会頭、専務理事、 常務理事、理事、 事務局長兼総務部長
17	平成31年度(第44回)ふるさと宮まつり「第1回運営委員会」	常務理事、理事
18	うつのみやアグリネットワーク運営委員会 平成31年度アグリビジネス創出促進事業審査部会	地域振興部担当職員
〃	(一社)栃木県産業会館 平成31年度第1回幹事会	理事
〃	関東商工会議所共済事業運営協議会「総会」	専務理事
19	平成31年度栃木県制度融資等説明会(第1回金融支援PT)	経営支援部次長、 経営支援部担当職員

開催年月日	会議名	出席者
H31. 4. 22	平成31年度第44回ふるさと宮まつり開催委員会総会	会頭、専務理事、 常務理事、理事
24	(一社)栃木県産業会館 平成31年度栃木県産業会館「監査会」	常務理事
25	平成31年度うつのみやアグリネットワーク運営委員会	地域振興部担当職員
//	平成31年度第1回宇都宮CSR推進協議会	中小企業相談所長兼地 域振興部長
//	宇都宮中心商店街みやヒルズ活性化委員会総会ならびに懇親会	地域振興部担当職員
26	平成31年度宇都宮市民憲章推進協議会理事会及び定期総会	常務理事
//	「FIBA 3×3 World Tour Utsunomiya Final 2019」第2回実行委員会	常務理事、 地域振興部次長
R 1. 5. 8	第1回宇都宮市大谷石文化推進協議会幹事会	地域振興部次長
//	栃木サッカークラブ「第12回経営諮問委員会」	会頭
//	平成31年度第1回おもてなし推進委員会	中小企業相談所長兼地 域振興部長
9	(特非)宇都宮まちづくり推進機構 平成31年度第1回運営委員会	常務理事
13	宇都宮中心商店街みやヒルズ活性化委員会	地域振興部担当職員
14	栃木航空宇宙懇話会 平成31年度通常総会	地域振興部次長代理
//	宇都宮市プレミアム付商品券実施本部 プレミアム付商品券実 行委員準備会	常務理事、中小企業相談 所長兼地域振興部長、 地域振興部次長、 地域振興部担当職員
//	宇都宮市プレミアム付商品券実施本部 第1回プレミアム付商 品券実行委員会	常務理事、中小企業相談 所長兼地域振興部長、 地域振興部次長、 地域振興部担当職員
15	平成31年度第1回うつのみや次世代産業イノベーション推進 会議	中小企業相談所長兼地 域振興部長
//	令和元年度第1回宇都宮市建築審査会	常務理事
16	宇都宮中央地区安管協議会 平成30年度監事監査	総務部次長
19	NPO法人栃木県環境カウンセラー協会 第18回通常総会	地域振興部担当職員
20	第14回うつのみや食育フェア実行委員会	地域振興部次長
5. 20	平成31年度宇都宮観光コンベンション協会 理事会	会頭、常務理事

開催年月日	会議名	出席者
5. 20	平成31年度 第1回「とちぎ地域企業応援ネットワーク」全体 会	経営支援部担当職員
〃	中小企業基盤整備機構関東本部／栃木県産業労働観光部 令和 元年度特別加入促進運動「モデル都道府県運動」栃木県加入促進 協議会	経営支援部長、 経営支援部担当職員
21	(特非)宇都宮まちづくり推進機構 平成31年度第1回理事会	常務理事
〃	宇都宮青色申告会 第65回定期総会	経営支援部長
〃	大谷商工観光協力会 平成31年度総会	地域振興部担当職員
23	「2019ジャパンカップサイクルロードレース」第1回実行 委員会・第1回推進委員会	常務理事
24	(株)とちぎネットワークパートナーズ 第6回定時株主総会	専務理事
〃	(一社)栃木県中小企業診断士会 第7回通常総会	経営支援部長
27	(公財)栃木県産業振興センター 2019年度第1回とちぎ知 的財産活性化推進会議	経営支援部担当職員
〃	平成31年度第1回宇都宮ブランド推進協議会	理事
〃	令和元年度第1回宇都宮市地域・職域連携推進協議会	中小企業相談所長兼地 域振興部長
28	宇都宮中央地区安管協 常任理事会	総務部次長
〃	宇都宮税務署管内青色申告会連合会 第55回定期総会	経営支援部次長
29	平成31年度宇都宮労政事務所管内労働関係機関等連絡会議及 び平成31年度雇用調整等に対応するための地域連絡会議	中小企業相談所長兼地 域振興部長
〃	宇都宮ライトレール(株) 令和元年度第1回取締役会	専務理事
〃	宇都宮ライトレール(株) 令和元年度第1回定時株主総会	専務理事、常務理事
〃	宇都宮ライトレール(株) 令和元年度第2回取締役会	専務理事
〃	令和元年度宇都宮防犯協会定期総会	常務理事
30	(特非)宇都宮まちづくり推進機構 平成31年度通常総会	常務理事
6. 3	宮っこフェスタ2019 第1回実行委員会	常務理事
4	(公財)日本電信電話ユーザ協会宇都宮地区協会 令和元年度理 事会及び定期総会	会頭、 事務局長兼総務部長

開催年月日	会議名	出席者
6. 5	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構栃木支部 栃木障害者集職業センター 令和元年度第1回精神・発達障害者雇用支援連絡協議会	中小企業相談所長兼地域振興部長、 地域振興部次長、 地域振興部担当職員
〃	平成31年度第1回宇都宮市行政改革大綱策定懇談会	常務理事
6	令和元年度「宇都宮観光コンベンション協会 通常総会」	会頭、常務理事
〃	第1回宇都宮市大谷石文化推進協議会総会	会頭、地域振興部次長
〃	令和元年度宇都宮中央地区安管協議会通常総会	総務部次長
7	令和元年度第1回うつのみや起業家支援ネットワーク会議	経営支援部長
〃	2019年度宇都宮サイクルスポーツ推進委員会 第1回推進委員会	常務理事
〃	日本遺産「大谷石文化」PR事業業務の提案評価に係る審査委員会	地域振興部担当職員
〃	令和元年度「社会を明るくする運動、青少年の非行・被害防止全国強調月間」宇都宮市推進委員会	総務部次長代理
10	令和2年度全国高等学校総合体育大会宇都宮市実行委員会設立総会・第1回総会	常務理事
〃	令和元年度第1回ミヤ・ジャズイン実行委員会	中小企業相談所長兼地域振興部長
〃	宇都宮市教育委員会 第1回「(仮称)宇都宮市民遺産制度」検討懇談会	地域振興部次長
〃	令和元年度うつのみや人づくり推進委員会(第1回)	常務理事
11	(公社)宇都宮法人会 第8回通常総会	経営支援部長
〃	宇都宮中心商店街みやヒルズ活性化委員会	地域振興部担当職員
12	「小さな親切」運動宇都宮支部 令和元年度定期総会	常務理事
〃	令和元年度第1回宇都宮市障がい者自立支援協議会就労支援部会	経営支援部次長

開催年月日	会議名	出席者
6. 12	第2回宇都宮市プレミアム付商品券実行委員会	斎藤常議員、常務理事、 中小企業相談所長兼地 域振興部長、 地域振興部次長、 地域振興部担当職員
14	宇都宮市おもてなし推進委員会 令和元年度「第1回おもてなし普及啓発部会」	中小企業相談所長兼地 域振興部長
〃	関東信越税理士会宇都宮支部 第39回定期総会	経営支援部長
17	栃木県中小企業再生支援協議会 全体会議	会頭
18	栃木県青色申告会連合会 第63回定期総会	経営支援部長
〃	令和元年度宇都宮地区インターンシップ学校・地域連絡会議	中小企業相談所長兼地 域振興部長
19	宇都宮二荒山神社 責任役員会	会頭
27	令和元年度第1回宇都宮歩け歩け大会実行委員会	常務理事
〃	(公社)鉄道貨物協会宇都宮支部 令和元年度第1回幹事会	会頭
〃	(公社)鉄道貨物協会宇都宮支部 令和元年度通常総会	会頭
7. 3	令和元年度経済団体新春講演会実行委員会	会頭
4	(公財)日本電信電話ユーザ協会栃木支部 令和元年度理事会	会頭、 事務局長兼総務部長
〃	「第33回宇都宮マラソン大会」第1回実行委員会	常務理事
9	令和元年度第1回宮の市(商業祭)実行委員会	中小企業相談所長兼地 域振興部長、 地域振興部次長、 地域振興部担当職員
10	令和元年度うつのみやジャズのまち委員会第1回総会	中小企業相談所長兼地 域振興部長
16	「FIBA 3×3 World Tour Utsunomiya Final 2019」第3回実行委員会	常務理事、 地域振興部次長
23	令和元年度(第44回)ふるさと宮まつり開催委員会臨時総会	会頭、専務理事、 常務理事、理事
26	宇都宮市教育委員会 第2回「(仮称)宇都宮市民遺産制度」検討懇談会	地域振興部次長

開催年月日	会議名	出席者
7.30	令和元年度宇都宮市中心市街地活性化協議会総会	常務理事、中小企業相談 所長兼地域振興部長、 地域振興部次長、 地域振興部担当職員
〃	第1回宇都宮市民の日実行委員会	常務理事
31	令和元年度第1回宇都宮市DC推進委員会	常務理事
8.2	令和元年度第1回「みやシャイン女性活躍推進協議会」	中小企業相談所長兼地 域振興部長
〃	(一社)栃木県産業会館 令和元年度第2回幹事会	理事
〃	(学)大原学園 2019年度教育課程編成委員会	中小企業相談所長兼地 域振興部長
6	栃木県河内農業振興事務所 河内地方農産物高付加価値化推進 会議・「いちご王国」プロモーション地域連絡会議	地域振興部次長、 地域振興部担当職員
7	宇都宮市保健所 令和元年度「宇都宮市自殺対策ネットワー ク会議」	総務部担当職員
〃	宇都宮中央地区安管協議会 正副会長・支部長会議	総務部次長
8	第14回うつのみや食育フェア第2回運営部会	地域振興部次長代理
〃	令和元年度第2回宇都宮市行政改革大綱策定懇談会	常務理事
20	令和元年度第1回うつのみや産業振興協議会	常務理事
〃	第77回国民体育大会宇都宮市準備委員会第3回総会及び(仮 称)いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会宇都宮市実行委員会第1 回総会	会頭、常務理事
21	令和元年度第2回宇都宮市建築審査会	常務理事
26	令和元年度第1回県央地域公共交通利活用促進協議会	常務理事
27	栃木県事業引継ぎ支援センターと栃木県信用保証協会との事業 引継ぎ支援に係る覚書締結	会頭、経営支援部
〃	宮っこフェスタ2019 第2回実行委員会	常務理事
28	うつのみやアグリネットワーク第1回研究会	常務理事、 地域振興部担当職員
〃	日本政策金融公庫宇都宮支店「経営改善貸付連絡協議会」	経営支援部担当職員
30	宇都宮中心商店街みやヒルズ活性化委員会「第3回まちづくり 勉強会」	地域振興部担当職員

開催年月日	会議名	出席者
9. 4	宇都宮餃子祭り2019第1回実行委員会	常務理事、理事、 中小企業相談所長兼地 域振興部長
12	令和元年度第1回歴史と光のフュージョンプロジェクト実行委 員会	地域振興部次長
13	令和元年度第1回令和元年度第1回宇都宮市中心市街地ライト アップ実行委員会	地域振興部次長、 地域振興部担当職員
17	(特非)宇都宮まちづくり推進機構 第2回運営委員会	常務理事
〃	(一財)全国商工会議所共済会 第185回理事会・第133回 年金委員会	中小企業相談所長兼地 域振興部長
20	令和元年度宇都宮税務行政協力会総会	経営支援部長
30	令和元年度第1回宇都宮市民の日企画委員会	常務理事
10. 9	令和元年度第2回宇都宮歩け歩け大会実行委員会	常務理事
11	栃木県監査委員会 財政的援助団体等に対する監査	中小企業相談所長兼地 域振興部長、経営支援部 担当職員
〃	令和元年度宇都宮市地域情報化推進懇談会	常務理事
15	宇都宮中央地区安管協 常任理事会	総務部次長
〃	第1回小規模補助金見直しに係るWG（経営力向上支援PT）	経営支援部次長
16	栃木サッカークラブ「第13回経営諮問委員会」	会頭
17	宇都宮財務事務所 景況ヒアリング	会頭、専務理事、 常務理事、理事、 事務局長兼総務部長
25	第1回うつのみや中小企業応援プラン推進懇談会	経営支援部長
28	「第33回宇都宮マラソン大会」第2回実行委員会	常務理事
〃	第2回宇都宮餃子まつり実行委員会	常務理事
31	いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会宇都宮市実行委員会第1回 総務企画専門委員会	常務理事
11. 1	令和元年度第2回うつのみや次世代産業イノベーション推進会 議	中小企業相談所長兼地 域振興部長
5	令和元年度第3回宇都宮市行政改革大綱策定懇談会	常務理事
12	令和元年度宇都宮市中心市街地活性化協議会第1回幹事会	常務理事

開催年月日	会議名	出席者
11. 12	令和元年度宇都宮市健康づくり事業者表彰選考委員会	会頭、 事務局長兼総務部長
13	令和元年度第2回うつのみや人づくり推進委員会・第3回運営部会	常務理事
〃	第20回宇都宮市景観審議会	常務理事
15	栃木県中小企業団体中央会 令和元年度組織化推進連携会議 (県央ブロック)	地域振興部次長
〃	令和元年度第1回宇都宮アンテナショップ「宮カフェ」運営委員会	理事
19	令和元年度第2回宇都宮市民の日企画委員会	常務理事
29	宇都宮市大谷石文化推進協議会 日本遺産「大谷石文化」サポーター制度準備委員会	地域振興部次長
〃	宇都宮家庭裁判所委員会	常務理事
12. 9	栃木県信用保証協会「令和元年度商工団体担当者との事務打ち合わせ会議」	経営支援部担当職員
19	令和元年度宇都宮市中心市街地活性化協議会第2回幹事会	常務理事
20	第2回宇都宮市民の日実行委員会	常務理事
23	令和元年度第2回県央地域公共交通利活用促進協議会	常務理事
26	東京2020オリンピック聖火リレー宇都宮市実行委員会第1回総会	常務理事
R 2. 1. 14	ベストウイズクラブ2019年度「幹事会」(表彰式)(~15日)	総務部担当職員
15	令和元年度第3回宇都宮市建築審査会	常務理事
16	令和元年度(第44回)ふるさと宮まつり「第2回運営委員会」	常務理事、理事
〃	令和元年度宇都宮市男女共同参画推進事業者表彰「きらり大賞」審査委員会	会頭、 事務局長兼総務部長
〃	宇都宮中心商店街みやヒルズ活性化委員会	地域振興部担当職員
17	令和元年度宇都宮市中心市街地活性化協議会第3回幹事会	常務理事、中小企業相談 所長兼地域振興部長、 地域振興部次長、 地域振興部担当職員

開催年月日	会議名	出席者
1. 21	宇都宮財務事務所 景気動向等ヒアリング	会頭、専務理事、 常務理事、理事、 事務局長兼総務部長
22	宇都宮市やさしさをはぐくむ福祉のまちづくり推進協議会 令和元年度第1回自主事業実行委員会	常務理事
29	(株)とちぎネットワークパートナーズ 第49回臨時取締役会	専務理事
//	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 栃木障害者職業センター 令和元年度第2回精神障害者雇用支援連絡協議会	中小企業相談所長兼地 域振興部長
2. 7	「FIBA 3×3 World Tour Utsunomiya Final 2019」第4回実行委員会	常務理事
//	「FIBA 3×3 World Tour Utsunomiya Masters」第1回実行委員会	常務理事
12	第3回「LRTまちづくり部会」	常務理事、 地域振興部担当職員
//	宇都宮中央地区安全運転管理者協議会 第3回常任理事会及び 意見交換会	総務部次長
13	(一社)栃木県産業会館 令和元年度消防訓練の実施に伴う「防 火管理者打ち合わせ会」	総務部次長代理
18	令和元年度宇都宮市民憲章推進協議会選考委員会	事務局長兼総務部長
//	(公社)鉄道貨物協会宇都宮支部 令和元年度第2回幹事会及び 利用促進会議	会頭
21	栃木県立宇都宮商業高等学校 第2回学校評議員会及び学校関 係者評価委員会	常務理事
//	令和元年度第3回うつのみや人づくり推進委員会・第4回運営 部会	常務理事
25	令和元年度第2回うつのみや産業振興協議会	常務理事
//	いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会宇都宮市実行委員会 第1 回常任委員会	会頭
26	令和元年度宇都宮市中心市街地活性化協議会 第2回総会	常務理事、中小企業相談 所長兼地域振興部長、 地域振興部次長 担当職員

開催年月日	会議名	出席者
2. 26	令和元年度宇都宮市街地地域情報化推進懇談会	常務理事
〃	第2回宇都宮市大谷石文化推進協議会幹事会	地域振興部次長
〃	令和元年度第2回「みやシャイン女性活躍推進協議会	中小企業相談所長兼地域振興部長
28	宇都宮市おもてなし推進委員会 令和元年度「第3回おもてなし普及啓発部会」	地域振興部担当職員
〃	(一社)栃木県産業会館 令和元年度第3回幹事会	理事
3. 10	(公財)大谷地域整備公社第29回理事会	専務理事
〃	宇都宮餃子祭り実行委員会「宇都宮餃子祭り2019」監査	中小企業相談所長兼地域振興部長
18	2019年度宇都宮サイクルスポーツ推進委員会 第3回推進委員会	常務理事
20	宇都宮二荒山神社 責任役員会	会頭
23	ジャパンカップサイクルロードレース実行委員会「2019ジャパンカップサイクルロードレース」に係る第3回推進委員会	常務理事
〃	宇都宮ブランド推進協議会 令和2年度第2回宇都宮アンテナショップ「宮カフェ」運営委員会	理事
〃	第3回宇都宮市プレミアム付商品券実行委員会	常務理事、中小企業相談所長兼地域振興部長、地域振興部次長・担当職員
26	令和元年度第2回宮の市(商業祭)実行委員会	中小企業相談所長兼地域振興部長、 地域振興部次長

(イ) その他の会議(行事等)

開催年月日	会議名(行事名)	出席者
H31. 4. 1	宇都宮市民憲章推進協議会 平成31年度市民の日記念事業 「市民の日」記念のつどい	常務理事
4	木曜会4月例会	会頭
6	初代横綱明石志賀之助杯 第12回少年奉納相撲大会	会頭、中小企業相談所長兼地域振興部長
17	(一社)内外情勢調査会宇都宮支部 4月懇談会	常務理事
18	栃木県日経懇話会 4月例会	会頭

開催年月日	会議名（行事名）	出席者
4. 24	宇都宮機械工業会 第64期定期総会後の「懇親会」	地域振興部次長代理
25	2019年度東京商工会議所企画検定試験「新任担当者向け施行研修会」	総務部担当職員
26	栃木県弁護士会 新役員就任披露パーティー	栃木県中小企業再生支援協議会統括責任者
〃	(株)下野新聞社/栃木ダイレクトコミュニケーションズ(株)「栃木ダイレクトコミュニケーションズ設立・新媒体「Mia」創刊記念パーティー」	会頭、常務理事
29	宇都宮二荒山神社「増渕会頭様御就任祝賀会・総代懇親会」	会頭
R1. 5. 14	TOCHIGI BREX 2018-19シーズン スポンサーサンクスパーティー	中小企業相談所長兼地域振興部長
16	第192回「しもつけ21フォーラム」5月例会	常務理事
17	美化推進重点地区等の周知啓発に係る夜間巡回指導の実施	地域振興部担当職員
19	宇都宮市民憲章推進協議会 市民の日記念事業「フェスタmy宇都宮2019」開会式	常務理事
20	平成31年度宇都宮ホテル旅館(協)通常総会「懇親会」	経営支援部長
21	宇都宮財務事務所 第8回「栃木活性化サロン」	理事、地域振興部次長
23	宇都宮卸商業団地(協) 第52回通常総会終了後の「懇親会」	中小企業相談所長兼地域振興部長
6. 2	第24回「宇都宮さつき&花フェア」のさつき展示品評会表彰式	常務理事
8	(公社)日本技術士会栃木支部 令和元年度年次大会・講演会・新合格者歓迎会・懇親会	栃木県中小企業再生支援協議会統括責任者
10	特定非営利活動法人宇都宮中心商店街活性化委員会総会終了後の「懇親会」	会頭、中小企業相談所長兼地域振興部長
〃	独立行政法人中小企業基盤整備機構関東本部中小企業大学学校東京校 「中小企業支援担当者等研修 上級研修 地域活性化のための地域分析手法と戦略」(～14日)	総務部担当職員
19	(一社)内外情勢調査会宇都宮支部 6月懇談会	専務理事
25	関東経済産業局「中小企業強靱化法等説明会」	経営支援部担当職員
28	中小企業庁「第2回都道府県小規模事業者支援関係予算のご担当者向け説明会」	中小企業相談所長兼地域振興部長
7. 4	栃木県日経懇話会 7月例会	会頭、専務理事

開催年月日	会議名（行事名）	出席者
7. 4	宇都宮中心商店街みやヒルズ活性化委員会「まちづくり勉強会」	地域振興部担当職員
11	第194回「しもつけ21フォーラム」7月例会及び納涼祭	常務理事
〃	ベストウイズクラブ第35回優良商工会議所「福島県連視察」 （～12日）	事務局長兼総務部長
18	宇都宮商工中金会 第57回通常総会「講演会並びに懇親会」	会頭、常務理事
19	「キャッシュレス決済導入促進事業」に係る事前説明会	経営支援部次長代理、 経営支援部担当職員
24	宇都宮中心商店街みやヒルズ活性化委員会「第2回まちづくり 勉強会」	地域振興部担当職員
29	宇都宮市おもてなし推進委員会 おもてなし普及啓発部会「お もてなしセミナー」	総務部担当職員
30	（一社）内外情勢調査会宇都宮支部 7月懇談会	理事
8. 4	令和元年度「オリオン七夕まつり」表彰式	会頭、専務理事、中小企 業相談所長兼地域振興 部長、地域振興部次長、 地域振興部担当職員
8	木曜会8月例会	会頭
27	第195回「しもつけ21フォーラム」8月例会	常務理事
28	うつのみやアグリネットワーク第1回研究会	常務理事、 地域振興部担当職員
30	ザ・ビジネスモール全体研修会	地域振興部担当職員
〃	宇都宮中心商店街みやヒルズ活性化委員会「第3回まちづくり 勉強会」	地域振興部担当職員
9. 3	キャッシュレス決済導入促進事業に係る事業者向け説明会	中小企業相談所長兼地 域振興部長、 地域振興部次長、 地域振興部担当職員
5	木曜会9月例会	会頭
26	UTSUNOMIYA BREX Tip-off Party 2019	中小企業相談所長兼地 域振興部長
10. 8	アクサ生命保険(株)宇都宮営業所 お客様感謝の会	理事

開催年月日	会議名（行事名）	出席者
10. 9	(公財)日本電信電話ユーザ協会栃木支部 令和元年度電話対応コンクール栃木県大会	会頭、 事務局長兼総務部長
〃	(独)中小企業基盤整備機構関東本部中小企業大学校東京校 中小企業支援担当者等研修 専門研修 労務リスク管理支援の進め方(2) (～11日)	地域振興部次長代理
12	宮っこフェスタ2019開会式	常務理事
17	宇都宮地域商業振興協議会 先進商業地視察研修会 (～19日)	地域振興部次長
19	2019 JAPAN CUP CRITERIUM	会頭、常務理事
20	2019 JAPAN CUP CYCLE ROAD RACE	常務理事
〃	「よみがえれ!宇都宮城」市民の会「宇都宮城址まつり 伝統文化と歴史の祭典」登場セレモニー (社参行列入場の式典)	会頭
21	(公財)大谷地域整備公社評議員及び役員等による大谷石採取場跡地等現地調査	専務理事
23	(一社)内外情勢調査会宇都宮支部 10月懇談会	専務理事
〃	栃木県日経懇話会42周年記念講演会・懇親パーティー	会頭、常務理事
30	(公財)日本電信電話ユーザ協会栃木支部 令和元年度経営トップセミナー	会頭、 事務局長兼総務部長
11. 2	「宇都宮餃子祭り2019」オープニングセレモニー	会頭、常務理事
〃	F I B A 3 × 3 W o r l d T o u r U t s u n o m i y a F i n a l 2 0 1 9 オープニングセレモニー・予選リーグ	会頭、常務理事
3	F I B A 3 × 3 W o r l d T o u r U t s u n o m i y a F i n a l 2 0 1 9 決勝トーナメント	常務理事
11	第198回「しもつけ21フォーラム」11月例会	常務理事
13	宇都宮税務行政協力会「税を考える週間該当広報」	経営支援部次長
19	宇都宮税務署 令和元年度納税表彰式	経営支援部長
〃	宇都宮税務行政協力会 納税表彰式「祝賀会」	経営支援部長
〃	(特非)宇都宮中心商店街活性化委員会「バンバ・イルミネーション点灯式」	常務理事、 事務局長兼総務部長、 地域振興部担当職員
20	(一社)内外情勢調査会宇都宮支部 11月懇談会	会頭

開催年月日	会議名（行事名）	出席者
11. 20	栃木県税務連絡協議会 税を考える週間記念講演会「税金のホットな話題あれこれ」	経営支援部担当職員
21	足利商工会議所／足利まちゼミの会「第3回栃木県まちゼミフォーラム in 足利」	地域振興部担当職員
〃	関東財務局宇都宮財務事務所 第9回「栃木活性化サロン」	理事、地域振興部次長
〃	宇都宮市中心市街地ライトアップ実行委員会／歴史と光のフュージョンプロジェクト実行委員会「うつのみやイルミネーション2019」点灯式	喜谷副会頭、専務理事、常務理事、理事、事務局長兼総務部長他
26	宇都宮中心商店街みやヒルズ活性化委員会研修事業（～27日）	地域振興部担当職員
27	栃木サッカークラブ「栃木サッカークラブ 2019シーズン報告会」	地域振興部担当職員
12. 1	令和元年度佐野商工会議所会員大会	会頭
5	栃木県火災共済(協) 共済制度普及推進に係る代理店研修会	総務部担当職員
9	令和元年度栃木県モデル県運動中間報告会及び事業承継セミナー	経営支援部担当職員
10	関西圏販路開拓部会 調査研究会	地域振興部担当職員
11	栃木航空宇宙懇話会「航空宇宙講演会 in Tochigi 2019」	中小企業相談所長兼地域振興部長、 地域振興部担当職員
15	2019宇都宮シクロクロス	常務理事
18	宇都宮共和大学都市経済研究センター「とちぎの新インバウンド戦略ー地域資源でおもてなし」シンポジウム	常務理事、中小企業相談所長兼地域振興部長、 地域振興部次長
19	宇都宮二荒山神社 忘年会	会頭
R2. 1. 6	いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会宇都宮市実行委員会 国体開催999日前イベント（カウントダウンボード点灯式）	会頭、常務理事、 事務局長兼総務部長
9	(公社)宇都宮法人会 新年賀詞交換会	経営支援部長
14	宇都宮卸商業団地(協) 令和2年新春賀詞交歓会	会頭
〃	みどり野商店会 新年会	地域振興部次長、 地域振興部担当職員

開催年月日	会議名（行事名）	出席者
1. 14	(公社)宇都宮青年会議所 新春交流会	会頭、中小企業相談所長 兼地域振興部長、 経営支援部長
22	宇都宮税務署管内青色申告会連合会 税務実務研修会	経営支援部担当職員
〃	経済団体新春講演会実行委員会「令和元年度新春経済講演会」	会頭、専務理事、 常務理事
23	宇都宮衣料小売(協) 新年会	会頭、中小企業相談所長 兼地域振興部長
〃	宇都宮機械工業会 新年研修会	地域振興部担当職員
〃	宇都宮機械工業会 新年会	常務理事、 地域振興部担当職員
27	バンバ通り商店街「新年会」	会頭、中小企業相談所長 兼地域振興部長
28	宇都宮商工中金会／宇都宮中金ユース会 新春講演会・賀詞交 歓会	会頭、専務理事、 常務理事
〃	令和2年清原ふれあい商工会新年会	地域振興部担当職員
30	栃木県日経懇話会 1月例会	専務理事
31	宿泊業における外国人材受入れセミナー	地域振興部担当職員
2. 5	前橋商工会議所 北関東三県県庁所在地商工会議所幹部職員研 修会（～6日）	事務局長兼総務部長、 中小企業相談所長兼地 域振興部長、 総務部次長、 地域振興部次長、 経営支援部次長
6	(一社)栃木県産業会館 高圧電気設備(変圧器等)更新工事に伴 う緊急事務担当者説明会	総務部次長代理
〃	木曜会2月例会	会頭
11	宇都宮二荒山神社 紀元祭	会頭
13	栃木サッカークラブ「栃木サッカークラブ2020シーズン キックオフパーティー」	中小企業相談所長兼地 域振興部長、 地域振興部担当職員